総 政 企 第 66 号 令和 7 年 3 月 21 日

総務大臣 村上 誠一郎

諮問第192号

経済センサス - 活動調査及び個人企業経済調査の変更について (諮問)

標記について、経済センサス・活動調査を変更するため、総務大臣及び経済産業大臣から令和7年3月12日付け総統経セ第10号及び20250310統第1号「基幹統計調査の変更について(申請)」(別添1)のとおり、経済センサス・活動調査と一体的に実施する個人企業経済調査を変更するため、総務大臣から令和7年3月10日付け総統経第28号「基幹統計調査の変更について(申請)」(別添2)のとおり、それぞれ申請があったところ、その承認の適否を判断するに当たり、統計法(平成19年法律第53号)第11条第2項において準用する同法第9条第4項の規定に基づき、統計委員会の意見を求める。

(参考:別添申請関連書類の目次)

〇別添 1 経済センサスー活動調査
1. 申請書
2. 申請事項記載書(注:調査計画の新旧対照表)
➢ 本文部分····································
➤ 別記1の新旧対照表 ······11
➤ 別記3の新旧対照表 ······13
➤ 別記4の新旧対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
➤ 別記5の新旧対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・42
➤ 調査票の新旧対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
3. 変更後の調査計画 (注:申請内容を反映した令和8年調査以降の調査計画)
➤ 本文部分····································
▶ 別記1 総務大臣及び経済産業大臣が定める事業所について ・・・・・・・・・・・・・・ 60
▶ 別記2 総務大臣及び経済産業大臣が定める事業所について ・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
▶ 別記3 経済センサス-活動調査の調査事項一覧・・・・・・・・・・・・・・62
▶ 別記4 令和8年経済センサス - 活動調査 集計事項一覧 ······69
▶ 別記5 東日本大震災に伴う調査計画の変更・・・・・・・・・・・・・87
▶ 調査票(次ページ「令和8年経済センサスー活動調査 調査票構成(案)」参照)
《個人経営、新設事業所に配布する調査票》
-【01】調査票又は経済センサスー活動調査・個人企業経済調査 調査票 ・・・・・・・88、123
《会社、会社以外の法人のうち単独事業所企業に配布する調査票》
-【02】調査票~【12】調査票 ······89
《会社、会社以外の法人のうち複数事業所企業・事業所に配布する調査票》
■【13】調査票~【20】調査票 ······110
《国、地方公共団体に配布する調査票》
-【22】調査票 ······ 125
4. 経済センサスー活動調査の必要性について ·················126
〇別添2 個人企業経済調査
1. 申請書 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
2. 申請事項記載書(注:調査計画の新旧対照表)
➤ 本文部分····································
➤ 調査票の新旧対照表 ······130
3. 変更後の調査計画 (注:申請内容を反映した令和8年調査以降の調査計画)
➢ 本文部分······131
➤ 別添1 個人企業経済調査の標本抽出における層化基準について ・・・・・・ 135
➢ 別添2-1 調査票·····136
➢ 別添2−2 経済センサスー活動調査・個人企業経済調査 調査票 ····· 140
➢ 別添3 集計事項一覧······142
4. 個人企業経済調査の実施の必要性及び利用状況

令和8年経済センサス-活動調査 調査票構成(案)

注:【】内はページ番号を表す

民営事業所に配布する調査票 ○個人経営、新設事業所に配布する調査票 全産業(うち個人企業経済調査対象を除く) [88] 01 調査票(産業共通) (経済センサス-活動調査) 調査票 (個人企業経済調査) 調査票 [123]

国、地方公共団体に配布する調査票 ○国、地方公共団体の事業所に配布する調査票 国、地方公共団体 22 国、地方公共団体調査票 [125]

全産業(うち個人企業経済調査対象)

産業大分類 単独事業所 ※法人でない団体の事業所含む		複数事業所企業※外国の事業所含む								
			※法人でない団体の事業所含む			企業		事業所		
Α	農業、林業	00	现本面(电类 计类 海类)	[89]				15	事業所調査票(農業、林業、漁業)	【113
В	漁業	02	調査票(農業、林業、漁業)	[09]				15	尹未川 诇 宜 示 (辰 未 、 怀 未 、 瓜 未 /	KIII
С	鉱業、採石業、砂利採取業	03	調査票(鉱業、採石業、砂利採取業)	[91]				16	事業所調査票(鉱業、採石業、砂利採取業)	【118
E	製造業	04	調査票(製造業)	[93]				17	事業所調査票(製造業)	【11
I	卸売業、小売業	05	調査票(卸売業、小売業)	[95]				18	事業所調査票(卸売業、小売業)	【11
D	建設業	00	现本面(冲孔类 工私产类 施口传代类)	[07]						
K	不動産業、物品賃貸業	Ub	調査票(建設業、不動産業、物品賃貸業)	[97]						
М	宿泊業、飲食サービス業(飲食サービス業)	07	調査票(飲食サービス業)	[99]						
P	[中分類「76 飲食店」、「77 持ち帰り・配達飲食サービス業」] 医療、福祉	00	調査票(医療、福祉)	[101]	+	13 企業調査票 【110】				
F		08	副且录(区族、THTU)	[101]	-					
_	電気・ガス・熱供給・水道業		調査票(サービス関連産業A)		13					
H	運輸業、郵便業	09		[103]			【110】			
J	金融業、保険業									
Q	複合サービス事業(郵便局) [中分類「86 郵便局」]									
М	宿泊業、飲食サービス業(宿泊業)				1			19	事業所調査票(建設業、サービス業)	[1:
	[中分類「75 宿泊業」]	10	調査票(サービス関連産業B)	【105】						
N	生活関連サービス業、娯楽業	10	同直宗 (リーロク 対理性 未D /	[103]						
0	教育、学習支援業									
G	情報通信業									
L	学術研究、専門・技術サービス業									
3	複合サービス事業(協同組合)	11	調査票(サービス関連産業C)	【107】	1				A	
	[中分類「87 協同組合」]	11	調査宗(リーC人関連性来O)	[107]						
R	サービス業(他に分類されないもの)(政治団体、宗教を除く)									
	[中分類「88 廃棄物処理業」、「89 自動車整備業」、「90 機械等修理業」、「91 職業紹介・労働者派遣業」、「92 その他の事業サービス業」、「93 政治・経済・文化団体(934政治団体を除く)」、「95 その他のサービス業」									
			1							

総統経セ第 10 号 20250310 統第 1 号 令和 7 年 3 月 12 日

総務大臣殿

総務大臣

経済産業大臣

基幹統計調査の変更について (申請)

下記調査の変更について、統計法(平成 19 年法律第 53 号)第 11 条第 1 項の規定に基づく承認を受けたいので、別紙申請事項記載書に関係書類を添えて、申請します。

記

経済センサス - 活動調査

主管部課	総務省統計局統計調査部経済統計課経済センサス室						
	経済産業省大臣官房調査統計グループ構造・企業統計室						
事務担当者	稲葉 新 電話 03 (5273) 1388						
	e—mail a.inaba@soumu.go.jp						
	熊澤 直子 電話 03 (3501) 6606						
	e—mail kumazawa-naoko@meti.go.jp						

申請事項記載書

1 調査の名称 経済センサス - 活動調査

2 変更の内容

変更案	変更前	変更理由
4 報告を求める個人又は法人その他の団体 (1)報告者数 ① 甲調査 約 640 万事業所 ② 乙調査 約 13 万事業所	 4 報告を求める個人又は法人その他の団体 (1)報告者数 ① 甲調査	・前回調査の実績に合わせて修正
(3) 報告義務者 ① 甲調査 ウ 会社及び会社以外の法人 <u>並びに法</u> 人でない団体の事業所のうち <u>別記</u> 1の事業所 当該事業所の管理責任者(【産業別 単独事業所調査票】、【産業共通調査 票】)	(3) 報告義務者 ① 甲調査 ウ 会社及び会社以外の法人の事業所 のうち <u>別記1</u> の事業所 当該事業所の管理責任者(【産業別 単独事業所調査票】、【産業共通調査 票】)	産業は産業別単独事業所調査票で調査する
オ 会社及び会社以外の法人の事業所 (前記ア、イ及びウを除く。)、個人 経営の事業所(前記エを除く。)、法 人でない団体の事業所 <u>(前記ウを 除く。)</u> 並びに新設事業所 当該事業所の管理責任者(【産業別 単独事業所調査票】、【産業共通調査	オ 会社及び会社以外の法人の事業所 (前記ア、イ及びウを除く。)、個人 経営の事業所(前記エを除く。)、法 人でない団体の事業所並びに新設 事業所 当該事業所の管理責任者(【産業別 単独事業所調査票】、【産業共通調査	・ウの変更に伴う変更

票】)

- 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又 は期間
 - (1) 報告を求める事項(詳細は調査票を参照) 別記3「調査事項一覧」に掲げる事項 「集計しない事項の有無〕□無 ■有 報告を求める事項のうち、以下の事項に ついては、集計を行わない。
 - ① 「法人番号」については、公的統計の 整備に関する基本的な計画(令和5年 3月28日閣議決定)において、「事業 所・企業に係る統計調査を実施するに 当たり、名簿としての基礎情報となる 法人番号の把握に努め、これを事業所 母集団データベースに登録する。」とさ れていることを踏まえ、事業所母集団 データベースの整備に資するために把 握する。
 - ② 「消費税の税込み記入・税抜き記入の 別」については、「統計調査における売 上高等の集計に係る消費税の取扱いに 関するガイドライン」(平成 27 年 5 月 19 日各府省統計主管課長等会議申合 せ。令和3年7月27日改定)を踏まえ、 消費税込と税抜が混在して報告された 売上高等のうち消費税抜の売上高等を 税込補正して集計するために用いる。
 - ⑤ 「主要原材料名」、「作業工程」及び 「店舗形態」については、審査の過程

票】)

- は期間
 - (1) 報告を求める事項(詳細は調査票を参照) 別記3「調査事項一覧」に掲げる事項 [集計しない事項の有無] □無 ■有 報告を求める事項のうち、以下の事項に ついては、集計を行わない。
 - ① 「法人番号」については、公的統計の 整備に関する基本的な計画(平成30年 3月6日閣議決定。一部変更について、 令和2年6月2日閣議決定)において、 「事業所・企業や各種法人等に係る統 計調査を実施するに当たり、引き続き 法人番号の把握に努め、これを事業所 母集団データベースに登録する」こと とされていることを踏まえ、事業所母 集団データベースの整備に資するため に把握する。
 - ② 「消費税の税込み記入・税抜き記入の 別」については、「統計調査における売 上高等の集計に係る消費税の取扱いに 関するガイドライン」(平成 27 年 5 月 19 日各府省統計主管課長等会議申合 せ)を踏まえ、消費税込と税抜が混在し て報告された売上高等のうち消費税抜 の売上高等を税込補正して集計するた めに用いる。
 - ⑤ 「主要原材料名」、「作業工程」及び 「店舗形態」については、審査の過程

- ・別記3の変更内容及び変更理由について は、別記3新旧対照表及び「調査票新旧対照 表」を参照(以下別記3の変更について同 U.)
- ・最新の計画に係る記述に修正

最新のガイドラインの改定を反映

- で、業種格付の判断等に用いる。
- ⑥ 「管理・補助的業務か否か」について は、審査の過程で、産業格付の判断に用 いる。
- (2) 基準となる期日又は期間 調査実施年6月1日現在によって行う。た だし、調査事項ごとの詳細は<u>別記3「調査事項</u> 一覧」に掲げる期日又は期間を参照
- 6 報告を求めるために用いる方法
 - (1) 調査系統
 - ① 甲調查

ア 法人複数事業所企業、外国の会社の事業所、<u>別記1</u>及び別記2の事業所並びに 政府統計に関するオンライン回答サポート対象企業の事業所

<u>配布:総務省及び経済産業省ー調査実施</u> 事業者ー報告者

取集:(オンライン)報告者-総務省及び 経済産業省

> (郵送・電子媒体)報告者ー調査実 施事業者-総務省及び経済産業省

- ※ただし、後記(2)①ア(ア)の対象となる 事業所、後記(2)①ア(イ)の対象となる 事業所、政府統計に関するオンライン 回答サポート対象企業については、そ れぞれ以下の系統で取集する。
 - ・後記(2)①ア(ア)の対象となる事業所報告者ー調査実施事業者ー市*1-総務省及び経済産業省
 - ・後記(2)①ア(4)の対象となる事業所

で、業種格付けの判断等に用いる。

(2) 基準となる期日又は期間

調査実施年6月1日現在によって行う。ただし、調査事項ごとの詳細は<u>別記3「調査事項</u>一覧」に掲げる期日又は期間を参照

- 6 報告を求めるために用いる方法
 - (1) 調査組織
 - ① 甲調査

ア 法人複数事業所企業、外国の会社の事業所、<u>別記1</u>及び別記2の事業所並びに 政府統計に関するオンライン回答サポート対象企業の事業所

総務省及び経済産業省一報告者(後記

 $(2) \oplus \mathcal{F} (\dot{p})$

の対象とな

る事業所)

総務省及び経済産業省一都道府県一報

告者(後記

(2) ①ア(イ)

の対象とな

る事業所)

総務省及び経済産業省一都道府県一市

※1一報告者

(後記(2)①

・形式的な変更

・今回、調査事項として新たに追加したもの であるが、産業格付の判断に用い集計しな い事項であるため

・形式的な変更(調査実施事業者の明記、配布・取集の書き分け)

報告者ー調査実施事業者ー都道府県 一総務省及び経済産業省

・政府統計に関するオンライン回答サポート対象企業 報告者一調査実施事業者一総務省及び経済産業省

(※1 特別区を含む。)

イ 前記アを除く事業所及び新設事業所 【存続事業所】

配布:(オンライン)総務省及び経済産業 省ー配布事業者*2-

報告者

取集:(オンライン)報告者-総務省及び 経済産業省

【新設事業所及び存続事業所のうちオンラ イン未回答の事業所】

配布:総務省及び経済産業省-都道府県

_ 市町村*3 - 統計調査員(又は民間

事業者※4) 一報告者

取集:(オンライン)報告者-総務省及び 経済産業省

> (調査員)報告者-統計調査員(又 は民間事業者)一市町村 一都道府県-総務省及び 経済産業省

> (郵送**5)報告者一市町村一都道府県一総務省及び経済産業省

(※2 後記(2)①イによりオンラ イン回答に必要な情報を送 付する配布事業者) ア(ア)の対象 となる事業 所)

(※1 特別区

<u>を含む。</u>

<u>以下同</u>

じ。)

イ 前記アを除く事業所及び新設事業所 総務省及び経済産業省一都道府県一市 町村*2-統計調査員(又は民間事業者*3) 一報告者

 (※2 特別区を含む。以下同じ。)

 (※3 後記(2)①イなお書による

 民間事業者)

取集の書き分け)

- ・調査票の配布方法を変更することによる もの
- ・形式的な変更(配布事業者の明記、配布・ 取集の書き分け)

(※3 特別区を含む。以下同じ。)(※4 後記(2)①イただし書による民間事業者。以下同じ。)(※5 後記(2)①イで市町村長が郵送提出を選択した場合)

(2) 調查方法

甲調査

[調査方法の概要]

ア 郵送調査(直轄調査)

法人複数事業所企業の本所事業所、外国の会社の事業所、別記1及び別記2の事業所並びに政府統計に関するオンライン回答サポート対象企業の事業所に対し、総務大臣及び経済産業大臣が調査実施事業者を活用して、オンライン回答に必要な情報を送付する(報告者の要望等に応じて、調査票又は電子媒体も送付する。)。市長(特別区においては区長。以下同じ。)、都道府県知事又は総務大臣及び経済産業大臣が、オンラインによる回答又は調査実施事業者を活用して調査票若しくは電子媒体を回収する方法により行う。

(ア) 市長による調査

同一市内に本所及び支所となる 事業所を有する従業者数30人未満 の法人複数事業所企業の事業所(後 記(ウ)に掲げるものを除く。)並び に<u>別記1</u>の従業者数300人以上の事 業所(<u>別記1</u>に定める他の区分に属 するものを除く。)で当該市に所在 する事業所(後記(ウ)に掲げるもの

(2) 調査方法

① 甲調査

〔調査方法の概要〕

ア 郵送調査(直轄調査)

法人複数事業所企業の本所事業所、外国の会社の事業所、別記1及び別記2の事業所並びに政府統計に関するオンライン回答サポート対象企業の事業所に対し、総務大臣及び経済産業大臣が調査実施事業者を活用して<u>調査票又は電子媒体を送付し、</u>市長(特別区においては区長。以下同じ。)、都道府県知事又は総務大臣及び経済産業大臣が、オンラインによる回答又は調査実施事業者を活用して調査票若しくは電子媒体を回収する方法により行う。

(ア) 市長による調査

同一市内に本所及び支所となる 事業所を有する従業者数30人未満 の法人複数事業所企業の事業所(後 記(ウ) に掲げるものを除く。) 並び に<u>別記1</u>の従業者数300人以上の事 業所(<u>別記1</u>に定める他の区分に属 するものを除く。) で当該市に所在 する事業所(後記(ウ) に掲げるもの ・調査票の配布方法を変更することによる もの を除く。)

(イ) 都道府県知事による調査

同一都道府県内に本所及び支所となる事業所の大半を有する従業者数30人未満の法人複数事業所企業の事業所(前記(ア)及び後記(ウ)に掲げるものを除く。)並びに別記1の従業者数300人以上の事業所(別記1に定める他の区分に属するものを除く。)で当該都道府県に所在する事業所(前記(ア)及び後記(ウ)に掲げるものを除く。)

(ウ) 総務大臣及び経済産業大臣による調査

複数の都道府県に本所及び支所となる事業所を有する又は従業者数30人以上の法人複数事業所企業の事業所、外国の会社の事業所、別記1の事業所(前記(ア)及び(イ)に掲げるものを除く。)、別記2の事業所並びに政府統計に関するオンライン回答サポート対象企業の事業所

イ 調査員調査

担当調査区内の事業所(アに掲げるもの及び新設事業所を除く。)に対し、総務大臣及び経済産業大臣が配布事業者を活用し郵送によりオンライン回答に必要な情報を送付する。オンライン未回答事業所及び新設事業所に対し、統計調査員が調査票を配布し、オンラインによる回答のほか、調査票を郵送により提出(市町村長が地域特性等を考慮の上、選択した場合に限る。)又は統計調査員が回収する方

を除く。)

(イ) 都道府県知事による調査

同一都道府県内に本所及び支所となる事業所の大半を有する従業者数30人未満の法人複数事業所企業の事業所(前記(ア)及び後記(ウ)に掲げるものを除く。)並びに別記1の従業者数300人以上の事業所(別記1に定める他の区分に属するものを除く。)で当該都道府県に所在する事業所(前記(ア)及び後記(ウ)に掲げるものを除く。)

(ウ) 総務大臣及び経済産業大臣によ る調査

複数の都道府県に本所及び支所となる事業所を有する又は従業者数30人以上の法人複数事業所企業の事業所、外国の会社の事業所、別記1の事業所(前記(ア)及び(イ)に掲げるものを除く。)、別記2の事業所並びに政府統計に関するオンライン回答サポート対象企業の事業所

イ 調査員調査

担当調査区内の事業所(アに掲げるものを除く。)及び新設事業所に対し、統計調査員が調査票を配布し、オンラインによる回答又は統計調査員が回収する方法により行う。

ただし、災害や感染症等が発生した場合は、郵送で調査票を回収する方法により行うことができるものとする。

なお、施設等の管理者等が所属する民

・調査票の配布方法を変更することによる もの

・市町村からの要望を受け、災害時等に限らず、郵送回収を選択できるようにしたもの

法により行う。

ただし、施設等の管理者等が所属する 民間事業者(組織、法人等)と調査員業務 の委託契約を締結することができる。

- ※ 前記アにおいて、調査実施事業者に 委託する業務は、経済センサス - 活動 調査におけるオンライン回答に必要な 情報の送付、調査票の配布・取集、督促、 疑義照会対応等に係る業務とする。
- ※ 前記イにおいて、配布事業者に委託 する業務は、経済センサス - 活動調査 におけるオンライン回答に必要な情報 の送付に係る業務とする。
- 7 報告を求める期間
- (1) 調査の周期

□1回限り □毎月 □四半期 □1年□2年 □3年 ■5年 □不定期 □その他()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年:令和3年)

- (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限
- ① 甲調查 令和8年4月上旬~7月中旬
- ② 乙調査 令和8年5月上旬~9月下旬

8 集計事項

別記4「集計事項一覧」を参照

間事業者(組織、法人等)と調査員業務の 委託契約を締結することができる。

・形式的な変更(調査実施事業者、配布事業者の役割の明記)

- 7 報告を求める期間
 - (1) 調査の周期

□1回限り □毎月 □四半期 □1年□2年 □3年 ■5年 □不定期 □その他()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年:平成28年)

- (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限
 - ① 甲調查 調査実施年5月~同年7月
 - ② 乙調査 調査実施年5月~同年9月

8 集計事項 別記4「集計事項一覧」を参照

- 直近の実施年の修正
- ・甲調査の調査始期については、調査員調査の調査方法の変更に伴うもの(存続事業所への書類送付、市町村・調査員の各種事務、調査票回収後の審査業務等の事務量を総合的に勘案すると、存続事業所に対する書類送付開始を4月上旬とする必要がある。)
- ・乙調査については、調査年の更新及び調査開始時期(上旬)の明記
- ・令和3年調査の統計表における利用実績

その他、地域メッシュによる集計を行う。

9 調査結果の公表の方法及び期日

(2) 公表の期日

速報集計結果:令和9年5月末

確報集計結果:令和9年9月頃から順次公

表

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

書類等の名称		保存期 間	保存責任者
1	記入済み 調査票	3年	総務省統計局長
2	記調内録い的記で磁の記で磁	永年	総務省統計局長 経済産業大臣
3	結又原録い的 果は表さる録 表果記て磁	永年	総務省統計局長 経済産業大臣

その他、地域メッシュによる集計を行う。

9 調査結果の公表の方法及び期日

(2) 公表の期日

速報集計結果:調査実施年翌年の5月末

確報集計結果:調査実施年翌年の9月頃か

ら順次公表

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

書	類等の名称	保存期 間	保存責任者
1	記入済み 調査票	3年	総務省統計局長
2	記調内録い的記で磁	永年	総務省統計局長 経済産業大臣
3	結又原録い 原結がれ電 表果記て磁 の記録	永年	総務省統計局長 経済産業大臣
4	<u>調査区内</u> 事業所名 <u>簿</u>	<u>3年</u>	総務省統計局長
5	調 <u>事</u> <u>審</u> 変 変 が 記 記 記 記 記 記 記 記 記 記 記 記 記	<u>7年</u>	総務省統計局長
6	企業等名 簿 がれて る 電 記録	<u>7年</u>	総務省統計局長

等を踏まえ修正するもの。別記4の変更内容は、別記4集計事項一覧(変更点の見え消し)を参照

・公表年の明記

・名簿は調査票情報ではないため削除

- 13 その他(東日本大震災に伴う計画の一部変更) 13 その他(東日本大震災に伴う計画の一部変更) 東日本大震災により、調査計画を一部変更す る。詳細については、別記5のとおり。
 - 東日本大震災により、調査計画を一部変更す る。詳細については、別記5のとおり。
- ・別記5の変更内容及び変更理由について は、別記5新旧対照表を参照

【別記1】新旧対照表

1 調査の名称経済センサス - 活動調査

2 変更の内容

変更案	変更前	変更理由
○総務大臣及び経済産業大臣が定める事業所は以	○総務大臣及び経済産業大臣が定める事業所は以	
下のとおりとする。	下のとおりとする。	
・資本金が一定規模 (1億円) 以上の単独事業所	・資本金が一定規模 (<u>1</u> 億円) 以上の単独事業所	
・純粋持株会社※の単独事業所	・純粋持株会社※の単独事業所	
※ 統計法(平成19年法律第53号)第2条第	※ 統計法 (平成 19 年法律第 53 号) 第 2 条第	
9項に規定する統計基準である日本標準	9 項に規定する統計基準である日本標準	
産業分類に掲げる細分類 7282-純粋持株会	産業分類に掲げる細分類 7282-純粋持株会	
社に属する事業所を有する企業	社に属する事業所を有する企業	
・投資法人※のうち不動産投資法人の単独事業	・投資法人※のうち不動産投資法人の単独事業	
所	所	
※ 投資信託及び投資法人に関する法律(昭和	※ 投資信託及び投資法人に関する法律(昭和	
26 年法律第 198 号) 第 2 条第 12 項に規定	26 年法律第 198 号)第 2 条第 12 項に規定	
する投資法人である企業	する投資法人である企業	
・鉱業、採石業、砂利採取業※の単独事業所	・鉱業、採石業、砂利採取業※の単独事業所	
※ 統計法(平成19年法律第53号)第2条第	※ 統計法 (平成 19 年法律第 53 号) 第 2 条第	
9項に規定する統計基準である日本標準	9項に規定する統計基準である日本標準	
産業分類に掲げる大分類 C-鉱業、採石業、	産業分類に掲げる大分類 C-鉱業、採石業、	
砂利採取業に属する事業所を有する企業	砂利採取業に属する事業所を有する企業	
・小分類 851-社会保険事業団体に属する単独		・売上高が大きいため直轄調査にて調査す
事業所		る
・法人でない団体の事業所のうち非ネットワー		・実態に即して直轄調査にて調査するもの

ク型産業※の事業所

- ※ 「大分類 Dー建設業」、「大分類 Fー電気・ガス・熱供給・水道業」、「大分類 Hー運輸業、郵便業」、「大分類 Jー金融業、保険業」、「中分類 37ー通信業」、「中分類 38ー放送業」、「中分類 41ー映像・音声・文字情報制作業」、「中分類 81ー学校教育」、「中分類 86ー郵便局」、「中分類 93ー政治・経済・文化団体」、「中分類 94ー宗教」以外の産業
- ・経済センサス<u>・</u>活動調査の実施年前年に実施 した経済構造実態調査対象企業の単独事業所
- ・従業者数300人以上の単独事業所
- ・上記以外の総務大臣及び経済産業大臣が別に 定める事業所
- ・経済センサス<u>ー</u>活動調査の実施年前年に実施 した<u>経済構造実態調査(甲調査)</u>対象企業の単 独事業所
- ・従業者数300人以上の単独事業所
- ・上記以外の総務大臣及び経済産業大臣が別に 定める事業所

・形式的な変更

【別記3】新旧対照表

変更	更案	変更	更前	変更理由
【調査票】・調査事項 <u>※ 1</u>	調査期日又は期間	【調査票】・調査事項	調査期日又は期間	
【産業共通調査票】(調査票種類は【	01])	【産業共通調査票】(調査票種類は【	01])	
ア 名称及び電話番号	調査実施年6月1日現在	ア 名称及び電話番号	調査実施年6月1日現在	
イ 所在地		イ 所在地	1	
ウ この場所での事業所の開設時期		ウ この場所での事業所の開設時期		
エ この事業所の従業者数		エ この事業所の従業者数		
オ この事業所の主な事業の内容		オ この事業所の主な事業の内容	1	
カー経営組織		カー経営組織	1	
キ 法人番号		キ 法人番号	1	
ク この事業所の単独事業所・本所・ 支所の別等		ク この事業所の単独事業所・本所・ 支所の別等		
ケ 消費税の税込み記入・税抜き記入 の別	調査実施年前年1月1日~12月31日の 1年間	ケ 消費税の税込み記入・税抜き記入 の別	調査実施年前年1月1日~12月31日の 1年間	
コ 企業全体の売上(収入)金額、費 用総額及び費用項目		コ 企業全体の売上(収入)金額、費 用総額及び費用項目		
サ 相手先別収入割合 ※2		サ 相手先別収入割合	1	
シ 設備投資の有無及び取得額		シ 設備投資の有無及び取得額	1	
ス 自家用自動車の保有台数(法人の み)	調査実施年6月1日現在	ス 自家用自動車の保有台数(法人の み)	調査実施年6月1日現在	
セ 土地・建物の所有の有無(法人の み)		セ 土地・建物の所有の有無(法人のみ)		
ソ 資本金等の額及び外国資本比率 (会社のみ)		ソ 資本金等の額及び外国資本比率 (会社のみ)		
タ 決算月(会社のみ)		タ 決算月(会社のみ)	1	
※1名調査事項における報告を求める対象 ※2産業大分類「K-不動産業、物品賃貸 ス業」、「M-宿泊業、飲食サービス業」、 「0-教育、学習支援業(学校教育を除く) ないもの) (政治・経済・文化団体、宗教	業」、「L一学術研究、専門・技術サービ、「N一生活関連サービス業、娯楽業」、)」及び「Rーサービス業(他に分類され			記載の適正化 (各調査事項において報告を求める対 象事業所を明示するものであり、従前 の取扱いから変更なし)

変	更案	変	更前
【調査票】・調査事項 <u>※1</u>	調査期日又は期間	【調査票】・調査事項	調査期日又は期間
【産業別単独事業所調査票】	•	【産業別単独事業所調査票】	
1 全産業共通事項		1 全産業共通事項	
ア 名称及び電話番号	調査実施年6月1日現在	ア 名称及び電話番号	調査実施年6月1日現在
イ 所在地	_	イ 所在地	1
ウ この場所での事業所の開設時期	1	ウ この場所での事業所の開設時期	
エ この事業所の従業者数	1	エ この事業所の従業者数	
オ この事業所の主な事業の内容	7	オ この事業所の主な事業の内容	1
カ 経営組織	7	カー経営組織	1
キ 法人番号	1	キ 法人番号	1
ク この事業所の単独事業所・本 所・支所の別等	1	ク この事業所の単独事業所・本 所・支所の別等	1
ケ 消費税の税込み記入・税抜き記 入の別	調査実施年前年1月1日~12月31日 の1年間	ケ 消費税の税込み記入・税抜き記 入の別	調査実施年前年1月1日~12月31日 の1年間
コ 売上(収入)金額、費用総額及 び費用項目		コ 売上(収入)金額、費用総額及 び費用項目	
サー事業別売上(収入)金額	7	サ 事業別売上(収入)金額	†
シ 設備投資の有無及び取得額	7	シ 設備投資の有無及び取得額	†
ス 自家用自動車の保有台数	調査実施年6月1日現在	ス 自家用自動車の保有台数	調査実施年6月1日現在
セ 土地・建物の所有の有無	7	セ 土地・建物の所有の有無	†
ソ 資本金等の額及び外国資本比率 (会社のみ)	1	ソ 資本金等の額及び外国資本比率 (会社のみ)	-
ター決算月(会社のみ)	†	ター決算月(会社のみ)	
2 産業別に調査する事項	•	2 産業別に調査する事項	
		<農業、林業、漁業調査票>(調査	
、		、展末、将来、原来調査ボン(調査 票種類は【02】)	
アー全産業共通事項	前記1のとおり	アー全産業共通事項	前記1のとおり
イ 農業、林業、漁業の収入の内訳	調査実施年前年1月1日~12月31日 の1年間	イ 農業、林業、漁業の収入の内訳	調査実施年前年1月1日~12月31日 の1年間
ウ その他の事業収入額	1	ウ その他の事業収入額	
<鉱業、採石業、砂利採取業調査票 > (調査票種類は【03】)		<鉱業、採石業、砂利採取業調査票 > (調査票種類は【03】)	
ア 全産業共通事項	前記1のとおり	ア 全産業共通事項	前記1のとおり
イ 生産数量及び生産金額	調査実施年前年1月1日~12月31日	イ 生産数量及び生産金額	調査実施年前年1月1日~12月31日
ウ その他の事業収入額	┩の1年間	ウ その他の事業収入額	の1年間
	•		•

変.	更案	変	更前	変更理由
【調査票】・調査事項 <u>※1</u>	調査期日又は期間	【調査票】・調査事項	調査期日又は期間	
<製造業調査票>(調査票種類は 【04】)		<製造業調査票>(調査票種類は 【04】)	•	
アー全産業共通事項	前記1のとおり	ア 全産業共通事項	前記1のとおり	
イ 人件費及び人材派遣会社への支 払額	調査実施年前年1月1日~12月31日 の1年間	イ 人件費及び人材派遣会社への支 払額	調査実施年前年1月1日〜12月31日 の1年間	
ウ 原材料、燃料、電力の使用額、 委託生産費、製造等に関連する外注 費及び転売した商品の仕入額		ウ 原材料、燃料、電力の使用額、 委託生産費、製造等に関連する外注 費及び転売した商品の仕入額		
工 有形固定資産	年初(調査実施年前年1月1日現 在)及び調査実施年前年1月1日か ら12月31日までの1年間	工 有形固定資産	年初(調査実施年前年1月1日現 在)及び調査実施年前年1月1日か ら12月31日までの1年間	
オ 製造品在庫額、半製品、仕掛品 の価額及び原材料、燃料の在庫額	年初(調査実施年前年1月1日現 在)及び年末(調査実施年前年12月 31日現在)	オ 製造品在庫額、半製品、仕掛品 の価額及び原材料、燃料の在庫額	年初(調査実施年前年1月1日現 在)及び年末(調査実施年前年12月 31日現在)	
カ 製造品出荷額、在庫額等	「イ 品目別製造品在庫額」以外の 事項においては調査実施年前年1月 1日から12月31日までの1年間、 「イ 品目別製造品在庫額」におい ては調査実施年前年12月31日現在	カ 製造品出荷額、在庫額等	「イ 品目別製造品在庫額」以外の 事項においては調査実施年前年1月 1日から12月31日までの1年間、 「イ 品目別製造品在庫額」におい ては調査実施年前年12月31日現在	
キ 製造品出荷額等に占める直接輸 出額の割合	調査実施年前年1月1日~12月31日 の1年間	キ 製造品出荷額等に占める直接輸 出額の割合	調査実施年前年1月1日~12月31日 の1年間	
ク 主要原材料名	調査実施年6月1日現在	ク 主要原材料名	調査実施年6月1日現在	1
ケ 工業用地及び工業用水	「ア 事業所敷地面積」においては 調査実施年6月1日現在、「イ 1 日当たり水源別用水量」においては 調査実施年前年1月1日から12月31 日までの1年間の1日当たり	ケ 工業用地及び工業用水	「ア 事業所敷地面積」においては 調査実施年6月1日現在、「イ 1 日当たり水源別用水量」においては 調査実施年前年1月1日から12月31 日までの1年間の1日当たり	
コ 作業工程	調査実施年6月1日現在	コー作業工程	調査実施年6月1日現在	
<卸売業、小売業調査票>(調査票 種類は【05】)		<卸売業、小売業調査票>(調査票 種類は【05】)		
アー全産業共通事項	前記1のとおり	アー全産業共通事項	前記1のとおり	
イ 年間商品販売額等	W.3222	イ 年間商品販売額等	調査実施年前年1月1日~12月31日	
ウ その他の事業収入額	の1年間	ウ その他の事業収入額	┩の1年間	
エ 年初及び年末商品手持額	年初(調査実施年前年1月1日現 在)及び年末(調査実施年前年12月 31日現在)	エ 年初及び年末商品手持額	年初(調査実施年前年1月1日現 在)及び年末(調査実施年前年12月 31日現在)	

	更案	変	更前	変更理由
【調査票】・調査事項 <u>※1</u>	調査期日又は期間	【調査票】・調査事項	調査期日又は期間	
才 商品売上原価	調査実施年前年1月1日~12月31日	才 商品売上原価	調査実施年前年1月1日~12月31日	
カ 小売販売額の商品販売形態別割	の1年間	カ 小売販売額の商品販売形態別割	の1年間	
<u>合</u> キ セルフサービス方式の採用	調査実施年6月1日現在	合 キ セルフサービス方式の採用	調査実施年6月1日現在	1
クー売場面積	7	クー売場面積		
ケー営業時間	†	ケー営業時間	1	
コー店舗形態	†	コー店舗形態	1	
	1		1	1
<建設業、不動産業、物品賃貸業調査票> (調査票種類は【06】)		<建設業、不動産業、物品賃貸業調査票>(調査票種類は【06】)		
アー全産業共通事項	前記1のとおり	アー全産業共通事項	前記1のとおり	7
イ 建設、サービス収入の内訳	調査実施年前年1月1日~12月31日	イ 建設、サービス収入の内訳	調査実施年前年1月1日~12月31日	7
	┩の1年間	ウ 物品賃貸業のレンタル年間売上 高及びリース年間契約高	┩の1年間	経済構造実態調査における対応等を
ウ 業態別工事種類	4	高及びリース年间契約局 エ 業態別工事種類	4	踏まえ、「建設、サービス収入の内 訳」での捕捉等に変更するため
<u>ウ</u> 業態別工事種類 エ 相手先別収入割合 ※ 2	4	→ 業態別工事性類 才 相手先別収入割合	_	
<u>工</u> 相子尤加收入割占 <u>聚乙</u>		<u>习</u> 怕于元别収入剖古		4
 <飲食サービス業調査票>(調査票				_
種類は【07】)		種類は【07】)		
アー全産業共通事項	前記1のとおり	アー全産業共通事項	前記1のとおり	
イ サービス収入の内訳	調査実施年前年1月1日〜12月31日 の1年間	イ サービス収入の内訳	調査実施年前年1月1日〜12月31日 の1年間	
ウ 相手先別収入割合	001 年间	ウ 相手先別収入割合	001 年间	
 <医療、福祉調査票> (調査票種類 は【08】)		 <医療、福祉調査票> (調査票種類 は【08】)		-
ア全産業共通事項	前記1のとおり	ア全産業共通事項	前記1のとおり	†
イ サービス収入の内訳	調査実施年前年1月1日~12月31日 の1年間	イ サービス収入の内訳	調査実施年前年1月1日~12月31日 の1年間	
<サービス関連産業A調査票>(調査票種類は【09】)		<サービス関連産業A調査票>(調査票を調査票をできる。) (調査票種類は【09】)		
アー全産業共通事項	前記1のとおり	アー全産業共通事項	前記1のとおり	
イ サービス収入の内訳	調査実施年前年1月1日~12月31日 の1年間	イ サービス収入の内訳	調査実施年前年1月1日~12月31日 の1年間]
	1		1	1

変	更案	変	更前	変更理由
【調査票】・調査事項 <u>※1</u>	調査期日又は期間	【調査票】・調査事項	調査期日又は期間	
<サービス関連産業B調査票>(調 査票種類は【10】)		<サービス関連産業B調査票>(調 査票種類は【10】)		
アー全産業共通事項	前記1のとおり	アー全産業共通事項	前記1のとおり	1
イ サービス収入の内訳	調査実施年前年1月1日~12月31日	イ サービス収入の内訳	調査実施年前年1月1日~12月31日	1
ウ 相手先別収入割合 ※3	の1年間	ウ 相手先別収入割合	一の1年間	
		エ 特定のサービス業における取扱 件数、入場者数、利用者数等	「学習塾」及び「教養・技能教授 業」以外のサービス業務においては 調査実施年前年1月1日~12月31日 までの1年間、「学習塾」及び「教 養・技能教授業」のサービス業務に おいては調査実施年前年12月31日現 在	利活用状況等の観点から廃止するた め
<サービス関連産業 C調査票>(調査票種類は【11】)		<サービス関連産業 C調査票>(調 査票種類は【11】)	•	
アー全産業共通事項	前記1のとおり	ア 全産業共通事項	前記1のとおり	1
イ サービス収入の内訳	調査実施年前年1月1日~12月31日	イ サービス収入の内訳	調査実施年前年1月1日~12月31日	1
ウ 相手先別収入割合 <u>※4</u>	の1年間	ウ 相手先別収入割合	の1年間	
 <政治団体、宗教調査票>(調査票 種類は【12】)		 <政治団体、宗教調査票>(調査票 種類は【12】)		-
ア 全産業共通事項(うちシ、ソ及 びタを除き、ス及びセは法人のみ)	前記1のとおり	ア 全産業共通事項(うちシ、ソ及 びタを除き、ス及びセは法人のみ)	前記1のとおり	
イ 政治団体、宗教の種類	調査実施年6月1日現在	イ 政治団体、宗教の種類	調査実施年6月1日現在	1
※1各調査事項における報告を求める対象 ※2産業大分類「K-不動産業、物品賃貸 ※3産業大分類「M-宿泊業、飲食サービ 業」及び「0-教育、学習支援業 (学校教 ※4産業大分類「L-学術研究、専門・技 分類されないもの) (政治・経済・文化E	業」に限 <u>る。</u> ス業」、「N-生活関連サービス業、娯楽 育を除く)」に限る。 術サービス業」、「R-サービス業(他に			記載の適正化 (各調査事項において報告を求める 対象事業所を明示するものであり、 従前の取扱いから変更なし)

変	更案	変	更前	変更理由
【調査票】・調査事項 <u>※</u>	調査期日又は期間	【調査票】・調査事項	調査期日又は期間	
【企業調査票】 ・【団体調査票(政治	団体、宗教)】	【企業調査票】		記載の適正化
1 全産業共通事項(企業・団体)		1 全産業共通事項(企業・団体)		1
ア 名称及び電話番号	調査実施年6月1日現在	ア 名称及び電話番号	調査実施年6月1日現在	1
イ 所在地		イ 所在地	1	
ウ 経営組織		ウ 経営組織	1	
工 法人番号		工 法人番号	1	
オ 企業(団体)全体の常用雇用者数 及び支所等数		オ 企業(団体)全体の常用雇用者数 及び支所等数		
カ 企業全体の主な事業の内容		カ 企業全体の主な事業の内容		
の別	調査実施年前年1月1日~12月31日の 1年間	の別	調査実施年前年1月1日~12月31日の 1年間	
ク 企業(団体)全体の売上(収入) 金額、費用総額及び費用項目		ク 企業(団体)全体の売上(収入) 金額、費用総額及び費用項目		
ケ 企業(団体)全体の事業別売上 (収入)金額		ケ 企業(団体)全体の事業別売上 (収入)金額		
コー商品売上原価		コ 商品売上原価		
サ 年初及び年末商品手持額	年初(調査実施年前年1月1日現在) 及び年末(調査実施年前年12月31日現 在)	サ 年初及び年末商品手持額	年初(調査実施年前年1月1日現在) 及び年末(調査実施年前年12月31日現 在)	
シ 設備投資の有無及び取得額	調査実施年前年1月1日~12月31日の 1年間	シ 設備投資の有無及び取得額	調査実施年前年1月1日〜12月31日の 1年間	
ス 自家用自動車の保有台数	調査実施年6月1日現在	ス 自家用自動車の保有台数	調査実施年6月1日現在	
セ 土地・建物の所有の有無		セ 土地・建物の所有の有無		
ソ 資本金等の額及び外国資本比率 (会社のみ)		ソ 資本金等の額及び外国資本比率 (会社のみ)		
タ 決算月(会社のみ)		タ 決算月(会社のみ)		
<企業調査票>(調査票種類は【13】)		<企業調査票> (調査票種類は【13】)		
ア 全産業共通事項(企業・団体)	前記1のとおり	ア 全産業共通事項(企業・団体)	前記1のとおり	
イ 建設、サービス収入の内訳	調査実施年前年1月1日~12月31日の 1年間	イ 建設、サービス収入の内訳	調査実施年前年1月1日~12月31日の 1年間	
		ウ 物品賃貸業のレンタル年間売上高 及びリース年間契約高		経済構造実態調査における対応等を踏 まえ、「建設、サービス収入の内訳」
<u>ウ</u> 業態別工事種類		<u>工</u> 業態別工事種類	1	での捕捉等に変更するため
— <団体調査票(政治団体、宗教)>(i	I 周査票種類は【14】)	 <団体調査票(政治団体、宗教)>(i	』 調査票種類は【14】)	1
ア 全産業共通事項(企業・団体) (うちカ、コ、サ、シ、ソ及びタを除	前記1のとおり	ア 全産業共通事項(企業・団体) (うちカ、コ、サ、シ、ソ及びタを除	前記1のとおり	
く) イ 政治団体、宗教の種類	調査実施年6月1日現在	く) イ 政治団体、宗教の種類	調査実施年6月1日現在	-
※各調査事項における報告を求める対象事 ただし、外国の会社の事業所については 体)」のうち、ア、ウ、エ及びキに限る。	(、「1 全産業共通事項(企業・団			記載の適正化 (各調査事項において報告を求める対 象事業所を明示するものであり、従前 の取扱いから変更なし)

変更		変	更前	変更理由
【調査票】・調査事項 <u>※1</u>	調査期日又は期間	【調査票】 ・調査事項	調査期日又は期間	
【産業別事業所調査票】		【産業別事業所調査票】		1
1 全産業共通事項(事業所)		1 全産業共通事項(事業所)		1
ア 事業所の名称及び電話番号	調査実施年6月1日現在	ア 事業所の名称及び電話番号	調査実施年6月1日現在	1
イ 事業所の所在地		イ 事業所の所在地		
ウ この場所での事業所の開設時期		ウ この場所での事業所の開設時期	-	
エ この事業所の従業者数		エ この事業所の従業者数	1	
オ この事業所の主な事業の内容		オ この事業所の主な事業の内容		
カー本所等の別		カー本所等の別		
キ 事業所の売上(収入)金額	調査実施年前年1月1日~12月31日	キ 事業所の売上(収入)金額	調査実施年前年1月1日~12月31日	1
ク 事業別売上(収入)金額	の1年間	ク 事業別売上(収入)金額	┩の1年間	
2 産業別に調査する事項		2 産業別に調査する事項		
∠農業、林業、漁業調査票>(調査票	· 括 *石 / 十 【 1 5 】	<農業、林業、漁業調査票>(調査票	五括 米五 (十 【 1 5 】)	
ア全産業共通事項(事業所)	前記1のとおり	ア全産業共通事項(事業所)	前記1のとおり	
	調査実施年前年1月1日~12月31日	/ 生産素共通事項(事業所) イ 農業、林業、漁業の収入の内訳	調査実施年前年1月1日~12月31日	
4 辰来、外来、偲来の収入の内訳	両宜夫旭午前午1月1日~12月31日 の1年間	1 展来、外来、偲来の収入の内ボ	調査美地年前年1月1日~12月31日 の1年間	
<鉱業、採石業、砂利採取業調査票>	· (調本亜種類は【16】)	┃ ┃<鉱業、採石業、砂利採取業調査票>	、 (調本亜種類/+ 【16】)	
ア全産業共通事項(事業所)	前記1のとおり	ア全産業共通事項(事業所)	前記1のとおり	
オ 費用総額及び給与総額	調査実施年前年1月1日~12月31日	イ 費用総額及び給与総額	調査実施年前年1月1日~12月31日	1
ウ 生産数量及び生産金額		ウ生産数量及び生産金額	-	
1 土性数里及び土性並領		7 主座数里及0 主座並領		
<製造業調査票>(調査票種類は【17	7])	【 <製造業調査票>(調査票種類は【1	7])	
ア 全産業共通事項(事業所)	前記1のとおり	ア 全産業共通事項(事業所)	前記1のとおり	1
イ 人件費及び人材派遣会社への支 払額	調査実施年前年1月1日~12月31日 の1年間	イ 人件費及び人材派遣会社への支 払額	調査実施年前年1月1日~12月31日 の1年間	
ウ 原材料、燃料、電力の使用額、 委託生産費、製造等に関連する外注 費及び転売した商品の仕入額		ウ 原材料、燃料、電力の使用額、 委託生産費、製造等に関連する外注 費及び転売した商品の仕入額		
エ 有形固定資産	年初(調査実施年前年1月1日現 在)及び調査実施年前年1月1日か ら12月31日までの1年間	工 有形固定資産	年初(調査実施年前年1月1日現 在)及び調査実施年前年1月1日か ら12月31日までの1年間	

変	更案	変	更前	変更理由
【調査票】 - 調査事項 <u>※ 1</u>	調査期日又は期間	【調査票】・調査事項	調査期日又は期間	
オ 製造品在庫額、半製品、仕掛品 の価額及び原材料、燃料の在庫額	年初(調査実施年前年1月1日現 在)及び年末(調査実施年前年12月 31日現在)	オ 製造品在庫額、半製品、仕掛品 の価額及び原材料、燃料の在庫額	年初(調査実施年前年1月1日現 在)及び年末(調査実施年前年12月 31日現在)	
カ 製造品出荷額、在庫額等	「イ 品目別製造品在庫額」以外の 事項においては調査実施年前年1月 1日から12月31日までの1年間、 「イ 品目別製造品在庫額」におい ては調査実施年前年12月31日現在	カ 製造品出荷額、在庫額等	「イ 品目別製造品在庫額」以外の 事項においては調査実施年前年1月 1日から12月31日までの1年間、 「イ 品目別製造品在庫額」におい ては調査実施年前年12月31日現在	
キ 製造品出荷額等に占める直接輸 出額の割合	調査実施年前年1月1日~12月31日 の1年間	キ 製造品出荷額等に占める直接輸 出額の割合	調査実施年前年1月1日~12月31日 の1年間	
ク 主要原材料名	調査実施年6月1日現在	ク 主要原材料名	調査実施年6月1日現在	
ケ 工業用地及び工業用水	「ア 事業所敷地面積」においては 調査実施年6月1日現在、「イ 1 日当たり水源別用水量」においては 調査実施年前年1月1日から12月31 日までの1年間の1日当たり	ケ 工業用地及び工業用水	「ア 事業所敷地面積」においては 調査実施年6月1日現在、「イ 1 日当たり水源別用水量」においては 調査実施年前年1月1日から12月31 日までの1年間の1日当たり	
コ 作業工程	調査実施年6月1日現在	コー作業工程	調査実施年6月1日現在	
			•	
<卸売業、小売業調査票>(調査票種	類は【18】)	<卸売業、小売業調査票>(調査票種	重類は【18】)	
ア 全産業共通事項(事業所)	前記1のとおり	ア 全産業共通事項(事業所)	前記1のとおり	
イ 年間商品販売額等	調査実施年前年1月1日~12月31日	イ 年間商品販売額等	調査実施年前年1月1日~12月31日	
ウ 小売販売額の商品販売形態別割 合	の1年間	ウ 小売販売額の商品販売形態別割 合	┩の1年間	
エ セルフサービス方式の採用	調査実施年6月1日現在	エ セルフサービス方式の採用	調査実施年6月1日現在	
才 売場面積		オー売場面積	1	
カ 営業時間		カ 営業時間	1	
キ 店舗形態		キ 店舗形態		
	· 西廷华江人【10】)			
<建設業、サービス業調査票>(調査		<建設業、サービス業調査票>(調査		
ア 全産業共通事項(事業所)(う ちクを除く) <u>※ 2</u>	則記1のとおり	ア 全産業共通事項(事業所) (うちりを除く)	前記1のとおり	
イ 相手先別収入割合 <u>※3</u>	調査実施年前年1月1日~12月31日 の1年間	イ 相手先別収入割合	調査実施年前年1月1日~12月31日 の1年間	

変	更案	変	更前	変更理由
【調査票】・調査事項 <u>※1</u>	調査期日又は期間	【調査票】・調査事項	調査期日又は期間	
		ウ 特定のサービス業における取扱 件数、入場者数、利用者数等	「学習塾」及び「教養・技能教授 業」以外のサービス業務においては 調査実施年前年1月1日~12月31日 までの1年間、「学習塾」及び「教 養・技能教授業」のサービス業務に おいては調査実施年前年12月31日現 在	利活用状況等の観点から廃止するた め
<政治団体、宗教調査票> (調査票種	類は【20】)	<政治団体、宗教調査票>(調査票積	重類は【20】)	
ア 全産業共通事項(事業所)(う ちオ、キ及びクを除く)	前記1のとおり	ア 全産業共通事項(事業所)(う ちオ、キ及びクを除く)	前記1のとおり	
イ 政治団体、宗教の種類	調査実施年6月1日現在	イ 政治団体、宗教の種類	調査実施年6月1日現在	1
※2前記1のキについては、産業大分類「音声・文字情報制作業を除く)」、「K-2専門・技術サービス業」、「M-宿泊業、負ス業、娯楽業」、「0-教育、学習支援業祉」、「Q-複合サービス事業(郵便局を下ないもの)(政治・経済・文化団体、宗教※3産業大分類「K-不動産業、物品賃貸業」、「M-宿泊業、飲食サービス業」、	 不動産業、物品賃貸業」、「L一学術研究、次食サービス業」、「N一生活関連 サービ (学校教育を除く)」、「P一医療、福 余く)及び「Rーサービス業(他に分類され (を除く)」に限る。 (を除く)」に限る。 「L一学術研究、専門・技術サービス 「N一生活関連サービス業、娯楽業」、「0 及び「Rーサービス業(他に分類されない 			記載の適正化 (各調査事項において報告を求める 対象事業所を明示するものであり、 従前の取扱いから変更なし)

令和8年経済センサス-活動調査 集計事項一覧 令和3年経済センサス-活動調査 集計事項一覧からの変更点 (見え消し)

「表番号」列内		
		令和8年集計事項一覧における表番号
	•••	表は削除となるが、情報は記載の別表に内包
		表を削除
表内		
表内		追加(取り消し線なし)、削除(取り消し線あり)、修正(見え消し) ※表を削除する場合は対象外

- I 速報集計
- 1 事業所に関する集計

		19 る未	表看	番号		集計	対象				分類	事項						ž	支章事 项	頁				Þ	也域区分	- }	e-9	Stat利用実	績	集 計	
平 成 2	令 和	令 和 3			全事	民営		国	産業	事業	経営	従業	従 業-	単独	事業	従業	うち	1 事	出向	事業	民間	売上	1 事	全国	都道	市区品		年(2022.5~)アクセス数		計結果の	う ち 産
28年活動調査結果表番号 *	3年活動調査結果表番号 *	年活動調査結果表番号(速報)	主番号	枝番号	業所	占事業所	うち法人(外国の会社を除く)	地方公共団体	分類	活動	組織	者規模	上の地位	・複数の別	所数	者数	9常用雇用者	業所当たり従業者数	- 派遣従業者数	従事者数	からの従業者数	(収入)金額	業所当たり売上(収入)金額		府県	町村	Excel	DB	合計)継続希望(国、地方公共団体)	業連関・交付金等に係る利用
①1、8	①1-1	1-1	1	1	O ¹⁾						0				0	0								0	0	0	14, 633	5, 901	20, 534	9	1
101, 0	①9-2	1-2	1	2	0				大		0				0	0		Ф						0	0	0	16, 800	7, 155	23, 955	31	1
	①3	2–1		$\overline{/}$	0				大		0				0	0	0							0	0		2, 643	897	3, 540	3	0
	106-1	2-2	2	1		0			大						0	0	0		0	0				0	0		2, 170	761	2, 931	1	0
13,8	106-2	2–3	2	2		0			大				0			0								0	0		1, 373	486	1, 859	0	0
	①2-3	2-4	3					0	大				0		0	0	0				0			0	0		1, 219	399	1, 618	0	0
1)5	①3	3	4		0				大		0	0			0	0	0	0						0	0		2, 856	1, 197	4, 053	2	0
②3-1、 4-1	24-1	4	5			0			大 ²⁾					0	0							O ³⁾	Θ^{3}	0	0		3, 422	1, 079	4, 501	7	0
26	25	5	6				0		大4)	0					0							0		0	0		1, 815	579	2, 394	0	0

注) 分類事項の数字は区分数を示す。

「従業者数」、「出向・派遣従業者数」、「事業従業者数」及び「民間からの従業者数」における◎は男女別に表章

- 1) 事業内容等不詳を含む。
- 2) 事業所単位で経理事項の把握を行わない産業を含む産業、「1 卸売業、小売業」及び「M 宿泊業、飲食サービス業」は大分類内の各中分類計を以下のとおり表章。 「G1 情報通信業(通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業)」、「G2 情報通信業(情報サービス業、インターネット附随サービス業)」、
 - 「I1 卸売業」、「I2 小売業」、「M1 宿泊業」、「M2 飲食サービス業」、「01 教育、学習支援業(学校教育)」、
 - 「02 教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)」、「01 複合サービス事業(郵便局)」、「Q2 複合サービス事業(協同組合)」、
 - 「R1 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教)」及び「R2 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)」
- 3) 事業所単位で経理事項の把握を行わない産業[※]の事業所は単独事業所を除き売上(収入)金額を表章しない。
 - ※以下の大分類又は中分類に該当する産業
 - 「D 建設業」、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「H 運輸業、郵便業」、「J 金融業、保険業」、「G1 情報通信業(通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業)」、「-737 通信業」、「38 放送業」、「41 映像・音声・文字情報制作業」、「01 教育、学習支援業(学校教育)」「81 学校教育」、「01 複合サービス事業(郵便局)」「86 郵便局」、「R1 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教)」「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」
- 4) 「A農業、林業」、「B漁業」、「C鉱業、採石業、砂利採取業」、「E製造業」及び「I卸売業、小売業」
- * 平成28年活動調査権報集計結果表番号:①は「(1)産業横断的集計一①事業所数、従業者数」、②は「(1)産業横断的集計一②売上(収入)金額等」

・令和3年の2-1表

集計事項が令和3年の3表と内容が重複するため、廃止。

- 令和3年の1-2表と3表

表章事項「1事業所当たり従業者数」は、 確報集計では令和3年の3表で表章している 項目のため、1-2表から3表に変更。

令和3年の4表

1 事業所当たり売上(収入)金額について 利用実績がなく、対応する確報4-1表では表 章していない項目のため、削除。

- I 速報集計
- 2 企業等に関する集計

			表都	番号	身	集計対 象	象			分为	事項							表章	事項					地域区	5分(本	所の所	在地)	e-9	Stat利用実	績	集	
平 成 2	令 和 3	令 和 3 年			全企業	うち	j	企業産	事業活	単一	経営組	企業常	資本金	企業等	事業所	事業所	常用雇	常用雇	売上(1 企業	費用総	主な費	粗付加	全国	都道府	郡	市区缸		年(2022.5~)アクセス数		計 結 果 の	うち産業
8年活動調査結果表番号 *	9年活動調査結果表番号 *	活動調査結果表番号(速報)	主番号	枝番号	()	法人(外国の会社を除く)	りち会社企業	/ 業分類	動	複数の別	織	:用雇用者規模	路級	数	(数(海外支所を含む)	数	用者数	(用者数(海外を含む)	収入)金額	(当たり売上(収入)金額	額	《用項目	価値額及び純付加価値額		2 県	(广等	?村	Excel	DB	合計	継続希望(国、地方公共団体)	*連関・交付金等に係る利用
①8	①7	1	1		0			大		0	0			0		0	0							0	0	0	0	8, 745	4, 156	12, 901	4	0
①9	①8	2	2				0	大		0		0	0	0	0	0	0	0						0	0			3, 785	2, 216	6, 001	0	0
21 、2	22	3	3		0			大		0				0					0	0				0	0			2, 002	821	2, 823	1	0
26, 7	27	4	4		0			大			0			0					0		0	0	0	0	0			2, 086	898	2, 984	1	0
24 、5	25	5	5			0		大	0					0					0					0	0			1, 580	611	2, 191	1	0

注) 分類事項の数字は区分数を示す。

「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

* 平成28年活動調査確報集計結果表番号:①は「(1)産業横断的集計一①企業等数、従業者数」、②は「(1)産業横断的集計一②経理事項等」

令和8年経済センサス - 活動調査 集計事項一覧 II 確報集計 1 事業所に関する集計 (1)産業横断的集計 ①事業所数、従業者数

1	<u>'</u>	事業所に	表都		(1/)	生未识	集計		/ 	/130.	化米田	30.				分類	事項										表	章事項	ŧ							地址	或区分		_	\neg	①e-\$	tat利用多	€績	体集	\Box
A	平成。	令和			全事						産業	企業	経営	従業	常企業	事業	単独	本所	資本	開設	存続	従業	可任	事業	従業		1 事	1 k	1 k	出向	* #	三田	全国	巨雪	郡.	大都	事県	市区	市区	町丁	公表後1年(ア	2023.6~ クセス数	2024.6)ග	結果	うち産
1 1 1 0 0 0 0 0 0 0	28年活動調査結果表番号	3	主番号	枝番号	業所	民営事業所		うち法人	うち会社		分類	産業分類	組織	者規模	雇用者規模 常用雇用者規模	従事者規模	本所・支所の別	の所在地	金階級	時期	新設・廃業別	上の地位	派遣従業者の有無	所数	者数	うち常用雇用者	業所当たり従業者数	当たり事業所数	㎡当たり従業者数	派遣従業者数	従事者数	からの従業者数		府県	支庁等	क	所在市上人口39万以上		村	大字	Excel	DB	숨참	国	『業連関・交付金等に係る利品
1	1	1-1	1	1	O ¹⁾								0											0	0			0	0				0		0				0	_	15, 561	7, 845	23, 406		
X Y Z Z D D D D D D D D																												0	0						ф				0	_					_
C C C C C C C C C C					0	0																0		0		0														\dashv					
S										0														0		0						0													_
S	_																										0																		_
E																						0		0		0														\dashv					
7																								0		0												0		寸	-	-	-		
7					0																	0												0			φ	0			-	-			_
4	_			_																		0		0		0														\dashv					
E		-		_													0							0		0				0	0			0					0	\dashv					
				2							中											0			0								0	0							2, 891	1, 774	4, 665		_
9																																				0				_					_
9	_	-		1	0					O			0													0														\dashv					_
9 6-3 12 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	_		_	_		0																																							_
9 9 12 2 0 0 0 0 0 0 0 0																																								_	9, 727	4, 508	14, 235		
10 13 13 15 16 17 17 17 17 17 17 17	_				0																																			-	-	8, 418	8, 418		_
12 15 0 0 0 0 0 0 0 0 0	_																0																							_	2, 315	1, 331	3, 646		_
14. 81 16 6 0 0 0 0 0 0 0 0																																													
15 15-1 17 1																						0														0									_
15 15-2 17 2				1	U	0							U																							0			U	\dashv					_
16- 19		_		2		0									0							0											0	0						1				13	13
382 16-2 20					0																																0			_				4	1
17 17-1 21 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0						0	0																																	\dashv				1	1
18	_			1		0	Ü							0	J							Ü	0																	1				3	1
19 19 23				2										0											0					0															
20 20 24 日 日 日 日 日 日 日 日 日	_					0	0					ф.				0	_														0			0		0				\dashv				3	3
20 25 1 1 26 1 1 26 22 25 1 1 26 27 28 29 29 30 30 31 10 5 5 1 20 40 20 40 27 11 11 12 20 20 20 20 20						<u> </u>		0				-						0								•								0		0	0			\dashv				- 5	1
22 22-1 O M O <td>20</td> <td>20</td> <td>25</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>大中</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>_</td> <td>5</td> <td>1</td>	20	20	25								大中						0							0	0								0					0			-	-	_	5	1
22 22-2 O ↑ O <td></td> <td>-</td> <td>26</td> <td>_</td> <td></td> <td>_</td> <td></td> <td></td> <td>O²⁾</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td>_</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>_</td>		-	26	_		_			O ²⁾						0				0							0														_					_
23 23 23 0 0 0 中 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0			$\overline{}$	-										0																															
25 25-1			\angle	\geq																														0		0								2	0
25 25-2	_		27										0							0					0									0					0	ゴ				39	1
26 26 28 O 小 O <td></td> <td></td> <td>4</td> <td>4</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td>			4	4																																								0	0
27 27			28											9			-0																	0		0				\dashv				5	0
28 28 29 0 0			/	7									0				0																											0	0
29 29 30 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0			29																																				0					34	0
31 31 32 O 中 O 中 O 1 1.416 - 11.416 27 1						-			O ²⁾								0		0					0	0									0					0	I					_
32 32-1 33 0 0 0 11.416 - 11.416 27 1		-				O ¹⁾															0												0	0	0					\Box		796			_
											中			-	_				-	-																									
														0					1																							-			

- 令和3年の4-1表、4-2表、20表 人口30万以上市での「中分類」の利用実績がな いため、分割・再編。

・令和3年の9-1表 民営事業所の小分類別事業所数の利用ニーズ高 のため、分割方法の再編。

・令和3年の9-3表 政府統計共同利用システム (←Stat) の負荷経 減のため、ニーズを踏まえて再編。

・令和3年の13表 人口30万以上市は利用実績から令和3年の14表 で代替可能なため、地域区分から削除。

令和3年の22表、23表、25表、27表 利用が低調なため、廃止。

令和3年の20表 集計対象を「法人のみ」に変更。

注) 分類事項の数字は区分数を示す。 「従業者数」、「出向・派通従業者数」、「事業従事者数」及び「民間からの従業者数」における⑩は男女別に表章

新丁·大字别集計

- 1) 事業内容等不詳を含む。 2) 単独及び本所事業所
- 3) 男女別従業者数は「総数 (A~S全産業)」及び「総数 (A~R全産業 (S公務を除く))」のみ表章

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計 (1)産業横断的集計 ②売上(収入)金額等

	事表所に	表		(17.		·対象	*****			人) 並 分類事 ³								表章	事項							地域	区分		e-S	Stat利用実	績	集	
平成。	令和			民営	く外		#	産業	事	経営組	従業	単独	事業所	従業	売上	収入	1 事	1 事	従業	事業従事	純付	1 事	1事	事業	全国	都道府	大都	市区	公表後1:	年(2023.6~)アクセス数	~2024.6)	計 結 果の	う ち 産
28年活動調査結果表番号	3年活動調査結果表番号	主番号	枝番号	事業所	国の会社、法人でない団体を除		- ビス関連産業の事業所	業分類	業活動	組織	者規模	・本所・支所の別	所数	者数	(収入)金額	入を得た相手先別収入額	業所当たり従業者数	業所当たり売上(収入)金額	者1人当たり売上(収入)金額	促事者数	加価値額	業所当たり事業従事者数	業所当たり純付加価値額	従事者1人当たり純付加価値額		村県	市	村	Excel	DB	合計)継続希望(国、地方公共団体)	業連関・交付金等に係る利用
1-1	1-1	1	1	0				中		0			0	0	0		0	0	0						0	0			4, 177	2, 557	6, 734	25	7
1-2	1-2	1	2		0			中		0			0							0	0	0	0	0	0	0			1,522	1,315	2,837	20	2
2-1	2-1	2	1	0				치		0			0	0	0		0	0	0						0	0		0	4,599	3,146	7,745	40	0
2-2	2-2	2	2		0			ᅰ		0			0							0	0	0	0	0	0	0		0	2,568	1,906	4,474	35	2
3-1	3-1	3	1		0			小				0	0	0	0										0				1,585	1,359	2,944	1	1
3–2	3–2	3	2		0			小				0	0							0	0				0				489	282	771	0	0
5-1	4–1	4	1		0			친				0	0	0	0										0	0		0	1,623	886	2,509	8	1
5-2	4-2	4	2		0	_		친				0	0		_					0	0				0	0		0	922	491	1,413	10	0
6	5	5				0		中2)	0				0		0										0	0			725	385	1,110	1	0
7	6	6 7	1		_	0		大2)	0		_		0	_	0		_	_	_						0	0		0	1,448	834	2,282	0	-
8-1 8-2	7-1 7-2	7	2		0			小小			0		0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0				1,166 598	918	2,084 945	0	0
9-1	8 - 1	8	1		0			九			0		0	0	0		0	0	0						0	0	0		784	478	1,262	5	0
9-2	8-2	8	2		0			人 大 ¹⁾			0		0				Ť			0	0	0	0	0	0	0	0		810	537	1,347	9	0
7*	1*	9			_		O ³⁾	小				0	0	0	0	0						_	_	_	0	0			4,010		6,840	18	11

注) 分類事項の数字は区分数を示す。

事業所単位で経理事項の把握を行わない産業[※]の事業所は単独事業所を除き売上(収入)金額を表章しない。

※以下の大分類又は中分類に該当する産業

「D 建設業」、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「H 運輸業、郵便業」、「J 金融業、保険業」、「G1 情報通信業(通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業)」

<u>「37 通信業」、「38 放送業」、「41 映像・音声・文字情報制作業」</u>、「01 教育、学習支援業(学校教育)」「81 学校教育」、「01 複合サービス事業(郵便局)」「186 郵便局」、

「R1 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教)」「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」

- 1) 事業所単位で経理事項の把握を行わない産業を含む産業、「I 卸売業、小売業」及び「M 宿泊業、飲食サービス業」は大分類内の各中分類計を以下のとおり表章。
 - 「G1 情報通信業(通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業)」、「G2 情報通信業(情報サービス業、インターネット附随サービス業)」、
 - 「I1 卸売業」、「I2 小売業」、「M1 宿泊業」、「M2 飲食サービス業」、「01 教育、学習支援業(学校教育)」、
 - 「02 教育、学習支援業 (その他の教育、学習支援業)」、「01 複合サービス事業 (郵便局)」、「02 複合サービス事業 (協同組合)」、「R1 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教)」及び「R2 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)」
- 2) 「A 農業、林業」、「B 漁業」、「C 鉱業、採石業、砂利採取業」、「E 製造業」及び「I 卸売業、小売業」
- 3) 以下の大分類又は中分類に該当する産業

「K 不動産業、物品賃貸業」、「L 学術研究、専門・技術サービス業」、「M 宿泊業、飲食サービス業」、「N 生活関連サービス業、娯楽業」、「82 その他の教育、学習支援業」、「88 廃棄物処理業」、「89 自動車整備業」、「90 機械等修理業(別掲を除く)」、「91 職業紹介・労働者派遣業」、「92 その他の事業サービス業」及び「95 その他のサービス業」

* 令和3年活動調査の集計区分「(2)産業別集計一④サービス関連産業」、平成28年活動調査の集計区分「(2)産業別集計一④サービス関連産業B」

- Ⅱ 確報集計
- 1 事業所に関する集計 (2)産業別集計 ①鉱業、採石業、砂利採取業

	表看	番号	集計対象		分類	事項				表章	事項			地域	区分	e-9	Stat利用実	: 績	集 計	
令和3年活動調査結果表番号	主番号	枝番号	個人経営を除く民営事業所鉱業、採石業、砂利採取業の	産業分類	品目分類	経営組織	資本金階級	事業所数	従業者数	売上(収入)金額	費用総額及び給与総額 1)	生産金額	生産数量・生産金額	全国	都道府県		後1年(202: 12)のアク 1 DB		計結果の継続希望(国、地方公共団体)	うち産業連関・交付金等に係る利用
1	1		0	細				0	⊚ ²⁾	0	0	0		0		1, 138	543	1, 681	4	2
2	2		O ¹⁾					0	⊚ ²⁾	0	0	0		0	0	1, 090	381	1, 471	3	3
3	3		O ¹⁾		0								0	0		520	192	712	2	2
4	4		O ¹⁾	小		0	0	0						0		391	143	534	0	0

注) 分類事項の数字は区分数を示す。

「従業者数」における◎は男女別に表章

1) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類格付不能 (法人でない団体を含む) の事業所を除く。

2) 内訳別を含む。

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計 (2)産業別集計 ②製造業 1)概要

	表番		集	計対象		分類		E 20.1		1/1003		章事項	頁				地域	区分	e−Stat∓	川用実績	集 計	
令和			製造	従	従	産業分	従業	事業所	従業	現金	原材料使	製造	付加	有形	年末在庫	主要産業	全国	都道	公表後1年 2023.9)の		計 結果 の	うち産業連関
和3年活動調査結果表番号	主番号	枝番号	業の個人経営を除く	従業者4人以上の事業所 ※	従業者30人以上の事業所 ※	分類	業者規模 ※	所数	k業者数 ※	現金給与総額	料使用額等	製造品出荷額等	価値額	固定資産	仕庫合計額	産業の概況(1~3位)		府県	Excel	DB	継続希望(国、地方公共団体	業連関・交付金等に係る利用
]									
1	1			0				0	0	0	0	0	0	O ²⁾			0			173	5	0
2	2			0		中		0									0			158	3	0
3	3			0		中			0								0			66	0	0
4	4			0		中						0					0			225	0	0
5	5			0		中							0				0			45	0	0
6	6				0	中									0		0			22	0	0
7	7			0			0	0									0			66	0	0
8	8			0			0		0								0			35	2	1
9	9			0			0					0					0		10, 346	62	0	0
10	10			0			0						0				0			31	1	0
11	11			0				0									0	0		90	4	1
12	12			0					0								0	0		46	6	1
13	13			0								0					0	0		133	6	1
14	14			0									0				0	0		38	4	1
15	15			0								0				0	0	0		58	1	1
16	16			0		中		0									0	0		83	1	1
17	17			0		中						0					0	0		132	1	1
18	18			0		中							0				0	0		45	1	1

- 注) 分類事項の数字は区分数を示す。
- ※ 臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人(受入者)を含む。
- 1) 従業者[※]29人以下は粗付加価値額
- 2) 従業者*30人以上の事業所に限る
- 3) 「法人でない団体」を除く。

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計 (2)産業別集計 ②製造業 2)品目編

			対する			王耒別	未可	乙製		2)品	口利用													
	表看	野		集計	対象			5	大類事 「	頁				ā	を章事	頁			地域	区分	e−Stat≉		集 計 i	
令 和 3			製造業	従業者	従業	従業者	産業分類	品目分類	品目群	従業者	資本全	産出事	出荷金	出荷数	産出率	出荷率	在庫金額	在庫粉	全国	都道府	公表後1年 ~2023.12) 数	のアクセス	結果の	うち産業連関
年活動調査結果表番号	主番号	枝番号	民営事業所民営事業所	《者3人以下の事業所 ※	業者4人以上の事業所 ※	《者30人以上の事業所 ※	7類	/ 類	41	業者規模 ※	(本金規模	事業所数 3)	3)	数量	7	4	· 額	数量			Excel	DB	継続希望(国、地方公共団体)	米連関・交付金等に係る利用
1	1		0					0				0	0	0					0			433	4	2
2	2				0			0				0	0	0					0			218	7	2
3	3				0		中		0				0						0	0		116	6	3
4	4				0			0				0	0	0					0	0		422	25	5
5	5				0			0		0		0	0						0			138	2	2
6	6				0		細	0				0	0		0				0			120	2	2
7	7				0		細	0				0	0			0			0			177	2	2
8	8					0		0				0					0	0	0		6,702	148	2	2
9	9				0			0			0	0	0						0			63	2	2
10	10				0			O ¹⁾				0	0						0			46	3	2
11	11				0		中	O ²⁾				0	0						0			40	3	3
12	12				0			O ²⁾				0	0						0	0		44	3	3
13	13			0				0				0	0	0					0			138	2	2
14	14			0				O ¹⁾				0	0						0			36	2	
15	15			0				O ²⁾				0	0						0			37	2	2

- 注) 分類事項の数字は区分数を示す。
- ※ 臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人(受入者)を含む。
- 1) 賃加工品目
- 2) 製造業以外の収入種類
- 3) 1)においては、加工賃収入額、2)においては収入額

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計 (2)産業別集計 ②製造業 4)地域編

	表看	番号	号 集計対象						事項						表章事	項							地域	区分		e-Stat₹	引用実績	集	
令和3年活動調査結果表番号	主番号	枝番号	製造業の個人経営を除く	従業者4人以上の事業所 ※	従業者4人~29人の事業所 ※	従業者10人~29人の事業所※	従業者30人以上の事業所 ※	産業分類	従業者規模 ※	事業所数	従業者数 ※	支払額 支払額 を担当を担当を担当を担当を担当を担当を担当して、	原材料、燃料、電力への使用額等4)	有形固定資産額	価額及び原材料、燃料の在庫額製造品在庫額、半製品、仕掛品の	製造品出荷額等	生産額	は粗付加価値》 4) 付加価値額(従業者29人以下※)	粗付加価値額	事業所敷地面積	1日当たり水源別用水量	全国	都道府県	市区町村	大都市	~2023.12	享(2022.12 のアクセス 数 DB	集計結果の継続希望(国、地方公共団体)	うち産業連関・交付金等に係る利用
1	1			0				中		0	0	0	0			0		0				0	0		0		978	84	4
2	2			0					0	0	0	0	0			0		0				0	0		0		288	14	1
3	3						0	中	O ²⁾	0	0	0	0			0	0	0				0	0		0		134	10	0
4	4						0	中						0	0							0	0		0		81	10	4
5	5				0			中	O ²⁾	0	0	0	0			0			0			0	0		0	18,959	81	6	0
6	6					0		中						0	O ⁴⁾							0	0		0		51	4	0
7	7			0				細		0	0	0	0			0		0				0	0				403	34	9
8	8			0				中1)		O ₃	0	0	0			0			0			0	0	0			535	172	8
9	9			•			0	中		0										0	0	0	0				123	7	0

- 注) 分類事項の数字は区分数を示す。
- ※ 臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人(受入者)を含む。
- 1) 町村は製造業計のみ表章
- 2) 事業所数のみ表章
- 3) 「従業者10人~299人」、「従業者300人以上」別の内訳を含む。
- 3) 原材料、燃料は除く。
- 4) 「法人でない団体」を除く。

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計 (2)産業別集計 ②製造業 3)産業編

<u> </u>			対する	ж п		生未加未	· н і			庄 未补		1												ı .		,,			隹	$\overline{}$
	表都	片			集	計対象			5	う類事 耳							表章事	∮項						İ	也域区分	η `	e−Stat≉		集計	
令和3年活動調査結果表番号	主番号	枝番号	製造業の個人経営を除く	従業者3人以下の事業所 ※	従業者4人以上の事業所 ※	所 従業者4人~29人以上の事業 ※	業所 従業者10人~29人以上の事 ※	従業者30人以上の事業所 ※	産業分類	従業者規模 ※	資本金規模	事業所数	従業者数 ※	支払額 遣受入者に係る人材派遣会社への 4)事業に従事する者の人件費及び派	原材料、燃料、電力への使用額等(4)	有形固定資産額 4)	価額及び原材料、燃料の在庫額製造品在庫額、半製品、仕掛品の	製造品出荷額等	生産額	は粗付加価値額) 付加価値額(従業者29人以下※)	粗付加価値額	事業所敷地面積	1日当たり水源別用水量	全国	都道府県	大都市	公表後1年 ~2023.12)	のアクセス	集計結果の継続希望(国、地方公共団体	うち産業連関・交付金等に係る利用
<u> </u>					, ·		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	,		<i>"</i>				ш	_	ت				Ш	ت)	
1	1		0						細			0	0	0	0			0		0				0				494	12	3
2	2				0				細			0	0	0	0			0		0				0				191	10	2
3	3							0	細			0	O ¹⁾	0	0	0	0	0	0	0	0			0				132	4	2
4	4					0			細			0	O ¹⁾	0	0			0			0			0				69	2	2
5	5						0		細							0	O ²⁾							0				39	2	2
6	6				0				中	0		0	0	0	0			0	O ³⁾	0				0			9,573	120	5	2
7	7				0				細	0		0	0	0	0			0	O ³⁾	0				0			9,573	103	2	2
8	8							0	中	0						0	0							0				59	7	2
9	9				0				細		0	0	0	0	0			0			0			0				90	2	2
10	10							0	細			0										0	0	0				97	2	2
11	11			0					細			0	0	0	0			0			0			0				106	4	2
12	12			0					中			0	0	0	0			0			0			0	0	0		138	4	2

- 注) 分類事項の数字は区分数を示す。
- ※ 臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人(受入者)を含む。
- 1) 従業者※の内訳及び臨時雇用者、別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)
- 2) 原材料、燃料は除く。
- 3) 従業者10人以上の事業所に限る。
- 4) 「法人でない団体」を除く。

1 事業所に関する集計 (2)産業別集計 ③卸売業、小売業 1)産業編(総括表)

	表都	子号	集計対象 分類事項																		ā	長章事 耳	頁						地域区分	e-S	Stat利用実	績	集				
			卸			産	法	経	単	従	dife	売	年	セ	商	営	開	開	事	**	就	年	1	1	そ	1	売		販売	効率		全	公表後15	∓(2023.3 <i>-</i>	~2024.3)	結結	うち
令 和 3 年			売業、小	法人組織	小売	一業 分類	人 個-	営組織	独	· 業者規模	常用雇用者	光場面積規	十間商品販	レフサー	品販売形	業時間	店時刻	設時期	業所数	従業者数	然業者数	十間商品販	うち本支	構成比(の 他 の	商業以外	場面積	1 事 業 所	就業者 1	従業者 1	売場面積	国	σ	アクセス数	<u> </u>	果の継続	産業連関
活動調査結果表番号	主番号	枝番号	小売業の民営事業所	極の事業所	業の法人組織の事業所		入 别		本支店別	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	有の有無	規模	販売額階級	- ビス方式の採用	形態別	階級	- 閉店時刻			*		販売額 7)	文店間移動の額(卸売のみ)	(小売のみ)	収入額	7の収入額	(小売のみ) 7)	5当たり年間商品販売額	- 人当たり年間商品販売額	- 人当たり年間商品販売額 ※	債1°m当たり年間商品販売額		Excel	DB	솜計	希望(国、地方公共団体)	・交付金等に係る利用
1	1		O ¹⁾			細2)	O ³⁾												0	0		0					0					0	3,647	1,765	5,412	6	0
2	2		0			小	0													0	0											0	639	307	946	0	0
3	3		0			小		0	0		O ⁵⁾								0	0		0	0									0	574	217	791	0	0
4	4		0			細	O ⁴⁾			0									0	0	O ⁶⁾	0						0	0	0		0	918	444	1,362	3	0
5	5				0	細						0							0	0		0			0	0	0					0	792	405	1,197	0	0
6	6				0	小				0		0							0			0					0					0	543	244	787	0	0
7	7				0	小				0				0					0	0	O ⁶⁾	0					0					0	352	117	469	0	0
8	8				0	小				0					0				0			0		0								0	466	201	667	0	0
9	9				0	細									0				0			0		0								0	624	471	1,095	1	0
10	10				0	小							0		0			0	0			0		0								0	356	186	542	0	
11-1	11	1		0		小	<u> </u>			O ³⁾		0)	0					0	0	0		0										0	307	150	457	0	
11-2	11	2		0		小						O ³⁾	0			_	- 2)	0	0	0		0					_					0	261	124	385	0	
12	12				0	小	ļ	-	_	_	-	ļ	-			0	O ³⁾		0	0		0					0					0	269	124	393	0	0
13-1	13	1		0		細	ļ	-	0	0	-	ļ	-						0													0	422	193	615	0	0
13-2	13	2		0		細細				0								0	0		~ 6)											0	303	121	424	0	0
13–3	13	3		0		細				0										0	$O_{e)}$	0			0	0	0				0	0	508	223	731		

- 注) 分類事項の数字は区分数を示す。
- ※ 臨時雇用者を除く。

「従業者数」、「就業者数」における◎は男女別に表章

- 1) 管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所 又は産業小分類が格付不能の個人経営(法人でない団体を含む)の事業所、年間商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。 2) 各産業中分類ごとに設けられた「管理、補助的経済活動を行っ事業所」については、産業小分類表章
- 3) 事業所数のみ表章
- 4) 事業所数及び従業者数のみ表章
- 5) 個人経営の事業所のみ
- 6) 内訳のみ表章
- 7) 個人経営は集計対象外

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計 (2)産業別集計 ③卸売業、小売業 2)産業編(都道府県表)

	_	- T -		114	T	N(1)11			** + -	事項						+ **	+ -=			1		والمارا				Τ.	1.6±	集		
	₹	番号	集計	対象				分	類事項	Į .						表草	事項					地域	区分			e-S	Stat利用実	槓	計「	
令和			卸売	小	<u>産</u> 業	法人	経営	単独	従業	常用	商品	売 場	営業時	事業	従業	就業	年間	構	売場	全国	全国	全国市	全国	都道	大都		年(2023.3)アクセス∛		結果の	うち産
3 年活動調査結果表番号	主番号	枝番号	業、小売業の民営事業所	売業の法人組織の事業所	分類	• 個人別	組織	• 本支店別	者規模 ※	雇用者の有無	販売形態別	面積規模	時間階級	所数	者数 ※	者数	商品販売額 4)	成比(小売のみ)	面積(小売のみ) 4)		区 部	卡 部	部部	府県	市	Excel	DB	合計	3継続希望(国、地方公共団体)	業連関・交付金等に係る利用
1	1		O ¹⁾		卸/小	O ²⁾								0	0		0		0	0				0		3,827	1,255	5,082	38	2
2	2		0		細				O ²⁾					0	0		0		0	0				0	0	2,730	1,254	3,984	35	3
3	3		0		卸/小	0									0	0				0	0	0	0	0	0	708	272	980	4	0
4	4		0		卸/小		0	0		O ³⁾				0	0		0			0				0		1,148	386	1,534	11	1
5	5			0	小						0			0			0	0		0				0	0	1,129	551	1,680	11	3
6	6			0	中							0		0			0		0	0	0	0	0	0	0	653	634	1,287	10	0
7	7			0	中								0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	600	206	806	5	0

- 注) 分類事項の数字は区分数を示す。
- ※ 臨時雇用者を除く。

「従業者数」、「就業者数」における◎は男女別に表章

- 1) 管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所 又は産業小分類が格付不能の個人経営(法人でない団体を含む)の事業所、年間商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。
- 2) 事業所数のみ表章
- 3) 個人経営の事業所のみ
- 4) 個人経営は集計対象外

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計 (2)産業別集計 ③卸売業、小売業 3)産業編(市区町村表)

	表看	肾号	集計対象	分類事項		表章	事項				地域	区分			e-5	Stat利用実	績	集 計	
令 和 3			卸売業、	産業分	事業所	従業者	年間商	売場面	全国	都道府	町 村	区部	市部	新船		年 (2023.3 [.])アクセス∛		記結果の継	うち産業連
年活動調査結果表番号	主番号	枝番号	、小売業の民営事業所	類	数	数 ※	品販売額	積(小売業のみ) 2)		県					Excel	DB	슴計	概続希望(国、地方公共団体)	連関・交付金等に係る利用
1	1		0	小	0	0	0	0	0	0		$O^{3)}$	O ³⁾	0	14,323	6,787	21,110	214	15
2	2		0	中 ¹⁾	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,227	4,775	17,002	84	10

- ※ 臨時雇用者を除く。
- 1) 卸売業は卸売業計のみ表章
- 2) 個人経営は集計対象外
- 3) 内訳別を含む。

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計 (2)産業別集計 ③卸売業、小売業 4)品目編

		表看	番号	集計対象	5	分類事 』	頁	表章	事項	t	也域区:	分	e-(Stat利用実	績	集	
平成	令和		000000000000000000000000000000000000000	卸売	産業	商品	商品	事業	年間	全国	都道	区市		年(2023.3)アクセス		集計結果の	う ち 産
商業統計調査結果表番号26年	43年活動調査結果表番号	主番号	枝番号	法人組織の民営事業所業、小売業の	分類	分類(卸売)	分類(小売)	所数	商品販売額		府県	郡	Excel	DB	合	の継続希望(国、地方公共団体)	ち産業連関・交付金等に係る利用
1	1	1		0		O ¹⁾		0	0	0	0	0	1,299	646	1,945	3	1
2	2	2		0			$O^{2)}$	0	0	0	0	0	1,459	761	2,220	7	4
3	3	3		0	細	O ¹⁾		0	0	0			759	492	1,251	0	0
4	4	4		0	細		O ²⁾	0	0	0			1,026	1,298	2,324	0	0

- 1) 小売は小売商品計のみ表章
- 2) 卸売は卸売商品計のみ表章

II 確報集計 1 事業所に関する集計 (2)産業別集計 ④サービス関連産業

1	7	こ関する!	- DI	(2)産	計対象		1)サー)ÆÆ	-		分類	事項								表章	事項					Ħ	地域区分	÷	e-:	Stat利用実	績	集 計	
平 成 2 8	令和	*	796 冠 婚	801 映	802 興	804 ス	823 学	824 教	産業	従業・	従業	事業	資本	単独	売上	専業率	事業所数	従業者数	売上	収入	年間	年間	年間	年間	受講:	受講生数	全国	都道府	大都		E(2023.3~ アクセス数	2024.3)ග	計結果の	うち産
28年活動調査結果表番号	3年活動調査結果表番号	ビス関連産業の 1)	婚葬祭業	画館	興行場(別掲を除ぐ、 興行団	ポーツ施設提供業	習塾	養•技能教授業	分類	従業上の地位	従業者規模	事業従事者規模	資本金階級	単独・本所・支所の別	売上(収入 金額階級	*	所数	者数	(収入 金額	収入を得た相手先別収入額	間取扱件数	年間入場者数	年間公開本数	年間施設利用者数	受講生数(在籍者數	生数 (会員数		府県	市	Excel	DB	숨참	結果の継続希望(国 地方公共団体)	うち産業連関・交付金等に係る利用
7	1	0							小					0			0	0	0	0							0	0		4,010	2,830	6,840	18	11
9	2		O ²⁾						小								0	0	0		0						0	0		297	177	474	1	1
10	3			O ²⁾					小								0	0	0			0	0				0	0		285	132	417	1	1
11	4				O ²⁾	- 2\			小								0	0	0			0					0	0		207	78	285	1	1
12	5					O ²⁾	G 2)		//\								0	0	0					0	_		0	0		278	172	450 550	1	
13	7						O ²⁾	O ²⁾	小小								0	0 0	0						0	0	0	0 0		349 321	201 253	550	1	- 1
20	8-a-1		O ²⁾					0	小	0	0						0	0	0		0					0	0	0	0	389	192	581		
20	8-a-2			O ²⁾					.,	0	0						0	0	0			0	0				0	0	0	155	70	225	0	0
20	8-a-3				O ²⁾					0	0						0	0	0			0					0	0	0	133	64	197	0	0
20	8-a-4				_	O ²⁾				0	0						0	0	0					0			0	0	0	146	79	225	0	0
20	8-a-5						O ²⁾			0	0						0	0	0						0		0	0	0	171	85	256	0	0
20	8-a-6							O ²⁾		0	0						0	0	0							0	0	0	0	155	62	217	0	0
20	8-b-1		O ²⁾						小	0		0					0	0	0		0						0	0	0	180	88	268	0	0
20	8-b-2			O ²⁾						0		0					0	0	0			0	0				0	0	0	120	48	168	0	0
20	8-b-3				O ²⁾					0		0					0	0	0			0					0	0	0	112	50	162	0	0
20	8-b-4					O ²⁾				0		0					0	0	0					0			0	0	0	122	47	169	0	0
20	8-b-5						O ²⁾	- 2)		0		0					0	0	0						0		0	0	0	147		214	0	0
20	8-b-6		- 2)					O ²⁾	al.	0		0					0	0	0							0	0	0	0	122	51	173 211	0	0
20	8-c-1		O ²⁾	O ²⁾					小	0			0				0 0	0 0	0		0	0	0				0 0	0 0	0	150 109	61 45	154	0	0
20	8-c-2 8-c-3			0-	O ²⁾					0			0				0	0	0			0	0				0	0	0	109	40	142	0	0
20	8-c-4				0-	O ²⁾				0			0				0	0	0			0		0			0	0	0	102	47	154	0	0
20	8-c-5						O ²⁾			0			0				0	0	0)	0		0	0	0	126	55	181	0	0
20	8-c-6							O ²⁾		0			0				0	0	0							0	0	0	0	107	44	151	0	0
20	8-d-1		O ²⁾						小	0				0			0	0	0		0						0	0	0	155	54	209	0	0
20	8-d-2			O ²⁾						0				0			0	0	0			0	0				0	0	0	113	49	162	0	0
20	8-d-3				O ²⁾					0				0			0	0	0			0					0	0	0	102	37	139	0	0
20	8-d-4					O ²⁾				0				0			0	0	0					0			0	0	0	101	42	143	0	0
20	8-d-5						O ²⁾			0				0			0	0	0						0		0	0	0	121	60	181	0	0
20	8-d-6							O ²⁾		0				0			0	0	0							0	0	0	0	107	48	155	0	0
20	8-e-1		O ²⁾							0					0		0	0	0		0						0	0	0	189		264	0	0
20	8-e-2			O ²⁾	. 2)					0					0		0	0	0			0	0				0	0	0	116	56	172	0	0
20	8-e-3				O ²⁾	- 2\				0					0		0	0	0			0		_			0	0	0	110	45	155	0	0
20	8-e-4					O ²⁾	O ²⁾			0					0		0	0 0	0					0			0 0	0 0	0	111	51	162	0	0
20	8-e-5 8-e-6						0	O ²⁾		0 0					0		0 0	0 0	0						0	0	0 0	0 0	0	129 110	53 48	182 158	0	0
20	8-f-1		O ²⁾					0.		0 0					J	0	0	0	0		0					J	0	0	0	146		210	0	0
20	8 -[- 2			O ²⁾						0						0	0	0	0			0	0				0	0	0	126	59	185	0	0
20	8-f-3				O ²⁾					0						0	0	0	0			0					0	0	0	103	46	149	0	0
20	8 -					O ²⁾				0						0	0	0	0					0			0	0	0	109	46	155	0	0
20	8-f-5						O ²⁾			0						0	0	0	0						0		0	0	0	120	58	178	0	0
20	8 -f- 6							O ²⁾		0						0	0	0	0							0	0	0	0	120	50	170	0	0

- 令和3年の1表 集計体系の見直しにより、産業横断的集計 「売上(収入)金額等」に移動。

・令和3年の2~8表 「特定サービス薬における取扱件数、入場者 数、利用者数糖」を把握する調査事項の廃止に より、当表は廃止。

注) 分類事項の数字は区分数を示す。

¹⁾ 以下の大分類又は中分類に該当する産業

[「]K 不動産業、物品賃貸業」、「L 学術研究、専門・技術サービス業」、「M 宿泊業、飲食サービス業」、「N 生活関連サービス業、娯楽業」、「82 その他の教育、学習支援業」、 「88 廃棄物処理業」、「89 自動車整備業」、「90 機械等修理業(別掲を除く)」、「91 職業紹介・労働者派遣業」、「92 その他の事業サービス業」及び「95 その他のサービス業」

²⁾ 個人経営は集計対象外

Ⅱ 確報集計

	TE	未守に					/復数	牧事業所企業による集計) (1)産業横断的集計 (①企業等数、従業者数 分類事項										_						() mc		4.5				#												
		ŀ	表番	号	集記	対象			1				1	ı .	分類	事項								-	-		2	章事項	Ą	-			地域	区分	(本所の	か所在:	也)	e-S	Stat利用実統	Ř.	集計	
平成28年泛重訊查約果表養异	5	令和3年活動調査結果表1	主番号	枝番号	全企業等	うち会社企業	複数事業所企業等	企業産業分類	傘下事業所の産業分類	国内支所の産業分類	単一・複数の別	国内単一・複数の別	経営組織	企業常用雇用者規模	企業従業者規模	支所数規模(総数及び国内	資本金階級	外国資本比率	企業の決算月	従業上の地位	国内支所の分布範囲	土地・建物の所有の有無	自家用自動車の保有の有質	企業等数	事業所数(海外支所を含む	事業所数	支所数	従業者数	うち常用雇用者	常用雇用者数(海外を含む	出向。派遣従業者数	自家用自動車保有台数	全国	都道府県	郡・支庁等	大都市	市区町村	公表後1年 7 Excel	(2023.6〜2 アクセス数 DB	2024.6)の 合計	結果の継続希望(国地	うち産業連関・交付金等に係る利用
		番号														内					4)		無	_				_													方公共団体	係る利用
1	_	1	1		0			中					0	0										0	0	0		0	0	0			0					3,249	3,073	6,322		0
2、:	_	2	2		0			中					0											0		0		0					0	0	Ф		0	3,900	2,548	6,448	16	2
3		3–1	3		0			小					0	0										0		0		0	0				0	0		0		2,406	2,110	4,516	1	0
3		3-2				0		小						_			0							0		0		0	0				0	0		0		1,128	896	2,024	2	0
3		3-3	4			0		小						0			0							0		0		0	0				0	0		0		2,905	1,368	4,273	3	2
4		4	5		0			大					0											0	0	0		0	0	0			0	0	Φ		0	1,692	1,146	2,838	11	2
6		5-1	6		0			大			0		0	0										0	0	0		0	0	0	0		0	0		0		607	717	1,324	3	1
6		5-2	/		0			大			0		0	0						0								0					0	0		0		220	223	443	0	0
7		6–1	7		0			大				0	0		0									0		0		0	0				0	0		0		393	387	780	2	0
7		6-2			0			大				0	0		0					0								0					0	0		0		213	181	394	0	0
8		7	8		0			大			0		0											0		0		0	0				0	0	Ф		0	653	422	1,075	0	0
9	ı	8	9			0		中			0			0			0							0	0	0		0	0	0			0	0		0		193	438	631	1	0
1	1	9	10			0		中			0						0			0				0		0		0	0				0	0		0		382	254	636	2	- 1
10	2	10	11			0		大					0				0	0						0						O ⁵⁾			0	0		0		310	218	528	0	0
13	3	11-1				0		中									0		0					0	0								0	0				170	157	327	0	0
1:	3	11-2	12			0		ф											0					0	0								0	0			0	338	298	636	0	0
1-	1	12	13				O ¹⁾	ф						0		0								0	0	0							0	0		0		222	194	416	0	0
18	5	13	14				O ²⁾	中								0	0							0	0	0							0	0		0		210	216	426	0	0
10	6	14					O ²⁾	中						0			0							0		0	O ⁵⁾						0	0		0		298	221	519	0	0
1	7	15	15				O ³⁾	大					0								0			0		0	0	0	0				0	0	Φ		0	553	332	885	1	1
18	3	16-1	16				O ³⁾	ф	小															0		0		0					0					217	160	377	1	0
18	3	16-2					O ³⁾	中		小														0			0	0					0					233	113	346	0	0
19	•	17	17		0			大					0									0		0				0	0				0	0			0	255	165	420	0	0
2)	18	18		0			大					0										0	0				0	0			0	0	0			0	289	280	569	1	1

注) 分類事項の数字は区分数を示す。

「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。 また、「従業者数」及び「出向・派遣従業者数」における◎は男女別に表章

- 1) 個人経営を除く。

- 7) 回入性色と称 、。 2) 会社企業のみ。 3) 国内支所のあるもののみ (個人経営を除く。)。 4) 国内支所の分布範囲は、「都道府県内のみに支所をもつ企業」、「うち本所の所在する市町村のみに支所をもつ企業」及び「都道府県外に支所をもつ企業」に区分される。
- 国内 海外別

令和3年の3-2表 3-3表の抜粋版のため、廃止。

- 令和3年の5-2表、6-2表、11-1表、14表、16-2表 利用が低調なため、廃止。

・ 令和3年の15表、16-1表 集計対象を「法人のみ」に変更。

Ⅱ 確報集計

2 企業等に関する集計(単独事業所及び複数事業所企業による集計) (1)産業横断的集計 ②経理事項等

		表番	号		集計	対象						分類	事項									ā	長章事』	頁							也域区分 折の所で		e-(Stat利用実	績	集計	
平 成 2	令 和			全企	うち		複数束	企業	事業	単一	経営	企業	企業	資本	売上	支所数	国内士	企業等数	事業所数	従業者数	売上	費用	主な業	粗付	商品	設備	1 企業	加1価産業	建設	全国	都道	市区		年 (2023.6~)アクセス数		結果の継	う ち 産
8年活動調査結果表番号	3 年活動調査結果表番号	主番号	枝番号	企業等	っ法人(外国の会社を除く)	うち会社企業	事業所企業等	企業産業分類	業活動	- 複数の別	組織	企業常用雇用者規模	企業従業者規模	資本金階級	(収入)金額階級	支所数規模	国内支所の分布範囲 2)	寺数	炒 数	有数	(収入)金額	総額	主な費用項目	粗付加価値額及び純付加価値額	商品壳上原価	設備投資額 3)	耒当たり売上(収入)金額	迴額 乗当たり粗付加価値額及び純付	・サービス収入の内訳		府県	村	Excel	DB	合計	#続希望(国、地方公共団体)	業連関・交付金等に係る利用
1	1	1		0				小		0								0	0	0	0	0	0	0		0	0	0		0			1,027	790	1,817	1	0
2	2	2		0				中		0								0	0	0	0	0	0	0		0	0	0		0	0		988	706	1,694	20	12
3	3	3		0				大		0								0	0	0	0	0	0	0		0				0	0	0	1,304	964	2,268	15	0
4	4	4			0			小	0									0			0				0					0			371	298	669	1	1
5	5	5			0			大	0									0			0									0	0		333	193	526	2	0
6	6	6		0				小			0							0	0	0	0	0	0	0		0				0			496	306	802	2	1
7	7	7		0				大			0							0	0	0	0	0	0	0		0				0	0		512	351	863	4	0
8	8-1	8	1	0				中							0			0	0	0	0	0	0	0		0				0			388	342	730	1	0
8	8-2	8	2	0				中				0						0	0	0	0	0	0	0		0				0			239	189	428	1	0
8	8-3			0				中					0					0	0	0	0	0	0	0		0				0			238	177	415	0	0
8	8-4	8	3			0		中						0				0	0	0	0	0	0	0		0				0			327	280	607	1	0
8	8–5						0	中								0		0	0	0	0	0	0	0		0				0			128	111	239	0	0
9	9	9					O ¹⁾	中									0	0	0	0	0	0	0	0		0				0	0		252	190	442	1	1
10	10	10					O ¹⁾	大									0	0	0	0	0	0	0	0		0				0	0	0	641	449	1,090	2	1
_	1*	11			O ³⁾			小		0								0			0								0	0			1,847	1,316	3,163	2	1
_	2*	12			O ³⁾			大		0								0			0								0	0	0		1,258	931	2,189	13	12

注) 分類事項の数字は区分数を示す。 「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

- 1) 国内支所のあるもののみ (個人経営を除く。)
- 2) 国内支所の分布範囲は、都道府県は「都道府県内のみに支所をもつ企業」と「都道府県外に支所をもつ企業」に、 市区町村は「市区町村内のみに支所をもつ企業」と「市区町村外に支所をもつ企業」に区分される。
- 3) 小分類「934 政治団体」及び中分類「94 宗教」を除く。
- * 令和3年活動調査の集計区分:「(1)産業横断的集計ー③建設・サービス収入の内訳」

・令和3年の8-3表及び8-5表 利用が低調なため廃止。

令和3年の9表、10表 集計対象を「法人のみ」に変更。

Ⅱ 確報集計

2 企業等に関する集計(単独事業所及び複数事業所企業による集計) (1)産業横断的集計 ③建設・サービス収入の内訳

	表看	番号	集計対象	分類	事項	ā	長章事 耳	頁		区分 所在地)	e-9	Stat利用実	淫績	集計	
令 和 3			法人	企業	単一	法人	売上	建 設	全 国	都道		年(2023 <u>.</u> 6) アクセス		結果の微	うち産
年活動調査結果表番号	主番号	枝番号	(外国の会社を除く) 1)	産業分類	●複数の別	数	(収入)金額	・サービス収入の内訳		府県	Excel	DB	合	継続希望(国、地方公共団体)	ち産業連関・交付金等に係る利用
1	1		0	小	0	0	0	0	0		1,847	1,316	3,163	2	1
2	2		0	大	0	0	0	0	0	0	1,258	931	2,189	13	12

- 注) 分類事項の数字は区分数を示す。
- 1) 小分類「934政治団体」及び中分類「94宗教」を除く。

集計体系の見直しにより、産業横断的集計「経理事項等」に移動。

Ⅱ 確報集計

2 企業等に関する集計(単独事業所及び複数事業所企業による集計) (2)産業別集計 卸売業、小売業

	表看	野号	集計対象	分類	事項			ā	表章事 []]	頁			地域区分	e-(Stat利用実	淫績	集 計	
令和3年活動調査結果表番号	主番号	枝番号	卸売業・小売業の企業等 1)	企業産業分類	企業従業者規模	卸売・小売企業数	卸売・小売事業所数	卸売・小売企業の従業者数	卸売・小売企業の年間商品売上原価	卸売・小売企業の年間商品販売額	卸売・小売企業の年初商品手持額	卸売・小売企業の年末商品手持額	4 国		年(2023.3)アクセス DB		□結果の継続希望(国、地方公共団体) 	うち産業連関・交付金等に係る利用
1	1		0	小	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,944	1,598	7,542	6	0

- 注) 分類事項の数字は区分数を示す。
- 1) 「個人経営」、「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

立地環境特性編

		表	番号	集計対	象	分類事項			ā	長章事項	頁				į.	也域区分	分		集 計	
商業統計調査結果表番号平成26年	令和3年活動調査結果表番号	主番号	枝番号	小売業及び対個人サービス業の 2)	商業集積地区	産業分類	事業所数	従業者数	売上(収入)金額	売場面積(法人組織の小売業のみ)	商店街数	大規模小売店舗数	大規模小売店舗内事業所数	全国	都道府県	市区町村	立地環境特性区分	商業集積地	計結果の継続希望(国、地方公共団体)	うち産業連関・交付金等に係る利用
1	1	1		0		/ \	0	0	0	0				0			0		0	0
10	2	2			0	O ³⁾	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	4	0

- 1) 小売業(中分類56~61)、飲食店(同76)、持ち帰り・配達飲食サービス業(同77)及び 生活関連サービス業(同78(78Bリネンサプライ業を除く)、79(795火葬・墓地管理業を除く))
- 2) 管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類格付不能の法人組織の小売業事業所及び産業小分類格付不能の事業所を除く。
- 3) 小売業、飲食サービス業、生活関連サービス業 (小分類「78B リネンサプライ業」及び「795 火葬・墓地管理業」を除く) の3区分

【別記5】新旧対照表

変更の内容

変更案	変更前	変更理由
2 変更する期間 本変更は、調査実施年を <u>令和8年</u> とする調査 のみの対応とする。	2 変更する期間 本変更は、調査実施年を <u>令和3年</u> とする調査 のみの対応とする。	時点更新

令和8年調査事項(【01】調査票(産業共通))と令和3年調査事項(【01】調査票(産業共通))との対照表

●「法人でない団体」については、報告者負担及び産業特性事項(事業所集計事項に限る。)把握拡大の観点から、記入対象調査票を調査票(産業共通)から単独事業所調査票に変更

令和8年調査調査事項(案)	令和3年調査において対応する調査事項
この場所での事業所の開設時期 ●過去調査分を各年単位に変更 ※前回(令和3年)調査から調査実施年(令和8年)までの期間は各年で把握する必要があるもの 前々回(平成28年)調査から前回までの期間については、新型コロナウイルス感染症の影響により調査票回収率が低下したことから、再度	度各年で把握するもの
[01]調査票(産業共通) 3 この場所での事業所の開設時期 □ ○団みの即率がない場合は、この場所で事業を始めた時期 □ □ 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 □ □ □ 日かの即率がない場合は、この場所で事業を始めた時期 □ 〒成27年 平成28年 平成29年 平成30年 平成31年 令和2年 令和3年 令和4年 令和5年 令和6年 令和7年 令和6年 ○和6年 ○和7年 ○和6年 ○和7年 ○和6年 ○和7年	[01] 調査薬(産業共通) 3 この場所での事業所の開設時期
この事業所の単独事業所・本所・支所の別等 ●個人経営の複数事業所企業については支所情報の特定を廃止することに伴い、「個人経営」の「支所・支社・支店」の場合は、「本所の正式 【01】調査票(産業共通)	 代名称・所在地等」に記入不要の記載を追加 【の】調査票(産業共通)
8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等 ○ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	③ この事業所の単独事業所・本所・支所の別等 (1) 単独事業所・本所・支所の別 ・○聞みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。○問みの内容に変更がある場合は、二重報で消して修正してください。 ・フランチャイズ・テェーン(FC) 加盟高についてはFC 本部とは独立した組織となるため、FC 本部の支所とはなりません。 ・② す所・女社・女店 ・他の場所に支所・支社・支良を持ち、キれらを検診する場合もあるます。 (2) 全業全体の常用雇用者数 及び支所等数 国内 海外 (現地法人は珍く) ・表の場合は登記しの名称を「正式名称・所在地等 ・法人の場合は登記しの名称を「正式名称・所在地等 ・法人の場合は登記しの名称を「正式名称・属に記入してください。 ・母与など遺体名がある場合は「遺体名」調に記入してください。 ・母与など遺体名がある場合は「遺体名」調に記入してください。 ・プリカブト 本所等の正式名称 ・本所等の正式名称 ・本所等の連絡名 ・本所等の連絡名 ・本所等の連絡者 (代表) () ・本所等の連絡者 ・本所等の連絡者 ・本所等の連絡者 (代表) () ・本所等のの衛とはなりません。 ・表は、海外の外には対している事業所、第一は、中国には対している事業所、第一は、中国には対している事業所、第一は、中国には対している事業所、第一は、中国には対している事業所、第一は、中国には対している事業所、第一は、中国には対している事業所、第一は、中国には対している事業所、第一は、中国には対している事業所、第一は、中国には対している事業所、第一は、中国には対している事業所、第一は、中国には対している事業所、第一は、中国には、中国には対している事業所、第一は、中国には、中国には対している事業所は、中国には、中国には、中国には、中国には、中国には、中国には、中国には、中国に

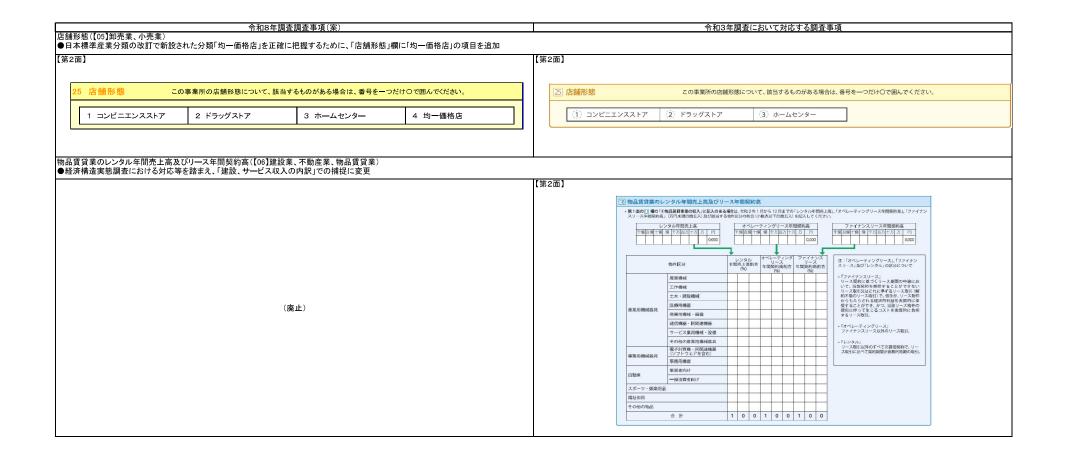
43

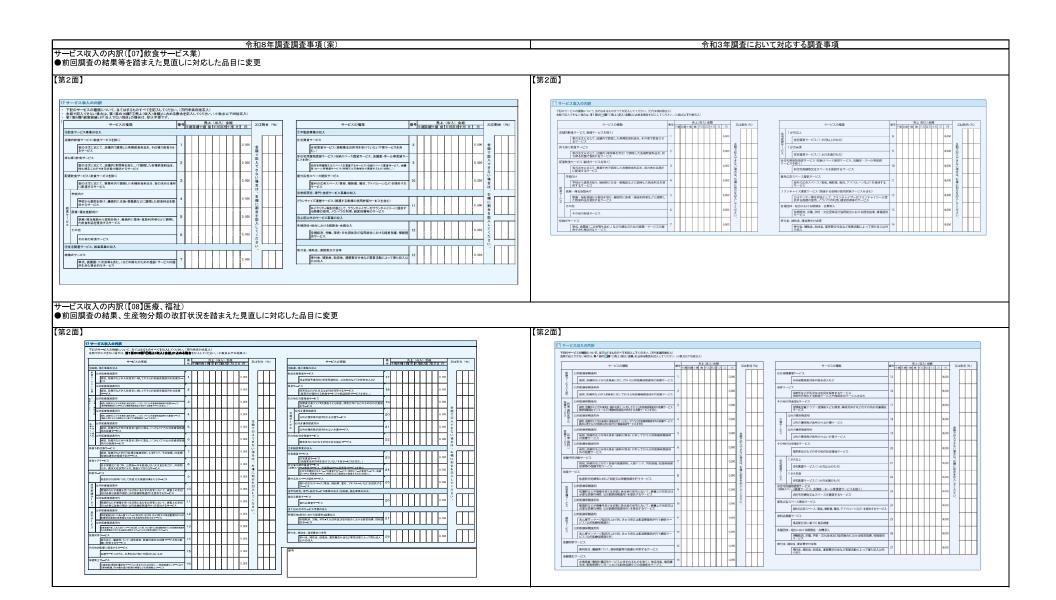
令和8年調査事項(【02】~【12】単独事業所調査票)と令和3年調査事項(【02】~【12】単独事業所調査票)との対照表

●「法人でない団体」については、報告者負担及び産業特性事項(事業所集計事項に限る。)把握拡大の観点から、記入対象調査票を調査票(産業共通)から単独事業所調査票に変更

令和8年調査調査事項(案)	令和3年調査において対応する調査事項
この場所での事業所の開設時期 ●過去調査分を各年単位に変更 ※前回(令和3年,調査から調査実施年(令和8年)までの期間は各年で把握する必要があるもの 前々回(平成28年)調査から前回までの期間については、新型コロナウイルス感染症の影響により調査票回収率が低下したことから、再度・	各年で把握するもの
[02]~[12]単独事業所調査票	[02]~[12]単独事業所調査票
3 この場所での事業所の開設時期 ● ○回かの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期 の番号を○で囲んでください。 ・ 中成27年 平成28年 平成29年 平成29年 平成21年 令和2年 令和3年 令和4年 令和5年 令和6年 令和7年 令和8年 ・ 中元27年 平成28年 平成29年 平成21年 令和2年 令和2年 令和3年 令和4年 令和5年 令和6年 令和7年 令和8年 ・ 日本 ・ 日本	3
経営組織 ●「法人でない団体」については、報告者負担及び産業特性事項(事業所集計事項に限る。)把握拡大の観点から、記入対象調査票を調査票 ※下記は[02]農業、林業、漁業の例。この他の産業別の「法人でない団体」の誘導については、[03]~[11]票を参照	・ (産業共通)から単独事業所調査票に変更
[02]~[11]单独事業所調查票	[02]~[11]単独事業所調査票
6 報告組織 2 3 4 5 6 会社以外 (金融の中が5い場合は、三量はて派工 (現人経営 大東東 (大では)、 (の間からに)を持ちた場合は、 (の間からに)を持ちた場合は、 (の間からに)を (の間からに)を (の間が (の温水でに)と、	6 経営組織
法人番号 ●「法人番号なし」の項目を追加 ※前回調査において、法人番号の指定を受けない事業所が存在することを把握したため	
[02]~[11]単独事業所調査票	[02]~[11]単独事業所調査票
7 法人番号 ● 指定されている法人番号18所を担入してください。 ● 指定されている法人番号18所を担入してください。 「し、川中を記入してください。 「し、川中を記入してください。 「し、川中を記入してください。 「し、川中を記入してください。」 「し、川中を記入してください。」	7 法人番号 ・指定されている法人番号 13 桁を記入してください。 不明な場合、法人書号指定透加書又は短限庁ウェブサイト (国和庁法人番号公表ウェブサイト) により確認できます。

令和8年調査調査事項(案)	令和3年調査において対応する調査事項
農業、林業、漁業の収入の内訳(【02】農業、林業、漁業) ●産業連関表農業サービス部門の精度向上のため、「農業サービス業(請負によるもの)」を「農業サービス業(請負によるもの)、農作業代行サービス業等を除く)」と「農作業代行サービス業等(請負によるもの)」に分割
(第2面) (7 第2 面) (7 第2 面) (7 第2 面) (8 変形の形式を表現しませんの形式を表現しませんの形式を表現しません。	(第2面) (第2面) (第1面)
■ 日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	
■ 大力に対象性の対象性の影響を入れません。 10 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	### 1985/1-1/2 (超数に ときかの) 10
生産数量及び生産金額([03]鉱業、採石業、砂利採取業) ●財分野の生産物分類に対応した品目に変更	
(第2面) 1	1





令和8年調査調査事項(案) 令和3年調査において対応する調査事項 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等(【10】サービス関連産業B) ●経済構造実態調査での廃止を受け、利活用状況等の観点から廃止 【第2面】 19 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等 以下の「サービス業務」を主な業務として営んでいる場合は、該当する区分の「件数・利用者数等」欄に記入してください。 区分の①~⑥は、令和2年1月から12月までの1年間の件数等を記入してください。 サービス業務 区分 件数・利用者数等 結婚式・披露宴の年間取扱件数 冠婚藝祭堂 葬儀業、結婚式場業、冠婚葬祭互助会 ② 葬儀の年間取扱件数 件 ③ 年間入場者数 (廃止) 映画館 ④ 年間公開本数 興行場、興行団 劇場、興行場、劇団、楽団、舞踏団、演芸・プロスポーツの興行など ⑤ 年間 λ 場者数 スポーツ施設 提供業 場、テニス場、バッティング・テニス練習場、フィットネスクラブなど ⑥ 年間施設利用者数 ⑦ 受講生数(在籍者数) 学習塾 ※令和2年12月31日現在 音楽、書道、生花・茶道、そろばん、外国語会話、スポーツ・健康などの ⑧ 受講生数(会員数) 教授業 ※令和2年12月31日現在 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等 ●個人経営の複数事業所企業については支所情報の特定を廃止することに伴い、「個人経営」の「支所・支社・支店」の場合は、「本所の正式名称・所在地等」に記入不要の記載を追加 【12】単独事業所調査票 【12】単独事業所調査票 9 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等 ●○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で済して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。 9 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等 (1)単独事業所・本所・支所の別 ●フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません ○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。 1 単独事業所 2 本所・本社・本店 3 支所・支社・支店 (1)単独事業所・本所・支所の別 フランチャイズ・チェーン (FC) 加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。 他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。 また、海外のみに支所を持ち、それらを統括する場合も含めます。 他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。 他の場所にある本所の統括を受けている事業所。 1 単独事業所 2 本所・本社・本店 3 支所・支対・支店 他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。 他の場所にある本所等の統括を受けている事業所。 他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。 また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含めます。 (4)本所の正式名称・所在地等 (2) 企業全体の常用雇用者数 国内 (現地法人は除く 法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。 及び支所数 (2)企業全体の常用雇用者数及 海外 (現地法人は除く) (4)本所等の正式名称・所在地等 国内 常用雇用者とは、無期雇用者と有 常用雇用者数 び支所等数 法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。 フリガナ 期雇用者(1か月以上)の合計数で 常用雇用者数 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。 党用雇用者とは、無期雇用者と有期雇 用者(1か月以上)の合計数です。 y。 工場、営業所などや従業者のいる 本所の正式名称 支所数 工場、営業所などや従業者のいる倉庫、 倉庫、管理人のいる寮なども含め 支所等数 事業所 事業所 本所等の正式名称 事業所 本所の通称名 管理人のいる寮なども含めます。 (3) 企業全体の主な事業の内容 主な事業の内容 主な事業の内容 (3)企業全体の主な事業の内容 本所の電話番号(代表) 本所等の通称名 ●『調査票の記入のしかた』●~●ページを参照して、できるだけ詳し 「調査票の記入のしかた』4ページを 本所等の電話番号(代表) 参照して、できるだけ詳しく記入して く記入してください。 生産品、取扱商品又は営業種目 本所の所在地 生産品、取扱商品又は営業種目 本所等の所在地 記入おわりです。 3 記入おわりです。

令和8年調査事項(【13】企業調査票、【14】団体調査票)と令和3年調査事項(【13】企業調査票、【14】団体調査票)との対照表

令和8年調査調査事項(案)	令和3年調査において対応する調査事項						
物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高(【13】企業調査票) ●経済構造実態調査における対応等を踏まえ、「建設、サービス収入の内訳」での捕捉に変更							
(廃止)	【13】企業調查票【第2	(18) 物品質算業のレ 第1番の引通の(24物品) 「ファイナンスリース年現金」 五十個 日報十組 日 上 17個 日報十組 日 上 17個 日報十組 日 上 17個 日報	総判別 (777 末間(地名 入 及び能当9 無限 大 百 元 7 元 7 元 7 元 7 元 7 元 7 元 7 元 7 元 7 元	令知文生 1月から 不動性 名かめ できない できない できない できない できない できない できない できない	112月までの「レンタル年」 112月までの「レンタル年」 12月 17日 17日 1月 1日 1日 18日 18日 18日 18日 18日 18日 18日 18日 1	ファイナンスリースは開製的庫 末 〒旬 四 〒第 車 〒75 回	
法人番号(【14】団体調査票) ●法人番号なしの項目を追加 ※前回調査において、法人番号の指定を受けない事業所が存在することを把握したため							
【14】団体調査票 4 法人番号 ● 指定されている法人番号13桁を記入してください。 不明な場合、法人番号が指定されてい ない場合は、右の口に ブサイト(国限庁法人番号公表ウェブサイト)により 確認できます。	【14】団体調査票	4 法人番号 • 指定されている法人 ください。不明な場合 書又は国税庁ウェブサイト)(3、法人番号指定通知 サイト(国税庁法人番				

令和8年調査事項(【15】~【20】事業所調査票)と令和3年調査事項(【15】~【20】事業所調査票)との対照表

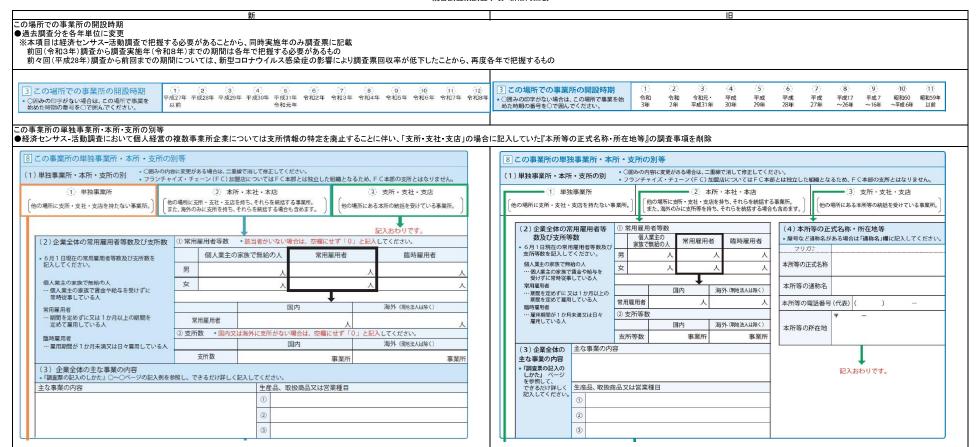
令和8年調査調査事項(案)	令和3年調査において対応する調査事項
この場所での事業所の開設時期 ●過去調査分を各年単位に変更 ※前回(今和3年)調査から調査実施年(令和8年)までの期間は各年で把握する必要があるもの 前々回(平成28年)調査から前回までの期間については、新型コロナウイルス感染症の影響により調査票回収率が低下したことから、再月	を各年で把握するもの
[15]~[20]事業所調査票	[15]~[20]事業所調査票
3 この場所での事業所の開設時期 1 2 9 4 5 6 7 8 9 10 11 12 ● ○囲みの日本がない場合は、この場所で事業を始め た時期の番号をOで囲んでください。 12 平成29年 平成29年 平成39年 中成39年 令和3年 令和6年 令和6年 令和6年	3 この場所での事業所の開設時期 (1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9) 10 (1) ◆ ○関わの即手がない場合は、この場所で事業を始め 合和 合和 合和 会和元・平成 平成 平
この事業所の主な事業の内容(【20】事業所調査票は「政治団体、宗教の種類等」) ●「管理・補助的業務か否か」の項目を追加(【15】~【20】事業所調査票) ●【19】事業所調査票(建設業、サービス業)については、「事業の業態欄」に詳細な内容を追加	
[15]~[20]事業所調査票	
(2) 管理・補助的業務か否か 『課者票の記入のしかた』のページを参照し、この事業所がもっぱら管理・補助的業務を行っている 場合は、私の口にチェックをしてください。 ※管理・補助的業務:支所等の管理、総務、経理、広報、自家用車車・停理工場、自家用倉庫等	(新規)
【19】事業所調査票(建設業、サービス業)	[19]事業所調査票(建設業、サービス業)
(3) 事業の食業 ■ 上記 (17世の人) にない事の内容(複雑 ■ 上記 (17世の人) にない事の内容(複雑 ■ 上記 (17世の人) にない事の内容(複雑 ■ 大田 (17世 (17世 (17世 (17世 (17世 (17世 (17世 (17世	(3) 事業の業態

令和8年調査調査事項(案)	令和3年調査において対応する調査事項
農業、林業、漁業の収入の内訳([15]農業、林業、漁業) ●産業連関表農業サービス部門の精度向上のため、「農業サービス業(請負によるもの)」を「農業サービス業(請負によるもの)」を「農業サービス業(請負によるもの)」。	の、農作業代行サービス業等を除く)」と「農作業代行サービス業等(請負によるもの)」に分割
************************************	(第2 年)
主産数量及び生産金額(【16】鉱業、採石業、砂利採取業) ●財分野の生産物分類に対応した品目に変更	
第2面	第2面

١

令和8年調査調査事項(案) 令和3年調査において対応する調査事項 店舗形態(【18】卸売業、小売業) ●日本標準産業分類の改訂で新設された分類「均一価格店」を正確に把握するために、「店舗形態」欄に「均一価格店」の項目を追加 【第2面】 【第2面】 14 店舗形態 この事業所の店舗形態について、該当するものがある場合は、番号を一つだけ〇で囲んでください。 14 店舗形態 この事業所の店舗形態について、該当するものがある場合は、番号を一つだけ〇で囲んでください。 1 コンビニエンスストア 2 ドラッグストア 3 ホームセンター 1 コンビニエンスストア 2 ドラッグストア 3 ホームセンター 4 均一価格店 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等(【19】建設業、サービス業) ●経済構造実態調査での廃止を受け、利活用状況等の観点から廃止 【19】事業所調査票(建設業、サービス業) 9 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等 以下の「サービス業務」を主な業務として営んでいる場合は、該当する区分の「件数・利用者数等」欄に記入してください。区分の① \sim ⑥は、**令和2年1月から12月までの1年間**の件数等を記入してください。 サービス業務 区分 件数·利用者数等 ① 結婚式・披露宴の年間取扱件数 冠 婚 葬 祭 業 葬儀業、結婚式場業、冠婚葬祭互助会 ② 葬儀の年間取扱件数 (廃止) ③ 年間入場者数 映 画 館 ④ 年間公開本数 興 行 場、興 行 団 劇場、興行場、劇団、楽団、舞踏団、演芸・プロスポーツの興行など ⑤ 年間入場者数 スポーツ施設提供業 スポーツ施設 (興行目的以外)、体育館、ゴルフ場、ゴルフ装音場、ボウリング場、 ⑥ 年間施設利用者数テニス場、バッティング・テニス様習場、フィットネスクラブなど 受講生数(在籍者数) ※令和2年12月31日現在 学 習 塾 教養・技能教授業 音楽、書道、生花・茶道、そろばん、外国語会話、スポーツ・健康などの教授業

統合調査票調査事項 新旧対照表



調査計画 (変更後)

2 調査の目的 経済センサス - 活動調査は、経済構造統計 (全ての産業分野における事業所及び企業の 活動からなる経済の構造を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする基幹統計) を作成することを目的とする。
3 調査対象の範囲
(1) 地域的範囲(■全国 □その他)
(2) 属性的範囲(□個人 □世帯 ■事業所 ■企業・法人・団体 ■地方公共団体 □
その他)
① 甲調査
日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、次に掲げる事業所、国の事
業所及び地方公共団体の事業所を除く事業所
ア 大分類A-農業、林業に属する個人経営の事業所
イ 大分類Bー漁業に属する個人経営の事業所
ウ 大分類N-生活関連サービス業、娯楽業のうち、中分類79-その他の生活関連
サービス業(小分類792-家事サービス業に限る。)に属する事業所
エ 大分類R-サービス業(他に分類されないもの)のうち、中分類96-外国公務
に属する事業所
② 乙調査

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

国の事業所及び地方公共団体の事業所

(1) 報告者数

1 調査の名称

経済センサス - 活動調査

- 甲調查 約 640 万事業所
- ② 乙調查約 13 万事業所
- (2) 報告者の選定方法(■全数 □無作為抽出(□全数階層あり) □有意抽出)
- (3) 報告義務者
 - ① 甲調査

ア 支所となる事業所を有する企業(会社及び会社以外の法人に限る。)(以下「法人 複数事業所企業」という。)

当該企業の本所事業所の管理責任者(【企業調査票】、【産業別事業所調査票】)

イ 外国の会社の事業所

当該事業所の管理責任者(【企業調査票】、【産業別事業所調査票】)

- ウ 会社及び会社以外の法人並びに法人でない団体の事業所のうち別記1の事業所 当該事業所の管理責任者(【産業別単独事業所調査票】、【産業共通調査票】)
- エ 個人経営の事業所のうち別記2の事業所 当該事業所の管理責任者(【産業共通調査票】)
- オ 会社及び会社以外の法人の事業所(前記ア、イ及びウを除く。)、個人経営の事業 所(前記エを除く。)、法人でない団体の事業所(前記ウを除く。)並びに新設事業 所

当該事業所の管理責任者(【産業別単独事業所調査票】、【産業共通調査票】)

② 乙調査

当該事業所の管理責任者(【国、地方公共団体調査票】)

- 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間
 - (1) 報告を求める事項(詳細は調査票を参照)

別記3「調査事項一覧」に掲げる事項

[集計しない事項の有無] □無 ■有

報告を求める事項のうち、以下の事項については、集計を行わない。

- ① 「法人番号」については、公的統計の整備に関する基本的な計画(令和5年3月28日閣議決定)において、「事業所・企業に係る統計調査を実施するに当たり、名簿としての基礎情報となる法人番号の把握に努め、これを事業所母集団データベースに登録する。」とされていることを踏まえ、事業所母集団データベースの整備に資するために把握する。
- ② 「消費税の税込み記入・税抜き記入の別」については、「統計調査における 売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン」(平成27年5月 19日各府省統計主管課長等会議申合せ。令和3年7月27日改定)を踏まえ、消 費税込と税抜が混在して報告された売上高等のうち消費税抜の売上高等を税込 補正して集計するために用いる。
- ③ 「農業、林業、漁業の収入の内訳」、「業態別工事種類」及び「政治団体、宗教の種類」については、産業別の集計を行うに当たり、当該企業・事業所の産業分類を決定するために用いる。
- ④ 「製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合」及び「卸売販売額に占める国外販売(直接輸出)の割合」については、集計の過程で、直接輸出がある場合の非

課税処理の判断に用いる。

- ⑤ 「主要原材料名」、「作業工程」及び「店舗形態」については、審査の過程で、 業種格付の判断等に用いる。
- ⑥ 「管理・補助的業務か否か」については、審査の過程で、産業格付の判断に用いる。
- (2) 基準となる期日又は期間

調査実施年6月1日現在によって行う。ただし、調査事項ごとの詳細は別記3「調査 事項一覧」に掲げる期日又は期間を参照

- 6 報告を求めるために用いる方法
 - (1) 調査系統
 - ① 甲調查

ア 法人複数事業所企業、外国の会社の事業所、別記1及び別記2の事業所並びに政 府統計に関するオンライン回答サポート対象企業の事業所

配布:総務省及び経済産業省-調査実施事業者-報告者

取集:(オンライン)報告者-総務省及び経済産業省

(郵送・電子媒体) 報告者ー調査実施事業者ー総務省及び経済産業省

- ※ ただし、後記(2)①ア(ア)の対象となる事業所、後記(2)①ア(4)の対象となる事業所、政府統計に関するオンライン回答サポート対象企業については、それぞれ以下の系統で取集する。
 - ・後記(2)①ア(ア)の対象となる事業所 報告者-調査実施事業者-市*1-総務省及び経済産業省
 - ・後記(2)①ア(4)の対象となる事業所 報告者-調査実施事業者-都道府県-総務省及び経済産業省
 - ・政府統計に関するオンライン回答サポート対象企業 報告者一調査実施事業者-総務省及び経済産業省

(※1 特別区を含む。)

イ 前記アを除く事業所及び新設事業所

【存続事業所】

配布:(オンライン)総務省及び経済産業省-配布事業者※2-報告者

取集:(オンライン)報告者-総務省及び経済産業省

【新設事業所及び存続事業所のうちオンライン未回答の事業所】

配布:総務省及び経済産業省一都道府県一市町村*3 - 統計調査員(又は民間事業者*4) - 報告者

取集:(オンライン)報告者-総務省及び経済産業省

(調査員)報告者-統計調査員(又は民間事業者)-市町村-都道府県-総 務省及び経済産業省

(郵送※5) 報告者-市町村-都道府県-総務省及び経済産業省

(※2 後記(2)①イによりオンライン回答に必要な情報を送 付する配布事業者)

(※3 特別区を含む。以下同じ。)(※4 後記(2)①イただし書による民間事業者。以下同じ。)(※5 後記(2)①イで市町村長が郵送提出を選択した場合)

② 乙調查

ア 国の事業所

総務省及び経済産業省一報告者

イ 都道府県の事業所

総務省及び経済産業省一都道府県一報告者

ウ 市町村の事業所

総務省及び経済産業省ー都道府県ー市町村ー報告者

(2) 調查方法

① 甲調査(■郵送調査 ■オンライン調査(■政府統計共同利用システム ■独自の システム(政府統計オンライン回答サポートシステム※) 口電子メール)

■調査員調査 ■その他(電子媒体))

※ 独立行政法人統計センターが行う、上場企業や売上高の大きい企業等を対象として、専任のス タッフを配置し、調査への回答を支援する「政府統計オンライン回答サポート」において、安全 な環境下で、安心・スムーズに電子調査票の提出や専任スタッフへの個別質問等を行うための専 用ポータルサイトをいう。

[調査方法の概要]

ア 郵送調査 (直轄調査)

法人複数事業所企業の本所事業所、外国の会社の事業所、別記1及び別記2の事 業所並びに政府統計に関するオンライン回答サポート対象企業の事業所に対し、総 務大臣及び経済産業大臣が調査実施事業者を活用して、オンライン回答に必要な情 報を送付する(報告者の要望等に応じて、調査票又は電子媒体も送付する。)。市長 (特別区においては区長。以下同じ。)、都道府県知事又は総務大臣及び経済産業大 臣が、オンラインによる回答又は調査実施事業者を活用して調査票若しくは電子媒 体を回収する方法により行う。

(ア) 市長による調査

同一市内に本所及び支所となる事業所を有する従業者数30人未満の法人 複数事業所企業の事業所(後記(ウ)に掲げるものを除く。)並びに別記1の従 業者数300人以上の事業所(別記1に定める他の区分に属するものを除く。) で当該市に所在する事業所(後記(ウ)に掲げるものを除く。)

(イ) 都道府県知事による調査

同一都道府県内に本所及び支所となる事業所の大半を有する従業者数30人未満の法人複数事業所企業の事業所(前記(ア)及び後記(ウ)に掲げるものを除く。)並びに別記1の従業者数300人以上の事業所(別記1に定める他の区分に属するものを除く。)で当該都道府県に所在する事業所(前記(ア)及び後記(ウ)に掲げるものを除く。)

(ウ) 総務大臣及び経済産業大臣による調査

複数の都道府県に本所及び支所となる事業所を有する又は従業者数30人以上の法人複数事業所企業の事業所、外国の会社の事業所、別記1の事業所 (前記(ア)及び(イ)に掲げるものを除く。)、別記2の事業所並びに政府統計に関するオンライン回答サポート対象企業の事業所

イ 調査員調査

担当調査区内の事業所(アに掲げるもの及び新設事業所を除く。)に対し、総務大臣及び経済産業大臣が配布事業者を活用し郵送によりオンライン回答に必要な情報を送付する。オンライン未回答事業所及び新設事業所に対し、統計調査員が調査票を配布し、オンラインによる回答のほか、調査票を郵送により提出(市町村長が地域特性等を考慮の上、選択した場合に限る。)又は統計調査員が回収する方法により行う。

ただし、施設等の管理者等が所属する民間事業者(組織、法人等)と調査員業務の委託契約を締結することができる。

- ※ 前記アにおいて、調査実施事業者に委託する業務は、経済センサス 活動調査 におけるオンライン回答に必要な情報の送付、調査票の配布・取集、督促、疑義 照会対応等に係る業務とする。
- ※ 前記イにおいて、配布事業者に委託する業務は、経済センサス 活動調査にお けるオンライン回答に必要な情報の送付に係る業務とする。

(2)	乙調査(□郵送調	『査 ■オンライ	ン調査(□政府	統計共同利用シ	ステム □独自のシ
	ステム	■電子メール)	□調査員調査	□その他())

[調査方法の概要]

市町村の調査事業所にあっては市町村が、都道府県の調査事業所にあっては都道府 県が、国の調査事業所にあっては総務省及び経済産業省が調査票を送付し、オンラインで回収する方法により行う。

7 報告を求める期間

(1)) 調査の周:	田
۱I.) 前面'白'ひノルー	共用

□1回限り	□毎月	□四半期	□1年	□2年	□3年	■5年	□不定期	
その他()						

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年:令和3年)

- (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限
 - ① 甲調査

令和8年4月上旬~7月中旬

② 乙調査 令和8年5月上旬~9月下旬

8 集計事項

別記4「集計事項一覧」を参照 その他、地域メッシュによる集計を行う。

- 9 調査結果の公表の方法及び期日
 - (1) 公表の方法(■e-Stat □インターネット(e-Stat 以外) ■印刷物 □閲覧)
 - (2) 公表の期日

速報集計結果:令和9年5月末

確報集計結果:令和9年9月頃から順次公表

- 10 使用する統計基準
 - ■使用する→■日本標準産業分類 □日本標準職業分類 □その他()

□使用しない

調査対象の範囲の画定及び調査対象事業所の産業分類格付に当たっては、日本標準産業 分類を使用するとともに、集計結果の産業別の表示においても原則として同分類を使用す る。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

	書類等の名称	保存期間	保存責任者
1	記入済み調査票	3年	総務省統計局長
2	記入済み調査票の内容が記録されている 電磁的記録	永年	総務省統計局長 経済産業大臣
3	結果原表又は結果原表が記録されている 電磁的記録	永年	総務省統計局長 経済産業大臣

- 12 立入検査等の対象とすることができる事項 前記 5 (1) に掲げる事項
- 13 その他(東日本大震災に伴う計画の一部変更) 東日本大震災により、調査計画を一部変更する。詳細については、別記5のとおり。

総務大臣及び経済産業大臣が定める事業所について

○総務大臣及び経済産業大臣が定める事業所は以下のとおりとする。

- ・資本金が一定規模(1億円)以上の単独事業所
- ・純粋持株会社※の単独事業所
 - ※ 統計法 (平成 19 年法律第 53 号) 第 2 条第 9 項に規定する統計基準である日本標準 産業分類に掲げる細分類 7282-純粋持株会社に属する事業所を有する企業
- ・投資法人※のうち不動産投資法人の単独事業所
 - ※ 投資信託及び投資法人に関する法律(昭和 26 年法律第 198 号)第 2 条第 12 項に規 定する投資法人である企業
- ・鉱業、採石業、砂利採取業※の単独事業所
 - ※ 統計法 (平成 19 年法律第 53 号) 第 2 条第 9 項に規定する統計基準である日本標準 産業分類に掲げる大分類 C-鉱業、採石業、砂利採取業に属する事業所を有する企業
- ・小分類 851-社会保険事業団体に属する単独事業所
- ・法人でない団体の事業所のうち非ネットワーク型産業※の事業所
 - ※ 「大分類 D-建設業」、「大分類 F-電気・ガス・熱供給・水道業」、「大分類 H-運輸業、郵便業」、「大分類 J-金融業、保険業」、「中分類 37-通信業」、「中分類 38-放送業」、「中分類 41-映像・音声・文字情報制作業」、「中分類 81-学校教育」、「中分類 86-郵便局」、「中分類 93-政治・経済・文化団体」、「中分類 94-宗教」以外の産業
- ・経済センサス 活動調査の実施年前年に実施した経済構造実態調査対象企業の単独事業所
- ・従業者数 300 人以上の単独事業所
- ・上記以外の総務大臣及び経済産業大臣が別に定める事業所

総務大臣及び経済産業大臣が定める事業所について

○総務大臣及び経済産業大臣が定める事業所は以下のとおりとする。

- ・個人企業経済調査対象企業の事業所(本所事業所又は単独事業所)
- ・上記以外の総務大臣及び経済産業大臣が別に定める事業所

別記3

【調査票】•調査事項 ※1	調査期日又は期間
【産業共通調査票】 (調査票種類は【01】)	***************************************
ア 名称及び電話番号	調査実施年6月1日現在
イの所在地	
ウ この場所での事業所の開設時期	
エーこの事業所の従業者数	
オ この事業所の主な事業の内容	
カー経営組織	
キー法人番号	
ク この事業所の単独事業所・本所・支所の別等	
ケー消費税の税込み記入・税抜き記入の別	調査実施年前年1月1日~12月31日の1年間
コ 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び	
費用項目	
サ 相手先別収入割合 ※2	
シ 設備投資の有無及び取得額	
ス 自家用自動車の保有台数(法人のみ)	調査実施年6月1日現在
セ 土地・建物の所有の有無(法人のみ)	
ソ 資本金等の額及び外国資本比率(会社のみ)	
タ 決算月(会社のみ)	

- ※1各調査事項における報告を求める対象事業所についての詳細は、調査票を参照
- ※2産業大分類「K-不動産業、物品賃貸業」、「L-学術研究、専門・技術サービス業」、

「M-宿泊業、飲食サービス業」、「N-生活関連サービス業、娯楽業」、「0-教育、学習支援業(学校教育を除く)」及び「R-サービス業(他に分類されないもの)(政治・経済・文化団体、宗教を除く)」に限る。

1

62

【調査票】・調査事項 ※1	調査期日又は期間
【産業別単独事業所調査票】	
1 全産業共通事項	
ア 名称及び電話番号	調査実施年6月1日現在
イの所在地	
ウ この場所での事業所の開設時期	
エ この事業所の従業者数	
オ この事業所の主な事業の内容	
力 経営組織	
キ 法人番号	
ク この事業所の単独事業所・本所・支所の別等	
ケ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別	調査実施年前年1月1日~12月31日の1年間
コ 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目	M4777 (M2 1 144 1 1 2 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
7111 (W) 4/ MIN() (N) (N) (N)	
サ 事業別売上(収入)金額	
シ 設備投資の有無及び取得額	
ス 自家用自動車の保有台数	調査実施年6月1日現在
セ 土地・建物の所有の有無	17 4 - 12 7 4 4 1 7 7 1 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
ソ 資本金等の額及び外国資本比率(会社のみ)	
タ 決算月(会社のみ)	
2 産業別に調査する事項	
<u>< 度条別に調査</u> 9 る事項 <農業、林業、漁業調査票>(調査票種類は【02】)	
へ	前記1のとおり
> #5 VIV	調査実施年前年1月1日~12月31日の1年間
<u>イ 農業、林業、漁業の収入の内訳</u> ウ その他の事業収入額	前鱼关旭中间中1月1日~12月31日071平间
<鉱業、採石業、砂利採取業調査票>(調査票種類	
アー全産業共通事項	前記1のとおり
イ 生産数量及び生産金額	調査実施年前年1月1日~12月31日の1年間
ウ その他の事業収入額	
<製造業調査票>(調査票種類は【04】)	
アー全産業共通事項	前記1のとおり
イ 人件費及び人材派遣会社への支払額	調査実施年前年1月1日~12月31日の1年間
ウ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、	
製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入	
額	
工 有形固定資産	年初(調査実施年前年1月1日現在)及び調
	査実施年前年1月1日から12月31日までの1
	年間
オ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原	年初(調査実施年前年1月1日現在)及び年
材料、燃料の在庫額	末(調査実施年前年12月31日現在)
カー製造品出荷額、在庫額等	「イ 品目別製造品在庫額」以外の事項にお
	いては調査実施年前年1月1日から12月31日
	までの1年間、「イ 品目別製造品在庫額」
	においては調査実施年前年12月31日現在
キ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合	調査実施年前年1月1日~12月31日の1年間
クニ主要原材料名	調査実施年6月1日現在
ケー工業用地及び工業用水	「ア 事業所敷地面積」においては調査実施
	年6月1日現在、「イ 1日当たり水源別用
	水量」においては調査実施年前年1月1日か
	ら12月31日までの1年間の1日当たり
コー作業工程	調査実施年6月1日現在
	旦大心丁 リカエ 日が江

<卸売業、小売業調査票>(調査票種類は【05】)	
ア全産業共通事項	前記1のとおり
イ 年間商品販売額等	調査実施年前年1月1日~12月31日の1年間
ウ その他の事業収入額	3,4 <u>11,4</u>
エ 年初及び年末商品手持額	年初(調査実施年前年1月1日現在)及び年
	末(調査実施年前年12月31日現在)
オー商品売上原価	調査実施年前年1月1日~12月31日の1年間
カー小売販売額の商品販売形態別割合	1
キ セルフサービス方式の採用	調査実施年6月1日現在
クー売場面積	
ケー営業時間	
コー店舗形態	
<建設業、不動産業、物品賃貸業調査票> (調査票	種類は【06】)
アー全産業共通事項	前記1のとおり
イ 建設、サービス収入の内訳	調査実施年前年1月1日~12月31日の1年間
ウ 業態別工事種類	
工 相手先別収入割合 ※2	1
<飲食サービス業調査票>(調査票種類は【07】)	
アー全産業共通事項	前記1のとおり
イ サービス収入の内訳	調査実施年前年1月1日~12月31日の1年間
ウ 相手先別収入割合	
<医療、福祉調査票>(調査票種類は【08】)	
アー全産業共通事項	前記1のとおり
イ サービス収入の内訳	調査実施年前年1月1日~12月31日の1年間
<サービス関連産業A調査票>(調査票種類は【09】	,
アー全産業共通事項	前記1のとおり
イ サービス収入の内訳	調査実施年前年1月1日~12月31日の1年間
<サービス関連産業B調査票>(調査票種類は【10】)
アー全産業共通事項	前記1のとおり
イ サービス収入の内訳	調査実施年前年1月1日~12月31日の1年間
ウ 相手先別収入割合 ※3	
<サービス関連産業C調査票>(調査票種類は【11】	<u> </u>
アー全産業共通事項	前記1のとおり
イ サービス収入の内訳	調査実施年前年1月1日~12月31日の1年間
ウ 相手先別収入割合 ※4	
<政治団体、宗教調査票>(調査票種類は【12】)	
ア 全産業共通事項(うちシ、ソ及びタを除き、	前記1のとおり
ス及びセは法人のみ)	
イの政治団体、宗教の種類	調査実施年6月1日現在

- ※1各調査事項における報告を求める対象事業所についての詳細は、調査票を参照
- ※2産業大分類「K-不動産業、物品賃貸業」に限る。
- ※3産業大分類「M-宿泊業、飲食サービス業」、「N-生活関連サービス業、娯楽業」及び「0-教育、学習支援業 (学校教育を除く)」に限る。
- ※4産業大分類「L-学術研究、専門・技術サービス業」、「R-サービス業 (他に分類されないもの) (政治・経済・文化団体、宗教を除く)」に限る。

【調査票】・調査事項 ※	調査期日又は期間
【企業調査票】・【団体調査票(政治団体、宗教)】	
1 全産業共通事項(企業・団体)	
ア 名称及び電話番号	調査実施年6月1日現在
イの所在地	
ウ 経営組織	
エー法人番号	
オ 企業(団体)全体の常用雇用者数及び支所等数	
カー企業全体の主な事業の内容	
キ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別	調査実施年前年1月1日~12月31日の1年間
ク 企業(団体)全体の売上(収入)金額、費用総	
額及び費用項目	
ケー企業(団体)全体の事業別売上(収入)金額	
コー商品売上原価	
サー年初及び年末商品手持額	年初(調査実施年前年1月1日現在)及び年
	末(調査実施年前年12月31日現在)
シ 設備投資の有無及び取得額	調査実施年前年1月1日~12月31日の1年間
ス 自家用自動車の保有台数	調査実施年6月1日現在
セ 土地・建物の所有の有無	
ソ 資本金等の額及び外国資本比率(会社のみ)	
ター決算月(会社のみ)	
<企業調査票>(調査票種類は【13】)	
ア 全産業共通事項(企業・団体)	前記1のとおり
イ 建設、サービス収入の内訳	調査実施年前年1月1日~12月31日の1年間
ウ 業態別工事種類	
<団体調査票(政治団体、宗教)>(調査票種類は【	14])
ア 全産業共通事項(企業・団体)(うちカ、コ、	前記1のとおり
サ、シ、ソ及びタを除く)	
イ 政治団体、宗教の種類	調査実施年6月1日現在

[※]各調査事項における報告を求める対象事業所についての詳細は、調査票を参照

ただし、外国の会社の事業所については、「1 全産業共通事項(企業・団体)」のうち、ア、ウ、エ及びキに限る。

【調査票】・調査事項 ※1	調査期日又は期間	
【産業別事業所調査票】		
1 全産業共通事項(事業所)		
ア 事業所の名称及び電話番号	調査実施年6月1日現在	
イ 事業所の所在地		
ウ この場所での事業所の開設時期		
エニの事業所の従業者数		
オ この事業所の主な事業の内容		
カー本所等の別		
キ 事業所の売上(収入)金額	調査実施年前年1月1日~12月31日の1年間	
ク 事業別売上(収入)金額		
2 産業別に調査する事項		
<農業、林業、漁業調査票>(調査票種類は【15】)		
アー全産業共通事項(事業所)	前記1のとおり	
イ 農業、林業、漁業の収入の内訳	調査実施年前年1月1日~12月31日の1年間	
<鉱業、採石業、砂利採取業調査票>(調査票種類は【16】)		
ア 全産業共通事項(事業所)	前記1のとおり	
イ 費用総額及び給与総額	調査実施年前年1月1日~12月31日の1年間	
ウ 生産数量及び生産金額		
<製造業調査票> (調査票種類は【17】)		
ア 全産業共通事項(事業所)	前記1のとおり	
イ 人件費及び人材派遣会社への支払額	調査実施年前年1月1日~12月31日の1年間	
ウ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、		
製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入		
額		
エー有形固定資産	年初(調査実施年前年1月1日現在)及び調	
	査実施年前年1月1日から12月31日までの1	
	年間	
オ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原	年初(調査実施年前年1月1日現在)及び年	
材料、燃料の在庫額	末(調査実施年前年12月31日現在)	
カー製造品出荷額、在庫額等	「イ 品目別製造品在庫額」以外の事項にお	
	いては調査実施年前年1月1日から12月31日	
	までの1年間、「イ 品目別製造品在庫額」	
the last and the last of the l	においては調査実施年前年12月31日現在	
キ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合	調査実施年前年1月1日~12月31日の1年間	
ク主要原材料名	調査実施年6月1日現在	
ケー工業用地及び工業用水	「ア事業所敷地面積」においては調査実施	
	年6月1日現在、「イ 1日当たり水源別用	
	水量」においては調査実施年前年1月1日か	
	ら12月31日までの1年間の1日当たり	
コー作業工程	調査実施年6月1日現在	

<卸売業、小売業調査票>(調査票種類は【18】)	
アー全産業共通事項(事業所)	前記1のとおり
イー年間商品販売額等	調査実施年前年1月1日~12月31日の1年間
ウ 小売販売額の商品販売形態別割合	
エ セルフサービス方式の採用	調査実施年6月1日現在
オー売場面積	
カー営業時間	
キー店舗形態	
· /B 80/2 /B·	
. 75 80072 76	 前記1のとおり
<建設業、サービス業調査票>(調査票種類は【19】	
<建設業、サービス業調査票> (調査票種類は【19】 ア 全産業共通事項(事業所) (うちクを除く)	
く建設業、サービス業調査票> (調査票種類は【19】 ア 全産業共通事項(事業所) (うちクを除く) ※2 イ 相手先別収入割合 ※3	前記1のとおり
く建設業、サービス業調査票> (調査票種類は【19】 ア 全産業共通事項(事業所) (うちクを除く) ※2 イ 相手先別収入割合 ※3 <政治団体、宗教調査票> (調査票種類は【20】)	前記1のとおり
く建設業、サービス業調査票> (調査票種類は【19】 ア 全産業共通事項(事業所) (うちクを除く) ※2 イ 相手先別収入割合 ※3 <政治団体、宗教調査票> (調査票種類は【20】)	前記1のとおり 調査実施年前年1月1日~12月31日の1年間

- ※1各調査事項における報告を求める対象事業所についての詳細は、調査票を参照
- ※2前記1のキについては、産業大分類「Gー情報通信業(通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業を除く)」、「Kー不動産業、物品賃貸業」、「Lー学術研究、専門・技術サービス業」、「Mー宿泊業、飲食サービス業」、「Nー生活関連サービス業、娯楽業」、「0ー教育、学習支援業(学校教育を除く)」、「Pー医療、福祉」、「Qー複合サービス事業(郵便局を除く)及び「Rーサービス業(他に分類されないもの)(政治・経済・文化団体、宗教を除く)」に限る。
- ※3産業大分類「K-不動産業、物品賃貸業」、「L-学術研究、専門・技術サービス業」、「M-宿泊業、飲食サービス業」、「N-生活関連サービス業、娯楽業」、「0-教育、学習支援業(学校教育を除く)」及び「R-サービス業(他に分類されないもの)(政治・経済・文化団体、宗教を除く)」に限る。

【調査票】∙調査事項	調査期日又は期間
【国、地方公共団体調査票】(調査票種類は【22】)	
ア 事業所(機関)の名称	調査実施年6月1日現在
イ電話番号	
ウの所在地	
エの職員数	
オ 事業所 (機関) の主な事業の内容	

7 68

令和8年経済センサス-活動調査 集計事項一覧(案)

- I 速報集計
- 1 事業所に関する集計

			表都	号		集計	対象				分類	事項						表章	事項				Ė	域区分	r
平成28年活動調査結果表番号 *	令和3年活動調査結果表番号 *	令和3年活動調査結果表番号(速報)	主番号	枝番号	全事業所	民営事業所	うち法人(外国の会社を除く)	国、地方公共団体	産業分類	事業活動	経営組織	従業者規模	従業上の地位	単独・複数の別	事業所数	従業者数	うち常用雇用者	1事業所当たり従業者数	出向・派遣従業者数	事業従事者数	民間からの従業者数	売上(収入)金額	全国	都道府県	市区町村
①1、8	①1-1	1-1	1	1	O ¹⁾						0				0	0							0	0	0
(I) (0	①9-2	1-2	-	2	0				大		0				0	0							0	0	0
	⊕6-1	2-2	2	1		0			大						0	0	0		0	0			0	0	
①3,8	16-2	2–3	2	2		0			大				0			0							0	0	
	①2-3	2-4	3					0	大				0		0	0	0				0		0	0	
①5	①3	3	4		0				大		0	0			0	0	0	0					0	0	
②3-1、 4-1	24-1	4	5			0			大2)					0	0							$O^{3)}$	0	0	
26	25	5	6				0		大4)	0					0							0	0	0	

注) 分類事項の数字は区分数を示す。

「従業者数」、「出向・派遣従業者数」、「事業従業者数」及び「民間からの従業者数」における◎は男女別に表章

- 1) 事業内容等不詳を含む。
- 2) 事業所単位で経理事項の把握を行わない産業を含む産業、「I 卸売業、小売業」及び「M 宿泊業、飲食サービス業」は大分類内の各中分類計を以下のとおり表章。
 - 「G1 情報通信業(通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業)」、「G2 情報通信業(情報サービス業、インターネット附随サービス業)」、
 - 「I1 卸売業」、「I2 小売業」、「M1 宿泊業」、「M2 飲食サービス業」、「01 教育、学習支援業(学校教育)」、
 - 「02 教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)」、「01 複合サービス事業(郵便局)」、「02 複合サービス事業(協同組合)」、
 - 「R1 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教)」及び「R2 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)」
- 3) 事業所単位で経理事項の把握を行わない産業[※]の事業所は単独事業所を除き売上(収入)金額を表章しない。
 - ※以下の大分類に該当する産業
 - 「D 建設業」、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「H 運輸業、郵便業」、「J 金融業、保険業」、「G1 情報通信業(通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業)」、「01 教育、学習支援業(学校教育)」、「Q1 複合サービス事業(郵便局)」、「R1 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教)」
- 4) 「A 農業、林業」、「B 漁業」、「C 鉱業、採石業、砂利採取業」、「E 製造業」及び「I 卸売業、小売業」
- * 確報集計結果表番号:①は「(1)産業横断的集計一①事業所数、従業者数」、②は「(1)産業横断的集計一②売上(収入)金額等」

- I 速報集計
- 2 企業等に関する集計

		_	表看	番号	身	集計対象	象			分类	再事項							表章	事項						地域区分 近の所名	
平成28年活動調査結果表番号 *	令和3年活動調査結果表番号 *	令和3年活動調査結果表番号(速報)	主番号	枝番号	全企業等	うち法人(外国の会社を除く)	うち会社企業	企業産業分類	事業活動	単一・複数の別	経営組織	企業常用雇用者規模	資本金階級	企業等数	事業所数(海外支所を含む)	事業所数	常用雇用者数	常用雇用者数(海外を含む)	売上(収入)金額	1企業当たり売上(収入)金額	費用総額	主な費用項目	粗付加価値額及び純付加価値額	全国	都道府県	市区町村
①8	①7	1	1		0			大		0	0			0		0	0							0	0	0
①9	①8	2	2				0	大		0		0	0	0	0	0	0	0						0	0	
21, 2	22	3	3		0			大		0				0					0	0				0	0	
26, 7	27	4	4		0			大			0			0					0		0	0	0	0	0	
24 、5	25	5	5			0		大	0					0					0					0	0	

注) 分類事項の数字は区分数を示す。

「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

* 確報集計結果表番号:①は「(1)産業横断的集計一①企業等数、従業者数」、②は「(1)産業横断的集計一②経理事項等」

令和8年経済センサス - 活動調査 集計事項一覧 II 確報集計 1 事業所に関する集計 (1)産業機断的集計 ①事業所数、従業者数

1 3	事業所に	表習		(1) 座	未使即	的集計 集計		未川剱	(、)处果	七日数						分類	事項										表	夏章事 耳	Ą						tt	地域区分	<i>γ</i>		$\overline{}$
亚	,		Ť			20.81				2**	_	40	44		_			_	200	87	<i>*</i>	रम	u.	#	en l		, 1		, 1	u.	*	P	_	#"				_	D~
平成28年活動調査結果表番号	令和3年活動調査結果表番号	主番号	枝番号	全事業所	民営事業所	団体を除く 法人でない	うち法人	うち会社	国、地方公共団体	産業分類	企業産業分類	経営組織	従業者規模	常用雇用者規模	企業常用雇用者規模	事業従事者規模	単独・本所・支所の別	本所の所在地	資本金階級	開設時期	存続・新設・廃業別	従業上の地位	出向・派遣従業者の有無	事業所数	従業者数	うち常用雇用者	- 事業所当たり従業者数	- km当たり事業所数	- km当たり従業者数	出向。派遣従業者数	事業従事者数	民間からの従業者数	全国	都道府県	大都市	県庁所在市	市区	市区町村	町丁・大字
1	1-1	1	1	O ¹⁾								0												0	0			0	0				0	0				0	
1	1-2	1	2	0								0												0	0			0	0				0	0				0	
4	2-1	2	1	0						4		0												0	0	0							0	0	0		Ш	ш	لــــــــــــــــــــــــــــــــــــــ
4	2-2	2	2		0					Ф.		0										0			0								0	0	0		Ш	\vdash	\vdash
<u>-</u> 5	2-3	2	3	_					0	ф.			_									0		0	0	0	_					0	0	0	0		$\vdash\vdash$	\vdash	\vdash
6	3 4-1	3	1	0						中中		0	0											0	0	0	0						0	0	0	0	$\vdash \vdash$	\vdash	
6	4-1	4	2	0						4		0	0									0		0	0	0							0	0	0	0	\vdash	-	\vdash
6	4-2	5	1	0						大		0	0									U		0	0	0							0	0			0	\vdash	$\overline{}$
6	4-2	5	2	0					\vdash	大		0	0									0		Ť	0	٧							0	0	-		0	\vdash	-
7	5-1	6	1		0					小		0	0				0							0	0	0							0	Ŭ			Ť		
7	5-2	6	2		0					小		0	0				0					0			0	_							0				П		\neg
8	6-1	7	1		0					中														0	0	0				0	0		0	0			\Box	0	\neg
8	6-2	7	2		0					中												0			0								0	0			П	0	
-	7	8							0	小		0												0	0	0							0	0	0		\Box	П	\neg
-	8	9							0	4		0												0	0	0							0	0				0	
9	9-1A	10	1	0						小														0	0								0	0				0	
9	9 - 1B	10	2		0					小														0	0								0	0				0	
9	9-2	11		0						小		0												0	0	0							0	0			Ш	0	ш
9	9-3	12	1	0						小			0											0	0	0							0	0			Ш	0	لـــــا
9	9-3	12	2		0					小			0											0	0	0							0	0			ш	0	oxdot
10	10	13			0					大		0	0				0							0	0								0	0			ш	\vdash	igwdap
11	11	14		0						小		0		0								0		0	0	0							0		_		Ш	\vdash	ш
12	12	15		0						小		0		0								0		0	0	0							0	0	0		\vdash		$\vdash\vdash$
14、追1	14	16		0	_					中		0		0										0	0	0							0	0	_		Н	0	\vdash
15 15	15-1 15-2	17 17	2		0					小小				0								0		0	0	0							0	0	0		Н	\vdash	\vdash
13	13-2	18			0					中				0								0		0	0	0							0	0	0		$\vdash\vdash$	$\overline{}$	$\overline{}$
16	16-1	19			0					т ф		0		0			0					0		0	0	0							0	0	0		\vdash	\Box	$\overline{}$
追2	16-2	20				0				ф		0			0		0					0		0	0	0							0	0	0		\vdash	\vdash	\vdash
17	17-1	21	1		0					小		0	0									Ŭ	0	0									0	0	0		\vdash	\Box	\vdash
17	17-2	21	2		0					小		0	0											Ť	0					0			0	0	0		\Box	\dashv	\neg
18	18	22			0					小		0				0								0							0		0	0	0		\Box	\neg	\neg
19	19	23				0				小	中	0					0							0	0	0							0					\Box	
20	20	24					0			0							0	0						0	0								0	0	0	0			
20	20	25					0			t							0	0						0	0								0	0	0		0		
21	21	26						O ²⁾		0				0			0		0					0	0	0							0						
24	24	27			0					大		0								0				0	0								0	0			Ш	0	لب
26	26	28			0			Щ	Ш	小											0			0	0								0	0	0		Щ	لِــــا	لــــــــــــــــــــــــــــــــــــــ
28	28	29	Щ		0				Ш	大	Ш	0									0			0	0								0	0			ш	0	لــــــ
29	29	30						O ²⁾		大							0		0		0			0	0								0	0			ш	0	لـــــا
30	30	31			O ¹⁾				Ш	<u> </u>											0			0	©								0	0			ш	0	ليبر
31	31	32	\vdash	0						中		0												0	⊚ ³⁾						Ш		$\vdash \vdash$				ш	0	0
32	32-1 32-2	33		0					Н			0	_				_			\vdash		_		0	0	_	\vdash						\vdash				Ш	0	0 0
32	3Z - Z	34		0								0	0											0	0												ш	0	U

注) 分類事項の数字は区分数を示す。

「従業者数」、「出向・派遣従業者数」、「事業従事者数」及び「民間からの従業者数」における◎は男女別に表章

72

事業内容等不詳を含む。
 単独及び本所事業所

³⁾ 男女別従業者数は「総数 (A~S全産業)」及び「総数 (A~R全産業 (S公務を除く))」のみ表章

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計 (1)産業横断的集計 ②売上(収入)金額等

	事表所に	表		<u> </u>	生未快 集計		K # 1		- (4X) 5	· 類事」								表章	事項							地域	区分	\neg
平成28年活動調査結果表番号	令和3年活動調査結果表番号	主番号	枝番号	民営事業所	外国の会社、法人でない団体を除	うち法人	サービス関連産業の事業所	産業分類	事業活動	経営組織	従業者規模	単独・本所・支所の別	事業所数	従業者数	売上(収入)金額	収入を得た相手先別収入額	1事業所当たり従業者数	1事業所当たり売上(収入)金額	従業者1人当たり売上(収入)金額	事業従事者数	純付加価値額	1事業所当たり事業従事者数	1事業所当たり純付加価値額	事業従事者1人当たり純付加価値額	全国	都道府県	大都市	市区町村
1-1	1-1	1	1	0				中		0			0	0	0		0	0	0						0	0		
1-2	1-2	1	2		0			中		0			0							0	0	0	0	0	0	0		
2-1	2-1	2	1	0				大1)		0			0	0	0		0	0	0						0	0		0
2-2	2-2	2	2		0			大1)		0			0							0	0	0	0	0	0	0		0
3-1	3-1	3	1		0			小				0	0	0	0										0			
3-2	3-2	3	2		0			小				0	0							0	0				0			
5-1	4-1	4	1		0			大1)				0	0	0	0										0	0		0
5-2	4-2	4	2		0			大1)				0	0							0	0				0	0		0
6	5	5				0		中2)	0				0		0										0	0		
7	6	6				0		大2)	0				0		0										0	0		0
8-1	7–1	7	1		0			小			0		0	0	0		0	0	0						0			
8-2	7-2	7	2		0			小			0		0							0	0	0	0	0	0			
9-1	8-1	8	1		0			大1)			0		0	0	0		0	0	0						0	0	0	
9-2	8-2	8	2		0			大1)			0		0							0	0	0	0	0	0	0	0	Ш
7*	1*	9					O ³⁾	小				0	0	0	0	0									0	0		

注) 分類事項の数字は区分数を示す。

事業所単位で経理事項の把握を行わない産業[※]の事業所は単独事業所を除き売上(収入)金額を表章しない。

※以下の大分類に該当する産業

「D 建設業」、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「H 運輸業、郵便業」、「J 金融業、保険業」、「G1 情報通信業(通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業)」、「01 教育、学習支援業(学校教育)」、「Q1 複合サービス事業(郵便局)」、「R1 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教)」

- 1) 事業所単位で経理事項の把握を行わない産業を含む産業、「1 卸売業、小売業」及び「M 宿泊業、飲食サービス業」は大分類内の各中分類計を以下のとおり表章。 「G1 情報通信業 (通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業) 」、「G2 情報通信業 (情報サービス業、インターネット附随サービス業) 」、 「I1 卸売業」、「I2 小売業」、「M1 宿泊業」、「M2 飲食サービス業」、「01 教育、学習支援業(学校教育)」、「02 教育、学習支援業(学校教育)」、「02 教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)」、「01 複合サービス事業(郵便局)」、「02 複合サービス事業(協同組合)」、 「R1 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教)」及び「R2 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)」
- 2) 「A 農業、林業」、「B 漁業」、「C 鉱業、採石業、砂利採取業」、「E 製造業」及び「I 卸売業、小売業」
- 3) 以下の大分類又は中分類に該当する産業

「K 不動産業、物品賃貸業」、「L 学術研究、専門・技術サービス業」、「M 宿泊業、飲食サービス業」、「N 生活関連サービス業、娯楽業」、「82 その他の教育、学習支援業」、「88 廃棄物処理業」、「89 自動車整備業」、「90 機械等修理業(別掲を除く)」、「91 職業紹介・労働者派遣業」、「92 その他の事業サービス業」及び「95 その他のサービス業」

* 令和3年活動調査の集計区分「(2)産業別集計ー④サービス関連産業」、平成28年活動調査の集計区分「(2)産業別集計ー④サービス関連産業B」

- Ⅱ 確報集計
- 1 事業所に関する集計 (2)産業別集計 ①鉱業、採石業、砂利採取業

	表看	番号	集計対象		分類	事項				表章	事項			地域	区分
令和3年活動調査結果表番号	主番号	枝番号	個人経営を除く民営事業所 鉱業、採石業、砂利採取業の	産業分類	品目分類	羟 迤	資本金階級	事業所数	従業者数	売上(収入)金額	費用総額及び給与総額 1)	生産金額	生産数量・生産金額	41 图	都道府県
1	1		0	細				0	⊚ ²⁾	0	0	0		0	
2	2		O ¹⁾					0	⊚ ²⁾	0	0	0		0	0
3	3		O ¹⁾		0								0	0	
4	4		O ¹⁾	小		0	0	0						0	

- 注) 分類事項の数字は区分数を示す。 「従業者数」における◎は男女別に表章
- 1) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類格付不能(法人でない団体を含む)の事業所を除く。
- 2) 内訳別を含む。

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計 (2)産業別集計 ②製造業 1)概要

'			୬୨ର #			未別牙	事項	么发迫)【て安	-	= 辛市	Ŧ				ᇸ	교사
	表都	自亏		計対象	*	刀領	尹垻				3	長章事	·共	l			地坝	区分
令和3年活動調査結果表番号	主番号	枝番号	製造業の個人経営を除く	従業者4人以上の事業所 ※	従業者30人以上の事業所 ※	産業分類	従業者規模 ※	事業所数	従業者数 ※	現金給与総額 3)	原材料使用額等 3)	製造品出荷額等	付加価値額 1) 3)	有形固定資産 3)	年末在庫合計額	主要産業の概況(1~3位)	全国	都道府県
1	1			0				0	0	0	0	0	0	O ²⁾			0	
2	2			0		中		0									0	
3	3			0		中			0								0	
4	4			0		中						0					0	
5	5			0		1							0				0	
6	6				0	中									0		0	
7	7			0			0	0									0	
8	8			0			0		0								0	
9	9			0			0					0					0	
10	10			0			0						0				0	
11	11			0				0									0	0
12	12			0					0								0	0
13	13			0								0					0	0
14	14			0									0				0	0
15	15			0								0				0	0	0
16	16			0 (中		0									0 0	0
17	17			0 (中						0					0	0
18	18			0		中							0				0	0

- 注) 分類事項の数字は区分数を示す。
- ※ 臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人(受入者)を含む。
- 1) 従業者[※]29人以下は粗付加価値額
- 2) 従業者*30人以上の事業所に限る
- 3) 「法人でない団体」を除く。

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計 (2)産業別集計 ②製造業 2)品目編

	表習	番号		集計	対象			5	」 類事」	頁				₹	章事 耳	頁			地域	区分
令和3年活動調査結果表番号	主番号	枝番号	製造業の個人経営を除く	従業者3人以下の事業所 ※	従業者4人以上の事業所 ※	従業者30人以上の事業所 ※	産業分類	品目分類	品目群	従業者規模 ※	資本金規模	産出事業所数 3)	出荷金額 3)	出荷数量	産出率	出荷率	在庫金額	在庫数量	全国	都道府県
1	1		0					0				0	0	0					0	
2	2				0			0				0	0	0					0	
3	3				0		中		0				0						0	0
4	4				0			0				0	0	0					0	0
5	5				0			0		0		0	0						0	
6	6				0		粿	0				0	0		0				0	
7	7				0		細	0				0	0			0			0	
8	8					0		0				0					0	0	0	
9	9				0			0			0	0	0						0	
10	10				0			O ¹⁾				0	0						0	
11	11				0		中	O ²⁾				0	0						0	
12	12				0			O ²⁾				0	0						0	0
13	13			0				0				0	0	0					0	
14	14			0				O ¹⁾				0	0						0	
15	15			0				O ²⁾				0	0						0	

- 注) 分類事項の数字は区分数を示す。
- ※ 臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人(受入者)を含む。
- 1) 賃加工品目
- 2) 製造業以外の収入種類
- 3) 1)においては、加工賃収入額、2)においては収入額

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計 (2)産業別集計 ②製造業 3)産業編

		番号	17 02	-	佳:	計対象		火		· 本標	百						表章事	百百						+u	り域区分	
	衣1	ゴケ			未	可外外			7	リ規事と	共							P 49.						1	5-以()	J
令和3年活動調査結果表番号	主番号	枝番号	製造業の個人経営を除く	従業者3人以下の事業所	従業者4人以上の事業所	所で業者4人~29人以上の事業	業所従業者10人~29人以上の事	従業者30人以上の事業所	産業分類	従業者規模	資本金規模	事業所数	従業者数	支払額	原材料、燃料、電力への使用額等	有形固定資産額	価額及び原材料、燃料の在庫額製造品在庫額、半製品、仕掛品の	製造品出荷額等	生産額	は粗付加価値額)付加価値額 (従業者29人以下※	粗付加価値額	事業所敷地面積	1日当たり水源別用水量	全国	都道府県	大都市
				*	*	*	*	*		*			*	4)	4)	4)				4)	4)					
1	1		0						細			0	0	0	0			0		0				0		
2	2				0				細			0	0	0	0			0		0				0		
3	3							0	細			0	O ¹⁾	0	0	0	0	0	0	0	0			0		
4	4					0			細			0	O ¹⁾	0	0			0			0			0		
5	5						0		細							0	O ²⁾							0		
6	6				0				中	0		0	0	0	0			0	O ³⁾	0				0		
7	7				0				細	0		0	0	0	0			0	O ³⁾	0				0		
8	8							0	中	0						0	0							0		
9	9				0				細		0	0	0	0	0			0			0			0		
10	10							0	細			0										0	0	0		
11	11			0					細			0	0	0	0			0			0			0		
12	12			0					中			0	0	0	0			0			0			0	0	0

- 注) 分類事項の数字は区分数を示す。
- ※ 臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人(受入者)を含む。
- 1) 従業者※の内訳及び臨時雇用者、別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)
- 2) 原材料、燃料は除く。
- 3) 従業者10人以上の事業所に限る。
- 4) 「法人でない団体」を除く。

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計 (2)産業別集計 ②製造業 4)地域編

			17 02			木川オ	. н.	<i>4</i> /衣炬) 地域	-1-110														
	表都	首号		5	[計対			分類	事項			, ,			表章事	項			1	1			地域	区分	
令和3年活動調査結果表番号	主番号	枝番号	製造業の個人経営を除く	従業者4人以上の事業所	従業者4人~29人の事業所	従業者10人~29人の事業所	従業者30人以上の事業所	産業分類	従業者規模	事業所数	従業者数	支払額電子の人材派遣会社へののでは受入者に係る人材派遣会社への事業に従事する者の人件費及び派	原材料、燃料、電力への使用額等	有形固定資産額	価額及び原材料、燃料の在庫額製造品在庫額、半製品、仕掛品の	製造品出荷額等	生産額	は粗付加価値) 付加価値額(従業者29人以下※	粗付加価値額	事業所敷地面積	1日当たり水源別用水量	全围	都道府県	市区町村	大都市
				*	*	*	*		*		*	4)	4)	4)				4)	4)						
1	1			0				中		0	0	0	0			0		0				0	0		0
2	2			0					0	0	0	0	0			0		0				0	0		0
3	3						0	中	O ²⁾	0	0	0	0			0	0	0				0	0		0
4	4						0	中						0	0							0	0		0
5	5				0			中	O ²⁾	0	0	0	0			0			0			0	0		0
6	6					0		中						0	O ₃₎							0	0		0
7	7			0				細		0	0	0	0			0		0				0	0		
8	8			0				中1)		0	0	0	0			0			0			0	0	0	
9	9						0	中		0										0	0	0	0		

- 注) 分類事項の数字は区分数を示す。
- ※ 臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人(受入者)を含む。
- 1) 町村は製造業計のみ表章
- 2) 事業所数のみ表章
- 3) 原材料、燃料は除く。
- 4) 「法人でない団体」を除く。

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計 (2)産業別集計 ③卸売業、小売業 1)産業編(総括表)

	表都	€号	身	集計対象	象						4	う類事 3	項											矛	支章事 项	頁						地域区分
																													販売	効率		
令和3年活動調査結果表番号	主番号	枝番号	卸売業、小売業の民営事業所	法人組織の事業所	小売業の法人組織の事業所	産業分類	法人 · 個人別	経営組織	単独・本支店別	従業者規模 ※ ※	常用雇用者の有無	売場面積規模	年間商品販売額階級	セルフサービス方式の採用	商品販売形態別	営業時間階級	開店時刻 - 閉店時刻	開設時期	事業所数	従業者数 ※	就業者数	年間商品販売額 7)	うち本支店間移動の額(卸売のみ)	構成比(小売のみ)	その他の収入額	商業以外の収入額	売場面積(小売のみ) 7)	1事業所当たり年間商品販売額	就業者1人当たり年間商品販売額	従業者1人当たり年間商品販売額 ※	売場面積1㎡当たり年間商品販売額	全国
1	1		O ¹⁾			細2)	O ³⁾												0	0		0					0					0
2	2		0			小	0													0	0											0
3	3		0			小		0	0		O ⁵⁾								0	0		0	0									0
4	4		0			細	O ⁴⁾			0									0	0	O ⁶⁾	0						0	0	0		0
5	5				0	細						0							0	0		0			0	0	0					0
6	6				0	小				0		0							0			0					0					0
7	7				0	小				0				0					0	0	O ⁶⁾	0					0					0
8	8				0	小				0					0				0			0		0								0
9	9				0	細									0				0			0		0								0
10	10			_	0	小				- 2\			0		0			0	0	_		0		0								0
11-1	11	1		0		小				O ³⁾		- 3)	0					0	0	0		0										0
11-2	11	2		0		小						O ³⁾	0				3)	0	0	0		0										0
12 13–1	12 13	1		0	0	小細			0	0						0	O ³⁾		0	0		0					0					0
13-1	13	2		0		細細				0								0	0													0
13-3	13	3		0		細				0									\vdash	0	O ⁶⁾	0			0	0	0				0	0

- 注) 分類事項の数字は区分数を示す。
- ※ 臨時雇用者を除く。

「従業者数」、「就業者数」における◎は男女別に表章

- 1) 管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所 又は産業小分類が格付不能の個人経営の事業所、年間商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。
- 2) 各産業中分類ごとに設けられた「管理、補助的経済活動を行う事業所」については、産業小分類表章
- 3) 事業所数のみ表章
- 4) 事業所数及び従業者数のみ表章
- 5) 個人経営の事業所のみ
- 6) 内訳のみ表章
- 7) 個人経営は集計対象外

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計 (2)産業別集計 ③卸売業、小売業 2)産業編(都道府県表)

	表都	备号	集計	対象				分	·類事項	Į						表章	事項					地域	区分		
令和3年活動調査結果表番号	主番号	枝番号	卸売業、小売業の民営事業所	小売業の法人組織の事業所	産業分類	法人・個人別	経営組織	単独・本支店別	従業者規模 ※	常用雇用者の有無	商品販売形態別	売場面積規模	営業時間階級	事業所数	従業者数 ※	就業者数	年間商品販売額 4)	構成比(小売のみ)	売場面積 (小売のみ) 4)	全国	全国区部	全国市部	全国職部	都道府県	大都市
1	1		O ¹⁾		卸/小	O ²⁾								0	0		0		0	0				0	
2	2		0		細				O ²⁾					0	0		0		0	0				0	0
3	3		0		卸/小	0									0	0				0	0	0	0	0	0
4	4		0		卸/小		0	0		O ³⁾				0	0		0			0		_		0	
5	5			0	小						0			0			0	0		0				0	0
6	6			0	中							0		0			0		0	0	0	0	0	0	0
7	7			0	中					_			0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0

- 注) 分類事項の数字は区分数を示す。
- ※ 臨時雇用者を除く。

「従業者数」、「就業者数」における◎は男女別に表章

- 1) 管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所 又は産業小分類が格付不能の個人経営の事業所、年間商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。
- 2) 事業所数のみ表章
- 3) 個人経営の事業所のみ
- 4) 個人経営は集計対象外

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計 (2)産業別集計 ③卸売業、小売業 3)産業編(市区町村表)

	表看	番号	集計対象	分類事項		表章	事項				地域	区分		
令和3年活動調査結果表番号	主番号	枝番号	卸売業、小売業の民営事業所	産業分類	事業所数	従業者数 ※	年間商品販売額	売場面積 (小売業のみ) 2)	全国	都道府県	町村	凶船	市部	郡部
1	1		0	小	0	0	0	0	0	0		O ₃₎	O ³⁾	0
2	2		0	中 ¹⁾	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

- ※ 臨時雇用者を除く。
- 1) 卸売業は卸売業計のみ表章
- 2) 個人経営は集計対象外
- 3) 内訳別を含む。

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計 (2)産業別集計 ③卸売業、小売業 4)品目編

		表看	番号	集計対象	5	}類事 耳	頁	表章	事項	t	也域区分	分
商業統計調査結果表番号平成26年	令和3年活動調査結果表番号	主番号	枝番号	は人組織の民営事業所卸売業、小売業の	産業分類	商品分類(卸売)	商品分類(小売)	事業所数	年間商品販売額	全国	都道府県	区市郡
1	1	1		0		O ¹⁾		0	0	0	0	0
2	2	2		0			O ²⁾	0	0	0	0	0
3	3	3		0	無	O ¹⁾		0	0	0		
4	4	4		0	細		O ²⁾	0	0	0		

- 1) 小売は小売商品計のみ表章
- 2) 卸売は卸売商品計のみ表章

Ⅱ 確報集計

2 企業等に関する集計 (単独事業所及び複数事業所企業による集計) (1)産業横断的集計 ①企業等数、従業者数

	正 未 寸 1		番号			対象			л <u>ш</u> ж				/ 庄木		類事項			X		•						₹	長章事!	頁				(地域 本所の	区分 所在地	1)
平成28年活動調査結果表番号	令和3年活動調査結果表番号	主番号	枝番号	全企業等	うち法人	うち会社企業	複数事業所企業等	企業産業分類	傘下事業所の産業分類	単一・複数の別	国内単一・複数の別	黎 出原教	企業常用雇用者規模	企業従業者規模	支所数規模(総数及び国内)	資本金階級	外国資本比率	企業の決算月	従業上の地位	国内支所の分布範囲 4)	土地・建物の所有の有無	自家用自動車の保有の有無	企業等数	事業所数(海外支所を含む)	事業所数	支所数	従業者数	うち常用雇用者	常用雇用者数(海外を含む)	出向・派遣従業者数	自家用自動車保有台数	华国	都道府県	大都市	市区町村
1	1	1		0				中				0	0										0	0	0		0	0	0			0			
2、追3	2	2		0				中				0											0		0		0					0	0		0
3	3-1	3		0				小				0	0										0		0		0	0				0	0	0	
3	3–3	4				0		小					0			0							0		0		0	0				0	0	0	
4	4	5		0				大				0											0	0	0		0	0	0			0	0		0
6	5-1	6		0				大		0		0	0										0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	
7	6-1	7		0				大			0	0		0									0		0		0	0				0	0	0	
8	7	8		0				大		0		0											0		0		0	0				0	0		0
9	8	9				0		中		0			0			0							0	0	0		0	0	0			0	0	0	
11	9	10				0		中		0						0			0				0		0		0	0	- 5\			0	0	0	\vdash
12	10	11				0		大				0				0	0						0						O ⁵⁾			0	0	0	
13	11 - 2	12 13			_	0	O ¹⁾	中中					0		0			0					0 0	0	0							0 0	0 0	0	0
15	13	14					O ²⁾	中					0		0	0							0	0	0							0	0	0	
17	15	15					O ³⁾	大				0			\vdash	H				0) 0		0	0	0	0				0	0		0
18	16-1	16					O ³⁾	中	小														0		0		0)				0			\dashv
19	17	17			0			大	-			0									0		0		-		0	0				0	0		0
20	18	18			0			大				0										0	0				0	0			0	0	0		0

注) 分類事項の数字は区分数を示す。

「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。 また、「従業者数」及び「出向・派遣従業者数」における◎は男女別に表章

- 1) 個人経営を除く。
- 2) 会社企業のみ。
- 3) 国内支所のあるもののみ(個人経営を除く。)。
- 4) 国内支所の分布範囲は、「都道府県内のみに支所をもつ企業」、「うち本所の所在する市町村のみに支所をもつ企業」及び「都道府県外に支所をもつ企業」に区分される。
- 5) 国内•海外別

Ⅱ 確報集計

2 企業等に関する集計(単独事業所及び複数事業所企業による集計) (1)産業横断的集計 ②経理事項等

		表看	番号		集計	対象					分類	事項								₹	長章事項	頁						地 (本所	地域区分 fの所で	分 玍地)
平成28年活動調査結果表番号	令和3年活動調査結果表番号	主番号	枝番号	全企業等	うち法人(外国の会社を除く)	うち会社企業	複数事業所企業等	企業産業分類	事業活動	単一・複数の別	超	企業常用雇用者規模	資本金階級	売上(収入)金額階級	国内支所の分布範囲 2)	企業等数	事業所数	従業者数	売上(収入)金額	費用総額	主な費用項目	粗付加価値額及び純付加価値額	商品売上原価	設備投資額 3)	1企業当たり売上(収入)金額	加価値額1企業当たり粗付加価値額及び純付	建設・サービス収入の内訳	4国	都道府県	市区町村
1	1	1		0				小		0						0	0	0	0	0	0	0		0	0	0		0		
2	2	2		0				1		0						0	0	0	0	0	0	0		0	0	0		0	0	
3	3	3		0				大		0						0	0	0	0	0	0	0		0				0	0	0
4	4	4			0			小	0							0			0				0					0		
5	5	5			0			大	0							0			0									0	0	
6	6	6		0				小			0					0	0	0	0	0	0	0		0				0		
7	7	7		0				大			0					0	0	0	0	0	0	0		0				0	0	
8	8–1	8	1	0				中						0		0	0	0	0	0	0	0		0				0		
8	8–2	8	2	0				中				0				0	0	0	0	0	0	0		0				0		
8	8–4	8	3			0		中					0			0	0	0	0	0	0	0		0				0		
9	9	9					O ¹⁾	中							0	0	0	0	0	0	0	0		0				0	0	
10	10	10					O ¹⁾	大							0	0	0	0	0	0	0	0		0				0	0	0
_	1*	11			O ³⁾			小		0						0			0								0	0		
_	2*	12			O ³⁾			大		0						0			0								0	0	0	

注) 分類事項の数字は区分数を示す。

「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

- 1) 国内支所のあるもののみ(個人経営を除く。)。
- 2) 国内支所の分布範囲は、都道府県は「都道府県内のみに支所をもつ企業」と「都道府県外に支所をもつ企業」に、市区町村は「市区町村内のみに支所をもつ企業」と「市区町村外に支所をもつ企業」に区分される。
- 3) 小分類「934 政治団体」及び中分類「94 宗教」を除く。
- * 令和3年活動調査の集計区分:「(1)産業横断的集計一③建設・サービス収入の内訳」

- Ⅱ 確報集計
 - 2 企業等に関する集計(単独事業所及び複数事業所企業による集計) (2)産業別集計 卸売業、小売業

	表都	番号	集計対象	分類	事項			ā	長章事 エ	頁			地域区分
令和3年活動調査結果表番号	主番号	枝番号	卸売業・小売業の企業等 1)	企業産業分類	企業従業者規模	卸売・小売企業数	卸売・小売事業所数	卸売・小売企業の従業者数	卸売・小売企業の年間商品売上原価	卸売・小売企業の年間商品販売額	卸売・小売企業の年初商品手持額	卸売・小売企業の年末商品手持額	全国
1	1		0	小	0	0	0	0	0	0	0	0	0

- 注) 分類事項の数字は区分数を示す。
- 1) 「個人経営」、「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

立地環境特性編

		表習	备号	集計対	象	分類事項			₹	長章事 』	頁				İ	也域区分	}	
商業統計調査結果表番号平成26年	令和3年活動調査結果表番号	主番号	枝番号	小売業及び対個人サービス業の 2)	商業集積地区	産業分類	事業所数	従業者数	売上(収入)金額	売場面積(法人組織の小売業のみ)	商店街数	大規模小売店舗数	大規模小売店舗内事業所数	全围	都道府県	市区町村	立地環境特性区分	商業集積地
1	1	1		0		小	0	0	0	0				0			0	
10	2	2	·		0	O ³⁾	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0

- 1) 小売業 (中分類56~61)、飲食店 (同76)、持ち帰り・配達飲食サービス業 (同77) 及び 生活関連サービス業 (同78 (78B リネンサプライ業を除く)、79 (795 火葬・墓地管理業を除く))
- 2) 管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類格付不能の法人組織の小売業事業所及び産業小分類格付不能の事業所を除く。
- 3) 小売業、飲食サービス業、生活関連サービス業(小分類「78Bリネンサプライ業」及び「795火葬・墓地管理業」を除く)の3区分

東日本大震災に伴う調査計画の変更

1 変更内容

(1) 調査範囲の除外

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う原子力発電所の事故に関して原子力災害対策特別措置法(平成11年法律第156号)第15条第3項又は第20条第2項の規定により内閣総理大臣又は原子力災害対策本部長(同法第17条第1項に規定する原子力災害対策本部長をいう。)が市町村長(特別区を含む。)及び都道府県知事に対して行った次の各号に掲げるいずれかの区域に含まれる調査区。

- ① 原子力災害対策特別措置法第 28 条第2項の規定により読み替えて適用される災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第63条第1項の規定による警戒区域の設定を行うことの指示の対象となった区域
- ② 住民に対し避難のための立退きを行うことを求める指示、勧告、助言その他の行為を行うことの指示の対象となった区域のうち帰還困難区域

(2) 調査方式の変更

東日本大震災の影響により調査員調査の実施に大きな支障が生じている地域として総務大臣及び経済産業大臣が定める調査区内の事業所については、地域の 実状を勘案し別途総務大臣及び経済産業大臣が定める方法により調査するもの とする。

2 変更する期間

本変更は、調査実施年を令和8年とする調査のみの対応とする。

3 公表の取扱い

指示の対象となった区域等に含まれる事業所を除いて集計することから、公表において特段の取扱いは行わない。

バーコード枠



経済センサス - 活動調査

建 甘松纮 計 田 木

(01) 調査票(産業共通) 令和8年6月1日 総務省・経済産業省

٧		5年十700百千日	可宜	וז זיו	0 4 0 7		1/VCA	10 日	性阴压者	5 🗎					
秘報 この	の保護に 調査票は、 ターネットで とご覧くださ	は万全を期してい。 、統計的に処理され ご回答いただく場 い。	終計調査で、報告の ますので、ありのまま。 1、税務資料などに使 合は、別にお配りした して記入してください。	を記入してください。 われることはありま	きせん。										
フ!.	Jガナ														
記入	者氏名														
部	署名								市区田	町村コード	調	查区番号	事	業所番号	* 区分
電話	括番号	()	-	(内斜	k :)										
		び電話番号		フリオ	ガナ										
て作	き正してくた	どさい。	ありましたら、二重額 - 「正式名称」欄 に記		O 14										
くだ この	さい。)事業所が	《支所 支社 支店	である場合は、法人		白柳										
屋-	東所名(店 号など通称	舗名等)を記入し	てください。 「通称名」欄 に記入		名										
さし	١,			電話	番号(代表)	()		_	-				
	斤在地	、7.48人 本事。	がありましたら、二:	F-10-m	郵便番	号		都	道府県名		市区町	T村名			
消し	て修正し	てください。	いめりましたら、! と際に事業を行っ *		-										
所	在地を記。	入してください。	合は、その事業所			町丁 -	字•番地	·号		ビル・マ	マンショニ	ン名等(階、	号室	まで記入し	てください)
称	「ピル・マ	マンション名等」	欄に記入してくだる	±しヽ。											
OB	日みの印字:	听での事業 がない場合は、こ 囲んでください。	所の開設時: の場所で事業を始め		2 年 平成28年	3 平成29			5 6 成31年 令和2章 和元年	7 平 令和3年	8 令和4	9 年 令和5		10 1 和6年 令和	1 12 17年 令和8年
1 5	の事業	集所の従業	者数	6月1日現在6				7 /V AW +	r altr.					(2)	m 1 +v
	-	1	2	3	(1)この事	兼所に 常用雇		る従業者	数 臨時雇用者	7	1	(8)			受入者 外で別経営]
		個人業主	個人業主の家族で無給の人	有給役員	④ 無期雇用	者	有期層	-	⑥ 有期雇用者	合計		送出者	f .	の事業所	からきてこ
	区分	個人経営の 事業主で、	個人業主の	個人経営 以外で役員	((1か月		(1か月未満、 日々雇用)	①~⑥ 合計	の	⑦合計の ち、別経		の事業所る人	で働いてい
		実際にこの 事業所を経	家族で賃金 や給与を受け	報酬を得て	期間を定ずに雇用		1か月.		11 × /11/	(44)	,	の事業所出向又は	~ -	9	10
		営している	ずに常時従 事している人	いる人	いる人(定制も含む)		期間を 雇用し					遣している		出向	派遣
		[^t]	(l		J	(X	J					J		
	男女	人		,	-	ᄉ		人	人		人		人	人	
5 .		人 生所の主な	人 事業の内容	<u> </u>	<u>、</u> の記入のし	人 かた	李参照	人 リ.て. 7	人 きるだけ 群 し	、く 記入し:	人 てくださ	KLV.	,		. 1
,		Eな事業のP					物容に	変更がる	ありましたら、	二重線で	消して	修正して	くださし	,۱,	
	この種	事業所で行って	1音 いる事業のうち 過 業の内容を具体的	去1年間の収入 に記入してくださ	額又は販売額 さい。	の最も	多い事	● 左記	産品、取扱剤 (1)主な事業の内 多い順 に記入して	客について			又は営	業種目を 収	入額又は販売
								1							
								2							
	(a) T	1会の会部						3							
	上記(事業の業態 (1)の主な事業の 査票の記入のしぇ	O内容が、 製造品の かた』 <mark>●ページ</mark> に指	り出荷・加工、個 観されている「	『売・小売、飲1 業態コ ー ド」から	食サーL 5記入し	ごス、建設 てください	費 の場合! ハ。	は、該当する事業	の業態を					
	経営総		を更がある場合は、二	素値で消して生て	1 個人経	堂		2 :会社	3 合名会社	4 合同会	: 21	5 会社以外		6 の会社	7 法人でない
T L	産品組織の こてください でください。	O囲みの内容に 。O囲みの印字が	E史がめる場合は、正 ない場合は、該当する	・里線で消して修正 る番号を〇で囲ん	lim > C+II	_	有限	会社	合資会社	ПР		の法人	/	., ., .	団体
t t	4周組合、	信用金庫等	去人、学校-宗教-医组				18.5	. XII							
• ;	ま人でない	団体 :法人格のな	い労働組合、後援会、	協議会等	8欄にお道			会社	(外国の会社を	除く)					7欄のみ記入 してください。
					ください	ال •			法人(外国の	会社を除く)		Coco		
• 1	法人者	いる法人番号13桁	を記入してください。 知書又は国税庁ウェ	ブサイト(電秘声							なり	人番号が指定い場合は、右の	コロに	ш>	人番号なし
備者	去人番号公	、法人番号指定地 ・表ウェブサイト)に	より確認できます。	- ノーロ、国祝げ							L"	·」印を記入して	ハミさい		
Mug. C.	•														

間について記入して代さい。(万円末満 回着百入) (万円末満 一金舗表、保険業の会社については、『調査 票の記入のしかた』) (一つ・ど参参照して記 人して代さい。 (一の・選手と紹介) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本	(1)単独事業所・本所・支所の別 1 単独事業所	●○囲みの	印字がない場合に	は、該当する番号を こ)加盟店について	Oで囲ん	でください。〇囲	みの内容に変更がる 嫌となるため、EC*	ある場合	a は、二1 m とは t	重線で消	りして何	正してく	(ださい。
1 担当事業所	1 単独事業所	●○囲みの ●フランチャ	印字がない場合に ・イズ・チェーン(FC	は、該当する番号を	Oで囲ん	でください。〇囲	みの内容に変更がる 嫌となるため、EC*	ある場合	は、二郎	重線で消	りして何	正して	(ださい。
他の場所に支配・技術・支柱・支配を持たない事業所 他の場所に実施・支柱・支配を持てる場合も関 全部 大きの	l l), mamilia 10 0	1001 (07-14)	CIGATECACION	概となるこの人口の本	・かの又	171 - 1000	1700	\sim		
2) 企業会体の常用層用者数		事業所。]	∠ 他の場所に支所・3	支社・支店を持ち、	それらを紛	括する事業所。 る場合も含めます) (ma)						業所。
② 大田		 -					6欄:	が「個丿	(経営)	の場合	は記	入終わ	りです。
・ 対策の構造しています。	及び支所数		国内		① ● 法	人の場合は登記	2上の名称を 「正式	名称」標					
● 工場、営業所などや従業者のいる	期雇用者(1か月以上)の合計数		人										
2] 金素全体の主な事業の内容	工場、営業所などや従業者のい。倉庫、管理人のいる寮なども含める												
● 「調査業の記入のしかた」●		容主な事業の		事業			(代表) ()			_		
① ② 3	●『調査票の記入のしかた』●~●ページを参照して、できるだけ詳	L		番目									
3 消費税の税込み配入で統定に入の別			大田加入16日末1	± H	┪┕								
9 消費投の競込み配入できない場合は2 税域きで配入して(さい)		2							⇒ ii	入お	わり	です。	
9 消費税の税込み記入がさればたしてださい。 10 企業全体の売上の収入・金額 ・上収入・金額という時間でついては、資金 ・公園が至りまりますのかけに入ったでは、 ・公園が至りまりますのかけに入り、会額 ・上収入・金額との関節で記入でされ、 ・公園が正のしてださい。 ・会社、大会社のの関節で記入でなるとの実施 関語で記入では、以下のように記入してださい。 ・会社、東京の記入のした上の一人・多を勝して記入してください。 ・(の売上収収入)金額 ・おりて作され、 ・(の売上収入)金額 ・おりて作され、 ・(の売上収入)金額 ・ (のののののののののののののののののののののののののののののののののののの		3											
● 回規則降は中きの側が1 税込みかで思えしてぐださい。 ただし、税込み助えができない場合は「2 税権書」で認えしてください。 1 企業全体の売上(収入)金額、費用・週目・金属・単位の上の位置のではためい。 2 会和学は月から12月までの1年間の売したでは、1 (2)日本 (2)日本のではためい。 1 (2)日本の会社の、		50 1 a DJ	1	,									
10 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目 令和9年月内512月までの1年間の未上(収入)金額及び費用総額等について 記入してください。の期前で記入できない。	 10欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してくけただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜きださい。 	どさい。	1 税込み	2 税抜き									
● 令和7年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び資料総翻等について記入してださい。	10 企業全体の売上(収入)金額、	•	個人経1	*	-			個人経	営以外				
上(収入)金額及財費用総額等について 記入してださい、(の別所に記入できない。(の日本語の) (の日本語の) (日本語の)		 「調査票の記入 を参照して記入 	のしかた』に掲載 してください。	の確定申告との対	応表など			兆 干	億 百億	十億 億	千万	百万 十万	1 1
関連について記入してださい。(万円末満 回答五人) 金融業、保険業の会社については、調査 景の記入しかた10 ~~20 参析にできる機しておい。 ・ 個形 保管観測が会社以外の法人」の 場合は、以下のように記入してださい。 ・ (7) 多上(収入) 金額は等検収益を記入 ・ (7) 多上(収入) 金額は等機を実用を記入 ・ (8) も分売上原価 ・ (8) も分売上原価 ・ (8) も分売上原価 ・ (8) もののの ・ (8) ものののの ・ (9) も分売上原価 ・ (1) 本名様に記入 ・ (1) 本名様に記入 ・ (1) 本名様に記入 ・ (2) も分売上でださい。 ・ (3) も分売上である。 ・ (4) セスク ・ (5)	上(収入)金額及び費用総額等について 記入してください(この期間で記入できな	·		億 千万 百万 十万	万円				+i	_	H	_	0,000
● 金融業、保険業の会社については、調査 実の記入のかた16 ~~ 25 参照して記入してください。	い場合は、令和7年を最も多く含む決算期				0,00	② 売費及び	一般管理費)	_			┷	_	0,000
入してください。	四捨五入) ● 金融業、保険業の会社については、『調査 _	2) 實用総額(元 +経費計)	上原価		0,00	③ うち売.	上原価						0,000
● 6棚機が会社以外の法人」の 場合は、以下のように記入してださい。 ・「①赤上(収入)を紹う・経常収益を記入 ・「②かち売上原価」・記入不要 ・「主な費用項目:各欄に記入 ・「1 相手先別収入割合 ● 耐差黒上部の配子 欄が「1」の場合は、記入 不要です。 **** *** *** ** ** ** ** **	入してください。				0,00	④ 給与総	额						0,000
- 「②表情般額」・経常集件を記入 - 「③うち売上原商」・記入不要 - 「主な費用項目」・各欄に記入 - 「③うち売上原商」・記入不要 - 「主な費用項目」・各欄に記入 - 「通知の	場合は、以下のように記入してください。	ks.			0,00		[生費(退職金を		Ħ		i		0,000
- 生な費用項目: 各欄に配入 - 11 相手先別収入割合 - 瀬水川の場合は、記入 - 12 設備投資の有無及び取得額 収入額割合(%) の 1 1 の 1 1 1 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	「②費用総額」:経常費用を記入		t t		0,00	费金融产	不動産賃借料		11				0,000
11 相手先別収入割合 ● 瀬楽景上郎の ■					0,00	項	却費				1 1		0,000
11 相手先別収入割合 ■ 融差果上部の ■ 機が「1」の場合は、記入 不要です。 ※10欄「①売上(収入)金額」を得た相手先別の収入額割合(%)の合計が100となるように記入してください。 収入金得た相手先 (○――――――――――――――――――――――――――――――――――――				 	1 1	8 租税公	・課(法人税、住 事業税を除く)		+		\Box		0,000
不要です。	11 相手先別収入割合	※10欄「①売」	上(収入)金額」を得	・ ト た相手先別の収	入額割合(事 未 悦 で 体 い				11		
収入経剤(全性)に付けて 収入経剤(会性) 収入(会性) 収入(会t) 収入(会			(1) AND 1		T								
12 設備投資の有無及び取得額		 	一般消費	者) ② 個人以外	 								
● 全和7年1月から12月までの1年間に行った 設備投資の有無について、該当する番号を で囲んでださい。 ● 取得額(減価資却前の額)を記入してください。 ● 取得額(減価資却前の額)を記入してください。 ・ 取得額(減価資却前の額)を記入してください。 ・ 取得額(減価資却前の額)を記入してください。 ・ 取得額(減価資却前の額)を記入してください。 ・ 取得額(減価資知前の額)を記入してください。 ・ 取得額(減価資知前の額)を取得の。 ・ 取得の 取得の。 ・ 取得の 取得の 取得の 取得の 取得の 取得の 取得の 取得の 取得の 取得の		収入額割台	÷(%)		1 0	0			Ů ↓	ļ			
 ▼田島心でださい。 ・取得施(滅価償却前の額)を記入してください。 ・取得施(滅価償却前の額)を記入してください。 ・取得施(滅価償却前の額)を記入してください。 ・取得施(滅価償却前の額)を記入してください。 ・取得施(滅価償却前の額)を記入してください。 ・取得施(減価償却前の額)を記入してください。 ・取り、 ・取り	● 令和7年1月から12月までの1年間に行った	-	设資を行った		2 設	備投資を行われ	なかった						
「い。	● 取得額(減価償却前の額)を記入してくださ			— t-i-	十億 億	千万 百万 十万 :	暖冷房	ひ (備、照	明設備	よどの例	属設(#、自動	
	申古品は含めません。	有形固定	資産(土地を除く) [の手付9	金を含	かます 。	
● 政治団体・宗教の事業所は記入不要です。 無形固定資産(ソフトウェアのみ) 1 1 1 0.000 (万円未満四捨五入)	■ 以// 以// 以// 以// 以// 以// 以// 以// 以// 以/	無形固定	資産(ソフトウェア	7のみ)	<u> </u>		0,000	海四 倍	五人)				
13 自家用自動車の保有台数	● 業務に使用する自家用自動車の台数	数を記入してくださ	(1)貨				(2)乗用自		台	(3)バ		
14 土地・建物の所有の有無 ま・● それぞれ該当する番号をOで囲んでください。			土地	1 ある 2	ない	建物	1 ある 2	ない					
※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。	(大)												
の 15 資本金等の額及び外国資本比率 (1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。 (2) うち外国資本比率を記入してください。							い。 (2) うち	5外国資	【本比】	率を記	入して	ください。
● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、 十般 水 干願百億十億 億 干力百万 干力 万 円	記 会 二重線で消して修正してくださ 社 社	:11.				0,000	(万円未満 四捨五入)		∐.	q			
● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、 二重線で消して修正してぐださい。 3 社 (小数点第2	み												
 み 会 社 人 の み か	記 決算月● 印字されている場合、内容に計画機で消して修正してくださ			を記入してください	、年2回決 月)	算を採用してい	る場合は両方の月	を記入し	てくださ	۱۰.			





【02】調査票(農業、林業、漁業)

基幹統計調査

令和8年6月1日 総務省 経済産業省

- ・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。 ・秘密の保護には万全を開していますので、ありのままを犯入して行さい。 ・ごの調査業は、統計的に適理され、税務資料をだし合われることはありません。 ・インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイト』をご覧くだか。 ・『終本業の配入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ																				
記入者氏名											Г	市区町	村コー	۴	調査	区番号	}	事業所	番号	*
電話番号	()			(内線	:)					L									Ш
	び電話番号	。 変更がありましたら、		フリガ	ナ															
で消して修正 ●「正式名称」	Eしてください。 棚 には登記上の名	を更かめりましたら、 3.称を記入してくださ 「 通称名」棚 に記入	ı۱.	正式名	称															
eu.			-	通称	名															\neg
				電話	番号(代	表)	()			_								
2 所在地					郵便	更番号			都	道府県名			市区	町村4	ጀ					
で消して修正	Eしてください。	と更がありましたら、			-	-														
地を記入して	てください。	に事業を行ってい				田丁丁	下字	番地	号			ビル・	マンショ	ン名	等(階、	号室	まで記。	入して	くださし	(۱,
	の何内にめる場合 ション名等」欄に記	は、その事業所の名 入してください。	神色																	
〇囲みの印字		所の開設時 の場所で事業を始めた		1 平成27年 以前	2 ▼ 平成2	8年 平月	3 成29年	4 平成30		5 6 成31年 令和 和元年	-	7 令和3年	8 F 令和		9 令和54		10 和6年	11 令和7	'年 令	12 和8年
4 この事	業所の従業	者数 ●	6月1日	現在の					() # ±	- ¥L								(0) #	7 ==	
	(1)	(Ž)	(3))	(1)_0	の事業所 常用	用雇用		促業者	一数 臨時雇用者	等	(7)		_		=		(2)受		~~~)
区分	個人業主 個人経営の 事業主で、 実際にこの 事業所を経営している 人	個人業主の家 族で無給の人	有給行列を行う	受員 経営 で役員 で得て	無期 期間 ずに	④ 雇用者 を定め 雇用して 人(定年	イ (**)	5 打期雇用 1か月以 か月以 間を定 用して	以上) 上の めて	⑥ 有期雇用者 (1か月未満 日々雇用)	新	合語 (①~⑥ 合計	t	(⑦) ち、 の 出	⑧ 送出者 合計の 別経語 事業 向ている	う営へ派	の事	業所が業所で		7.7
男	,			人					人		J		人			人		人		人
女	人	J		人		,	,		人		J		人			人		人		人
5 この	事業所の主	な事業の内容								るだけ詳しく はしたら、ニ				7/	eta v					
	Eな事業の内 E 産品、取扱	容品又は営業				3 -78 □	ne	1-25	. W. 60 -	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , 	- 4.	CMC	CIPAL							
● 上記	(1)主な事業の	内容について、生産 収入額又は販売額	 E品、取扱		_															4
	入してください。			2)															_
				3)															
修正してく 〇で囲んで 会社以外の 組合、信用	か○囲みの内容に変 ださい。○囲みの印 でください。 の法人 :財団・社団※ 引金庫等	を更がある場合は、二字がない場合は、該ま 字がない場合は、該ま 法人、学校・宗教・医线 、・労働組合、後接会、	当する番号: 法人、協同	を	個人経	·営		2 式会社 限会社		3 合名会社 合資会社 会社	i,	4 計同会社	: :	5 会社J の法	以外) E	6 の会社		7 去人で 団体 8欄は 不要で	記入)
不明な場合	ごいる法人番号13桁 合、法人番号指定通	を記入してください。 知書又は国税庁ウェ により確認できます。	ブサイト(国	税								い地	、番号が持 場合は、右 B入してくが	の口に		 	法人都	号な	L	

8 この事業所の単独事業所・本所	・支所の別	等											
(1)単独事業所・本所・支所の別	●○囲みの内	容に変更がある場合	合は、二重線で消して I盟店についてはFC2	修正してください k部とは独立した	の囲みの組織となる	印字がな ため FC	い場合!	は、該当す	る番号	を〇で囲ん	っでくださ	ir.	
1 単独事業所 (他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所	_E) [他a	■ 2 D場所に支所・支礼		本店らを統括する事	業所。		ſ	3	支萨	<u>。</u> 所・支礼 fの統括を			業所。
(2)企業全体の常用雇用者数		国内	海外 (現地法人は除く)	(4)本所の									
	常用雇用者数		(死退及八百两八)	●「正式名利● 屋号など							,		
用者(1か月以上)の合計数です。 工場、営業所などや従業者のいる倉	支所数		^	フリガ・	<i>+</i>								
庫、管理人のいる寮なども含めます。 (3)企業全体の主な事業の内容	主な事業の内	事業所容	事業所	本所の正式	t名称								
●『調査票の記入のしかた』●ページを参照して、できるだけ詳しく記入				本所の通		* 丰) [)					
してください。	_	商品又は営業種	i目	本別の電	E IN O (I)	7	_						
	2			本所の所	在地								
	3			9欄に	お進みくださ	い。10欄)	2~8,1	2~16欄及	とび第2回	面の18欄は	記入不要	きです。	
		. ↓											
9 消費税の税込み記入・税抜き記● 選択した記入方法をOで囲んでください。	人の別	1 税込み	2 税抜き	<u> </u>							_		
10 売上(収入)金額、費用総額及び引 ● 令和7年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額		① 売上(収入))金額		Ŧ	創百億 -	十億 億	千万 百,	5 十万	万 円 0,000			
ついて記入してください(この期間で記入できない場合は 多く含む決算期間について記入してください)。(万円未記	、令和7年を最も	② 費用総額(5	売上原価+販売費	及び一般管理	費)					0,000			
● 6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下の さい。	ように記入してくだ	③ うち売上 主 ④ 給与総額							+	0,000			
「①売上(収入)金額」:経常収益を記入 「②費用総額」:経常費用を記入 「③うち売上原価」:記入不要			生費(退職金を含む	3)		Ш			П	0,000			
「主な費用項目」:各欄に記入 ● 6欄「経営組織」が「法人でない団体」の場合は「①売上((収え) 全額 (のみた	用 ⑦ 減価償却	動産賃借料 切費							0,000			
記入してください。	4X7() M IN() 0707 E	目 ⑧ 租税公詢	课(法人税、住民税	、事業税を除っ	()		泰上	(収入)	全額	0,000			
11 事業別売上(収入)金額 ● 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』 	~●ペー ジを	① 農業、林業	事業別内訳		Ŧ	創百億				万 円	又信	は割合	(%)
参照してください。	\ 		、砂利採取事業の	収入						0,000	金額		
 ■ 10欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入 記入してください。(万円未満四捨五入) 	() 並領の内託を		荷額 加工賃収入 販売額(代理・仲)		2)					0,000	で記入	\dashv	+
金額で記入できない場合は、10欄「①売上(収入 る割合を記入してください。(小数点以下四捨五		⑤ 小売の商品	1販売額		,	\Box	#			0,000	八でき	◻	工
 ● 6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の金、運営費交付金等は行った事業の収入になり 		⑥ 建設事業の ⑦ 不動産事業)収入(完成工事高 の収入	j)		+				0,000	ない	H	
並、連出質文刊並寺は行つに争来の収入になり	· 本 9 。	⑧ 物品賃貸事	業の収入							0,000	場合は		
		⑨ 飲食サービ⑩ 医療、福祉								0,000	右	\vdash	
			、熱供給、水道事業	美の収入		П	\perp			0,000	欄に割	◻	${oldsymbol{ op}}$
		② 運輸、郵便③ 金融、保険				\mathbf{H}			H	0,000	合を	H	
		⑭ 宿泊事業の)収入							0,000	記入		
		-	+─ビス、娯楽事業 支援事業の収入	の収入		\mathbf{H}			H	0,000	してく		
		① 情報通信事	薬の収入 専門・技術サービ	7 事業の即1		П				0,000	ださ		\perp
			専门・技術サービン)サービス事業の収			H			H	0,000	r,	\Box	_
6個が「注1.7かい団体」の場合は、第1.50の2.1c	+= h をむわりを	オ 第0面にお准 :	合	計		10	関①の	売上(収	(入)金	額		1	0 0
6欄が「法人でない団体」の場合は、第1面の記入は 12 設備投資の有無及び取得額	1	9。第2回にお連。 設備投資を行っ		2 設備	#投資を行	_T わなた	いった	※有	形固定資	₹産には、 ³	事務所、	店舗、	倉庫な
 ◆和7年1月から12月までの1年間に行った設備投無について、該当する番号を○で囲んでください。 取得額(減価償却前の額)を記入してください。 		設備取得額		千億 百億 十億	億 千万官	万十万	БΡ	附	累設備、	り、暖冷房 自動車など 付金を含む	ビの車間	明設備 1運搬事	などの L等や
● 中古品は含めません。		形固定資産(土	地を除く)				0,0	00					
	無	形固定資産(ソ	フトウェアのみ)		\blacksquare	Т	0,0		円未満	四捨五入)		
13 自家用自動車の保有台数		1)貨物自動車	※ 人員輸送の		(2)	乗用自	動車	 	(3)バス	_		
● 業務に使用する自家用自動車の台数を記入しい(リースで借りている車両も含めます)。	てくださ		※ 人員制送の 使用は除き				É				台		
14 土地 ■建物の所有の有無 ● それぞれ該当する番号を○で囲んでください。	±	地 1 ある	2 ない	建物	1 ある		2 なし	, %		借家や関連物は含め			の土
15 資本金等の額及び外国資本		資本金又は出資:	金、基金の額を記	入してください	١,	(2) うちタ	┡国資本		を記入して			
会 ● 印字されている場合、内容に変更がありまら、二重線で消して修正してください。み み ー ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	土地・	兆 千億 百億 十億	億 千万 百万 十万	(7)	円未満 捨五入)		П].[%	(小数点 四捨五			
16 決算月 ● 印字されている場合、内容に変更がありました	h.c	月(月) 年	:決算月を記入し :2回決算を採用	している均		方の月			事業所		→	
申すされている場合、内容に変更がありました重線で消して修正してください。	-9		<i>*</i>	記入してください				裏配	可第2	2面)にま	s進み	くださ	<u>98J≥</u>

【02】 調査票(農業、林業、漁業)

			事業内容	番号	千億百			入)金額 1百万十:	万万	P	又	は割れ	≙(%
D#	農業、	林業、漁	業の収入										
		耕種農業	を(種苗業を除く)										
	耕種		稲作、麦類・雑穀・豆類、いも類、野菜(きのこ栽培を含む)、果樹類、花き・花木、工 芸農作物(油脂、甘味料、繊維、薬などの原料に供するもの)など	1						0,000			
	農業	種苗業											
			耕種農業のうち野菜の種子、花きの種子、飼料作物の種子、花きの球根、野菜の苗、花きの苗、果樹の苗などの栽培	2						0,000			
		畜産農業	(愛がん用動物、実験用動物の飼育を除く)										
			酪農、肉用牛、養豚、養鶏、養蚕などの畜産、昆虫類、ヘビの飼育、農作物・森 林の保護や種族保護を目的とする動物の飼育	3						0,000			
	畜産	愛がん用	動物の飼育										
農	生農 業		家庭等における情操教育、生態観察などに供することを目的とする動物の飼育	4						0,000			
*		実験用動	物の飼育										
			教育、試験研究、生物学的製剤の製造など科学上の利用に供することを目的と する動物の飼育	5						0,000	金額		
	農業		業(請負によるもの、農作業代行サービス業等を除く) 共同乾燥施設サービス、土地改良区の賦課金(かんがい用水供給サービス)、航空機 以外(ドローン(マルチコブター)、ラジコン機、農業散布用へリコブター等)による航空	6						0,000	で記入で		
	典心	***	防除サービス、共同選別場サービス、種付サービス(人工授籍サービス) ナービス業等(請負によるもの)		+	٠	+	╁┼	Н		きな	\dashv	+
	ADE II	·* (VI)	ノ こへ来守く時長にるいでのプロイ 福信・帰作・果侍・花き・工芸農作物農業の農作業の代行サービス、酪農ヘルパーサービス、窓高育成サービス、観光農園・体験農園サービスなど農業サービスのうち他に分類されないもの	7						0,000	い場合		
	造園	-植木業	(請負によるもの)			Т					は、		1
			請負による築庭、庭園樹の植樹、庭園・花壇の手入れ、芝張り、樹木医業	8						0,000	右欄に		
	育材	業				Т					割合		T
			自ら保育した材木に関する収入(立木、素材、製材の販売収入)	9						0,000	Iを記入		
	素材	生産業				T					し		
			購入した立木を伐木した素材の販売収入	10						0,000	てくださ		
林	林業	サービス	と(請負によるもの)								'n		
業			請負による造林、伐木・運搬、山林用苗木の育成、炭焼や山番など	11						0,000			
	特月	林産物											
			薪、木炭、その他の特用林産物の生産、きのこ採取、うるし採取など	12						0,000			
	その	他の林美	K						П				
			狩猟業、山林用種苗・苗木栽培など	13						0,000			
	海面	i漁業(養	殖を除く)										
			底びき網、地びき網・船びき網、まき網、刺網、定置網、釣・はえ縄、捕鯨、採貝・ 採藻など	14						0,000			
	内水	面漁業(養殖を除く)						П				
漁			河川、湖沼などの淡水において自然繁殖している (まき付、放苗、投石、耕うんなどいわゆる増殖によって繁殖しているものを含む)水産動植物の採捕	15						0,000			
業	海面	養殖業				П							T
				16						0,000			I
.~			魚類養殖、貝類養殖、海藻類養殖、真珠養殖、種苗養育など										
	内水	面養殖										\dashv	

18	その他の事業収入額										
٠	下記のサービスの種類について、当てはまるものすべてを記入してください。(万円未満金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入して第1面6欄が「法人でない団体」の場合は、記入不要です。			小数点	以下	四捨	五入)				
	事 業 内 容	千位	帽百	5上(収 億 千			万【円	又は	割合(9	%)	
	⑦不動産事業の収入							金			
	非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く)					П		額右で欄			
	非住宅用建物又はスペースを賃貸するサービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等 貸サービス(時間又は日数単位で賃貸するもの)を除く。)	ŧ					0,000	記に入割で合			
	屋外広告スペース提供サービス							きを			
	屋外の広告スペース(看板、横断幕、電柱、アドバルーンなど)を提供するサービス						0.000	入しる			
	⑨上記以外のサービス事業の収入							はくだ			
	各種団体・組合における賦課金・会費収入							さ			
	各種経済、労働、学術・文化団体及び協同組合における経営指導、情報提供サービス						0,000				
		-				-				•	
	寄付金、補助金、運営費交付金等										
	寄付金、補助金、助成金、運営費交付金など事業活動によって得た収入以外の収入						0,000			Ш	
											Г

葡考	



基幹統計調査

経済センサス - 活動調査

経済センサム - ルラルル・ユー (03) 調査票(鉱業、採石業、砂利採取業) 令和8年6月1日 総務省·経済産業省

- ・この調査は、統計法に基づ基幹統計調査で、報告の直義があります。 ・秘密の保護には万金を限していますので、ありのままを記入して代さい。 ・の調査素は、お計削に処理され、必務実育などに使われるとはありません。 ・インターネットでご回答いたでは参は、別にお起りたパインターネット回答利用ガイ ド記ご覧が記め、

1 1/4	重示の扱い	COCNICIEWAL	て記入してください。														
フ'	Jガナ																
記入	者氏名									市	区町村コ	- К	調査区	区番号	事業	業所番号	*
電	舌番号	()	_	()	内線:)											
		び電話番号	・更がありましたら、こ		リガナ												
್ • ோ	削して修正 式名称」	してください。 聞 には登記上の名	称を記入してください	۰. E	式名称												
きし		1名かめる場合は	「通称名」欄に記入し	_													
					重称名 電話番号(代	±) ()			_						
2 F	斤在地					至 更番号		都道用	5県名		市	区町村	名				
でシ	肖して修正	してください。	を 要がありましたら、こ とに事業を行っている		-												
● 他	を記入して の事業所の	ください。 D構内にある場合	は、その事業所の名			町丁	字番地号			ŧ	ビル・マン	ションネ	名等(階、	号室ま	で記入し	てくださ	' 1)
re		/ヨン名等」欄に記															
OI	Bみの印字		所の開設時美 3場所で事業を始めた		1 2 成27年 平成2	3 8年 平成2	3 4 29年 平成30年	5 平成3	6 1年 令和2	年 令	7 和3年 4	8 令和4年	9 令和5年	10 F 令和		11 和7年 名	12 令和8年
				ĘĮ.	以前			令和元	年								
4 5	の事	業所の従業	者数●	6月1日現在	の従業者数を (1)この		ださい。 に所属する従	業者数						_	(2	:)受入者	
		① 個人業主	② 個人業主の家	3有給役	Ą	常用)	雇用者 ⑤	E	時雇用者 ⑥		⑦ 合計	Г	8			以外で別: 折からきつ	
		個人経営の	族で無給の人	個人経営		雇用者	有期雇用: (1か月以	E) (1	期雇用者 か月未満、	1 -	~®ø		送出者 合計の	5) (折で働い	
	区分	事業主で、実際にこの		外で役員 酬を得て	州川3	を定めず 用してい	1か月以上	၈]	日々雇用)	一	±+	4	、別経営 業所へと	で 出	9		<u>)</u>
		事業所を経営している人		る人		定年制	期間を定め 雇用している						可又は派注 ている人		出向	i	派遣
		(^)		l		J	(^	J				l					
	男	人	人		٨	人		人	J	`		人		人		۸	人
5	女 この!	人	人 3事業の内容	「鰡杏	人	人かた」を	参照して、で	人 きるだけ	世にく記入	してくけ	どさい。	시		人		<u>ا</u>	
ſ		な事業の内					容に変更があ					てくださ	さい。				
	, _		_														
ŀ			商品又は営業		①												\dashv
	品又信		客について、生産 概又は販売額の		2												+
	XCC	. 1/2000			3												+
6	経営制	组織			1		2		3		4		5	6		7	
	経営組織の	○○囲みの内容に変 い。○囲みの印字:	更がある場合は、二重 がない場合は、該当す	i線で消して修 る番号を○で	個人経	宮	株式会社 有限会社		名会社 資会社	合同	会社		L以外 法人	*\Bo	会社	法人で 団・	
•	会社以外の 合、信用金	D法人:財団・社団法 庫等	t人、学校·宗教·医療											\		7欄、9排	
	本人 らない	四年:本人恰のない	N労働組合、後援会、†	的理识等		$\backslash F$:	会社法。							入してくが	のみ記
	法人都		r+3 1 1 /+2+1·			$\overline{+}$		11	11			が指定さ		\[\frac{\partial}{2}	去人番号	まなし	
1	不明な場合	いる法人番号13桁8 、法人番号指定通9 公表ウェブサイト)	を記入してください。 知書又は国税庁ウェブ こより確認できます。	サイト(国税								、右の口I てください		$\overline{\mathbb{N}}$			
					•									_			1

この事業所の単独事業所・本所・	支所の別等	•														
)単独事業所・本所・支所の別	●○囲みの内	容に変更がある場	合は、二重線で消し 加盟店についてはFG	.て でオ	修正してください。C	の囲みは総となる	の印字	がなし	場合に	t、該: t 新と	当する けかし	番号を	Oで囲	んでく	ださい。	
1 単独事業所			本所・本社・			ear C. o.	3/20/						· 支社 •		F	_
他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所 しています。	fi。] 他のt	易所に支所・支社・	支店を持ち、それらを 持ち、それらを統括	を紡	括する事業所。			ſ					ちを受け		_	Ť.
(2)企業全体の常用雇用者数 及び支所数	Ň	国内	海外 (現地法人は除く)	Ш	(4)本所の正式 ●「正式名称」欄に ● 房景など通路を	こは、登	記上の	の名称	を記入							
常用雇用者とは、無期雇用者と有期雇用 者(1か月以上)の合計数です。	常用雇用者数	人	,	-	● 屋号など通称名 フリガナ	かある	場合!	む通れ	尔名 J 稱	= #c.	人して	ください	١,			
■ 工場、営業所などや従業者のいる倉庫、 管理人のいる察なども含めます。	支所数	事業所	事業所	ŀ	27777											
(3) 企業全体の主な事業の内容	主な事業の内		サボバ		本所の正式名称	称										
●『調査票の記入のしかた』ページ		M.			本所の通称名											
を参照して、できるだけ詳しく記入し てください。	小李旦 丽也	商品又は営業種	A		本所の電話番号	号(代	表)	()			-			
	①	切叩入 6 西米俚			+== 0==+#	.	Ŧ		_							
	2				本所の所在地	В										
				L						٦						
	3				9欄にお進み	KESU	·. 10##	2)~(8)	, 12~16	欄及し	Nyn 2 (i	10018AW	は配入イ	要で	Γ,	
消費税の税込み記入・税抜き記	入の別	1 税込み	2 税抜き	*												
選択した記入方法を〇で囲んでください。		1 1/11/22/07	2 101000	ح		Lat 6			## = ncn	C 1 PT TO	LE		m			
売上(収入)金額、費用総額及び費 令和7年1月から12月までの1年間の売上(収入		① 売上(収入)金額			+12	百億	1 18	億 千7	, a/.	1.70	万 0.	.000			
総額等について記入してください(この期間で記) は、令和7年を最も多く含む決算期間について記	しできない場合	② 費用総額(売上原価+販売費	貴及	び一般管理費)			1	ı	L		0.	,000			
(万円未満四捨五人)		③ うち売」						Ţ					,000			
欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、 、してください。	以下のように記	主 ④ 給与総 な ⑤ 福利厚	額 生費(退職金を含	đ٠.		+	H	+	+	╀	H		000,			
「①売上(収入)金額」:経常収益を記入 「②費用総額」:経常費用を記入		費 ⑥ 動産・2	エ貝(起帳业 c ロ 、 ・動産賃借料	ψ,	·	+		_	╫	┢	H	-	,000			
「③うち売上原価」: 記入不要 「主な費用項目」: 各欄に記入		項 ⑦ 減価償	却費									0.	,000			
		■ ⑧ 租税公	課(法人税、住民和	税、	事業税を除く)			Ц				0.	.000			
事業別売上(収入)金額			事業別内訳	5		干便	百億		上(収 億 [干2			万	円	又は -	割合(%)
B入に当たっては、 『調査票の記入のしかた』● 限してください。	~ ■へ ンを参	① 農業、林業			_			\perp		L		_	000,		\perp	L
0欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)	金額の内訳を記		、砂利採取事業の 出荷額・加工賃収2			+		-	-	┡	H		.000			╄
、してください。(万円未満四捨五入)	A ** = 4 7		品販売額(代理・仲	_		+	Н	1	+	t	H	_	.000	5		┢
は額で記入できない場合は、10欄「①売上(収入) 対合を記入してください。(小数点以下四捨五入)	金組」に占める	⑤ 小売の商品					П		T	T	П	0.	,000			T
欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の名			り収入(完成工事語	高)								_	.000	١.		
重営費交付金等は行った事業の収入になります。	,	② 不動産事業					Н	4	_	L	H	_	.000 #	ì		╁
			ス事業の収入			_	Н	-	╫	┢	Н	-	.000 7	<u> </u>		╆
		⑩ 医療、福祉										0.	,000	N .		
			、熱供給、水道事	業	の収入	\perp		\Box		L			- 6	PJ S		
		(12) 運輸、郵便 (13) 金融、保険				+	Н	-	+	┡	H	_	000,	5		╄
		14 宿泊事業の					Н				H	-	,000 L	, I		H
		15 生活関連・	ナービス、娯楽事業	業0)収入					T		0	,000			Τ
			支援事業の収入					_	_	Ļ			.000 7			
		① 情報通信	■業の収入 専門・技術サービ	27	車拳の原 1		Н	_	_	H	H	_	,000 U	ì		╁
			りサービス事業の			+	Н	_	╈	٢	H		,000	ŀ		╈
			合	ŷū	t		10	欄①	- の売上	- (収	入)金	額		Ī	1 0	0
設備投資の有無及び取得額 1 和7年1月から12月までの1年間 に行った設備投 まについて、該当する番号をOで囲んでください。	資の有 1	設備投資を行っ	te		2 設備投資	資を行	わなた	かった	;	どの	建造	物、暖冷	ま、事務 1房設備	、照明	設備な	どの
双得額(減価償却前の額)を記入してください。 p古品は含めません。	新規	設備取得額		Ŧ	億百億十億 億 日	千万 百	万 十万	万	円	附属れら	設備 の手	、自動車 付金を含	などの! sめます。	車両道	E搬具等	やそ
	有	形固定資産(土	地を除く)	ı					0,000							
	無	形固定資産(ソ	フトウェアのみ)						0,000	(70)	中本社	四捨五	LX)			
自家用自動車の保有台数		(1)貨物自動車	※ 人員輸送の	74.7	n [(2)	乗用自	動車		T	(3)バス	۲.			
象務に使用する 自家用自動車の台数を記入して (リ ー スで借りている車両も含めます)。	ください		台使用は除き						台				台			
土地・建物の所有の有無 それぞれ該当する番号をOで囲んでください。	α	地 1 ある	2 ない	Ī	建物 1	ある	T	2 7	よい	*			や関連: 含めまt		名義の出	-
15 資本金等の額及び外国資本 ● 印字されている場合、内容に変更がありま 二重線で消して修正してください。			金、基金の額を記	Б	円 0,000 四捨五	入)		2) う	ち外国	資本	:比率	(小类	してく 数点第2 舎五入)	位	, \ _o	
16 決算月 ● 印字されている場合、内容に変更がありました 線で消して修正してください。	:6、二重	月(月) 年	₹2	算月を記入してくだ 回決算を採用してい してください。		合は両	方の月	l &			32面) みくだ:			•	

【03】調査票(鉱業、採石業、砂利採取業)

17 生産数量及び生産金額		
●品目名に記載してある条件及び単位で、 令和7年1月から12月までの1年間に日本国内で生産、採掘した数値を記入してください。(単位未満四捨五人) ●「各種団体・組合における賦課金・会費収入」及び「寄付金、補助金、運営費交付金等」の売上(収入)金額は、18欄「その他の事業収入額」に記入してください。 ・生産数量には、他社に委託して生産した分も含めます。 ●生産金額は生産工程を経て製品になった時点の価格によるもので、保険料、積込み料、運賃、販売諸掛りなどの販売経費は含めません。	いて、当てはまるものすべてを記入してください。(万円未満四捨五入) 第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小	*数点以下四捨五入)
番号 品目名(条件) 生産数量 生産金額(年間) 番号 品目名(条件) 生産数量 生産金額(年間) (年間) + (4間) + (4間) + (4間) (年間) + (4間) + (4間) + (4間) (4間) + (4l) +	事業内容	売上(収入)金額(年間) ・
鉱業サービス 鉱業サービス (収納スペ	ペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く)	
9000 鉱業サービス 2.000 な業サービス 2.000 な業サービス 2.000 ない を除く。)	するサービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービス(時間又は日数単	
金属鉱物 物		
9111 金鉱(精含量) 0.000 9199 その他の金属鉱物 0.000 屋外の広告スペース(番板、横断	幕、電柱、アドバルーンなど)を提供するサービス	
9112 銀鉱 (精含量) kg ゆ上記以外のサービス事業の場	以入	
石 炭 ・ 亜 炭	地及入	
9211 石炭 (精炭) t a.∞∞ 9221 亜炭・泥炭 (精炭) t a.∞∞ を種経済、労働、学術・文化団体	及び協同組合における経営指導、情報提供サービス	
原油・天然ガス		
9311 原油 kI 0.000 9329 その他の原油・天 然ガス 6寸金、補助金、運営費交付金等		
9321 天然ガス (基準状態) 千㎡ 0.000 8 6付金、補助金、助成金、運営費	交付金など事業活動によって得た収入以外の収入	
採石、砂・砂利・玉石採取		
9411		
9421 石英粗面岩・同類似岩 t a coo 9481 砂・砂利・玉石 a coo 9481 砂・砂利・玉石		
9431 安山岩・同類似岩石 t 1 0.000 9491 かんらん岩 0.000 0.00		
9451 ぎょう灰岩 (製品) t t 0.000 9492 オリビンサンド 0.000		
9461 砂岩 (製品) t t 9499 その他の採石、 砂・砂利・玉石 0.000 0.		
宝業原料用鉱物(耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料に限る)		
9511 木節・頁岩粘土 t u a.ooo 9561 人造けい砂(製 t u a.ooo a.ooo		
9513 がいろ目粘土 t 0.000 9562 天然けい砂(含むがいろ目けい砂) t 0.000		
9519 その他の耐火粘土 0.000 9571 石灰石 t 0.000		
9521 ろう石・ろう石ク		
9541 長石・半花こう岩・風化花		
9551 軟けい石 t g.ooo 9599 その他の窯業原料 n coo		
9552 白・炉材けい石 t t 0.000		
その他の鉱物		
9921 ベントナイト t し 0.000 9999 その他の鉱物 0.000		
9931 けいそう土 t 0.000		

第 2 面 93

又は割合(%)





【04】調査票(製造業)

【04】調宜票

基幹統計調査

令和8年6月1日 総務省 経済産業省

和 こイド	8密の保護に の調査票は ンターネット *』をご覧くだる	には万全を期してい。 、統計的に処理され でご回答いただく場 さい。	於計調査で、報告の ますので、ありのままる 1、税務資料などに使 合は、別にお配りした して記入してください。	を記入してくたわれることは 『インターネ・	ださい。 はありません										
-	フリガナ														
 .5i	入者氏名									±177 10++	+ 1°	細木反名	4 D 1 to 1	**************************************	
Ą	話番号	()	_		(内線:)				市区町村		調査区	# F 中:	業所番号	╫
1	名称及	び電話番号	17		フリガナ	-									==
-	で消して修正	Eしてください。	変更がありましたら、												
• 1	止式名称」 量号など通利 さい。	欄には登記上の 称名がある場合は	名称を記入してくださ 「 通称名」欄 に記入	してくだ	E式名和	新									
					通称名										
					電話番	号(代表)	()							
	所在地		変更がありましたら、	二重線	Т	郵便番号	т т	都	道府県名		市区町	村名			
• 3	で消して修正 登記上の所:	Eしてください。 在地ではなく、実	際に事業を行ってい		Ш	-				1211 -	• > > >	. 女体/胜 日	±-x≈1	L - / + * +	1.5
1	eを記入して 也の事業所	てください。 の構内にある場合 ション名等」棚 に記	は、その事業所の名	名称を		шј	丁•字•番地	3.4		Ent	ハンション	/名等(階、号	至まで記入	してくたさ	(1)
			所の開設時	HA .						ļ					
• (D囲みの印字		の場所で事業を始め	た時期平	1 成27年 以前	2 平成28年 平	3 成29年 平月		5 6 成31年 令和2 和元年	7 2年 令和3年	8 令和4	9 年 令和5年	10 令和6年 令	11 3和7年 숙	12 計和8年
4	この事	業所の従業	者数 ●	6月1日		業者数を記入 1)この事業			- **				1 (2)受入者	
		1	2	3	L	常	ガル 所属 9 甲雇用者	る従来を	臨時雇用者		Г	(8)	- 1.	ジマハ有 以外で別	
		個人業主	個人業主の家 族で無給の人	有給犯	_	④ 無期雇用者	有期	5) 雇用者	⑥ 有期雇用者	合計		送出者	の事業	所からき 所で働い	てこ
	区分	個人経営の 事業主で、		個人経 以外で		, 期間を定め	٦١,	引以上)	(1か月未満 日々雇用)	(①~⑥(合計	″ 	⑦合計のう ち、別経営	る人	171 (13)	``]
		実際にこの 事業所を経		報酬をいる人		ずに雇用して	期間を	以上の 定めて				の事業所へ 出向又は派	9 出向		① K遣
		営している 人				いる人(定年 制も含む)	- 雇用し 人	ている				遣している 人		"	
	男	()		(`	1	,				<u> </u>	J	,	
	女				$\frac{1}{\lambda}$		1							^	$\widehat{}$
	(3)=0	の事業所に従い	事している人の男	女計(⑦	<u>-</u> 6⊢	8+9+(1)	<u> </u>		,	Ì	731				
	5 この	事業所の主	な事業の内容	¥ [#	査票の	記入のしかが	と』を参照し	て、でき	るだけ詳しく語	リ B入してくださ	iv.				
	(1) =	Eな事業の内	索	<u></u> *।	印字され	れている場合	、内容に変	更があり	ましたら、ニ	重線で消して	修正し	てください。			
	```		_												
	(2) 4	上産品、取扱	商品又は営業	種目	(1)										-
	商品	又は営業種目を	内容について、生態 収入額又は販売割	全品、取扱 【の多い順	_										-
	に記り	入してください。			Ě										4
_	20 ML	ATI AND			3		2		3	4		5 <b>N</b>	6		
		の〇囲みの内容に	変更がある場合は、二			固人経営	株式会有限会		る 合名会社 合資会社	4 合同会社			国の会社	/ 法人で 団(	
	〇で囲んで 会社以外の	でください。 <b>の法人</b> :財団・社団:	字がない場合は、該  法人、学校 宗教 医療				1 円成五	TI	DEXT		1	77,47	$\setminus$	121	PF
•	組合、信用	金庫等   <b>・1団体</b> :法人格のな	い労働組合、後援会、	協議会等					会社		-			8欄は 不要で	
	7 2+ 1 3	<b>#</b> P							法				法人番	_	٠,٠)
•	7 法人 指定されて	いる法人番号13桁	を記入してください。 知書又は国税庁ウェ	ブサスト(屋)	65					い場		定されていな )口に「レ」印			
	庁法人番	号公表ウェブサイト)	により確認できます。	<ul><li>ノーロへ回り</li></ul>							~ ( \ /E	20.0	· L		

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等  (1) 単独事業所・太郎、支配の関  ●○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該	当する番号を○で囲んでください
(1)単独事業所・本所・支所の別  ●フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所と	はなりません。
	3 支所・支社・支店
他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。	にある本所の統括を受けている事業所。
	,
(2)企業全体の常用雇用者数 国内 海外 (現地法人は除く) (4)本所の正式名称・所在地等 (現地法人は除く) (4)本所の正式名称・所在地等	
<b>及び支所数</b>	してください。 『に記入してください。
用者(1か月以上)の合計数です。 人 人 フリガナ	
● 工場、営業所などや従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。 支所数 事業所 事業所 本所の正式名称	
本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式名称   本所の正式	
●『調査票の記入のしかた』●ページ	
を参照して、できるだけ詳しく記入 してください。 生産品、取扱商品又は営業種目 本所の電話番号(代表) (	) –
本所の所在地	
	~
9欄にお進みください。10欄2	~⑧、12~16欄は記入不要です。
9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別 4 #37 # 0 ####	
● 選択した記入方法をOで囲んでください。 1 税込み 2 税抜き	
10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目   〒岡百億十億 億 千万	百万十万 万 円
<ul> <li>◆ 令和7年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等に</li> <li>① 売上(収入)金額</li> <li>② 改工記入してださい(この期間で記入できない場合は、今和7年を最もなか事業を関係しては、17 よっては、17 では、17 li></ul>	0,000
多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四拾五入) (グ 貝 用 秘報(7) 工 床 個 下 照 7) で記入してください)。(万円未満四拾五入) (② 貝 用 秘報(7) 工 床 個 下 照 7) で記入してください)。(万円未満四拾五入)	0,000
● 0棚 柱蓋組織」が「云在以外の法人」の場合は、以下のように記入していた。	0,000
「①赤上(収入)金銅:総常収益を記入 「②費用総網:経常費用を配入 な 5 福利厚生費(退職金を含む)	0,000
「③うち売上原価」:紀入不要 「主な費用項目」、各欄に記入 用	0,000
● 6欄「経営組織」が「法人でない団体」の場合は「①売上(収入)金額」のみを	0,000
記入してください。 日 ⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)	0,000
「一手来がパエ\ <b>収八</b> / 立領	
<ul><li>記入に当たっては、『調査票の配入のしかた』 ○~ ○ページを 参照してください。</li><li>農業、林業、漁業の収入</li></ul>	0,000
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入  ● 10欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を (② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入	0,000 額
記入してください。(万円未満四捨五入) 製造品の田何額・加工員収入額	II 0000
● 金額で記入できない場合は、10欄「①売上(収入)金額」に占める まからます 1 でんされている (1) がありてかけます。 (1) 小売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)	0,000 €
る前点を記入してただ。(小数点以下四指五人) (6) 建設事業の収入(完成工事高)	0,000 な
● 6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助 金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。	0,000 い場
③④⑤にかかる寄付金、補助金、運営費交付金等の記入については、『分類表(製造業)』●ページをご覧ください。	0.000 合
9)飲食サービス事業の収入	0,000 は、
⑩ 医療、福祉事業の収入	0,000 欄
① 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入 ② 運輸、郵便事業の収入	0,000 日
③ 金融、保険事業の収入	0,000 合 0,000 を
④ 宿泊事業の収入	0,000 元
⑤ 生活関連サービス、娯楽事業の収入	0,000 し
(6) 教育、学習支援事業の収入	0,000 <
(1) 情報通信事業の収入	0,000 だ
(後) 学術研究、専門・技術サービス事業の収入 (例) 上記以外のサービス事業の収入	0,000
(明) エルメア・ロソー こへ争来の収入	
6欄が「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれでおわりです。第2面にお進みください。	
12 設備投資の有無及び取得額 ● 令和7年1月か612月までの1年間に行った設備投資の有	
	有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫な
無について、該当する番号を〇で囲んでください。	どの建造物、暖冷房設備、照明設備などの
<ul><li>取得額(滅価償却前の額を配入してください。</li><li>中古品は含めません。</li><li>新規設備取得額</li><li>干修百億十億億十万百万十万万円</li></ul>	
<ul> <li>● 取得額(減価償却前の類)を記入してください。</li> <li>● 中古品は含めません。</li> <li>有形固定資産(土地を除く)</li> </ul> の000	どの建造物、暖冷房設備、照明設備などの 附無設備、自動車などの車両運搬具等や それらの手付金を含めます。
<ul> <li>● 取得額(減価償却前の類)を記入してください。</li> <li>● 中古品は含めません。</li> <li>有形固定資産(土地を除く)</li> </ul> の000	どの建造物、暖冷房設備、照明設備などの 附属設備、自動車などの車両運搬具等や
<ul> <li>取時級(減価償却前の類)を記入して(ださい。</li> <li>中古品は含めません。</li> <li>有形固定資産(土地を除く)</li> <li>無形固定資産(ソフトウェアのみ)</li> </ul>	どの建造物、環冷房設備、照明設備などの 附属設備、自動車などの車両運搬具等や それらの手付金を含めます。 (万円未満四捨五入)
<ul> <li>取時級(減価償却前の類)を記入してください。</li> <li>申古品は含めません。</li> <li>新規設備取得額</li> <li></li></ul>	どの建造物、暖冷房設備、照明設備などの 附無設備、自動車などの車両運搬具等や それらの手付金を含めます。
● 取得版(減債機却前の類)を記入してください。	どの建造物、環冷房股橋、照明股債などの 附属股債、自動車などの車両運搬具等や それらの手付金を含めます。 (万円未満四捨五入)
● 取得版(減債機却前の類)を記入してください。	どの建造物、環冷房設備、照明設備などの 附属設備、自動車などの車両運搬具等や それらの手付金を含めます。 (万円未満四捨五入)
● 取得額(減価債制前の額)を記入してください。 ● 中古品は含めません。  13 自家用自動車の保有合数 ● 業務に使用する自家用自動車の合致を記入してください。 一名 「大き」」 (1) 資物自動車 (2) 乗用自動車 (2) 乗用自動車 (2) 乗用自動車 (2) 乗用自動車 (3) 乗務に使用する自家用自動車の合致を記入してください。 (1) 資物自動車 (4) 乗務に使用する自家用自動車の合致を記入してください。 (1) 資物自動車 (4) 乗務のの所有の有無 (4) もたれ該当する番号をつて囲んでください。  14 土地・建物の所有の有無 (4) 単物の所有の有無 (2) 乗用自動車 (4) 単物の所有の有無 (4) 単物の所有の有無 (4) 本でも該当する番号をつて囲んでください。 (4) 単物 1 ある 2 ない (4) 単物 1 ある 2 ない (4) 単物 (4) 本でも該当する番号をつて囲んでください。	どの建造物、缓冷房股橋、照明股備などの 附属股橋、自動車などの車両運搬具等や それらの手付金を含めます。 (万円未満四捨五入) (3)パス 台 ※ 借地、借家や関連会社名義の土
● 取得額(減価限期前の額)を記入してください。	どの建造物、缓冷房股橋、照明股備などの 附属股橋、自動車などの車両運搬具等や それらの手付金を含めます。 (万円未満四捨五入) (3)パス 台 ※ 借地、借家や関連会社名義の土 地、建物は含めません。 資本比率を記入してください。
● 取得額減価償期前の額を超入してください。 ● 中古品は含めません。 ● 中古品は含めません。 ● 中古品は含めません。 ● 13 自家用自動車の保有合数 ● 業務に使用する自家用自動車の合数を記入してください。(1) 資物自動車 ● 大月輸送のみの使用は除きます。 ● 14 土地・建物の所有の有無 ● それぞれ設当する番号を○で囲んでください。 ● 中学されている場合、内容に変更がありました。 ・ 15 資本金等の額及び外国資本比率 ・ 1 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。 ・ 1 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。 ・ 1 方の一条 第一次では、 1 方の一条 第一次では、 2 ない 2 ない 2 ない 2 ない 3 をから 2 ない 4 から 1 から 2 ない 2 ない 5 方の 5 をから 5 たっ 2 ない 5 方の 5 をから 5 たっ 2 ない 5 方の 5 たっ 2 ない 5 方の 5 たっ 2 ない 5 方の 5 たっ 2 ない 5 方の 5 たっ 2 ない 5 方の 5 たっ 2 ない 5 方の 5 たっ 2 ない 5 方の 5 たっ 2 ない 5 方の 5 たっ 2 ない 5 方の 5 たっ 2 ない 5 方の 5 たっ 2 ない 5 方の 5 たっ 2 ない 5 方の 5 たっ 2 ない 5 方の 5 たっ 2 ない 5 方の 5 たっ 2 ない 5 方の 5 たっ 2 ない 5 方の 5 たっ 2 ない 5 方の 5 たっ 2 ない 5 方の 5 たっ 2 ない 5 方の 5 たっ 2 ない 5 方の 5 たっ 2 ない 5 方の 5 たっ 2 ない 5 方の 5 たっ 2 ない 5 方の 5 たっ 2 ない 5 方の 5 たっ 2 ない 5 方の 5 たっ 2 ない 5 方の 5 たっ 2 ない 5 方の 5 たっ 2 ない 5 方の 5 たっ 2 ない 5 方の 5 たっ 2 ない 5 方の 5 たっ 2 ない 5 方の 5 たっ 2 ない 5 方の 5 たっ 2 ない 5 方の 5 たっ 2 ない 5 方の 5 たっ 2 ない 5 方の 5 たっ 2 ない 5 方の 5 たっ 2 ない 5 方の 5 たっ 2 ない 5 方の 5 たっ 2 ない 5 方の 5 たっ 2 ない 5 方の 5 たっ 2 ない 5 方の 5 たっ 2 ない 5 方の 5 たっ 2 ない 5 方の 5 たっ 2 ない 5 方の 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 方の 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 たっ 2 ない 5 ない 5 ない 5 ない 5 ない 5 ない 5 ない 5 ない	どの建造物、缓冷房股橋、照明股備などの 附線股橋、自動車などの車両運搬具等や それらの手付金を含めます。 (万円未満四捨五入) (3)パス 台 ※借地、借家や関連会社名義の土 地、建物は含めません。
● 取得額(減価償期前の額)を記入してください。	どの建造物、暖冷房股橋、照明股備などの 附属股橋、自動車などの車両運搬具等や それらの手付金を含めます。 (万円未満四捨五入) (3)バス 台 ※ 借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。 資本比率を記入してください。
<ul> <li>取構版(滅傷機和前の間)を記入してください。</li> <li>申古品は含めません。</li> <li>13 自家用自動車の保有合数</li> <li>無務固定資産(ソフトウェアのみ)</li> <li>無務固定資産(ソフトウェアのみ)</li> <li>(2)乗用自動車(含めまでは、いりースで借りている事間も含めます)。</li> <li>14 土地・建物の所有の有無</li> <li>それそれ該当る番号をOで囲んでください。</li> <li>15 資本金等の額及び外国資本比率</li> <li>(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。</li> <li>(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用自動車(2)乗用車(2)乗用自動車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車(2)乗用車</li></ul>	どの建造物、暖冷房股橋、照明股備などの 附属股橋、自動車などの車両運搬具等や それらの手付金を含めます。 (万円未満四捨五入) (3)バス 台 ※ 借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。 資本比率を記入してください。

### 【04】調査票(製造業)

● 第1面4欄「この事業所の従業者数」の(3)が30人以上の場合は全項目を記入し、<u>29人以下の場合は★印の畑(黄色)のみ記入</u>してください。ただし、9人以下の場合は、19欄「有形固定資産」及び20欄「製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額」については、記入不要です。

•	第1面6欄「経営組織」が「法人でない団体」の場金額、数量は、単位未満を四捨五入して記入して				.仟貫	[及()	·人材:	派道:				原材料	村、燃	<b>注料、</b> 省	*	第1面4	4欄「この	の事業	折の従	業者数	11の(3)		以上29																			み記入し	してくだ	<b>ざい</b> 。	)				
17	人件費及び人材派遣会社への支払額 (令和7年1月から12月までの1年間)				金					9 有形固定	黄厓				*	9人以	下の事業	業所は.	記入	不要で	す。				-								7	手形間	定資産	(±±	也を除っ	<u>(,)</u>							_	_	_	_	_
(	1) 常用雇用者及び有給役員(第1面4欄「この事業所の従業者	干億	百億	十億個	⊕ 千刀	居百万	+万 7	万月円											土地	*					9	*				土木部		物、植	築物	J			<u> </u>		械、乳の備る	表置 :含む。		$\Box$					具、耐月 器具、仮		
	数」の③+④+⑤に該当する者のうち事業所に従事している 者)に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与(期末賞							0,00	0							干债	百億一	- 億 億	千万	百万一	<b>- 万</b> 万	円	千億百	億十亿	億	F万官	万十万	万		自百億					万 円	干傷	百億十				万 万			写像十			百万十万	万万	円
(	与等)の額 2) 常用雇用者(④、⑤)及び有給役員(③)に対する退職金又は	Н	H	+	╫	+	$\vdash$	╫	╢		年初	刀現在?	高				Ш			Щ	_	0,000			Ш	_		(	000,	Ш		┸	Ш	_	0,000	Ш	_	1	Ш		_	0,000	$oldsymbol{\sqcup}$	4	┸'	Щ	4	Щ	0,000
	解雇予告手当、出向受入者(⑨)に係る支払額、臨時雇用者 (⑥)に対する給与、送出者(⑧)に対する負担額など							0,00	10	取得 (令和7年	1月から	5	-	新規の		Х	Х	Х	X	Χ	ХХ	X		_		_		C	000,	Ш	_			_	0,000	4	_	$\downarrow$	Н		<b></b>	0,000	$oldsymbol{oldsymbol{+}}$	4	┷	щ	4	┦	0,000
H		Н	Н	+	╁	+	H	-	-111	12月までの	1年間 却・売ま			中古の	もの					Щ	_	0,000		_	_	_	$\perp$	- 0	000,		746	-n./= 4			0,000		) S 12	0.00		- 88		0,000	Щ	4	╇	Щ	4	Щ	0,000
(	3) 派遣受入者(⑩)に係る人材派遣会社への支払額	ш	Ц	4	Ļ	╨	Щ	0,00	<u> </u>	(令和7年	1月か	ら12月	までの	01年間				_				0,000				_		C	000,			有形	固定資	産以を	\o±o	及び土	地は除	rいてく	ださい				$\dashv$	4	⊥'	Щ	$\bot$	Ш	0,000
	合 計★							0,00	10	減価償却額(全減価償却						" X	Х	X X	X	Х	ХХ	( X						C	000,		煙	設収 有形	刃定 0. 固定資	)减(年 [産以を	和 / 年 ・のもの	-1月カ 及び±	から12月 地は除	月まて	20)1: ださい	中間)			山	丄	L	Щ	丄	Ш	0,000
18	原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製 した商品の仕入額	造等	に関	連す	る外	注意	t及び	転売	20	0 製造品在	庫額	、半事	製品、	仕掛	品の	価額	及び	原材	料、	燃料	の右	E庫相					事業所 所は、言				パ10人	、以上:	29人以	以下の	事業所	fは、非	製造品	①,≐	半製品	及び付	仕掛品	品②の	み記り	くして	くださ	い。			
	(令和7年1月から12月までの1年間)				金					<ol> <li>この事業所</li> <li>原材料を他</li> </ol>								· (=	rs dis	<b>企業</b> 。	6.	区分			製造	<b>品①</b>	*			半事	以品及	なび仕	掛品	12	*	П	原	材米	及び	燃料	(3)	$\neg$	$\overline{}$	台	1計	1)+(	2+3	3)	
Г	主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包	干億	百億·	十億 個	意 千万	乃百万	1十万 7	万円	-   (.	ら支給され	:原材	はによる	る受託	加工品	ると仕え	入れて	又は受	け入	れてそ	・のま	ž 📙		千億百	億十亿	億	F万百	万十万	万	円千	息百億	十億(	意 千万	百万	十万 2	_	_	百億十	億億	千万	百万十	万万	円	千億百	億十	意信	千万百	百万十万		
J.	原材料使用額 装材料、工場維持用の材料、消耗品、購入した 水などで実際に製造等に使用した総使用額							0,00	(;	販売するも 3) 30人以上の ☆は一致し	事業所	は、製	造品の	の年末	た 庫都	ر. [☆と2	1欄イ	の製造	品在	庫額語	it	年初	H	+	H	+	+	9	000,	Н	+	╀	H	+	0,000	╀	┿	┾	Н	$\vdash$	+	0,000	${f H}$	+	+	Н	+	₩	0,000
	石油、ガス、石炭など (貨物運搬用及び暖房用の燃料、自家発電用の 燃料費を含む)							0,00	2	1 製造品出		、在月	<b>下額</b> 年	F	※「ア	品目	別製造	品出	苛額」	、「ウ	_		人額」は	、同圭	の『分	類表	(製造	業)』	~	ページ	を参照	IL. iii	· ·入し	てくだ	さい。	Н		╁			_	0,000	۲	_	_	Ш	$\perp$	щ	0,00
	電力使用額電灯用を含め、自家発電は除く							0,00	ァ	7 品目別製 (令和7年1月				1年間	() 化	±入れ	て又は	受けん	入れて	その	まま販	売す	業所に るもの( 又は「(	転売品	品)はこ	こに	含めず	、第1	面11相	『事業	別売.				うち「@	Đ卸売						目別 和7年							
	委託生産費 (外注加工費) 加工管又は支払うべき加工管	â						0,00		$\overline{}$		Ť	番号			- 1 11	70000		品名			T	数量单位名			数		- 1107					金額	百万十	万』万	i I P		_	数量		丁	千億三百	5億1十	億一億	金額		万十万	万	B
9	製造等/- 間:車 生産設備の保守・点検、機械の操作、梱包など	H	H	+	╈	+	H	╈	8																						1 10					0.00	D											-	0,000
Ľ	の製造等に関連する外注費(派遣、委託生産費 する外注費 などの外注費は除く)						Ш	0,00																												0,00	0				T	T	T	T	T	T	П	П	0,000
	転売した商品 の仕入額 の仕入額 年転売品仕入額-年末転売品在庫額							0,00	0																								1			0,000	<u>,                                    </u>	_			$\Box$	1	1	Į	I	ļ	$\Box$		0,000
	合 計★	Г						0,00	0		-	+		H	-							+		-					+			4	-	-	+	0,000	<u></u>	—			$\dashv$	#	+	+	╇	+	₩		0,000
		Ц		<u> </u>	_	<u> </u>	<b>止</b>		╡┝		_											-		+					-	┢		_	+	-	+	0,000		—			-	+	+	+	╈	┿	+		0,000
24	工業用地及び工業用水			W 2 112 E			ートル)		╛┝		-	-	┢	H								-		-					-	H		-	+	-	┿	0,000	_	—			$\dashv$	+	+	+	┿	┿	₩	$\vdash$	0.000
	事業所敷地面積(令和8年6月1日現在)	千万					百 十		╛┝													+		+					-				+	-		0.00		—			$\dashv$	+	+	+	╁	+	+		0,000
めま	表所で使用している敷地の全面積を記入してください。貸借を含ます。					Ш	ᆚ		╛┝			-			+							+		╁					+			-	+	+	+	0.00	_				廾	+	+	+	╈	┿	+		0,000
1	1日当たり水源別用水量 (令和7年1月から12月までの1年	間の1	用	水量(	単位	2:立た	ケメート	ル)	<b>=</b>  -		+	+	-	Н								-		-					-	H		-	+	-	+	0.000	_	—			$\dashv$	+	+	+	┿	┿	₩	-	0.00
	区分 八山 1 工業用水道	- 1	白力:	ナカ	מ	┿	百十	_	╁		_	-										+		-					+	┢		-	+	-	+	0,000	_				$\dashv$	+	+	+	╄	┿	₩	Н	0.000
	水道 2 上水道					+	+		┪┝													-		0H 18	品出	生が	e.L		╁	H		-	+	+	+	0,000	dul 1/	± D :	- r= #	∝ el	_	+	+	+	+	┿	┯		0.000
淡	3 井戸水(井戸、湧水から取水した水)					$\dashv$	+		1																								_			0,000	Н—			負計			<u></u>		<u>_</u>	111000	ᆜ		
水	4 その他の淡水		1			十	+	+	†	7 加工賃収 (令和7年)			月まで	での1:	年間)	)							*)が所: *加工第					こ賃加	エをし	て令和	17年	中に引	き渡し	したも	かに対	して	(令	1和7	年1月	目から	512月	までは	の1年	=間)			の割		,
	5 回収水					+	+	+	╁				番号								任	to T	D Ø									3	金額				第1	1面10	欄「①	売上(	(収入)	)金額」	に対っ	する直	i		たもの。 合(単位		
	合計	T				$\dashv$	+		┧┝		_	1	番号	1.1							頁	加工	而名						千化	百億	十億	億	千万 i	百万 十	万 万	円		輸出額 ださい		合を、	小数,	点第2位	立まで	:記入	<b>ـ</b>	制定	5(甲位	1:96)	_
毎		<b>-</b> †			_	$\dashv$	+		-    ∞		_	_	_	9															_	ļ.,		_	4	4	4	0,000	0			4446		_	_	_	L				L
	・作業工程★					_	$\pm$		╁					9															_			_	4	4		0,000			した		名	×	_		_			_	
21相	関「製造品出荷額、在庫額等」に記入した製造品の製造又は	加工に	関す	るこの	事業店	所の作	F業工利	星のあら			_			9																		_	4		4	0,000	,												
ŧι	を記入してください。					_	_		1					9															┸				_		_	0,000	)												
																								加工	賃収	入額	計		L							0,000	,												
									I	. 製造業以 (令和7年				での1	年間	)	製	造業以	以外の	収入	額があ	5る場	合は、同	司封の	『分類	表(集	とと (造業)	J <mark>•</mark> ~	<b>●</b> ペ-	-ジを書	き照し.	、記入	してく	ださい	, ₀														
												Ť	番号							そ	の他	収入	の種類	名					平/	龍百倍	十倍「		金額	百万【十	-万』万		7	他σ	企業	から	支給	された	:ŧの	(無償	貴)				
備	考★																												Т		PE					0.00	0												
																																1		1		0,00	0												
															1																		ı			0,00	0												
													=																																				





【05】調査票(卸売業、小売業)

基幹統計調査

令和8年6月1日 総務省 経済産業省

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
   秘密の保護には万全条期していますので、ありのままを捉入して行さい。
   ごの調査業は、統計的に処理され、及投資材などに使われることはありません。
   インターペットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド記で置くだき。
   『調査業の記入のしかた』を参照して記入してください。

_							_														
フ 	リガナ 																				
記入	者氏名												市区	丁村コー	۴	調査	区番号	寻	事業所	听番号	*
電	話番号	( )	_		(内線	:	)					Ĺ									Ш
		び電話番号		— sp en	フリガ	Ή															
ত ● []	消して修正 E式名称」	してください。 間には登記上の名	変更がありましたら、 3称を記入してくださ <b>「通称名」棚</b> に記入し	ı۱.	正式名	6称															
<u>خ</u> ا	۰,۱۰			-	通称:	g.															
				-		番号(代	表)	(		)											
2 ]	<b>听在地</b>						更番号	-		都	道府県名			市区	町村	名		Т			
		いる場合、内容に て修正してくださ	こ変更がありました い。	6.=		-	-											1			
● 登	記上の所		際に事業を行って	いる	<u> </u>		田 _丁	丁字	番地	-号		+	ビル	•マンショ	シタ	等(階	、号室	まで記	己入して	こくださ	l١)
<ul><li>他</li></ul>	の事業所	の構内にある場	合は、その事業所																		
			所の開設時期		1	2		3		1	5	6	7		В	9		10	1	1	12
● O	囲みの印字 番号をOで[	がない場合は、 <b>こ6</b> 囲んでください。	の場所で事業を始めた	と時期 三	平成27年 以前					30年 平				年 令和			年 令				
4 3	この事実	業所の従業	者数 ●	6月1日	現在の																
	-	(1)	(2)	(3)	\	(1)こ(		所に所 用雇用		5従業	皆数 ┃ 臨時雇用	老		D						受入者	
		個人業主	個人業主の家	有給行			4	пи	<u>лн</u> (5		(E)	73		it		(8) •¥-ш.	±×.			外で別 からき	
		個人経営の	族で無給の人	個人組	* 一	無期	雇用者		有期雇 1か月		有期雇用(1か月未)		(1)~	®മ ]	10	送出 ³ 合計の	` `	<b>の</b> ₹	事業所	で働い	
	区分	事業主で、		以外で	役員	期間	を定め	ء اد	か月り		日々雇用		合計	J	ち	、別経	営	しるノ			J
		実際にこの事業所を経		報酬を		ずに	雇用し	て    #	期間を対	定めて						事業所			9 B向		10 f遣
		営している		"			人(定4 含む)	[∓]    ∄	星用して し	ている					ш :-	としてい	る	-	41.3	"	\ <u>\</u>
		(^ J		l	J	Ĺ		70	`	,					\	`	J				
	男	人	J		人			人		人		人		人	_		人		人	-	人
5	女	人	な事業の内容	S Per	人	08774	<b>61</b> A.	시	k 657 i -	人	7 4***	人	11-14	人 *****			人		人		ᆚ
5											るだけ詳し りましたら、				してく	(ださい	١,				
	(1) 主	な事業の内	容																		
																					Ш
			商品又は営業 内容について、生産		1	)															
		スは営業種目を <b>リ</b> 、してください。	収入額又は販売額	の多い脚	(2																
					3																7
6	経営総	且織				1		Τ.	2	T	3	Т	. 4	T		5	N.	6	T	. 7	
	経営組織の修正してくた	○囲みの内容に変 さい。○囲みの印	更がある場合は、二 字がない場合は、該当	重線で消し 当する番号:	τ *	個人紹	E営		·式会补 ·限会补		合名会社 合資会社		合同会	社		:以外 去人	19/1	■の会	社	法人で 団(	
•	○で囲んで 会社以外の	ください。 <b>)法人</b> :財団・社団活	去人、学校 宗教 医痨			/		"									1	/	1,		
	組合、信用:	金庫等	ハ労働組合、後援会、			`		$\vdash$			会社			-			1	/	$\prod$	8欄は	
								上				去人					1_		$\Lambda_{\epsilon}$	小安(	ر ۱۷۰
7	法人都		を記入してください。		ĪF	T	ī		T					大番号が 場合は、右				法人	番号な	iί	
	不明な場合	、法人番号指定通	を配入してくたさい。 知書又は国税庁ウェブ により確認できます。	ブサイト(国	税									場合は、石記入してく			$\bar{\mathbb{P}}$	•			

8	この事業所の単独事業所・本所	・支所の別	等													
	単独事業所・本所・支所の別	●○囲み(	)内容に変更がある	場合は、二重線で消 :)加盟店については	il F	て修正してください	ハ。〇囲	ゆ しなる	印字だため	がない場 FC本部	合は、	該当	する番号を	:Oで	囲んでくだ	さい。
F	1 単独事業所		2の場所に支所・支社		خ	本店統括する事業所	, )		ſ		3	支序	<u>。 / s に た</u> 所 ・ 支 社 i の統括を	t•З		所。
╟	(2)企業全体の常用雇用者数		国内	海外	Ī	(4)本所の正	式名									,
	及び支所数 ● 常用雇用者とは、無期雇用者と有期雇 用者(1か月以上)の合計数です。	常用雇用者	,	(現地法人は除く)	ļ	<ul><li>「正式名称」欄</li><li>屋号など通称</li><li>フリガナ</li></ul>	間には、 名があ	登記」 る場合	上の名 合は「j	称を記え 通称名」相	関に記	ください !入して	ハ。 てください。			
	<ul><li>■ 工場、営業所などや従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。</li></ul>	支所数	事業所	事業所		本所の正式名	i称									•••••
	(3)企業全体の主な事業の内容 ●『調査票の記入のしかた』●ページ を参照して、できるだけ詳しく記入	主な事業の	内谷		ļ	本所の通称		<b>*</b> \	1/		)					
	してください。	生産品、取	級商品又は営業科	重目	-	本所の電話番		·夜) 〒		_	,		-			
		2									L					
$\frac{1}{2}$		3				9桶(	にお進みぐ ただし	ださい。	10欄(2)。 4収入額	〜®、12〜16 がある場合!	端及び は、金額	第2面の を18欄(	18~20欄は記 こ記入してくだ	:入不要 [*] さい。	er.	
● 3	消費税の税込み記入・税抜き記 駅した記入方法をOで囲んでください。		1 税込み	2 税抜	ŧ											
	売上(収入)金額、費用総額及び引 m7年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額		① 売上(収)	()金額			+1	E E 18	TE	億 千万	日力	十万	万 円 0,000			
-	いて記入してください(この期間で記入できない場合に く含む決算期間について記入してください)。(万円未	は、令和7年を最		売上原価+販売	費.	及び一般管理書	<b>₹</b> )						0,000			
	欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下の	)ように記入して											0,000			
さい。 ・「① 元上(収入)金額」経常費用を記入 ・「② 東甲総額」経常費用を記入 ・「③ 方・赤上原価。は20人不要 は 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2																
	(③うち売上原価」: 記入不要 「主な費用項目」: 各欄に記入		进										0,000			
• 6	欄「経営組織」が「法人でない団体」の場合は「①売上	(収入)金額」の。	項 ⑦ 減価償						П		П		0,000			
_	込んでください。		目 ⑧ 租税公	課(法人税、住民		、事業税を除く	)	<u> </u>		上(収)	7.)全	友百	0,000			_
• i	事業別売上(収入)金額 BAに当たっては、『調査票の記入のしかた』	<b>&gt;~●</b> ペ <b>ー</b> ジ₹	① 農業、林3	事業別内訴 業、漁業の収入	?		千位	包百億					万 円		は割合(9	%) T
	・ 照してください。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		② 鉱物、採石	5、砂利採取事業	<b>の</b> .	収入		t	Н				0,000	金額		
• 1 8	0欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収 <i>)</i> 己入してください。(万円未満四捨五入)	人)金額の内部	③ 製垣即の	出荷額·加工賃収									0,000	で記		
	全額で記入できない場合は、10欄「①売上(収)			品販売額(代理・何 日販売額	中区	立手数料を含む	.)						0,000	入で		H
ઢ	割合を記入してください。(小数点以下四捨五	.入)		^{血双元} 領 の収入(完成工事	高	;)							0,000	きな	Н	Н
	欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の を、運営費交付金等は行った事業の収入になり		⑦ 不動産事		,								0,000	い場	П	П
G	(4)⑤にかかる寄付金、補助金、運営費交付金いては、『分類表(卸売業、小売業)』●ページを	金等の記入に	0 113111777										0,000	合		
	CIOC BOX MESS CAPOCAC (1 DENVISO )	36 (/ 0 )	_	ビス事業の収入									0,000	は、右	$\vdash$	Н
			① 医療、福祉	止事業の収入 <、熱供給、水道事	. ·	単の収入				+			0,000	欄に	Н	н
			12 運輸、郵便		- 4	× • • • • • • • • • • • • • • • • • • •							0,000	割合		
			③ 金融、保障	食事業の収入									0,000	を記		
			(A) 宿泊事業		44.	Outra 1							0,000	入	Н-	Н
				サ <del>ー</del> ビス、娯楽事 引支援事業の収入	_	の収入			Н				0,000	してく	$\vdash$	н
			① 情報通信					П					0,000	të		П
				、専門・技術サー₺									0,000	い。		
			(19) 上記以外	のサービス事業の	_	Z入 計	+	1	O HIRM OF		/ Jim :	1)4	0,000 参音		1 0	0
6欄7	が「法人でない団体」の場合は、第1面の記入	<u> まこれでおわり</u>	です。第2面にお進	ロ みください。	-	n1			∪n#J.l	ルカ元上	. (4X)	√/並	切兒		110	T
12	設備投資の有無及び取得額 8和7年1月から12月までの1年間に行った設備指		設備投資を行っ			2 設備投	資を行	すわな	かっ	t= ×			『産には、『 『、暖冷房』			
<ul><li>I</li></ul>	まについて、該当する番号を〇で囲んでください。 な得額(減価償却前の額)を記入してください。 中古品は含めません。	新	規設備取得額		7	F億 百億 十億 億	千万百	万十:	Б Б	円	附属	設備、	自動車など付金を含め	で車		
			有形固定資産(土		ļ			+	_	0,000	(万円	未満	四捨五入)	)		
10	- ウェロウシェクタセンギ		無形固定資産(ソ	フト・フェアのみ)	<u>L</u>				4 61 -	<u> </u>	_	/-		_		
• 1	自家用自動車の保有台数 株務に使用する自家用自動車の台数を記入しい(リースで借りている車両も含めます)。	てくださ	(1)貨物自動車	<ul><li>※ 人員輸送の使用は除き</li></ul>			(2)	栗用!	自動車	台	F	(3	1)バス	台		
	土地・建物の所有の有無 れぞれ該当する番号を〇で囲んでください。		土地 1 ある	2 ない	Ī	建物 1	ある		2	ない	*		、借家や関 建物は含め			±
	15 資本金等の額及び外国資本		資本金又は出資	金、基金の額を記	27	してください。		(	(2) 5	ち外国	資本	比率	を記入して	てくだ	さい。	
会社の	● 印字されている場合、内容に変更がありる ら、二重線で消して修正してください。	#Utc   +3	兆 干焼 百億 十億	億 千万百万十万	万	0,000 四捨		[				%	(小数点) 四捨五		1	
み記	8、3.16日 ※本決策月を記入してください。															
艾	<ul><li>16 決算月</li><li>● 印字されている場合、内容に変更がありまし 重線で消して修正してください。</li></ul>	t:6, =	月(	月) 至	₹2	♥算月を記入して ・回決算を採用して 己入してください。			両方(				<u>事業所</u> だ (面)にお		<b>一</b> ょくださし	95

# 【05】調査票(卸売業、小売業)

17 年間商品販売額等	第1面6欄「経営組織」が「法人でない団体」の場合は、19欄「商品売上原価」及び20欄「年初及び年末商品手持額」については、 記入不要です。
● 令和7年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、令和7年を最も多く含む決算期間)の商品販売額、商品売買に関する( 手数料収入及び卸売販売額に占める国外販売(直接輸出)の割合について記入してください。	〒3
●金額は万円未満を四捨五入で記入し、金額で記入できない場合は、第1面の11欄「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」と「⑤小商品販売額」の合計値を100%(分母)として、それぞれの項目の占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)	元の
(1)年間商品販売額 第1面の11欄「倒卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」及び「⑤小売の商品販売額」の内駅について、同封の『分類表(卸売業、売業)』の中から、年間商品販売額が多い順に、分類番号、商品名、販売金額を記入し、卸売・小売の別を〇で囲んでください。なお、代理・仲立手数料は、「(2)商品売買に関する仲立手数料収入」欄に記入してください。	・11欄の「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」、「⑤小売の商品販売額」に対する商品
順位	令和7年の年初及び年末現在に、販売の目的で保有していたすべての商品手持額(商品棚卸高)を記入してください。 (万円未満四捨五入) 36)
第1位	81.八四社は物目は、1741/平と取むダくさせが発用してが発用して記入していたです。
第2位 (卸売・小売) (卸売・小売) (卸売・小売) (卸売・小売) (卸売・小売) (卸売・小売) (卸売・小売) (卸売・小売) (卸売・小売) (取売・小売) (取売・ル売) (取売・ルールールールールールールールールールールールールールールールールールールー	〒町百両 中間 億 平元 両の 十元 万 円   ・原則として仕入れた際の原価(困難な場合は時価)で記入してください。
第3位 ( 卸売・小売 ) ( 卸売・小売 )	・営業用倉庫、他の場所にある自家用倉庫、物置場などに保管してある商品なども含めます。 ・商品手持額が無い(商品の在庫を持たない)場合は、O(ゼロ)を記入してください。
第4位 (卸売・小売) 0000 で	
第5位 (卸売・小売) (1)	21~25欄については、第1面の11欄「事業別売上(収入)金額」のうち「⑤小売の商品販売額」が最も多い場合に記入してください。
第6位 (卸売・小売) 場合	21 小売販売額の商品販売形態別割合 第1面の11欄「事業別売上(収入)金額」のうち「⑤小売の商品販売額」について、商品販売形態別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
第7位 (卸売・小売) (卸売・小売)	③治信・カタ
第8位 ( 卸売・小売 )	①店頭販   ②訪問版   ボーダルディ   ②インター   ③日到版   3 (多・マの他   会計   ・ご用聞きによる販売は、「店頭販売」に含めます。   サース・マース・マース・マース・マース・マース・マース・マース・マース・マース・マ
第9位 (卸売・小売) (卸売・小売)	
第10位 (卸売・小売) ののとを記	22 セルフサービス方式の採用 該当する番号をOで囲んでください。
第11位 (卸売・小売) (卸売・小売)	セルフサービス方式とは、当該事業所の売場面積の50%以上について次の三つの条件を兼ね備えている場合をい
第12位 (卸売・小売) 0000 て	1 セルフサービス方式を採用している います。
第13位 (卸売・小売)	② 店に備え付けられている買い物カゴ、ショッピングカート、トレーなどにより、客が自由に商品を選び取れるようなシステムをとっていること 3 売り場の出口などに設置されている精算所(レジ)において、客が一括して代金の支払いを行うシステムになっ
第14位 (卸売・小売)	ていること
第15位 ( 卸売・小売 ) ( 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	【セルフサービス方式に該当する例】 総合スーパー、専門スーパー、ホームセンター、ドラッグストア、コンピニエンスストア、均一価格店など
(2)商品売買に関する仲立手数料収入 該当する番号を〇で囲み、「1 ある」 の場合は、その収入金額を記入してく	23 売場面積 単位は、平方メートル (1坪=3.3㎡換算) で記入してください。(小数点以下四捨五入)
の場合は、その収入金額を配入してく 1 ある 2 ない	+ 7 百 1 + 1 百 1 + 1 1 - ・ 商品を販売するために実際に使用する売場の延床面積を記入してください。
(3)卸売販売額に占める国外販売(直接輸出)の割合 代理・仲立手数料を除いた卸売の年間商品販売額に占める「国外販売(直接輸出)」の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)	・ 店頭販売を行っていない事業所(訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売)は、O(ゼロ)を記入してください。
国外販売 (直接輸出) 「国外販売(直接輸出)」とは、自社(自分)名義で通関手続を行って国外に商品を輸出した場合をいいます。	24 営業時間 該当する番号をOで囲んでください。 「1 開店時刻及び閉店時刻がある」場合は、通常の開店時刻及び閉店時刻を12時間制で記入してください。
8 その他の事業収入額	1 開店時刻及び閉店時刻がある(24時間営業以外) 【記入例:営業時間が午前10時30分から深夜0時30分までの場合】 《開店時刻》 〈開店時刻〉
●第1面の11欄のうち、「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」及び「⑤小売の商品販売額」以外に売上(収入)があ同封の「分類表(卸売業、小売業」」の中に該当するものがある場合は、金額の多い順に分類番号、事業内容及び売上(収入)	<del>金</del>
額を記入してください。(万円未満四捨五入) ●金額で記入できない場合は、10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入) ●第1面6欄「経営組織」が「法人でない団体」の場合は、修理料収入額がある場合のみ記入してください。	2 年後 月 時 分 ~ 2 午後 月 時 日 分 · 正午は午後の時の分、夜中の時は午前の時の分になります。 - 訪問販売については、販売員などの出店・帰店時間を記入してください。 - 通信・カタログ販売、インターネット販売の場合は、従業者の勤務時間を記入してください。 - でください。
順位 分類番号 事業内容 売上(収入)金額(年間) 平順百 <u>御</u> 便計7連747項 万ま 円 又は割合	
第1位	1 コンビニエンスストア 2 ドラッグストア 3 ホームセンター 4 均一価格店
第2位 0000	備考
第3位 0.000	





経済センサス - 活動調査 (06) 調査票(建設業、不動産業、物品賃貸業)

令和8年6月1日 総務省 経済産業省

- **総** 基幹統計調査
- この調査は、統計法に基づる基幹統計調査で、報告の義務があります。
   秘密の保護には万金を親していますので、ありのままを記入してださい。
   ごの調査集は、統計的に処理され、R税資料などに使われることはありません。
   インターネットで回答いただく場合は、別にお記りした『インターネット回答利用ガイド記で覧ぐさない。
   『誤査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

	リガナ																			
	者氏名									市区	町村コー	-K   1	調査区	不番号	1 3	1 学 引	番号	7[;		≅分
電	話番号	( )	_	(1	内線:	)						İ İ	JA 18. E	- 67					֓֡֡֡֡֓֓֓֡֡֡	- /,
		び電話番号			リガナ															_
で [] 屋	消して修正 <b>E式名称</b> 」	Eしてください。 <b>欄</b> には登記上の4	変更がありましたら、 各称を記入してくださ 「 <b>通称名」棚</b> に記入	iv. IE	式名称															
				i	重称名															
				e e	配話番号(	(代表)	(	,	)		_									
	<b>听在地</b>	いる場合 内容/	こ変更がありました	.e		郎便番号		者	『道府県名	i		市区	医町村	名						
1	線で消し	て修正してくださ				-														
Ħ	在地を記	入してください。	合は、その事業所			町	丁•字•翟	≸地•号			ビル	レ・マンシ	ョン名	等(階	、号室	≧まで	記入し	こてくけ	<b>ざさい</b> )	)
			欄に記入してくださ																	
0	(1)この事業所に所属する従業者数 (2)受入者																			
4	<b>この事業所の従業者数</b> ■ 6月1日現在の従業者数を記入してください。  (1)この事業所に所属する従業者数  (2)受入者  ① ② ③ 常用雇用者 塩 臨時雇用者 ① ⑥ ⑥ ⑥ ⑥ ⑥ ⑥ ⑥ ⑥ ⑥ ⑥ ⑥ ⑥ ⑥ ⑥ ⑥ ⑥ ⑥ ⑥																			
	区分		~		無対けて期ずい		f 有: (1) (1) (1) 期間	_	6	用者未満、	1	合計 √⑥の ]	ち の 出	送出: 合計( 、別経 ・ 別報 ・ 別報 ・ 別報 ・ 別報 ・ 別報 ・ 別報 ・ 別報 ・ 別報	のう 営 新へ よ派	の の る		听から	きてこ	_ เง
	男	人	人		人		人	ر		人		,	,		人			٨.		J
	女	人	J		人		人	ر		人		,	,		人			人		J
5	この事	事業所の主	な事業の内容					で、できまります。 変更があ					170	/ださい						ı
	(2) 生 ● 上記(	(1)主な事業の	容 商品又は営業 内容について、生意 収入額又は販売制	皇品、取扱	1															1
		入してください。	W/ 100/00/00/00/00		2															1
					3											_				
6	経営組織の 修正してくが 〇で囲んで 会社以外の 組合、信用 法人でない 「法人でない	DO囲みの内容に ださい。O囲みの印 でください。 <b>D法人</b> :財団・社団  金庫等   <b>O団体</b> :法人格のな	変更がある場合は、二 字がない場合は、該 法人、学校・宗教・医係 い労働組合、後援会、 上部の <b>医分</b> 欄が「1	当する番号を 第法人、協同 協議会等	個人	1、経営	株式	2 会社 会社	3 合名会社 合資会社 会社		4 合同会	社	会社	5 :以外 去人	*	6 国の	会社	8#	7 人でな 団体	:入
7	不明な場合	いる法人番号13桁 な法人番号指定通	を記入してください。 知書又は国税庁ウェ により確認できます。	ブサイト(国税								法人番号が い場合は、 を記入して・	右の口	に「レ」印		<b>法</b> .	▲	なし		

8 3	この事業所の単独事業所・本所	・支所の別	等													
	単独事業所・本所・支所の別	●○囲みの	内容に変更がある	場合は、二重線で消 )加盟店については	して修正してくだ	さい。〇	囲みの	印字が	ない場	合は、	該当	する番号	を〇で	囲んで	くださ	い。
	1 単独事業所 他の場所に支所・支社・支店を持たない事業	- ) [ ma	型 2 場所に支所・支社		本店を辞話する事業	¥F .		ſ		3	支展	よりません 所・支礼 の統括を	<b>生・</b> 支		事業所	
	(2)企業全体の常用雇用者数 及び支所数	Ň	国内	海外 (現地法人は除く)	(4)本所の ● 「正式名称 ● 屋号など通	欄には	. 登記	上の名	かを記.	入してく	ださい	\。 */+=*±\\				
	<ul><li>常用雇用者とは、無期雇用者と有期雇 用者(1か月以上)の合計数です。</li></ul>	常用雇用者数	人	人	フリガナ		J W-90 L	4100.70	. 10 · LI 3	JA,1 ~ U.O.	,,,,,,		0			
	<ul><li>■ 工場、営業所などや従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。</li><li>(3)企業全体の主な事業の内容</li></ul>	支所数 主な事業のP	事業所	事業所	本所の正式	:名称										
	●『調査票の記入のしかた』●ページ				本所の通和											
	を参照して、できるだけ詳しく記入 してください。	生産品、取扱	と 商品又は営業科	<b>重</b> 目	本所の電話	番号(イ	代表) 【〒	(	_	)						
		1			本所の所	在地	ľ									
		2			1											
		3			調査票上部の 医気 「2」の場合は、これ	開が「1」の 以降、9欄、	場合は、 10欄「①別	記入おわり 医上(収入	)です。 )金額」及:	び第2面の	り19欄の	み記入して	ください。			
9 3	肖費税の税込み記入▪税抜き記	えの別			_											
● 選	択した記入方法を〇で囲んでください。		1 税込み	2 税抜	ŧ											
	<b>売上(収入)金額、費用総額及び</b> <b>和7年1月から12月までの1年間</b> の売上(収入)金額		① 売上(収入	、)金額		Ŧ	億 百億	十億	億 千7	百万	十万	万 円 0,000				
ં	いて記入してください(この期間で記入できない場合に 〈含む決算期間について記入してください)。(万円未)	は、令和7年を最も		売上原価+販売	費及び一般管理	里費)						0,000				
<ul><li>6排</li></ul>	『経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下の							П	_	H		0,000	1			
15 (1	、 ①売上(収入)金額」:経常収益を記入 ②費用総額」:経常費用を記入		主 4 給与総 な 5 福利厚	観 生費(退職金を含	む)	$\dashv$	+	$\dashv$	+	H	+	0,000	ł			
-F(	3)うち売上原価」: 記入不要 主な費用項目」: 各欄に記入		贯 ⑥ 動産・2	下動産賃借料								0,000	1			
<ul> <li>6排</li> </ul>	『経営組織』が「法人でない団体」の場合は「①売上	(収入)金額」のみ	項 ⑦ 減価償 8 租税公	却費 課(法人税、住民	书 主要形去阶	./\	-	Н	_		4	0,000	1			
	入してください。 「法人でない団体」の場合は、第1面の記入!	まこれでおわりて	( III) L	床(広入祝、住民 にお進みください。	优、争未优で防	(\)						0,000	1			
	事業別売上(収入)金額			事業別内訴	!	Ŧ	(億) 百億		上(収. 億 [千7			万』円	又	お割る	今(%)	)
	入に当たっては、 <b>『調査票の記入のしかた』(</b> 照してください。	<b>→</b>		美、漁業の収入	O de 3				_		_	0,000	金			
	欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入	人)金額の内訳を	3	5、砂利採取事業 出荷額·加工賃収			+	$\vdash$	+	H	+	0,000	で	Н	Н	-
	入してください。(万円未満四捨五入)		④ 卸売の商	品販売額(代理・何		む)						0,000	記入			
	額で記入できない場合は、10欄「①売上(収) 割合を記入してください。(小数点以下四捨五		⑤ 小元の間		<u>+</u> \		_		$\perp$	Ш	_	0,000	ㅎ		П	
	関「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の 「運営事なける第14年でも東京の原列になり		⑦ 不動産事	の収入(完成工事 業の収入	局)						-	0,000	ない	Н	H	-
五	、運営費交付金等は行った事業の収入になり	りまり。	⑧ 物品賃貸									0,000	場合			
				ビス事業の収入			_	Ш	4		_	0,000	は、右			
			<ul><li>⑩ 医療、福祉</li><li>⑪ 電気、ガス</li></ul>	L事業の収入 √、熱供給、水道事	業の収入		+	H	+	H	+	0,000	欄	Н	H	_
			① 運輸、郵係									0,000	割合			
			① 金融、保险 ① 宿泊事業				_	Н	_	Н	_	0,000	を記	Ш	Н	_
				サービス、娯楽事	業の収入		+		+	H	+	0,000	入	Н	Н	_
				習支援事業の収入								0,000	` `			
			① 情報通信	事業の収入	で 主業の旧っ		+	H	-			0,000	ださ	Н	${oldsymbol{ert}}$	_
				、ザービス事業の			T	$\vdash$	-	Н	1	0,000	l',	H	H	٩
				合	計		1	0欄①	の売上	(収)	()金	額		1	0	0
12 設備投資の有無及び取得額 ● 令和7年1月から12月までの1年間に行った設備投資 との基金物、電冷房設備、環冷房設備、環境の関係を行った														、店舗	、倉庫	なの
の有無について、該当する番号をOで囲んでください。 ● 取得額(減価償却前の額)を記入してください。 新規設備取得額 新規設備取得額 ・ 下傾百個+1個 億 下万百万 + 万 万 円 円 それらの手に													どの車i			
	古品は含めません。		可形固定資産(土	:地を除く)					0,000	(101	JW7	пжен	0,5,9			
		#	無形固定資産(ソ	フトウェアのみ)		Ħ	$\dagger$	П	0,000	(万円	未満	四捨五入	.)			
13	- 自家用自動車の保有台数		(1)貨物自動車	7		(2	乗用	自動車	一	$\overline{}$	(3	)バス	$\neg$			┥
<b>● 集</b>	<b>務に使用する</b> 自家用自動車の台数を記入し (リースで借りている車両も含めます)。			※ 人員輸送の 使用は除き					台		,,,		台			
	上地■建物の所有の有無 れぞれ該当する番号を○で囲んでください。		_地 1 ある	2 ない	建物	1 ある	5	2 7	ない			借家や問 物は含め			もの土	
	15 資本金等の額及び外国資本	+1 ±		金、基金の額を記		0	(	(2) うっ	ち外国	資本上	七率を	記入し	てくだ	さい。		Ī
社の	<ul><li>● 印字されている場合、内容に変更がありる ら、二重線で消して修正してください。</li></ul>	十兆	兆 千億 百億十億	億 千万百万十万	(7)	月未満 舎五入)	[	1		-	%	(小数点 四捨五		Ė		
<b>16</b>	- 110 米 旦 月															
ᄌ	<ul><li>● 印字されている場合、内容に変更がありまし 重線で消して修正してください。</li></ul>	たら、ニ	月(	月) 至	F2回決算を採用 記入してください	している		両方の	月			Z画) メください	۱ ₀ =		9	7

### バーコード枠

### 経済センサス-活動調査

【06】調査票(建設業、不動産業、物品賃貸業)

●第1面6欄「経営組織」が「法人でない団体」の場合は、17欄「建設、サービス収入の内訳」及び18欄「業態別工事種類」については、記入不要です。

						Nit													
選び、	その	)分	類褶	号、	建!	(人)金額」の内配について『分類表』に配載している分 役、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してくた は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を	さい。(7	5円ま	ト満四	9捨3	[人]					の10種	類ま	で):	き
		分	類番	号		建設、サービスの種類	壬倍	百倍				、) 金 百万		Б	П	又は	割台	合(%)	,
0			-				1 100	шис	1 1/54	HEA	1 / 2	п/3	1 / 2		0,000				
0			-												0,000				
6			1												0,000				
Ø			_												0,000	金 額右 で欄			
6			_												0,000	記に 入割 で合			
6			_												0,000	きを な記 い入			
0			_												0,000	場合は、			
8			_												0,000	さい。			
9			_												0,000				
0			_												0,000				

Ī	18 🖠	<b>集態別工事種類</b>						
		第1面の11欄「事業別売上(収入 多い順に番号を記入してください。		頃」のうち「⑥建設事業の収入(完	成工	<b>事高)」が最も多い場合</b> は、下表	の中	から <b>年間における完成工事高の</b>
		1番目 2番目						
		土木一式工事	310	屋根工事 (311 金属製屋根工事を除く)	318	ほ装工事	326	熱絶縁工事
	302	建築一式工事 (303 木造建築一式工事を除く)	311	金属製屋根工事	319	しゅんせつ工事	327	電気通信工事
	303	木造建築一式工事	312	電気工事	320	板金工事	328	造園工事
	304	建築リフォーム工事	313	管工事	321	ガラス工事	329	さく井工事
	305	大工工事	314	タイル・れんが・ブロック工事 (315 築炉工事を除く)	322	塗装工事	330	建具工事
		左官工事	315	築炉工事	323	防水工事	331	水道施設工事
	307	とび・土工・コンクリート工事 (308 はつり・解体工事を除く)	316	鋼構造物工事	324	内装仕上工事	332	消防施設工事
	308	はつり・解体工事	317	鉄筋工事	325	機械器具設置工事	333	清掃施設工事
	309	石工事						

19 相手先別収入割合				
-第1面の <b>10欄「①売上(収入)金額」について、</b> その収入を得た相手先別の収入額割合(%)の合計が1	008	となる	るよ	うに記入してください。(小数点以下四捨五入)
第1面上部の区分欄が「1」の場合は、記入不要です	r.			
収入を得た相手先		ス入名 合(9		
① 個人(一般消費者)				
② 個人以外				
合計	1	0	0	

|--|--|--|

第2面 98





【07】調査票(飲食サービス業)

令和8年6月1日 総務省 経済産業省

<b>秘</b> 基幹統計調查	Ē
-----------------	---

- ・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。 ・秘密の保護には万全を開していますので、ありのままを犯入して行さい。 ・ごの調査業は、統計的に適理され、税務資料をだし合われることはありません。 ・インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイト』をご覧くだか。 ・『終本業の配入のしかた』を参照して記入してください。

							_															
יכ	リガナ																					
記入	者氏名											Г	市区田	丁村コ・	<b>−</b> ド	ı	調査区	☑番号	<del>}</del>	事業戸	听番号	*
電	話番号	( )	-		(内線	l:	)															
		び電話番号			フリガ	î+																
	消して修正 E式名称」	してください。 <b>欄</b> には登記上の4	変更がありましたら、 各称を記入してくださ 「 <b>通称名」棚</b> に記入	su.	正式名	3称																
à.	, \ ₀	1-12/0/09/04/01/04	· Martin I Jan Color	_	通称:	D																
						番号(代	·表)	(		)			_									
2 F	折在地				REL DIJ		更番号				直府県名	T		市	区町	村名			Г			
<ul><li>印</li><li>で</li></ul>	字されてい 消して修正	へる場合、内容に してください。	変更がありましたら、	二重線		-	-												Ī			
地	を記入して	ください。	旅に事業を行ってい				町	丁·字·	番地・号	1 7		+	ビル	マンシ	ション	名等	(階、	号室	まで記	:入し7	てくださ	い)
● 他·	の事業所の	の構内にある場合 *3ン名等」欄に記	は、その事業所の名 入してください。	呂称を																		
			所の開設時		1	2		3	4		5 6	<del></del>	7		8		9		10	11	1	12
● OI のi	囲みの印字 番号を〇で	がない場合は、こ( 囲んでください。	の場所で事業を始め	た時期	☑成27⊈ 以前	年 平成2	28年 平	成29年	平成30		成31年 令和 和元年	2年	令和3	年 令	和44	手令	和5年	F 令	和6年	令和	7年 숙	3和8年
4 5	の事	業所の従業	者数 ●	6月1日	現在の					V 400 -7-	W									,		
		(T)	<b>1</b> ②	(3)	)	(1)20		听に所 用雇用	属する行者	^{注業者}	数 臨時雇用者	š l	C	7)	_			ط,			受入者	
		個人業主	個人業主の家	有給很			4		(5)		6			計			® 出者				外で別 からき	
		個人経営の	族で無給の人	個人経	営	無期	雇用者		有期雇用 1か月以		有期雇用者 (1か月未満		①~(	®  )	r		計の	5 )	の事	業所	で働い	
	区分	事業主で、		以外で 報酬を			を定め	) (1	か月以』	Lの)	日々雇用)	Ιl	合計	J			別経営 業所・		る人	9)	_	J 100
		事業所を経		報酬を   いる人			雇用し [~] 人(定年	[  期	間を定と ■用してし	めて						出向	又は	派	-	向		能遣
		営している 人			J		含む)			ا ( °						遣し 人	ている					
	男	<u>, ,</u>						,		人		,			7			人		人		人
	女	人			人			人		人		J			人			人		人		人
5	この事	業所の主	な事業の内容								るだけ詳しく ましたら、ニ				E1 7	-/+2	- <del></del>					
ſ	(1) 主	な事業の内	容		1	-40 CU	- O-48 CI	, P141	I-ZE	N-00-7	*******	- = ***	CARC	, C 1991	LU	. \/_	<u> </u>					
			商品又は営業 内容について、生活		1																	
		スは営業種目を <b>!</b> くしてください。	収入額又は販売割	[の多い順	(2	0																
					(3	0																7
	経営組		たまびたて思るい 一	man-rive		1 個人紀	2堂	掉	2 式会社		3 合名会社	4	4 ·同会	ч Т	<b>全</b> :	5 社以·	4h	A E	6  の会 [:]	*+	7法人で	たい
	経営組織の 修正してくた ○で囲んで	ごさい。〇囲みの印	変更がある場合は、二  字がない場合は、該	重線で消し 当する番号を	٠ <u>د</u>	MIN VE	c pers		限会社		合資会社	-	IPIXI	1		法人			100 <del>24</del> 1	-	団	
•		<b>法人</b> :財団・社団:	法人、学校*宗教*医报	<b>黎法人、協同</b>	0	/														1,		`
• :	法人でない	団体:法人格のな	い労働組合、後援会、	協議会等						-	会社								/		8欄は 不要で	
7	法人都	<b>张</b> 县			_						法	人				and a fin		1	法人	番号な		
•	指定されて	いる法人番号13桁	を記入してください。 知書又は国税庁ウェ	ブサイト(国)	## F								い	人番号 場合は 記入して	、右の	اعات		₽			-	
	庁法人番号	公表ウェブサイト)	により確認できます。	<ul><li>プロ(国)</li></ul>	L								_الـَّ	武人して	. 62</th <th>υ¹.</th> <th></th> <th><u>][</u></th> <th></th> <th><u> </u></th> <th></th> <th></th>	υ¹.		<u>][</u>		<u> </u>		

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の	D別等				
(4) 単数有类形。 士配 , 士配 , 中国	みの内容に変更がある場合は、二重線で消して サャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本	多正してください。〇囲みで	の印字がない場合は、該	当する番号を〇で囲ん	でください。
39,9					
1 単独事業所 [他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。]	2 本所・本社・ 他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらき また、海外のみに支所を持ち、それらを統括		1 I I I	3 支所・支社 こある本所の統括を登	
(2)企業全体の常用雇用者数 及び支所数	国内 海外 (現地法人は除く)	(4)本所の正式4 ●「正式名称」欄には	名称・所在地等 は、登記上の名称を記入	してください。	
● 常用雇用者とは、無期雇用者と有期雇 常用雇用:	者数		『ある場合は「通称名」機	に記入してください。	
用者(1か月以上)の合計数です。  ● 工場、営業所などや従業者のいる倉  産業用人の以来をかけるかます。  支所数		フリガナ			
庫、管理人のいる寮なども含めます。 スパス (3)企業全体の主な事業の内容 主な事業	事業所 事業所	本所の正式名称			
●『調査票の記入のしかた』●ページ		本所の通称名			
を参照して、できるだけ詳しく記入 してください。	取扱商品又は営業種目	本所の電話番号(	1=	) -	-
0	- MANIET BILLY ALLONDER STATE BILLY	本所の所在地	_		
2		本がのが正地			
3		-1- mine -048	10MIC # 1/M 1 \000		121 modeles
Ų · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	JL	これ以降、9個、	、10欄「①売上(収入)金額」	交び男と囲の18種のみ配	AUCCEEU.
9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別	1 税込み 2 税抜き				
● 選択した記入方法を○で囲んでください。			千億  百億  十億  億  千万	百万十万 万 円	
10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目   ● 令和7年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総割	^{損等に} ① 売上(収入)金額			0,000	
ついて記入してください(この期間で記入できない場合は、令和7年 多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四拾五入)	② 費用総額(売上原価+販売費)	及び一般管理費)		0,000	
<ul><li>● 6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入し</li></ul>	3 うち売上原価			0,000	
さい。 「①売上(収入)金額」:経常収益を記入	主 ④ 給与総額	,		0,000	
<ul><li>「②費用総額」:経常費用を記入</li><li>「③うち売上原価」: 記入不要</li></ul>	費 ⑥ 動産・不動産賃借料	,	<del>-          </del>	0,000	
「主な費用項目」: 各欄に記入	用 (7) 減価償却費			0,000	
<ul> <li>● 6欄「経営組織」が「法人でない団体」の場合は「①売上(収入)金額」 記入してください。</li> </ul>	のみを 目 ⑧ 租税公課(法人税、住民税	、事業税を除く)		0,000	
6欄が「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれでお			売上(収入	)全類	
11 事業別売上(収入)金額  ● 配入に当たっては、『調査票の配入のしかた』●~●ペー	事業別内訳		千億百億十億 億 千万	百万十万 万 円	又は割合(%)
参照してください。	① 辰米、杯米、黒米の収入	lm 1		0,000	<b>±</b>
● 10欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の	② 鉱物、採石、砂利採取事業の ③ 製造品の出荷額・加工賃収入			0,000	額で
記入してください。(万円未満四捨五入)	<ul><li>④ 卸売の商品販売額(代理・仲立</li></ul>			0,000	記入
<ul><li>金額で記入できない場合は、10欄「①売上(収入)金額」に る割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)</li></ul>	占め ⑤ 小売の商品販売額			0,000	で き
● 6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補	⑥ 建設事業の収入(完成工事高)	)		0,000	な
金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。	① 不動産事業の収入			0,000	い場
	⑧ 物品賃貸事業の収入			0,000	合は
				0,000	右
	① 電気、ガス、熱供給、水道事業	の収入		0,000	欄に
	① 運輸、郵便事業の収入			0,000	割合
	③ 金融、保険事業の収入			0,000	を 記
	(4) 宿泊事業の収入 (5) 生活関連サービス、娯楽事業(	א מות		0,000	
	(B) 生活関連サービス、娯楽事業 (B) 教育、学習支援事業の収入	//X/\		0,000	7 4
	① 情報通信事業の収入			0,000	だ
	⑧ 学術研究、専門・技術サービス			0,000	さい。
	19 上記以外のサービス事業の収			0,000	
10 凯供机次の专無 11 / 11 短短	<u></u>	āt	10欄①の売上	収入)金額	1 0 0
12 設備投資の有無及び取得額 ● 令和7年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有	1 設備投資を行った	2 設備投資を		有形固定資産には、事 どの建造物、暖冷房設	
無について、該当する番号をOで囲んでください。 ● 取得額(減価償却前の額)を記入してください。	新規設備取得額	千億 百億 十億 億 千万	55 45 5 B	附属設備、自動車など それらの手付金を含め	の車両運搬具等や
● 中古品は含めません。	有形固定資産(土地を除く)		0,000	C400007-14-E-E-00	0-70
	無形固定資産(ソフトウェアのみ)	<del>-                                      </del>	0,000	万円未満四捨五入)	
	無形固定負煙(ブンドウェ)のの)		0,000		
13 自家用自動車の保有台数	(1)貨物自動車 ※ 人員輸送のみ	¥0)	2)乗用自動車	(3)パス	
● <b>業務に使用する</b> 自家用自動車の台数を記入してくださ い(リースで借りている車両も含めます)。	使用は除きま 台	:す。 	台		台
14 土地・建物の所有の有無  ● それぞれ該当する番号を○で囲んでください。	土地 1 ある 2 ない	建物 1 あ	る 2 ない	※ 借地、借家や関地、建物は含め	
15 資本金等の額及び外国資本比率(	1) 資本金又は出資金、基金の額を記.	入してください。	(2) うち外国資	<b>【本比率を記入して</b>	ください。
<ul><li>会 印字されている場合、内容に変更がありました ら、二重線で消して修正してください。</li></ul>	十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 〕	万月未満			第2位
<u>π</u>		0,000 四捨五入)	) <u> </u>	% 四捨五	ሊ)
<i>a</i>					
記 16 決算月	月(月)※本	決算月を記入してくださ 2回決算を採用している	い。 S場合は両方の月 す	べての事業所か	<b>*</b>
<ul><li>● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二 重線で消して修正してください。</li></ul>		記入してください。		(面(第2面)にお	

### 経済センサス - 活動調査 【07】調査票(飲食サービス業)

7 ++-		

- 下記のサービスの種類について、当てはまるものすべてを記入してください。(万円未満四捨五入)
   金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
   第1面6欄「経営組織」が「法人でない団体」の場合は、記入不要です。

		サービスの種類	番号	千億百億			) 金額 5万 十万		Ħ	又は	割合	(%	)
9飲	食サ	ービス事業の収入											
店舗	店舗内飲食サービス(給食サービスを除く) 客の注文に応じて、店舗内で調理した各種飲食料品を、その場で飲食させ							Î	0.000				
	るサービス 持ち帰り飲食サービス					ļ		ļ	0,000	金額			
持ち	持ち帰り飲食サービス 客の注文に応じて、店舗内(車両等を含む。)で調理した各種飲食料品を、 持ち帰ることができる状態で提供するサービス		2					ĺ	0.000	で 記 入			
			_			į		ļ	0,000	でき			
配達	飲食	サービス(給食サービスを除く)	3			į		ļ	0.000	ない			
	客の注文に応じて、事業所内で調理した各種飲食料品を、客の求める場所に配達するサービス					ļ		ļ	0,000	場合は			
	学校向け		4			ļ		İ	0,000	右			
		学校から委託を受け、継続的に生徒・教職員などに調理した飲食料品を提供するサービス	4			ļ		ļ	0,000	欄に			
給食サ	医療	・ ・福祉施設向け	5						0.000	割合を			
l ビス		医療・福祉施設から委託を受け、継続的に患者・施設利用者などに調理した飲食料品を提供するサービス	3					į	0,000	記入			
	<del>₹</del> 0.	Ohe Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Control of the Co	6						0.000	してく			
		その他の給食サービス				ļ		ļ	0,000	ださ			
(E)	⑤生活関連サービス、娯楽事業の収入								Ī	Ū.			
結婚	結婚式サービス		7			Ī			0, 000				
		拳式、披露宴(二次会等も含む。)などの婚礼のための施設・サービスの提供を含む複合的なサービス							0,000				

サービスの種類	番号	千億百億		も上 (			i m	又は	割合	(%	)
⑦不動産事業の収入		1 10 1 11	1 1 10			 					
住宅賃貸サービス											
住宅賃貸サービス(旅館業法の許可を受けていない下宿サービスを含む。)	8						0, 000	金 額 で			
非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く)	9						0.000	記入			
非住宅用建物又はスペースを賃貸するサービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービス(時間又は日数単位で賃貸するもの)を除く。)	J						0,000	できな			
屋外広告スペース提供サービス	10						0.000	ない 場			
屋外の広告スペース(看板、横断幕、電柱、アドバルーンなど)を提供する サービス	10						0,000	合は			
18学術研究、専門・技術サービス事業の収入								右			
フランチャイズ運営サービス(関連する商標の使用許諾サービスを含む)	- 11						0.000	欄に			
ロイヤリティ等を対価として、フランチャイザーがフランチャイジーに提供する商標の使用、ノウハウの利用、経営指導等のサービス							0,000	割合を			
⑪上記以外のサービス事業の収入								記			
各種団体・組合における賦課金・会費収入	10						0.000	んして			
各種経済、労働、学術・文化団体及び協同組合における経営指導、情報提供サービス	12	İ		i	l		0,000	くだ			
								さい			
寄付金、補助金、運営費交付金等	13						0.000	0			
寄付金、補助金、助成金、運営費交付金など事業活動によって得た収入以 外の収入	13				١		0,000				

### 18 相手先別収入割合

第1面の10欄「①売上(収入)金額」について、その収入を得た相手先別の収入額割合(%)の合計が100となるように記入してください。(小数点以下四捨五入)

	収入を得た相手先	割割	ス入i 合(*	額 %)
1	個人(一般消費者)			
2	個人以外			
	合計	1	0	0





【08】調査票(医療、福祉)

# 基幹統計調査

令和8年6月1日 総務省 経済産業省

この間査は、統計法に基づく基幹統計間査で、報告の義務があります。
 秘密の保護には万全条関していますので、ありのままを混入して行さい。
 つの問蓋策は、統計的に処理もれ、投資資料をご作われることはありません。
 インターペットでご回答いただく場合は、別にお配りしたゴインターネット回答利用ガイド目をご覧く行為。
 『読者業の配入のしかた』を参照して記入してください。

¬114°4	
フリガナ	
記入者氏名	市区町村コード 調査区番号 事業所番号 *
電話番号 ( ) 一 (内線: )	
1 名称及び電話番号 助守されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してださい。 「正式名称間に登記してる称を記入してください。 度号など通称名がある場合は「選集名」側に起入してください。 通称名	
電話番号(代表) (	_
- 171 E-10	<b>首府県名</b> 市区町村名
<ul><li>印字されている場合、内容に変更がありましたら、二</li></ul>	
登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている       町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)
他の事業所の横内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。	
○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期 の番号を○で囲んでください。 マ成27年 平成28年 平成29年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年 平成30年	5 6 7 8 9 10 11 12 \$31年 令和2年 令和3年 令和4年 令和5年 令和6年 令和7年 令和8年 0元年
4 この事業所の従業者数 ● 6月1日現在の従業者数を記入してください。	
(1)この事業所に所属する従業者 ① ② ② ③ 常用雇用者	陈叶豆田乡 (7)
個人業主 個人業主の家 有給役員 (4) (5) 無期雇用者 有期雇用者	でいて別経営
男	, , , , ,
<b>女</b>	
5 この事業所の主な事業の内容 『調査票の配入のしかた』を参照して、できる	だけ詳しく記入してください。
※ 印字されている場合、内容に変更があり  (1) 主な事業の内容  (2) 生産品、取扱商品又は営業種目  ● 上配(1)主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入機又は販売額の多い順に記入してください。  (2) (3)	ましたら、二重線で消して修正してください。
	3 4 6 7 法人でない 日体 の法人 会社以外 の法人 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
7 法人番号  ● 指定されている法人番号13桁を記入してください。  不明な場合、法人書号指定透射書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人書号公表ウェブサイト)により確認できます。	法人番号が指定されていない場合は、右のロボレル印を記入してがさい。

8 この事業所の単独事業所・本所			15 4							
(1)単独事業所・本所・支所の別	●〇囲みのI ●フランチャ	内容に変更がある イズ・チェ <b>ー</b> ン(FC	場合は、二重線で消 う加盟店については	乳して修正してください。 FC本部とは独立した糸	. ○囲みの印写 組織となるため	eがない場 、FC本部	合は、該当すの支所とはな	「る番号をO [*] いません。	で囲んでくださ	い。
1 単独事業所		2						支社 支社	支店	
他の場所に支所・支社・支店を持たない事業	所。 他のまた	場所に支所・支社 、海外のみに支所	<ul><li>支店を持ち、それらを続き</li></ul>	を統括する事業所。 舌する場合も含めます。	, ] [	他の場別			けている事業所	f.
(2)企業全体の常用雇用者数 及び支所数		国内	海外 (現地法人は除く)	(4)本所の正式 ●「正式名称」欄に ● 屋号など通称名	は、登記上の	名称を記え	入してください	い。		
<ul><li>● 常用雇用者とは、無期雇用者と有期雇 用者(1か月以上)の合計数です。</li></ul>	常用雇用者数	人	人	フリガナ	77 U) U) U) U) U	. ж <u>а</u> 19ш ј 1	IMIT IN THE STATE OF	1,000		
<ul><li>● 工場、営業所などや従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。</li></ul>	支所数	事業所	事業所	本所の正式名称	<u> </u>					
(3)企業全体の主な事業の内容	主な事業の内	容		本所の通称名						
<ul><li>●『調査票の記入のしかた』●ページを参照して、できるだけ詳しく記入</li></ul>				本所の電話番号			)	_		
してください。	生産品、取扱	商品又は営業科	<b>重</b> 目	THIS IS NOT THE BEST OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PERSON OF THE PE	₹	_				
	1			本所の所在地						
	2						٢			
	3			これょ	以降、9欄及び10			み記入してくだ	さい。	
○ 沙華型の型にも引き、単十大門	7 0 01									
<ul><li>9 消費税の税込み記入・税抜き記</li><li>● 選択した記入方法を○で囲んでください。</li></ul>	人の別	1 税込み	2 税抜	ŧ						
10 売上(収入)金額、費用総額及び引		0 + 1 11 -	\	•	千億 百億 十	意 億 千万	百万十万			
● 令和7年1月から12月までの1年間の売上(収, 用総額等について記入してください(この期間で		① 売上(収入		費及び一般管理費)	+++	++	╁┼	0,000		
合は、令和7年を最も多く含む決算期間についている。 い)。(万円未満四捨五入)				只从い 収官埋貨/	-	+	╁┼┼	0,000		
<ul><li>● 6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は</li></ul>	以下のトシー	主 ④ 給与総						0,000		
記入してください。	、从下のように	な ⑤ 福利厚	生費(退職金を含	t)			Ш	0,000		
「①売上(収入)金額」:経常収益を記入 「②費用総額」:経常費用を記入		用し動産・	不動産賃借料		+ + +	+	+++	0,000		
・「③うち売上原価」: 記入不要 ・「主な費用項目」: 各欄に記入				税、事業税を除く)				0,000		
11 事業別売上(収入)金額		10 12 17	事業別内訴			売上(収.		7	スは割合(%	)
■ 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』	<b>~ ●ペー</b> ジを	① 農業. 林等	業、漁業の収入	•	千億 百億 十	意 億 千万	百万十万 :	5 円 0.000		
参照してください。		② 鉱物、採石	5、砂利採取事業	の収入				0,000 額		
■ 10欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収) 記入してください。(万円未満四捨五入)	()金額の内訳を	③ 製造品の	出荷額·加工賃収					0,000 で 記さ		
<ul><li>● 金額で記入できない場合は、10欄「①売上(収力</li></ul>	い金額 に占め			中立手数料を含む)				0,000 入		
る割合を記入してください。(小数点以下四捨五		⑤ 小売の商	品販売額 の収入(完成工事	章/	┿		+++	**************************************	-	_
<ul><li>● 6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の 金、運営費交付金等は行った事業の収入になり。</li></ul>		⑦ 不動産事		[B] /				0,000 ()	.	_
並、連合夏文刊並守は行うた争乗の収入には、	75-y ₀	⑧ 物品賃貸						0,000 場	.	
			ビス事業の収入					0,000		
		⑩ 医療、福祉		r# outr 3				0,000 相		
		① 電気、ガノ	<ul><li>、熱供給、水道事</li><li>事事業の収入</li></ul>	* 来の収入				0,000		
		13 金融、保险						0,000 を	.	_
		(4) 宿泊事業					Щ	0,000 元		
		_	サービス、娯楽事					0,000 L		
		① 教育、字色	習支援事業の収入 事業の収入				╁┼┼	0,000 1		
			、専門・技術サーは	ビス事業の収入				0,000		
		⑲ 上記以外	のサービス事業の				Ш	0,000		
. a. 20. Ht 10. Ve a. de te			合	at .	10欄	①の売上	(収入)金額	頂	1 0	0
12 設備投資の有無及び取得額  ● 令和7年1月から12月までの1年間に行った設備技	対資の有 1	設備投資を行っ	otc	2 設備投資	を行わなか	ot: »			所、店舗、倉庫	
無について、該当する番号を○で囲んでください。 ● 取得額(減価償却前の額)を記入してください。	I	見設備取得額		千億 百億 十億 億 千	万百万十万	Б П	附属設備、	自動車などの耳	、照明設備など 車両運搬具等や	6
<ul><li>申古品は含めません。</li></ul>		所固定資産(土	・地を除く)			0.000	てれらの手作	付金を含めます	9 0	
					+++	1	(万円未満四	9捨五入)		
		服形固定資産(ソ	<b>ノトワエアのみ</b> )			0,000				
13 自家用自動車の保有台数		(1)貨物自動車	※ 人員輸送の	<i>a</i> +0)	(2)乗用自重	車	(3)	)バス		
● 業務に使用する自家用自動車の台数を記入しい(リースで借りている車両も含めます)。	C(758		使用は除き			台		台		
14 土地・建物の所有の有無	1 1	地 1 ある	2 ない	建物 1 7	<u></u> ある	ない			会社名義の土	7
<ul><li>● それぞれ該当する番号を○で囲んでください。</li><li>15 資本金等の額及び外国資本</li></ul>			金、基金の額を訂				地、建 資本比率を	物は含めませ		4
会 印字されている場合、内容に変更がありる	ti ta		. 亚、泰亚の領を副 億 [千万]百万]十万]	5 · 0		ノラッド国				
6、二重線で消して修正してください。	一步	26 T RE 18 T R	123 E23 T2	0.000 四捨五			. %	(小数点第2 四捨五入)	:位	
の み					_		. —			
記 16 独質日	-			決算月を記入してくた			車面(筆の	2南)		
<ul><li>● 印字されている場合、内容に変更がありまし。</li></ul>	£6, =	月(		₹2回決算を採用してい 記入してください。	いる場合は両方	の月	裏面(第2 にお進み		<b>→</b>	١
重線で消して修正してください。							UU XE-V /		10	/1

【08】調査票(医療、福祉)

### 17 サービス収入の内訳

- 下記のサービスの種類について、当てはまるものすべてを記入してください。(万円未満四捨五入)
   金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

	サービスの種類	番号	工商艺	剖土,	売上			金額	-	. 円	又は	割合	(%	,)
10医	京、福祉事業の収入	_	千億百	æj⊤1	18 18	» <b> </b> 十九	日力	TD	n	ı ri				
<b>E</b>	公的医療保険適用	Π	П	T	Т	T	ı	1		1				Г
療サー	病院、診療所などが入院患者に対して行う公的医療保険適用の医療サービス	1					]			0,000				l
ピス	公的医療保険適用外		$\vdash$	t	+	t	i			i		┢		r
入院	病院、診療所などが入院患者に対して行う公的医療保険適用外の医療サービス	2					İ İ İ			0, 000				
E	公的医療保険適用		ı	Ī		Ť	İ							r
療サービ	病除、診療所などが外来患者(歯科を除く。)に対して行う公的医療保険適用の医療サービス (精神保健補祉センターなどの健康相談施設が提供する医療サービスを含む。)	3								0, 000				l
ス科を除	公的医療保険適用外					1								Γ
~	病院、診療所などが外来患者(歯科を除く。)に対して行う公的医療保険適用外の医療サービス (臨床心理士などの医師以外の者が行う健康相談サービスを含む。)	4								0,000				
<u> </u>	公的医療保険適用			i							金			ſ
寮サービ外来 (歯	病院、診療所などが外来患者(歯科に限る。)に対して行う公的医療保険適用の医療サービス	5								0,000	額で			
ス科	公的医療保険適用外						i				記入			ſ
Ŭ	病院、診療所などが外来患者(歯科に限る。)に対して行う公的医療保険適用外の医療サービス	6		İ						0,000	でき			
呆健-	予防活動サービス	_	li	1		1	ļ				ない			ĺ
	病院、診療所などが行う各種の健康診断、人間ドック、予防接種、妊産婦保 健指導等の保健予防サービス	7					ĺ			0, 000	場合			
後	ケアサ <b>ー</b> ビス			1		-	į				は、			l
	母子保健法に基づき、出産後一年を経過しない女子及び乳児に、短期間 入所、通所又は訪問により、産後ケアを行うサービス	8								0, 000	右欄			
り産・	サービス			1		1	ŀ				に割			ĺ
	助産師が妊婦等に対して助産又は保健指導を行うサービス	9								0,000	合を			L
訪問	公的医療保険適用						ŀ				記入			ı
看護	看護師などが療養を受ける状態にある者の居宅において、療養上の世話 又は必要な診療の補助(公的医療保険適用)を提供するサービス	10								0, 000	入して			L
サー	公的医療保険適用外	١	l			İ	ļ				くだ			ĺ
ビス	看護師などが療養を受ける状態にある者の居宅において、療養上の世話 又は必要な診療の補助(公的医療保険適用外)を提供するサービス	11								0, 000	たさい			
施	公的医療保険適用	1.0		İ		-	İ			0,000	0			l
続 サ-	国家資格を有したあん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師又は柔道整復師が公的 医療保険適用の医薬類似行為である施術を提供するサービス	12					ļ ļ			0,000				L
Ľ	公的医療保険適用外	١.,	ij	1		İ	į							l
ス	国家資格を有したあん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師又は柔道整復師が公的医療保険適用外の医業類似行為である筋術を提供するサービス又は療術を提供するサービス	13								0, 000				L
医療	价帯サ <b>ー</b> ビス	١.,		1		-	-			0 000				l
	歯科技工、臓器等バンク、検体検査、医療用器材の滅菌サービス等の医療 に附帯するサービス	14								0,000				L
そのも	也の医療に関連するサービス	۱.,		1			1			0 000				l
	医療サービスのうち、文書料など他に分類されないもの	15					] ]			0,000				L
呆健1	前生サービス	_ ـ ا					] 							ĺ
	水質検査(環境計量証明サービスに含まれるものを除く。)、動物愛護センターにおける動物保護、貯水槽水道の管理の検査などの保健衛生サービス	16		İ			į			0,000				l

	サービスの種類	番号	T 10°	± m				入) :		_		又は	割合	(%	)
①医療.	福祉事業の収入		十億	日懲	十億	1思	十力	日力	十万	'n	H				
	ター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		Π				Г	i	i				П	1	$\dashv$
	社会保険事業団体(健康保険組合、共済組合など)の掛金収入など	17									0,000				
保育サ							-						Н		$\neg$
	保育所などが乳児又は幼児を保育するサービス (保育所が提供する給食サービスや施設提供サービスを含む。)	18									0,000				
その他の	→ D児童福祉サ <b>ー</b> ビス								Ì						$\Box$
	放課後児童クラブ・放課後子ども教室、障害児向けなどのその他の児童福祉サービス	19									0,000				
介	h的介護保険適用	20									0,000	金			
護サ	公的介護保険が適用される介護サービス	20							l		0, 000	額で			
½	· 於的介護保険適用外										0.000	記入			
ス	公的介護保険が適用されない介護サービス	21									0, 000	でき			
その他の	D社会福祉サービス										0.000	ない			$\neg$
	障害者向けなどのその他の社会福祉サービス	22									0,000	場合			
⑦不動	- 産事業の収入											は、			
住宅賃	賞サービス											右欄			
	住宅賃貸サービス (旅館業法の許可を受けていない下宿サービスを含む。)	23									0,000	に割			
	用建物賃貸サービス ベース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く) 非住宅用建物又はスペースを賃貸するサービス(収納スペース賃貸サービス、会議 室・ホール等賃貸サービス(時間又は日数単位で賃貸するもの)を除く。)	24									0, 000	合を記入			
屋外広	■ 告スペース提供サービス											んて			
	屋外の広告スペース(看板、横断幕、電柱、アドバル―ンなど)を提供するサービス	25									0,000	くだ			
18学術	研究、専門・技術サービス事業の収入(⑩医療、福祉事業の収入)											さい			
食料品	<u>∲査</u> サービス	0.6									0,000	۰			
	食料品検査サービス	26									0, 000				
9上記	<b>以外のサービス事業の収入</b>														
各種団	本・組合における賦課金・会費収入	27									0.000				
	各種経済、労働、学術・文化団体及び協同組合における経営指導、情報提供サービス	27									0,000				
寄付金	補助金、運営費交付金等 寄付金、補助金、助成金、運営費交付金など事業活動によって得た収入以 外の収入	28									0, 000				

第2面





# 経済センサス - 活動調査 経済センサム - 泊助砂耳 (09)調査票(サービス関連産業A)

令和8年6月1日 総務省 ■経済産業省

# 基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づる基幹統計調査で、報告の養務があります。
   秘密の侵騰には万全を潤していますので、ありのままを記入してださい。
   つの調査薬は、総計制でが題単され、投税資料などではかれることはおりません。
   インターネットでご回答いただく場合は、別にお記りしたゴインターネット回答利用ガイド記で覧ください。
   「調査素の必えのしかた記を参照して記入してください。

	フリガナ																								
āc	入者氏	3											г	市区	町村	<u></u>	ı,	調者	区番	号	車	掌直	番号		*
1	電話番号	( )	_		(内	線:	)						r	Ť	T	Ī			T	Ť	ĺ			╣	
	印字される で消して修	正してください。	<b>号</b> ■変更がありましたら ○名称を記入してくだ			ガナ																			
•	屋号など記さい。	■1○は豆配工の ■称名がある場合	は「通称名」欄に記え	してくだ	止五	名称																			
					通	称名																			
_		4.			電	話番号		(			)		_	_						_					
•		ている場合、内容	『に変更がありまし』	たら、ニ	Т	T	郵便番号	<del>;</del>	П		都道	府県名	+			市区	町村	名							
	登記上の		実際に事業を行っ	ている	Ш	Ш		Ц,	字。来	地・号			4	ا ثبا			· .47	等(階	: <u>-</u>	安士-	rs#⊒ 7	17	-/+2-	111	_
•	他の事業	記入してください。 所の構内にある	。 場合は、その事業所 <b>引棚</b> に記入してくだ	折の名			щ	11.	T-18	地一勺			+		V- <b>4</b> .	<i>)</i> /=	レロ	→(降	1、勺.	主よ	Cacz		. \/_0	(• 0	
			である。これでは、					_			_			_				_							-
•	〇囲みの日		この場所で事業を始め				2 成28年 ³	3 平成29	9年 平	4 成30年		31年 令和	5 12年	令和	3年	令和		9 令和	5年	10 令和(		11 令和	7年	12 令和8	年
			The other state		以前						令和:	元年													
4	この事	業所の従	業者数	● 6月1	日現在		者数を記。 この事業				坐 去 米									_		2) 5	3人名		
		1	2	1	3	T''			用者	A OTHER		。 a時雇用者	皆		7			•		<b>1</b> c/			へて 外で另		٠ ٦
		個人業主	個人業主の家族で無給の人		合役員		④  期雇用:	去	右其	⑤ 月雇用者		⑥   期雇用者	E.		合計			8 送出	者	(	の事業	ŧ所;	からき	てこ	
	区分	個人経営の事業主で、		個人	経営		(341/E111	٦,		·月以上	) (	1か月未満	i.		∙6σ. ∟	' ]		合計、別組			の事す る人	€ <i>P</i> )†"	で働い	てい	
	E /	実際にこの			で役員を得て	- 11 201	間を定めて雇用し			月以上6	۱ ( o	日々雇用)		(合語	l	J		事業		F	9			(10)	4
		事業所を経営している	:	いる	人	い	る人(定			を定め ^っ している								向又 してい			出向	]	1	派遣	
		Ţ	]			川制	も含む)	J	∖		ᅦ						رّ								
	男	,	, ,			J		人			人		人			人			人			人			人
	女		<u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>			人		人			人		人			人			人			人			人
			な事業の内									どけ詳しく したら、ニ					てく	ださし	١.						
	(1)	主な事業の図	内容																						
	(0)	***	*******																					Ц	
	● ±1	2(1)主な事業の	及商品又は営事 の内容について、生	産品、取	≀扱	1																		╝	
		R又は営業種目を B入してください。	・収入額又は販売	額の多い	· III	2																			
						3																		╗	
F		組織			$\neg$	\	1	T	2		_	3	Γ,	4	. 41	Τ	, E		Λ	6	A 41	Π	·	7	
ľ	修正して	®の○囲みの内容に ください。○囲みの 」でください。	三変更がある場合は、 印字がない場合は、影	二重線で消 数当する番	礼で 号を	10/	(経営		株式: 有限:			名会社 資会社	Î	司会	ŧήΙ		会社の治		21	(E)	会社		法人 団		`
•	● 会社以外		∄法人、学校 宗教 医	療法人、情	6同	`														1		1	- 400 - 00		٦.
ľ	● 法人でな	<b>い団体</b> :法人格の	ない労働組合、後援会	、協議会等	等			E				会社									/		7欄の してくか		
ŀ	7 法人	、番号						<u> </u>				法	人		ok 1 T	47*	to prince to	la esta de		注	<b>人</b>	号な	:L	_	
ŀ	<ul><li>指定され 不明な場</li></ul>	ている法人番号13 場合、法人番号指定	桁を記入してください。 通知書又は国税庁ウ:	ェブサイト(	国税									ш		は、右	<b>の</b> ロ	れていた こ「レ」月		>	Г	7			
L	庁法人	*号公表ウェブサイ	ト)により確認できます	0				_					_	<u>-</u>								_		J	

0	この事業所の単独事業所・本所	・古形の別	<b>生</b>													
	単独事業所・本所・支所の別	●○囲みの	内容に変更がある	場合は、二重線で消											囲んでく	ださい。
(1)		●フランチャ		)加盟店については			なした組	織とな	るため							
	1 単独事業所 他の場所に支所・支社・支店を持たない事業	き所。] 他のまた	型 2 場所に支所・支社 、海外のみに支所:	本所・本社 ・支店を持ち、それら を持ち、それらを続き	を統括	- する事業	i所。 かます。			•	■ 3		所・支礼 所の統括を			業所。
	(2)企業全体の常用雇用者数 及び支所数		国内	海外 (現地法人は除く)	• [	<b>本所</b> σ. 正式名科	う 欄にに	ま、登	記上の	名称を	記入し	てくださ	:I.			
	<ul><li>● 常用雇用者とは、無期雇用者と有期雇 用者(1か月以上)の合計数です。</li></ul>	常用雇用者数	人	人		^{至号なと』} フリガ・		いある	場合は	通称名	台」欄(3	記入し	てください。	•		
	<ul><li>■ 工場、営業所などや従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。</li></ul>	支所数	事業所	事業所												
	(3)企業全体の主な事業の内容	主な事業の内		デボバ	_	所の正式		_								
	<ul><li>●『調査票の記入のしかた』●ページを参照して、できるだけ詳しく記入</li></ul>				_	所の通		//b=								
	してください。	生產品、取扱	商品又は営業科	目	_	所の電	話番芳	(1Cab	()	_		,		_		
		1			2	本所の所	在地									
		2									₹F					
		3							ä	1入5		りです	t.			
1	消費税の税込み記入・税抜き記	1 A O EII														
	/月寅代の代込の記入・代放さ記 駅大した記入方法を○で囲んでください。	i/CO/MI	1 税込み	2 税抜	÷									_		
	売上(収入)金額、費用総額及び		① 売上(収入	\全額				千億	百億十億	包修	千万 百	万十万	万 円 0.000			
用	8 <b>和7年1月から12月までの1年間</b> の売上(収 月総額等について記入してください(この期間で	記入できない場	(2) 費用総額(	売上原価+販売	費及び	一般管	理費)	H	+	H	+		0,000			
	tは、令和7年を最も多く含む決算期間につい い。(万円未満四捨五入)	て記入してくださ	③ うち売_	上原価									0,000			
	欄「経営組織」が「会社」で金融業、保険業のは		主命給与総		aller V				-	Н	4		0,000			
-1	↓外の法人」の場合は、以下のように記入して 「①売上(収入)金額」:経常収益を記入	ください。	費 ⑥動産・2	生費(退職金を含 下動産賃借料	(i)			Н	+	+	+		0,000			
•1	「②費用総額」:経常費用を記入 「③うち売上原価」:記入不要		項 ⑦ 減価償										0,000			
	「主な費用項目」: 各欄に記入		目 ⑧ 租税公	課(法人税、住民	税、事	業税を	余く)		$\perp$		do 1 \	A AT	0,000			
	事業別売上(収入)金額			事業別内訳				千億	百億十亿	売上(			万円	又	は割合	(%)
	3入に当たっては、 <b>『調査票の配入のしかた』</b> ∮照してください。	~ <b>~</b> ~~>~	① 農業、林業		o de 1			щ	_	H	_		0,000	金	Н	$\perp$
	□欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収力	人)金額の内訳を		5、砂利採取事業 出荷額·加工賃収		•			╫	H	+		0,000	額で	H	+
	引入してください。(万円未満四捨五入)		④ 卸売の商品	品販売額(代理・何		数料を含	<b>含む</b> )						0,000	記入		
	セ額で記入できない場合は、10欄「①売上(収) ・割合を記入してください。(小数点以下四捨五		⑤ 小元の問題							П	4	$\perp$	0,000	でき	$\Box$	
	欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の		② 不動産事業	の収入(完成工事 学の収入	高)					H	-		0,000	ない	Н	-
金	き、運営費交付金等は行った事業の収入になり	ります。	⑧ 物品賃貸										0,000	場合		
				ごス事業の収入									0,000	ķ		口
			⑩ 医療、福祉		- # A I	in 2		_	-	H	4	+	0,000	右欄	Н	
			② 運輸、郵便	、熱供給、水道事 事業の収入	+来の	4.7.				H	+		0,000	割へ	H	
			③ 金融、保険										0,000	合を		
			(4) 宿泊事業(		#4 m 11	- 1							0,000	記入	$\Box$	
				サ <del>ー</del> ビス、娯楽事 冒支援事業の収入		()					+		0,000	して	Н	
			① 情報通信						T	П	T		0,000	だ	П	
				、専門・技術サー₺		業の収え	7						0,000	さい。	П	
			(19) 上記以外(	のサ <del>ー</del> ビス事業の 合	計			L	10#8	 ①の引	5 F (II	7714	0,000		1 ,	0 0
12	設備投資の有無及び取得額		10.进机浇士仁_			2 設信	生机 次:	± 4= 4		_						
	2 <b>和7年1月から12月までの1年間</b> に行った設備技 もについて、該当する番号を○で囲んでください。	受資の有	設備投資を行っ	75	ايل	∠ āx1	用权具	æ114	<i>)</i> ,,,,,,,	)/E	تع	の建造	資産には、 物、暖冷房 、自動車なる	设備、月	照明設備	などの
<ul><li>取</li><li>中</li></ul>	2得額(減価償却前の額)を記入してください。 2古品は含めません。	新規	見設備取得額		千億日	百億 十億	億 千万	百万	+万 2	万円			・日助平46			- T
		<b>         </b>	形固定資産(土	:地を除く)						0,00		7円未満	高四捨五入	)		
		無	脈形固定資産(ソ	フトウェアのみ)						0,00						
	自家用自動車の保有台数		(1)貨物自動車	※ 人員輸送の	<i>4</i> 0		(:	2)乗	用自動	車		(	3)バス			
· į	<b>k務に使用する</b> 自家用自動車の台数を記入し い(リースで借りている車両も含めます)。	てくださ		使用は除き						台				台		
	土地・建物の所有の有無	T _±	地 1 ある	2 ない	ΤΓ	建物	1 友	53	2	ない	ī		3、借家やB 建物は含め			D±
● そ	·れぞれ該当する番号をOで囲んでください。 15 資本金等の額及び外国資ス			金、基金の額を証	L			_					建物は含め		- 0	
会	<ul><li>● 印字されている場合、内容に変更がありる</li></ul>	±1 +-		億 千万百万十万		п							(小数点			
社の	ら、二重線で消して修正してください。					(/)	円未満  捨五入			Ш	_].[	%	(小剱点		•	
#																
記入	16 決算月 ● 印字されている場合、内容に変更がありまし	tuit -	月(	月) 至	F2回決	目を記入し ≹算を採用	してい		は両方	の月			第2面)		_	
	<ul><li>● 印字されている場合、内容に変更がありまし 重線で消して修正してください。</li></ul>					てください					:	お進	みくださ	۱۱ _۰		103

### 経済センサス - 活動調査 【09】 調査票 (サービス関連産業A)

# | 17 サービス収入の内駅 | ・第1面の10欄「①赤上(収入)金額」の内駅について、『分類表』に記載している分類の中から売上(収入)金額が大きい分類(上位の10種類まで)を選び、その分類番号、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入) 金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

	分类	頁番·	号	サービスの種類	千億	百億			収入		額十万	<b>万</b>	I FI	又は	割台	÷(%)
0		-			T INC	III III	1 100	INC	1,75	ши	1 /2		0,000			
0		-											0,000			
•		-											0,000			
•		-											0,000	額右		
•		-											0,000	人割		
6		-											0,000	きを な記 い入		
0		-											0,000	場してく		
3		-											0,000	`だ さ い。		
9		-											0,000			
0		-											0,000			

備	考	





### 【10】調査票(サービス関連産業B)

# 基幹統計調査

令和8年6月1日 総務省 経済産業省

和こイド	8密の保護に の調査票は ンターネット・ 』をご覧くださ	は万全を期している 、統計的に処理され でご回答いただく場 ない。	統計調査で、報告の ますので、ありのままま れ、税務資料などに使 合は、別にお配りした して記入してください。	を記入してくた われることは	どさい。 ありませ	ん。  用ガイ											
_	リガナ						ı										
記.	入者氏名									市	区町村	コード 訓	査区番号	事	業所番号	*	区分
電	話番号	( )	_		(内線:	)								Ш		Щ	
		び電話番号	と 変更がありましたら、		フリガラ	۲											
• F	消して修正 正式名称」	Eしてください。 欄には登記上の4	を更かめりましたら、 3称を記入してくださ <b>「通称名」欄</b> に記入	iv. T	E式名	称											
					通称名	;											
					電話番	号(代表	) (		)			_					
	所在地					郵便番	号		都	道府県名		市区	町村名				
1	植線で消し	て修正してくださ				1-1											
	F在地を記	入してください。	医際に事業を行って				町丁	字番地	·号			ビル・マンショ	ン名等(階	、号室	まで記入し	してくださ	い)
			合は、その事業所 欄に記入してくださ														
• (	囲みの印字		所の開設時 の場所で事業を始めた	と時期 平	1 成27年 以前	2 平成28年	平成	3 4 29年 平成	30年 平	5 ( 成31年 令和 和元年		7 8 令和3年 令和		5年 令	10 1和6年 令	11 和7年 ⁴	12 <b>介和8年</b>
4	この事	業所の従業	者数 ●	6月1日耳		t業者数を											
		1)	2	(3)		(1)この事		に所属する 雇用者	5従業者	香数 ┃ 臨時雇用者	š	(7)				)受入者	_
	区分	個人業主 個人経で、 実際にこの 事業にこの 事業にこの 事業にこの 事業にこの も関する 人	個人業主の家 族で無給の人	有経でいる人	営役員	無期雇用を対すに雇用がある合き	用者 動して 定年	(5) 雇用 (1 か 月 以 期 用 して 人	以上) 以上の gめて	(6) 有期雇用者 (1か月未満 日々雇用)	i.	合計 ①~⑥の 合計	8 送出す う合計の ち、別経 の事業別 出造してい	のう :営 :所へ は派	の事業		てこ
	男												L				
	女	<u></u>			<u> </u>		<u>人</u>		<u></u>		<u>۸</u>	<u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>		<u> </u>		<del>\                                    </del>	
ΤĘ		大工業所の主	トートストルストルストルストルストルストルストルストルストルストルストルストルストル	 	人  査票の	記入のし	かた	を参照し [*]	人 C、でき	るだけ詳しく	人 記 <b>入し</b>	人 てください。		٨		<u>ا ا</u>	$\top^{\Delta}$
		こな事業の内		<u> </u>	印字さ	れている	合、	内容に変	更があり	りましたら、ニ	重線で	消して修正し	してください	۱.			
			商品又は営業 内容について、生産		1												
	商品		収入額又は販売都		2												7
	1-00/				H												-
-	経営組	k F 4444			3	1		2		3		4	5	_	6	-	,
	経営組織の 修正してくた ので囲んで 会社以外の 組合、信用 法人でない 「法人でない	D○囲みの内容に ださい。○囲みの印 でください。 <b>D法人</b> : 財団・社団  金庫等   <b>1団体</b> : 法人格のな	を更がある場合は、二字かない場合は、該 字がない場合は、該 去人、学校-宗教-医療 い労働組合、後援会、 上部の 医分 欄が「1	当する番号を 第法人、協同 協議会等	`	個人経営		株式会社有限会社		合名会社 合資会社 会社	合 合 信		会社以外 の法人	***	國の会社	法人员团	ざない 体 は記入
•	不明な場合	いる法人番号13桁 な法人番号指定通	を記入してください。 知書又は国税庁ウェ により確認できます。	ブサイト(国科	光		-					法人番号が い場合は、右 を記入してく	旨定されていな 「の口に「レ」印 ださい。		法人番号	なし	

(1)	単独事業所・本所・支所の別	●○囲みのP		ま、二重線で消し	一て修正してくだ:	さい 八囲ょ	いいのこうがん		け 該出せる来具	を○で囲んでくか
	早食学来が、本が、又がいか	●フランチャー	内容に変更がある場合は イズ・チェーン(FC)加盟	店についてはF	C本部とは独立	した組織とな	るため、FC	本部の	支所とはなりませ	ん。
Ē	1 単独事業所		2 本	:所•本社•	本店			- (	3 支所・支	社・支店
1	他の場所に支所・支社・支店を持たない事業	ŧ所。] (他の: また-	場所に支所・支社・支店? 、海外のみに支所を持ち	を持ち、それらる	を統括する事業所 する場合も含め	所。 ます 】	他	の場所に	こある本所の統括	
H		<u> </u>	(海がのが川-文別を持ち	海外			=======	<b>.</b>		
	(2)企業全体の常用雇用者数 及び支所数		国内(現地	法人は除く)	(4)本所の ●「正式名称」				してください。	
	● 常用雇用者とは、無期雇用者と有期雇	常用雇用者数					場合は「通利	名」欄(	こ記入してください	١,
	用者(1か月以上)の合計数です。 ● 工場、営業所などや従業者のいる倉	支所数			フリガナ	-				
	庫、管理人のいる寮なども含めます。		事業所	事業所	本所の正式	名称				
	(3)企業全体の主な事業の内容 ●『調査票の記入のしかた』●・●	主な事業の内	1谷		本所の通称	<b>尔名</b>				
	ページを参照して、できるだけ詳し				本所の電話	番号(代表	) (		)	_
	く記入してください。	生產品,取扱	商品又は営業種目			₹	_	-		
		①			本所の所で	在地				
		2					1			
					同査票上部の <b>医分</b>				す。 金額」及び第2面の	110世の 2193 7 L コ
⇓		3	JĿ	Į`	2]07-95-0-1-6-1-6-1	じ民中、ラ伽、	TOMAT COUL	· (4XX):	並続」及び劣と囲め	「10個のグラテムし入し、
	消費税の税込み記入・税抜き記	入の別	1 税込み	2 税抜き						
	駅した記入方法をOで囲んでください。 <b>売上(収入)金額、費用総額及び</b>	<b>学</b> 田1百日	, I	- "		千億日	百億1十億1億	千万  百	百万十万 万 月	<b>T</b>
• •	和7年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額	及び費用総額等に	① 売上(収入)金額	頂					0,00	0
多	いて記入してください(この期間で記入できない場合に く含む決算期間について記入してください)。(万円未	は、令和7年を最も 満四捨五入)	② 費用総額(売上)		及び一般管理	費)		ļ.Ţ.	0,00	me
	欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下の	りように記入してくだ		<u> </u>				++	0,00	=
• [	い。 ①売上(収入)金額」:経常収益を記入 ②悪用総額:経営専用を記入		主 4 給与総額 な 5 福利厚生費	(退職金を含む	fr)	+	+		0,00	4
-1	②費用総額」:経常費用を記入 ③うち売上原価」:記入不要 「主な費用項目」:各欄に記入		費 ⑥ 動産・不動産			$\dashv$	+	H	0,00	
	エな复用項目」・音幅に配入 欄「経営組織」が「法人でない団体」の場合は「①売上	(収入)金額1のみな	項 ⑦ 減価償却費					П	0,00	0
\$2	入してください。		日 8 租税公課(法		说、事業税を除	()			0,00	0
	が「法人でない団体」の場合は、第1面の記入! 事業別売上(収入)金額	seにイル じおインりで		事業別内訳				(収入)		又は割合(
• 80	日入に当たっては、『調査票の記入のしかた』	ページを参照し				千億	百億 十億 億	千万百	5万十万 万 円 0.00	
	ください。		② 鉱物、採石、砂		)収入				0,00	金 ——
● 10 器	D欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収え 引入してください。(万円未満四捨五入)	入)金額の内訳を	③ 製造品の出荷額	夏 加工賃収力	人額				0,00	
	と額で記入できない場合は、10欄「①売上(収)		④ 卸売の商品販売	売額(代理・仲	立手数料を含	む)			0,00	
		入)金額 に占め			± 7 ×11C D		_			<b>-  ☆   -</b>
8	割合を記入してください。(小数点以下四捨五		⑤ 小売の商品販売	- 額				П	0,000	0 ° 5
• 6	割合を記入してください。(小数点以下四捨五欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の	(入)	⑥ 建設事業の収入	売額 ▶(完成工事高					0,00	へできない
• 6	割合を記入してください。(小数点以下四捨五	(入)		売額 入(完成工事高 又入						(できない場合)
• 6	割合を記入してください。(小数点以下四捨五欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の	(入)	⑥ 建設事業の収入 ⑦ 不動産事業の収	売額 入(完成工事高 又入 の収入					0,000	00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00
• 6	割合を記入してください。(小数点以下四捨五欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の	(入)	6 建設事業の収入 ⑦ 不動産事業の収 ⑧ 物品賃貸事業の ⑨ 飲食サービス事 ⑩ 医療、福祉事業	売額 入(完成工事高 又入 の収入 3業の収入 €の収入	<b>新</b> )				0,001 0,001 0,001 0,000	へできない場合は、右欄
• 6	割合を記入してください。(小数点以下四捨五欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の	(入)	⑥ 建設事業の収入 ⑦ 不動産事業の収 ⑧ 物品賃貸事業の ⑨ 飲食サービス事 ⑩ 医療、福祉事業 ⑪ 電気、ガス、熱化	売額 入(完成工事高 又入 の収入 3業の収入 ほの収入 供給、水道事	<b>新</b> )				0.001 0.001 0.001 0.001 0.001	へできない場合は、右欄に割
• 6	割合を記入してください。(小数点以下四捨五欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の	(入)	6 建設事業の収入 ⑦ 不動産事業の収入 ⑧ 物品賃貸事業の ⑨ 飲食サービス事 ⑩ 医療、福祉事業 ⑪ 軍気、ガス、熱化 ⑦ 運輸、郵便事業	売額 又入 D収入 S業の収入 G製の収入 Eの収入 U収入 U収入 U収入 U収入 U収入	<b>新</b> )				0,001 0,001 0,001 0,000	000000000000000000000000000000000000
• 6	割合を記入してください。(小数点以下四捨五欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の	(入)	⑥ 建設事業の収入 ⑦ 不動産事業の収 ⑧ 物品賃貸事業の ⑨ 飲食サービス事 ⑩ 医療、福祉事業 ⑪ 電気、ガス、熱化	売額 入(完成工事高 又入 か収入 5業の収入 6の収入 供給、水道事 6の収入	<b>新</b> )				0.001 0.000 0.000 0.000 0.000	0000000000000000000000000000000000000
• 6	割合を記入してください。(小数点以下四捨五欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の	(入)	6 建設事業の収入 ⑦ 不動産事業の収入 ② 不動産事業の ② 物品賃貸事業の ③ 飲食サービス事 ⑪ 医療、福祉事業 ① 電気、ガス、熱 ⑫ 連輸、郵便事業 ③ 金融、保険事業 ④ 宿泊事業の収入 ⑤ 生活関連サービ	売額 又入 の収入 5業の収入 で収入 供給、水道事 の収入 にの収入 で収入 で収入 で収入 で収入	高) 業の収入				0,000 0,000 0,000 0,000 0,000 0,000 0,000 0,000 0,000	0000000000000000000000000000000000000
• 6	割合を記入してください。(小数点以下四捨五欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の	(入)	<ul> <li>(6) 建設事業の収入</li> <li>(7) 不動産事業の収入</li> <li>(8) 物品賃貸事業の</li> <li>(9) 飲食サービス率</li> <li>(10) 医療、福祉事業</li> <li>(11) 電気、ガス、熱化</li> <li>(12) 連輸、郵便事業</li> <li>(14) 宿泊事業の収入</li> <li>(15) 生活関連サービ</li> <li>(16) 教育、学習支援</li> </ul>	売額 又入 の収入 5業の収入 の収入 の収入 の収入 の収入 の収入 の収入 の収入 は の収入 は の収入 は の収入 は の収入 の収入 の収入 の収入 の収入 の収入 の収入 の収入 の収入 の収入	高) 業の収入				0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000	10   10   10   10   10   10   10   10
• 6	割合を記入してください。(小数点以下四捨五欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の	(入)	6 建設事業の収入 ⑦ 不動産事業の収入 ③ 物品質貨事業の。 ③ 飲食サービス事 ⑪ 医療、福祉事業 ⑪ 電気、ガス、熟 ⑫ 運輸、郵便事業 ⑭ 宿泊事業の収入 ⑤ 飲養 学習支援 ⑰ 情報通信事業の	売額 入(完成工事高 又入 の収入 多の収入 の収入 は終の収入 世統、水道事 の収入 との収入 との収入 との収入 との収入 との収入 との収入 との収入	素の収入				0,000 0,000 0,000 0,000 0,000 0,000 0,000 0,000 0,000	10   10   10   10   10   10   10   10
• 6	割合を記入してください。(小数点以下四捨五欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の	(入)	<ul> <li>(6) 建設事業の収入</li> <li>(7) 不動産事業の収入</li> <li>(8) 物品賃貸事業の</li> <li>(9) 飲食サービス率</li> <li>(10) 医療、福祉事業</li> <li>(11) 電気、ガス、熱化</li> <li>(12) 連輸、郵便事業</li> <li>(14) 宿泊事業の収入</li> <li>(15) 生活関連サービ</li> <li>(16) 教育、学習支援</li> </ul>	た額 入(完成工事高 又入 力収入 事の収入 共俗、水道事 の収入 しの収入 して、娯楽事業 の収入 して、娯楽事等 事業の収入 の収入 して、娯楽事等	案の収入 *** ** ** ** ** ** ** ** **				0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000	0 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10
• 6	割合を記入してください。(小数点以下四捨五欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の	(入)	6 建設事業の収入 ⑦ 不動産事業の収入 ③ 物品質賞事業の。 ⑤ 飲食サービス事 ⑪ 医療、福祉事業 ⑪ 電気、ガス、熟格 ⑫ 連輸、郵便事業の収入 ⑤ 生活関連サービ ⑥ 数育、学習支援 ⑪ 情報通信事業の ⑥ 特術究、専門	性額 入、完成工事高 別入 の収入 事業の収入 の収入 供給、水道事 の収入 人 ごス、娯楽事業 の収入 り収入 し に し に に の収入 し に の収入 し に の収入 し の収入 し の収入 し の収入 し の収入 し の収入 し の収入 し の収入 し の収入 し の収入 し の収入 し の収入 し の収入 し の収入 し の収入 し の収入 し の収入 し の収入 し の収入 し の収入 し の収入 し の収入 し の収入 し し の収入 し し の収入 し し し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に に し に し に し に に し に に に に に に に に に に に に に	案の収入 *** ** ** ** ** ** ** ** **		10欄①の	売上()	0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000	0 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10
● 6 金金	割合を記入してください。(小教点以下四捨五棚「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の	(入) 寄付金、補助 別ます。	6 建設事業の収入 ⑦ 不動産事業の収入 ⑦ 不動産事業の収入 ⑧ 物品賃貸事業の(。) 飲食サービス事() 電気、ガス、熱化 ② 重輸、郵便事業(3) 金融、保険事業(4) 宿泊事業の収入 ⑤ 生活関連型支援(1) 情報通信事業の(6) 学術研究、専門(9) 上記以外のサー	性額 入、完成工事高 別入 の収入 事業の収入 の収入 供給、水道事 の収入 人 ごス、娯楽事業 の収入 り収入 し に し に に の収入 し に の収入 し に の収入 し の収入 し の収入 し の収入 し の収入 し の収入 し の収入 し の収入 し の収入 し の収入 し の収入 し の収入 し の収入 し の収入 し の収入 し の収入 し の収入 し の収入 し の収入 し の収入 し の収入 し の収入 し の収入 し し の収入 し し の収入 し し し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に し に に し に し に し に に し に に に に に に に に に に に に に	業の収入 株の収入 ス事業の収入 以入 計	投資を行れ		1	0,000 0,000 0,000 0,000 0,000 0,000 0,000 0,000 0,000 0,000 0,000 0,000 0,000 0,000	0 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10
● 6 金 12 ● 令	割合を記入してください。(小教点以下四捨五棚「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の	(入) 寄付金、補助 リます。	⑥ 建設事業の収入 ⑦ 不動産事業の収入 ② 飲食サービス ⑩ 医療、指私事業 ⑪ 医療、指入事業 ⑪ 電気、ガス、熱 ⑫ 連輸、郵便事業 ⑪ 宿泊事業サービ ⑯ 教育、学習支援 ⑪ 情報通信事業の 億 学術研究、専門 ⑨ 上記以外のサー 合 設備投資を行った	性額 人(完成工事高 又入 の収入 業の収入 (の収入 大 (の収入 入 入 (の収入 ビフス・娯楽事業 の収入 に に に に に に に に に に に に に に に に に に に	業の収入 業の収入 ス事業の収入 収入 計	投資を行わ	つなかった	] ** #	0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000	0   10   10   10   10   10   10   10
● 6 金 金 ● 令	割合を記入してください。(小教点以下四捨五棚)経営組織」が「会社以外の法人」の場合の	(入) 寄付金、補助 対ます。 受資の有 類類	⑥ 建設事業の収入 ⑦ 不動産事業の収入 ⑦ 軟品質算事業の ⑥ 飲食サービス事 ⑩ 医療、指社事業 ⑪ 電気、ガス、熱・ ⑫ 連輸、郵便事業 ⑪ 宿泊事業サービ ⑯ 教育、学習支援 ⑪ 特報通信事業の ⑥ 学術研究、専門 ⑨ 上記以外のサート 設備投資を行った 別段構取得額	た額 人(完成工事店 以入 ) の収入 (完成工事店 の収入 ) 乗給、水道事業の収入 (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (小 ) (小 ) (小 ) (小 ) (小 ) (小 ) (小 ) (	業の収入 株の収入 ス事業の収入 以入 計	投資を行わ	つなかった	** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **	0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.00	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
● 6 金 金 ● 令	割合を記入してください。(小教点以下四捨五棚「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の	(入) 寄付金、補助 対ます。 受資の有 類類	⑥ 建設事業の収入 ⑦ 不動産事業の収入 ② 飲食サービス ⑩ 医療、指私事業 ⑪ 医療、指入事業 ⑪ 電気、ガス、熱 ⑫ 連輸、郵便事業 ⑪ 宿泊事業サービ ⑯ 教育、学習支援 ⑪ 情報通信事業の 億 学術研究、専門 ⑨ 上記以外のサー 合 設備投資を行った	た額 人(完成工事店 以入 ) の収入 (完成工事店 の収入 ) 乗給、水道事業の収入 (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (小 ) (小 ) (小 ) (小 ) (小 ) (小 ) (小 ) (	業の収入 業の収入 ス事業の収入 収入 計	投資を行わ	つなかった	※ 本 円 そ	0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.00	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
● 6 金 金	割合を記入してください。(小教点以下四捨五棚「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の	i入) 寄付金、補助 ります。 登資の有 類 類 有	⑥ 建設事業の収入 ⑦ 不動産事業の収入 ⑦ 軟品質算事業の ⑥ 飲食サービス事 ⑩ 医療、指社事業 ⑪ 電気、ガス、熱・ ⑫ 連輸、郵便事業 ⑪ 宿泊事業サービ ⑯ 教育、学習支援 ⑪ 特報通信事業の ⑥ 学術研究、専門 ⑨ 上記以外のサート 設備投資を行った 別段構取得額	た額人(完成工事店 双入 助収入 業の収入 長格、水道事 の収入 と の収入 と 人 人 し 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	業の収入 業の収入 ス事業の収入 収入 計	投資を行わ	つなかった +万 万 0,	※ 本 円 そ	0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
● 6金	割合を記入してください。(小教点以下四捨五棚「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の	(入) 寄付金、補助 ります。   (投資の有   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対策)   (対	⑥ 建設事業の収入 ⑦ 不動産事業の収入 ③ 飲食サービス事 ⑩ 医療、指社事業 ⑪ 医療、ガス、熱 ⑫ 蓮輸、郵便事業 ⑪ 宿泊事陳重のサービ ⑥ 生活院学習支援 ⑪ 情報通信事業の 億 学術研究、専門 ⑨ 上記以外のサー ② 設備投資を行った 別との ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	た額人(完成工事高 又入 の収入 ・業の収入 ・表の収入 ・の収入 ・の収入 ・の収入 ・プス・娯楽事事 ・プス・娯楽事事 ・レビス事業の1 ・ビス・事業の1 ・デス・娯楽事の1 ・デス・娯楽事の1 ・デス・娯楽事の1 ・デス・娯楽事の1 ・デス・娯楽事の1 ・デス・デス・デス・デス・デス・デス・デス・デス・デス・デス・デス・デス・デス・	業の収入 素の収入 ス事業の収入 以入 計 2 設備 1 年間 間 十億 個	投資を行え	ウなかった +万 万 0,	※ #	0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
12 令無耶中	割合を記入してください。(小数点以下四捨五棚」経営組織」が「会社以外の法人」の場合の	正入) 密付金、補助 ります。  1 新芳 有無	⑥ 建設事業の収入 ⑦ 不動産事業の収入 ③ 飲食サービス事 ⑩ 医療、指社事業 ⑪ 医療、ガス、熱 ⑫ 蓮輸、郵便事業 ⑪ 宿泊事陳重のサービ ⑥ 生活院学習支援 ⑪ 情報通信事業の 億 学術研究、専門 ⑨ 上記以外のサー ② 設備投資を行った 別との ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	た額人(完成工事店 双入 助収入 業の収入 長格、水道事 の収入 と の収入 と 人 人 し 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	業の収入 まの収入 ス事業の収入 及入 計 2 設備 1 年 日 日 日 十 佳 日	投資を行え	つなかった +万 万 0,	※ #	0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.00	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
12 令無取中 13 乗し	割合を記入してください。(小数点以下四捨五棚 経営組織」が「会社以外の法人」の場合の	正入) 密付金、補助 ります。  1 新芳 有無	⑥ 建設事業の収入 ⑦ 不動産事業の収入 ③ 飲食サービス事 ⑩ 医療、指社事業 ⑪ 医療、ガス、熱 ⑫ 蓮輸、郵便事業 ⑪ 宿泊事陳重のサービ ⑥ 生活院学習支援 ⑪ 情報通信事業の 億 学術研究、専門 ⑨ 上記以外のサー ② 設備投資を行った 別との ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	た額人(完成工事高 入(完成工事高 又入 の収入 の収入 の収入 の収入 しの収入 しの収入 した。 した。 した。 した。 した。 した。 した。 した。	業の収入 まの収入 ス事業の収入 及入 計 2 設備 1 年 日 日 日 十 佳 日	投資を行え	ウなかった +万 万 0,	※ 表	0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.00	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
12 令無取中 13 乗 い 14	割合を記入してください。(小数点以下四捨五棚」経営組織」が「会社以外の法人」の場合の	(入) a a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f d a f	⑥ 建設事業の収入 ⑦ 不動産事業の収入 ③ 飲食サービス事 ⑩ 医療、指社事業 ⑪ 医療、ガス、熱 ⑫ 蓮輸、郵便事業 ⑪ 宿泊事陳重のサービ ⑥ 生活院学習支援 ⑪ 情報通信事業の 億 学術研究、専門 ⑨ 上記以外のサー ② 設備投資を行った 別との ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	た額人(完成工事高 入(完成工事高 又入 の収入 の収入 の収入 の収入 しの収入 しの収入 した。 した。 した。 した。 した。 した。 した。 した。	業の収入 本の収入 本の収入 お 大の収入 計 2 設備 大の収入 かののかのののののである。	投資を行え	ウなかった +万 万 0,	※ # # # # # # # # # # # # # # # # # #	0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.	000000000000000000000000000000000000
● 6金 12 令無取中 13 乗い 14	融合を記入してください。(小数点以下四拾五棚」経営組織」が「会社以外の法人」の場合のま、運営費交付金等は行った事業の収入にないまままままままままままままままままままままままままままままままままままま	i入) 密付金、補助 引ます。 2 登資の有 (インださ (インださ (インださ (インださ) (インださ (インださ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (インでがさ) (	⑥ 建設事業の収入 ⑦ 不動産事業の収入 ③ 飲食サービス事 (③) 飲食サービス事 (④) 医療、指社事 (④) 医療、指社事 (④) 定連輸、郵便事業 (④) 宿泊事限率の入 (⑥) 生活院学習支援 (⑥) 生活院学習支援 (⑥) 生活院学習支援 (⑥) 生活版学習支援 (⑥) 生活版学習支援 (⑥) 生活版学習支援 (⑥) 生活版学習支援 (⑥) 生活版学品、 (⑥) 生活版学品、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活版、 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥) 生活成 (⑥	た額人(完成工事店 又入 ) の収入 (完成工事店 の収入 ) 乗給、水道事業の収入 (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (小 ) (小 ) (小 ) (小 ) (小 ) (小 ) (小 ) (	業の収入 本の収入 本の収入 ス事業の収入 計 2 設備 千曜百億十億 (	投資を行	カンなかった +万 万 0.0 用自動車 2 なり	※ 本 と	0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.	000000000000000000000000000000000000
● 6金金 12 令無耶中 13 乗い 14 そ	割合を記入してください。(小数点以下四捨五棚)経営組織」が「会社以外の法人」の場合の	i入) 密付金、補助 引ます。 2 2 2 3 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	⑥ 建設事業の収入 ⑦ 不動産事業の収入 ③ 飲食サース事 (③) 飲食サース事 (④) 医療、ガス、熱化 (②) 連輸、郵便事業 (③) 金融、保険事収入 (⑤) 生活開業のサービ (⑥) 生活開業のサービ (⑥) 生活開業のサービ (⑥) 生活開業のサービ (⑥) 生活関大学では、学習支援 (⑥) 生活以外のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活関大学のサービ (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を (⑥) 生活を	た額人(完成工事店 又入 ) の収入 (完成工事店 の収入 ) 乗会 (収入 ) の収入 (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (では、娯楽事事業の収入 ) (では、娯楽事事業の収入 ) (では、場楽事の収入 ) (では、場楽事の収入 ) (では、場楽をの収入 ) (では、場楽をの収入 ) (では、場楽をの収入 ) (では、場楽をの収入 ) (では、場楽をの収入 ) (では、場楽をの収入 ) (では、場楽をの収入 ) (では、場楽をの収入 ) (では、場楽をの収入 ) (では、場楽をの収入 ) (では、場楽をの収入 ) (では、場楽をの収入 ) (では、場楽をの収入 ) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	楽の収入  本の収入  ス事業の収入  計  2 設備  ・ は 西価 + は 値  ・ は 一 は 一 は 一 は 一 は 一 は 一 は 一 は 一 は 一 は	投資を行れ (2)乗 1 ある。	カンなかった +万 万 0.0 用自動車 2 なり	※ 本 と	0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.00	000000000000000000000000000000000000
12 • 令 無取 • 中	融合を記入してください。(小数点以下四拾五棚」経営組織」が「会社以外の法人」の場合のま、運営費交付金等は行った事業の収入にないまままままままままままままままままままままままままままままままままままま	i入) 密付金、補助 引ます。 2 2 2 3 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	⑥ 建設事業の収入 ⑦ 不動産事業の収入 ② 飲食サース事 ⑩ 医療、ガス、熱・ ⑫ 医療、ガス、熱・ ⑫ 産輸、郵便事業 ⑪ 宿泊・財産事業の ⑪ 教育、学習事技 ⑰ 情報通常、学習事業の ⑱ 学術研究、専門 ⑱ 上記以外のサー 会 設備投資を行った 別段傭取得額 形固定資産(ユ地を) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	た額人(完成工事店 又入 ) の収入 (完成工事店 の収入 ) 乗会 (収入 ) の収入 (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (では、娯楽事事業の収入 ) (では、娯楽事事業の収入 ) (では、場楽事の収入 ) (では、場楽事の収入 ) (では、場楽をの収入 ) (では、場楽をの収入 ) (では、場楽をの収入 ) (では、場楽をの収入 ) (では、場楽をの収入 ) (では、場楽をの収入 ) (では、場楽をの収入 ) (では、場楽をの収入 ) (では、場楽をの収入 ) (では、場楽をの収入 ) (では、場楽をの収入 ) (では、場楽をの収入 ) (では、場楽をの収入 ) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	業の収入 ス事業の収入 以入 計  2 設備 千曜田尚十億 (	投資を行	カンなかった +万 万 0.0 用自動車 2 なり	※ 本 と	0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.000   0.	000000000000000000000000000000000000
● 6金 12 <del>***********************************</del>	割合を記入してください。(小数点以下四捨五棚)経営組織」が「会社以外の法人」の場合の	i入) 密付金、補助 引ます。 2 2 2 3 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	⑥ 建設事業の収入 ⑦ 不動産事業の収入 ② 飲食サース事 ⑩ 医療、ガス、熱・ ⑫ 医療、ガス、熱・ ⑫ 産輸、郵便事業 ⑪ 宿泊・財産事業の ⑪ 教育、学習事技 ⑰ 情報通常、学習事業の ⑱ 学術研究、専門 ⑱ 上記以外のサー 会 設備投資を行った 別段傭取得額 形固定資産(ユ地を) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	た額人(完成工事店 又入 ) の収入 (完成工事店 の収入 ) 乗会 (収入 ) の収入 (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (では、娯楽事事業の収入 ) (では、娯楽事事業の収入 ) (では、場楽事の収入 ) (では、場楽事の収入 ) (では、場楽をの収入 ) (では、場楽をの収入 ) (では、場楽をの収入 ) (では、場楽をの収入 ) (では、場楽をの収入 ) (では、場楽をの収入 ) (では、場楽をの収入 ) (では、場楽をの収入 ) (では、場楽をの収入 ) (では、場楽をの収入 ) (では、場楽をの収入 ) (では、場楽をの収入 ) (では、場楽をの収入 ) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、場楽を) (では、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	業の収入 ス事業の収入 以入 計  2 設備 千曜田尚十億 (	投資を行材 (2)乗 1 ある。	カンなかった +万 万 0.0 用自動車 2 なり	※ 本 と	0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.00	000000000000000000000000000000000000
12 全無取中 13 乗じ 14 そ 会社の	割合を記入してください。(小数点以下四捨五棚)経営組織」が「会社以外の法人」の場合の	(入) 寄付金、補助	⑥ 建設事業の収入 ⑦ 不動産事業の収入 ② 飲食サース事 ⑩ 医療、ガス、熱・ ⑫ 医療、ガス、熱・ ⑫ 産輸、郵便事業 ⑪ 宿泊・財産事業の ⑪ 教育、学習事技 ⑰ 情報通常、学習事業の ⑱ 学術研究、専門 ⑱ 上記以外のサー 会 設備投資を行った 別段傭取得額 形固定資産(ユ地を) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	た額人(完成工事店 ス入 ) の収入 (完成工事 ) の収入 (実施 ) 収入 (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の収入 ) (の	業の収入 ス事業の収入 以入 計  2 設備 千曜田尚十億 (	投資を行れる。 (2)乗 1 ある。 (2)乗 てください。	+7 万   0   0   0   0   0   0   0   0   0	※ * と P R R R R R R R R R R R R R R R R R R	0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.00	000000000000000000000000000000000000

【10】調査票(サービス関連産業B)

17 サー	ビスル	又入	。 の	<b>为訳</b>															
を選び金額で	バ、その で記入	の分 、でき	類にない	<b>5号</b> . 小場	、 <b>†</b> 合	(人)金額」の内訳について、『分類表』に記載している ナービスの種類及び売上(収入)金額を記入してくださ は、第1面の1個「①売上(収入)金額」に占める割合 法人でない団体」の場合は、記入不要です。	い。(万)	円き	ト満	四捨	五入	)					位の10	重類	まで)
	3	分類	番·	号		サービスの種類	Ŧ	億	百億				()金	額 十万	万	Ħ	又は	割包	合(%)
0			-													0,000			
0		Į.	-													0,000			
6		Į.	-													0,000			
Ø		Į.	-[													0,000	額右		
Θ		Į.	-[													0,000	で欄 記に割 で合		
0		Ī.	-													0,000	できない入		
0			-													0,000	はく		
8		Ī.	-													0,000	`ださい º		
Θ		Į.	-													0,000	۰		
0		ı.	-													0,000			

18 怕于无別収入制官				
第1面の10欄「①売上(収入)金額」について、 その収入を得た相手先別の収入額割合(%)の合計が10 第1面上部の 区分 欄が「1」の場合は、記入不要です		なる	よう	に記入してください。(小数点以下四捨五入)
収入を得た相手先	収割部	入名 合(9		
① 個人(一般消費者)				
@ JET LINE	ГΤ			

合計

_	
4	蕭 考
	m · · · ·
ı	
ı	
ı	
ı	
ı	
П	
ı	
П	
ı	
L	
П	
П	
П	
П	
L	
П	
П	
П	
ı	
L	
П	
ı	
П	
ı	
П	



#### 経済センサス - 活動調査 【11】調査票(サービス関連産業C)

# 基幹統計調査

令和8年6月1日 総務省 経済産業省

٠	この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
	秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
•	この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
٠	インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガー
	ドルをご覧ください。
i	『翔杏曹の記入の』かた『左糸郎』で記入」でください

フリガナ	

	フリ	ガナ																		
		者氏名										市区	町村コ・	-k	調達	区番号	1	1業所番号	÷ [*	区分
-	電話	番号	( )		(	(内線:	)					T T	1111	Ħ	D/9 JE		T 3		1	
Г	1 名	称及	び電話番号	1		フリガナ	T													
	印字 で消 <b>「正</b>	されてい して修正 式名称」 など通利	る場合、内容に3 してください。 間には登記上の4	を更がありましたら、 各称を記入してくださ <b>「通称名」棚</b> に記入	二重線	E式名称														
		•				通称名														
						電話番号	引(代表)	(			)		-	_						
		在地	いる相合 中南!	こ変更がありました			郵便番	号			都道府県	<b>具名</b>		市	区町	村名				
	重制	泉で消して	て修正してくださ	- 変更かめりました い。 <b>と際に事業を行っ</b> 1																
	所	生地を記	入してください。	合は、その事業所				町丁-	字番	也号			Ľ	ル・マン	ション	名等(隋	5、号室	とまで記入	してくナ	<b>さい</b> )
L	称を	「ピル・	マンション名等」	欄に記入してくださ	il,°															
	<b>○</b> 囲	みの印字		所の開設時 の場所で事業を始める	上時期 平	1 成27年 以前	2 平成28年	3 平成2			5 平成31年 令和元年		年 令和	7 103年 1	8 \$和4:	年 令和		10 令和6年 4	11 6和7年	12 令和8年
4	4 Z	の事	業所の従業	者数  ●	6月1日現		業者数を記 )この事				* 李 粉							1 (	2)受入	*
		ŀ	① 個人業主	② 個人業主の家	③ 有給役				雇用者	(5)		F雇用者 ⑥		⑦ 合計	Γ	8		①~8	以外で	別経営
			個人経営の	族で無給の人	個人経		無期雇用	用者		雇用者	(1か	用雇用者 月未満、		~®თ	l l	送出 ⑦合計	o ຈ ]		所から 所で働	いてい
		区分	事業主で、実際にこの		以外で 報酬を	∞ III ³	期間を定 ずに雇用			以上の	11	々雇用)	合	ST.	J	ち、別線 の事業	所へ	9	+	10
			事業所を経   営している		いる人		ハる人(5	定年	雇用	を定めて っている						出向又造しては		出向		派遣
			[^ ]			JL,	制も含む	" J	ل٨		J					人	J			
		男	人	人		人		人			,	人			人		人		人	ر
		女	人			人		人			,	人			人		人		人	, ,
	5	この事	薬所の主	な事業の内容								け <mark>詳しく記</mark> こら、二				てください	١,			
		(1) 主	な事業の内	容																
				商品又は営業 内容について、生産		1														
			スは営業種目を してください。	収入額又は販売額	[の多い順	2														
						3														
	• #	経営和 営組織の	〇囲みの内容に	変更がある場合は、二	重線で消して		1  人経営		2 株式会		3 合名:	会社	4 合同:			5 社以外	À	6 国の会社		7 しでない
		)で囲んで	ください。	字がない場合は、該 去人、学校・宗教・医療					有限金	社	合資:	会社			O	の法人	`			団体
	∯ ● Ħ	l合、信用 <b>人でない</b>	金庫等 <b>団体</b> :法人格のな	い労働組合、後援会、	協議会等			L			会								8#	は記入
	<ul> <li>f;</li> </ul>	法人でなし	い団体」で、調査票 入は不要です。	上部の 医分 欄が「1	の場合は、8	В		$\bigvee$			云	法人					1	_/	「小	要です。ノ
	● 指	法人都定されて	いる法人番号13桁	を記入してください。			T			T	T		$ eg \lceil$			Êされてい。 ○□に「レ」E		法人番	号なし	
	7	明な場合	、法人番号指定通	知書又は国税庁ウェ により確認できます。	ブサイト(国科	Ĥ							ШL	を記入し					]	

8	この事業所の単独事業所・本所	• 支所	の別	<b>*</b>														
	単独事業所・本所・支所の別	●OE	目みのは	容に変更がある	場合は、二重線で											んでく	くださし	٧.
` ' '		<b>●</b> フラ	ンチャー		)加盟店については			立した絹	織と	なるため								
Г	■■■■ 1 単独事業所	, [[	( Manage	■ 2 場所に支添・支針	本所・本社			# TIE	1		ſ	0		<b>沂・支</b> ネ				
┸	他の場所に支所・支社・支店を持たない事業	E.PJT o. J	また、	海外のみに支所	<ul><li>支店を持ち、それらを続</li></ul>	括する	る場合も含	めます。		Щ	他の特	易所に	ある本庭	所の統括を	受けて	いる事	業所	io .
	(2)企業全体の常用雇用者数 及び支所数			国内	海外 (現地法人は除く)		4)本所0 「正式名和					こ入して	ください	۸,				
	● 常用雇用者とは、無期雇用者と有期雇	常用雇用	者数	1	i	•	屋号など											
	用者(1か月以上)の合計数です。 ● 工場、営業所などや従業者のいる倉		· ·				フリガ	ナ										
	庫、管理人のいる寮なども含めます。	支所		事業所	事業所	;	本所の正:	式名称										
	(3)企業全体の主な事業の内容	主な事	業の内	容		_	本所の通	称名	-									—
	<ul><li>●『調査票の記入のしかた』●・●</li><li>ページを参照して、できるだけ詳し</li></ul>					-	本所の電		(代月	E) (		)			_			
	く記入してください。	# <del>*</del> 0	Un Art	<b>本日日11半年</b> 8	<b>+</b> 0	-	イバの尾	DILIMI 13	ĪŦ	2/								
			、4X 1/X	商品又は営業種	<b>2</b> H		本所の所	f在地										
		1																
		2					調査票上部の								Ban zi Bi	1317	/+=+1	
		3					「2」の場合は 「3」の場合は	、これ以	降、94 降、94	間、10相同 間、10相同	「①売上(4	以入)金	顔」のみ	第2回の184記入してくた	さい。	XUC	(/set	٠.
9	消費税の税込み記入・税抜き記	! እ ወ ዩ		- J.		_	1											
	選択した記入方法をOで囲んでください。	,, ( • , , ,	•	1 税込み	2 税抜	き												
	売上(収入)金額、費用総額及び			① 売上(収入	\				千億	百億十	億 億 日	万百万	5 十万	万 円 0,000				
-	t和7年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額 いて記入してください(この期間で記入できない場合)	ま、令和7年	を最も		(売上原価+販売	書 及	パー般管	理費)	Н		+	╅	+	0.000				
	5く含む決算期間について記入してください)。(万円未			③ うち売_				-1.54/	<b></b>			-		0,000				
à	欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下の い。	りように記入	してくだ	主 ④ 給与総	額						T	Ť	Ħ	0,000				
	「①売上(収入)金額」:経常収益を記入 「②費用総額」:経常費用を記入			独	生費(退職金を含	<b>さむ</b> )								0,000				
	「③うち売上原価」: 記入不要 「主な費用項目」: 各欄に記入			用し動産・	不動産賃借料						+	4	+	0,000				
• 6	欄「経営組織」が「法人でない団体」の場合は「①売上 己入してください。	(収入)金額	〕のみを	項 ⑦ 減価償 日 8 和税公	i却質 ·課(法人税、住民	16	事業鉛を	险()	H		┿	┿	+	0,000				
	が「法人でない団体」の場合は、第1面の記入!	はこれでお	らわりで	@ 1L17. L	にお進みください。	.17L \	デボルと	WK \/		_				0,000				_
11	事業別売上(収入)金額				事業別内訓	5			千億	百億十	売上(山)			万』円	又は	割合	(%)	
	B入に当たっては、 <b>『調査票の記入のしかた』(</b> こください。	ページを	参照し	① 農業、林業	業、漁業の収入									0,000	金	П		7
	・ハニン・。 0欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収)	1)全額の	中部大		5、砂利採取事業									0,000	額	$\Box$		
	B入してください。(万円未満四捨五入)	へ) 亚祖(リ)	PARKE.	3 211 1111	出荷額・加工賃収			A 4. \		_	$\perp$	+	Н	0,000	で 記	$\perp$	4	_
	金額で記入できない場合は、10欄「①売上(収)		こ占め	⑤ 小売の商品	品販売額(代理・1 品販売額	Ψ끄-	于剱科を	3U)		+	++	+		0,000	人で	$\dashv$	-	-
8	5割合を記入してください。(小数点以下四捨五	(人)			m 秋元 韻 の収入(完成工事	高)				+	+	+		0,000	きな	$\dashv$		-
	・欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の を、運営費交付金等は行った事業の収入になり		補助	⑦ 不動産事		1-17			П	_		T		0,000	い 場	$\neg$	_	٦
2	に、注目見入り並ずはリップデボッな人には	76-70		⑧ 物品賃貸	事業の収入									0,000	合			
					ビス事業の収入						$\perp$			0,000	は、 右	$\Box$	$\perp$	
				⑩ 医療、福祉		traffe /	on altra 3			_	++	+	-	0,000	欄	_	_	4
				① 運輸、郵便	、熱供給、水道≣ ■事業の収入	来(	が収入			+	++	+		0,000	割		+	
				③ 金融、保险					Н	-		+		0,000	合を	$\dashv$	+	-
				① 宿泊事業(	の収入							T		0,000	記入			
					サービス、娯楽事		収入							0,000	して	$\Box$		
					3支援事業の収力							_	1	0,000	<	4	_	
				① 情報通信	●来の収入 、専門・技術サー	ビマス	車業の収	λ		-		+		0,000	ださ		+	
					のサービス事業の				Н	+		╈		0,000	r,	$\dashv$	_	٦.
					合	計				10相	①の売	上(収	入)金	額		1	0	0
	設備投資の有無及び取得額		1	設備投資を行っ	ot:		2 設	<b>備投資</b>	を行わ	わなか	った	※ 右	1.	を産には、	務所	店舗	倉庫が	Ţ
弁	<b>3和7年1月から12月までの1年間</b> に行った設備技 乗について、該当する番号を○で囲んでください。	役貨の有				1						20	り建造物	1、暖冷房 自動車なる	设備、照	明設備	などの	ס
	な得額(減価償却前の額)を記入してください。 p古品は含めません。			設備取得額		干值	哲億 十億	億干:	万 百万	十万	_	それ		付金を含む				
			有	形固定資産(土	:地を除く)						0,000		円未満	四捨五入				
			無	形固定資産(ソ	フトウェアのみ)						0,000			_,,,,				
13	自家用自動車の保有台数			1)貨物自動車					2)乗	用自動	助車	<u>.</u>	(3	3)バス	$\neg$			+
• 1	<b>ੈ 務に使用する</b> 自家用自動車の台数を記入し い(リースで借りている車両も含めます)。	てくださ			<ul><li>※ 人員輸送の 使用は除き</li></ul>	みの ます。	•		-, ,,				,,,		_			
	土地・建物の所有の有無		┢			7	TT	_	_	<del></del>	台	<u> </u>	(借地	、借家や関	連会ネ	名義	ກ+	+
	それぞれ該当する番号を○で囲んでください。			地 1 ある	2 ない	1	建物	1 8	<b>か</b> る		2 ない		地、延	■物は含め	ません	· o		4
_	15 資本金等の額及び外国資ス ● 印字されている場合、内容に変更があり。	T-20-F			金、基金の額を記	_,		, <b>\</b> ₀		(2)	うち外[	国資本	比率	を記入し	こくださ	٠٤١،		
会社	ら、二重線で消して修正してください。		十兆	兆 千億 百億 十億	億 千万 百万 十万	万	(/5	円未満			П	1	%	(小数点 四捨五				
の			Ш				0,000 匹	1捨五刀	()	_		J 'L		四括五	Λ)			
み記	16 決算月		_		<del></del>	本決領	算月を記入	してくだ	さい		ı	<b>1</b>	面(第	2面)				1
入	<ul> <li>● 印字されている場合、内容に変更がありまし 重線で消して修正してください。</li> </ul>	たら、ニ	L	月(	月):	年2回	決算を採用してくださ	利してい		合は両に	方の月			ください	۰. =	<b>→</b>	10	7

17 サービス収入の内訳

【11】調査票(サービス関連産業C)

を選び ・ 金額で	、そ で記	その:	分類され	書いは	<b>]</b> 、 易合	<b>収入)金額」の内訳</b> サービスの種類及 は、 <b>第1面の10欄</b> 「法人でない団体」	び売上(収入 「①売上(収)	.)金額を記入 <b>入)金額」に</b> と	してください。 <b>ある割合</b> を言	(万円	未満	四捨:	五入) (月	数点	以口	下四指			位の10	重類	まで)
		分	類番	号			サービス	の種類		千億	百億		<u>き上(</u>			額 十万	万	円	又は	割台	}(%)
0			-															0,000			
0			-															0,000			
<b>©</b>			-															0,000			
Ø			_															0,000	金額右		
6			-															0,000	で欄 記に割 で合		
6			-															0,000	きない入		
•			-															0,000	場し 合て く		
3			-															0,000	`だ さ い。		
9			-															0,000			
0			_															0,000			

18 相手统	別収入割合				
その収入	0 <b>欄「①売上(収入)金額」</b> について、 を得た相手先別の収入額割合(%)の合計が1   <b>豚の  区分  欄が「1」又は「3」の場合は、配入</b>				に記入してください。(小数点以下四捨五入)
	収入を得た相手先		<b>又入</b> 合(*		
	① 個人(一般消費者)				
	② 個人以外				
	合計	1	0	0	

備考		

#### バーコード枠



# 経済センサス-活動調査 (12)調査票(政治団体、宗教)

**秘** 基幹統計調査

令和8年6月1日 総務省 経済産業省

- この移棄は、検針法に基づる基件統計調査で、報告の義務があります。
   ・協密の機関には万金を規していますので、ありのままを記入してださい。
   この財産業は、統計的に処理され、税務責材などであわれることはありません。
   ・インターネットでご回答いただく場合は、別にお記りしたゴインターネット回答利用ガイドをご覧がらない。
   「調査業の記入のしかた」を参照して記入してください。

					_									
フリガナ														
記入者氏名	名							市区町	村コード	調子	区番号	事業	所番号	*
電話番号	+ ( )	_	(内:	線:					ΪΪ	1002		1 1	T	T
1 名称)	及び電話番号	ļ	フリ	ガナ	1									
て修正して <ul><li>法人の場合</li><li>ください。</li><li>屋号など前</li></ul>	ている場合、変更がま てください。 合は登記上の名称を 通称名がある場合は	「正式名称」欄に記	入して 正式	名称										
さい。				<b></b>										
			電	活番号(代表	) (	)		_	-					
2 所在」 ● 印字され:	地 ている場合、変更だ	パありましたら 一直	<b>手線で</b>	郵便都	号	都	道府県名		市区町	村名				
消して修	正してください。 所在地ではなく、 <mark>ラ</mark>													
所在地を	記入してください。 所の構内にある場				町丁•亨	₽・番地・号		ビル・	マンション	名等(階	、号室:	まで記入し	てくださ	(N)
	レ・マンション名等」													
<ul><li>〇囲みの日</li></ul>	場所での事業 P字がない場合は、こ			2 7年 平成28年	3 平成29:	4 年 平成30年 平	5 6 成31年 令和24	7 年 令和3年	8 令和4	9 年 令和			11 07年 ⁴	12 令和8年
の番号をし	)で囲んでください。		以前				和元年						- '	
4 この	掌所の従業	者数 ●	6月1日現在				by this					/->	77 7 de	
	1	2	3	(1)この事	業所に	所属する従業者 用者	ち数 臨時雇用者	7				(2) لا®~⊕ آ	受入者	
	個人業主	個人業主の家 族で無給の人	有給役員	無期雇	田去	⑤ 有期雇用者	⑥ 有期雇用者	合計		8 送出	者	の事業所	iからき	てこ
区分	個人経営の	個人業主の	個人経営			(1か月以上)	(1か月未満、	①~⑥ 合計	の ] [	⑦合計 ち、別総		の事業所 る人	で働い	てい
<b>应</b> 力	実際にこの	家族で賃金 や給与を受け	以外で役員 報酬を得て		#I.7	1か月以上の	日々雇用)	( mar	J	の事業	所へ	9	Т	10
	事業所を経 営している	ずに常時従	いる人	いる人(	定年	期間を定めて 雇用している				出向又は遺してい		出向	ž	派遣
		事している人	l	制も含む	" 川	Ţ				人				
男	人	人		Λ.	人	,	. Д		人		人	J	$\top$	人
女	J	J		,	人	J	. ,		人		人	J		人
	事業所の主な ている場合、内容に		ら - 雷線で											
消して修	正してください。	- & £ 100 7 & 67 c	5、二重称(											
	団体、宗教( の印字がない場合		サルナス平	政治	団体	① 政治団体	k							
	択し、〇で囲んでく		、133 当 9 <b>0 世</b>			② 神道系5								
				宗	₹教	③ 仏教系5								
						<ul><li>④ キリスト</li><li>⑤ その他の</li></ul>								
- 42 A	ስ <b>ረ</b> ር <b>ረ</b> ዕሴ			1		2	3	1 4				6		
● 経営組制	は組織 他の〇囲みの内容に変	更がある場合は、二	重線で消して修正	E 個人組	経営	株式会社	合名会社	合同会		- 3 会社以外 の法人	)/E	の会社	法人で	
でください	さい。○囲みの印字が い。 <b>外の法人</b> :財団・社団:			_	`	有限会社	合資会社			の太人	\		团( -	_
協同組名	合、信用金庫等 い団体:法人格のな			9~11#記入してく		会社	▲ ±(外国の会社を	<b>-</b> 除く)				$ \cdot $	8欄のる	
- 14 1	₩ □			(	y		法人(外国の	会社を除く	)			$-\frac{1}{\sqrt{2}}$	-	,
8 法人 ● 指定され 不明ない 法人番号	(番号) いている法人番号13桁 場合、法人番号指定通 号公表ウェブサイト)に	を記入してください。 知書又は国税庁ウェ より確認できます。	プサイト(国税庁						ない	、番号が指: ・場合は、右 」印を記入し	の口に	. ЩУ	人番号	<b>なし</b>
備考														
1														

この事業所の単独事業所・)単独事業所・本所・支所の別	本原	<b>斤•支所の別</b> ●○囲みの ●フランチャ		<b></b> がある	る場合	<b>合は、</b> 二	重線	!で消	して修	Œί	てください。	〇囲	<del>ひ</del> の	17字#	がなし	.\場合	は、	該当	する	番号	を〇で	囲んで	でくだ	さい
1 単独事業所				2	4	ҟ所・	本社	± :	本店			織と	<u>なる</u> †	±め、	FC4			_			\ <u>.</u> 社•			
他の場所に支所・支社・支店を持たす	ない事	業所。	也の場所に また、海外の	支所• のみに	支社 支所	<ul><li>支店を を持ち、</li></ul>	持ち それ	、それ らを	いらをA 充括す	充括る場	する事業所。 場合も含めま	, す。									を受け			
(2)企業全体の常用雇用者	數		国内	9	/TE	海绵地法人		~			所の正式				也等						記入	終わり	です	0
及び支所数 ● 常用雇用者とは、無期雇用者					(15)	化地压力	(I&M)	(<)	● ½ ● Æ	量号	の場合は登など通称名が	記上のがある	の名和 場合	练を「. は「.	正式 画称:	名称名」權	<b>J棚</b> (: に記	記し	入して .てくf	くださ	。 ?()°			
期雇用者(1か月以上)の合語す。				J	╁			人		_	フリガナ				_								_	
<ul><li>工場、営業所などや従業者の 倉庫、管理人のいる寮なども ます。</li></ul>				事業所	_		事業	ac.			の正式名称	`												
(3) 企業全体の主な事業の		主な事業の内		尹 未 乃	'!		尹禾	:171			の電話番号	代代表	₹)	(			)				_			
<ul><li>■『調査票の記入のしかた』●ページを参照して、できるだけ く記入してください。</li></ul>									2	卜所	の所在地	Ŧ	t		_									
		生産品、取扱	商品又は	営業	種目																			
		2												ī	7. S	ا ئاد.		でで	<b>†</b> .					
		3												н	٠, ٠	. 00-1		`	, 0					
消費税の税込み記入・税払	<b>.</b>	210E		1																	1			_
1欄以降はできる限り「1 税込み」で記。 選択した記入方法を〇で囲んでください	えして		税込み記	人がで:	きなし	ハ場合に	ţ[2]	税抜	き」で言	乙	してください。	,	1	税	込み	<del>,</del>		2	税技	ちき				
売上(収入)金額、費用総額及 び費用項目	ž 🔃	Part Volta		人経営	•				raba 10	L					- 1	個人				od soc	1	w	-1	_
<b>○ 東州・東日 和7年1月から12月までの1年間</b> の売 (収入)金額及び費用総額等について	*	『調査票の記入の を参照して記入し	てください	۰.		<b>正甲省</b> 。 千万 <b>百</b> 万			i m	1	· 売上(収 <i>7</i>	金()	額			36	T-15	B 10 10	21 11	8 18	千万	B/) -	771	万
(収入/亜額及び資用総額等について 入してください(この期間で記入できな 場合は、令和7年を最も多く含む決算其		売上(収入)金額	領	1 189	185	T// E/	, ,,	7.7.	0,000	2	費用総額費及び一				販売	T			1	t			l	_
について記入してください)。(万円未満 捨五入)	2	費用総額(売上 +経費計)	原価		1			T	0,000	1	③ うち売.						1	T	<del> </del>	†	$\Box$	_	7	
新経営組織」が「会社以外の法人」の合は、以下のように記入してください。	Ţ	③ 給料賃金(専 ③ 者給与を除			i	i		i	0,000	Ī	④ 給与終	額						i	i			i	İ	٦
①売上(収入)金額」:経常収益を記入 ②費用総額」:経常費用を記入	土な費	<ul><li>④ 地代家賃</li></ul>	,		i			İ	0,000	主な	⑤ 福利厚 ⑤ 含む)	生費	(退	職金	を				t				ļ	
③うち売上原価」: 記入不要 主な費用項目」: 各欄に記入	-74	⑤ 減価償却費			ı	ŀ			0,000	費用	⑥ 動産・	不動	奎賃	借料										
	B	⑥ 租税公課			į	ļ		ļ	0,000	項目								į	<u>į                                    </u>		Ш		j	
			ı								⑧ 租税公 税、事			<b>〈</b> )				L	į_				į	_
事業別売上(収入)金額 Bみに当たっては、『調査票の記入のし	かた」	<b> ●・●ペー</b> ジを参			Alle .		ŧ別F					千億	百億			収入 F万			万		又	は割	合(9	%)
照してください。			② 鉱						(収入											0,000	金額			
1欄「①売上(収入)金額」に記入した売 2入してください。(万円未満四捨五入)	上(収	(人)金額の内訳を	(3) (表)							*h 4	料を含む)									0,000	で記	E		I
全額で記入できない場合は、11欄「①売 う割合を記入してください。(小数点以下			⑤ 小				(164	± - 141-	<u>u</u> +	9X 1	4236/									0,000	入でき			T
欄「経営組織」が「会社以外の法人」の	場合の	D寄付金、補助	⑥ 建 ⑦ 不				成コ	に事る	<b>新</b> )				_		_			_		0,000	ない	H		+
会、運営費交付金等は行った事業の収	人にも	りより。	8物。	品賃貸	事事	業の収														0,000	場合			
			9 飲					λ												0,000	は、右	H		_
			① T					道事	業の	収入										0,000	欄に割			Ι
			① 運									Н								0,000	合を	H		-
			① 宿				40 %	er wher of	k o uli	, ,										0,000	_ ^			
			15 生						E074)											0,000	してく			
			① 情:						ス事	業の	אַ עווע אַ									0,000	2	L		L
			19 上								. 1071									0,000	r,			Ī
13 自家用自動車の保有	台数	7	<b> </b>			合	_		計			<u> </u>				た上(		()金	強			1	0	C
● 業務に使用する自家用自動車の (リースで借りている車両も含め)	台数	を記入してください	,	1)貨	物自		台				のみの きます。		(;	2)乗	用自	自動車	<b>車</b> 台			(3	3)パス		ì	
14 土地・建物の所有の有のイ			土地	ī	1 ab	5る		2 な	U	1	建物	1	ある	,	,	2 な	ال:	7						
<ul><li>● それぞれ該当する番号を○で囲</li></ul>	んでく	ださい。								」 Lan	は含めません		4				_							

バーコード枠



## 経済センサス - 活動調査 【13】企業調査票

## 基幹統計調査

			<mark>-</mark>							
<ul> <li>この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の</li> <li>・秘密の保護には万全を期していますので、ありのまま</li> <li>この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使</li> </ul>	を記入してください。			フリガナ						
<ul><li>インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りして</li><li>『調査票の記入のしかた』を参照して記入してくだい。</li></ul>	こ『インターネット回答利用	ガイド』をご覧ください。		記入者氏名	5					
市区町村⊐ード ■ 調査区番号 ■ 事業所番	·# *		_	部署名						
1000170 1 1000000 9天///	<del></del>	令和8年6月 総務省 経済〕		電話番号	(	)	(1	- 内線:		)
	フリガナ						- ''	74%		
● 印字されている内容に変更がある場合は二重線で消して修正してください。 ・ 法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。 ■ 量号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。	正式名称									
2 所在地	電話番号(代表) 郵便番号	( )	直府県名	_ 	町村名					
● 印字されている内容に変更がある場合は、二	到快售与	1917	旦川 宋石	ישווי	117143					
重線で消して修正してください。  ● 企業本所の所在地を記入してください。		 「丁・字・番地・号		ビル・マンショ	ン名等(階、	号室ま	で記入	してく	ださい	١)
● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。										
3 経営組織 ● 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場	1個人経営	有限会社 台	3 計名会社 合 計資会社	4 同会社	5 会社以外 の法人	外	6 国の会	社	7 人で 関す	ごない
合は、該当する番号を○で囲んでください。 ● 会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療 法人、協同組合、信用金庫等	<b>│</b>	相互会社 会社(外)	国の会社を除く)						'	
			法人(外国の会社	を除く)					7 - 4	
4 法人番号 ● 指定されている法人番号13桁を記入してください。 不明な場合。法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト (国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。				な	:人番号が指定さい場合は、右の い場合は、右の ノ」印を記入して・	□1 <b>=</b>	ļ	法人都	番号を	řL
5 企業全体の常用雇用者数		国内	海外(現	地法人は除く	)		-			
及び支所等数 ● 工場、営業所などや従業者のいる倉庫、管理	常用雇用者数		1							
人のいる寮なども含めます。 ● 海外(現地法人)の出向者について給与が支払われている場合は国内の欄に含めます。	支所•支社•支店数		事業所	事業						
6 企業全体の主な事業の内容	(1) 主な事業の内容			産品、取扱商		種目				
<ul><li>● 印字されている場合、内容に変更あれば、二重線で消して修正してください。</li></ul>			1							
<ul><li>『調査票の記入のしかた』●~●ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。</li></ul>			2							
			3							
7 津華母の祭りできる 発生をつる			<u> </u>							
7 消費税の税込み記入・税抜き記入 ● 8欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してく 記入ができない場合は「2 税抜き」で記入して ● 選択した記入方法を○で囲んでください。	ださい。ただし、税込み	1 税込み	2 税抜き							
8 企業全体の売上(収入)金額、				十兆	兆 千億 百億	+億(	意 千万	百万 -	+万 7	5 PI
費用総額及び費用項目 ● 令和7年1月から12月までの1年間の売上(収		① 売上(収入)金額						Ц		0,000
等について記入してください(この期間で記入す 年を最も多く含む決算期間について記入してく	『きない場合は、令和7 ださい)。(万円未満四	② 費用総額(売上原位	6+販売費及び一般管理	費)						0,000
捨五入) ● 『調査票の記入のしかた』 ●ページを参照して		③ うち売上原価								0,000
<ul><li>● 金融業、保険業の会社については、『調査票の ジを参照して記入してください。</li></ul>		④ 給与総額								0,000
<ul> <li>● 3欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合にてください。</li> </ul>	は、以下のように記入し	な 協利厚生費は	退職金を含む)							0,000
<ul><li>「①売上(収入)金額」:経常収益を記入</li><li>「②費用総額」:経常費用を記入</li></ul>		費 ⑥ 動産・不動産	<b>責借料</b>							0,000
・「③うち売上原価」: 記入不要 ・「主な費用項目」: 各欄に記入		項目 ⑦ 減価償却費								0,000
		⑧ 租税公課(法人	税、住民税、事業税を除	<b>k</b> ()						0,000
		→ 9欄にお	進みくださ	い。		-		-		

9 1	企業全体の事業別売上(収	事業別内訳 売上(収入)金額	又は割っ	合(%	6)
	<b>人</b> ) 金額	丁起 北 十周日昭十周 個 十万日の十万 万 円		·	_
●配し	入に当たっては、 <b>『調査票の記入の</b> <b>かた』●~●</b> ページを参照してくださ	① 農業、林業、漁業の収入     0,000       ② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入     0,000			H
い ・ 8 ・					H
上	(収入)金額の内訳を記入してくださ 。(万円未満四捨五入)	③ 製造品の出荷額·加工賃収入額 0.000 金 0.000 金 0.000 金 0.000 金 0.000 金 0.000 金 0.000 金 0.000 金 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.			L
	額で記入できない場合は、8欄「①売	(4) 即元の間由販売額(1) 達・中立于数料を含む) 0,000 c	S		
て	(収入)金額」に占める割合を記入し ください。(小数点以下四捨五入)	⑤ 小売の商品販売額 0.000 高力	\ <u> </u>		L
	關「経営組織」が「会社以外の法人」 場合の寄付金、補助金、運営費交付	⑥ 建設事業の収入(完成工事高) 0,000 で			L
	等は行った事業の収入になります。	⑦ 不動産事業の収入	j.		L
		◎ 物前貝貝争未の収入	易		
		③ 飲食サービス事業の収入			L
		① 医療、福祉事業の収入 0,000 右			
		① 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入 0.000 相に			
		① 運輸、郵便事業の収入	P		
		③ 金融、保険事業の収入			
		19 宿泊事業の収入 0,000 高ス			
		⑤ 生活関連サービス、娯楽事業の収入                         0,000   し	-		
		⑥ 教育、学習支援事業の収入			
		① 情報通信事業の収入 0,000 たき			
		⑧ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入 0,000 0			
		⑨ 上記以外のサービス事業の収入			
		合計 8欄「①売上(収入)金額」	1	0	0
● 94 手売い		<u></u>	<b>高四</b> 捨。	五人)	1
● 94 手 売	<b>丰初及び年末商品手持額</b> 開「金卿恋の商品原売額(代理・中立 教料を含む)又は「⑤小売の商品原 額」「E入している金額が最も多い場 に記入してください。		四捨五》	ሊ)	
<ul><li>◆行る取さ</li></ul>	受備投資の有無及び取得額 和7年1月から12月までの1年間に った設備投資の有無について、該当す 番号を〇で囲んでください。 番号を〇で囲んでください。 から、 立ち記は含めません。	有形固定資産			K)
13	自家用自動車の保有台数	(1)貨物自動車 (2)乗用自動車 (3)バス			_
● 集 記	<b>務に使用する</b> 自家用自動車の台数を 入してください(リースで借りている車で 含めます)。	※ 人員輸送のみの	台		
• そ	<b>上地 • 建物の所有の有無</b> れぞれ該当する番号を○で囲んでくだ ハ。	土地     1 ある     2 ない       建物     1 ある     2 ない       ※ 僣地、借家や関連会社名義のは含めません。	の土地、	建物	ij
会社のみ記	15 資本金等の額及び 外国資本比率 ● 印字されている内容に変更がある 場合は、二重線で消して修正して・ ださい。				
入	<ul><li>● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してださい。</li></ul>				

<u>すべての企業</u>が裏面(第2面)にお進みください。 ■

# 【13】企業調査票

17 建	設、サービス収入の内訳		
の15 ●金部 ●なお	<b>5種類まで)</b> を選び、その分類書・ 領で記入できない場合は、第1面 6、 <b>分類番号、建設、サービスの</b>	号、建設、サービスの種類及び売上(収入)金額を 「の8欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入し 種類が印字されている場合は、記載内容を確認の	
	分類番号	建設、サービスの種類	売上(収入)金額又は割合(%)
	77,74 1	ZIX( ) ZIXI	十年系十四日第十四日第十十四日か十万日か
0			0,000
0			0,000
0			0,000
Ø			0,000
6			金 額 で 記
0			0.000 人できな
Ø			い 場合 は
8			0,000 相同(に
Θ			0,000 を 記
0			0,000 て く
0			0.000 だい。
<b>@</b>			0,000
<b>®</b>			0,000
•			0,000
<b>(</b>			0,000

18 \$	<b>받態別工事種類</b>						
	1面の9 <b>欄「企業全体の事業別売 る完成工事高の多い順</b> に番号を 1番目 2番目		<b>収入)金額」のうち「⑥建設事業の</b> してください。	収入	、(完成工事高)」が最も多い金額	であ	<b>る場合</b> は、下表の中から <b>年間に</b>
301	土木一式工事	310	屋根工事 (311 金属製屋根工事を除く)	318	ほ装工事	326	熱絶縁工事
302	建築一式工事 (303 木造建築一式工事を除く)	311	金属製屋根工事	319	しゅんせつ工事	327	電気通信工事
303	木造建築一式工事	312	電気工事	320	板金工事	328	造園工事
304	建築リフォーム工事		管工事	321	ガラス工事	329	さく井工事
305	大工工事	314	タイル・れんが・ブロック工事 (315 築炉工事を除く)	322	塗装工事	330	建具工事
306	左官工事	315	築炉工事	323	防水工事	331	水道施設工事
307	とび・土工・コンクリート工事 (308 はつり・解体工事を除く)	316	鋼構造物工事	324	内装仕上工事	332	消防施設工事
308	はつり・解体工事	317	鉄筋工事	325	機械器具設置工事	333	清掃施設工事
309	石工事						
備考	Ž						

뉴스쁴
-----

#### バーコード枠

# 経済センサス - 活動調査

₩ 基幹統計調査

7 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

# 経済センサス - 活動調査 ^{素荷展計}【14】団体調査票(政治団体、宗教)

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の	の義務があります。						
秘密の保護には万全を期していますので、ありのまま この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに係					フリガナ		
<ul><li>・インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りし</li><li>・『調査票の記入のしかた』を参照して記入してくだい。</li></ul>		利用ガイド』をご覧くた	<b>ざい。</b>		記入者氏名		
- 日町里奈の記入のとかっこうとを無して記入していた。					此八日以石		
	<b>—</b> —				部署名		
市区町村⊐━ト 調査区番号 事業所番	号   *	令和8年6			### P	( )	
		総務省『経	済産業省	旨	電話番号		(内線: )
1 名称及び電話番号	フリガナ						
● 印字されている内容に変更がある場合は二 重線で消して修正してください。							
●「正式名称」欄には、登記上の名称を記入し	正式名称						
てください。 ● <b>屋号など</b> 通称名がある場合は <b>「通称名」欄</b> に							
記入してください。	通称名						
	電話番号(代表)	(	``				
2 所在地	郵便番		都道府県名	3	市区町村	†名	
● 印字されている内容に変更がある場合は、二					·		
重線で消して修正してください。 ● 団体本所の所在地を記入してください。		 町丁•字•番地•号		H	· ル・マンションネ	7.等(階, 号室:	     で記入してください)
● 他の事業所の構内にある場合は、その事業 所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入							
してください。			1				_
3 経営組織 ● 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二	個人経営	2 株式会社		3 合名会社	t e	4 6同会社	5 会社以外
重線で消して修正してください。○囲みの印字がな い場合は、該当する番号を○で囲んでください。	\	有限会社		合資会社	±		の法人
● 会社以外の法人:財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等	\			会社			
がかく、このではこうには、これでは、					法人	l.	
<ul><li>4 法人番号</li><li>● 指定されている法人番号13桁を記入してください。</li></ul>					法人番	号が指定されてい	法人番号なし
不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェ					ない場合	は、右の口に記入してください。	
ブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により 確認できます。						.BD/CO CV/2CV %	
5 団体全体の常用雇用者数 及び支所等数		国内		海外(現	地法人は除く)		
● 工場、営業所などや従業者のいる倉庫、管理	常用雇用者数						
人のいる寮なども含めます。	市用准用日奴		人		,	_	
	支所•支社•支店数						
0. 水田片 白地の香蕉			事業所		事業所	ĥ	
6 政治団体、宗教の種類 ● ○囲みの印字がない場合は、右表の中か	政治団体	① 政治団体					
ら、該当する番号を選択し、〇で囲んでください。	30,70 ED PF	~ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
· ·		② 神道系宗教					
	宗教	③ 仏教系宗教					
		④ キリスト教系	宗教				
		⑤ その他の宗	教		]		
					I		
		➡ 7欄に	お進み	ょくださ	زا _ه دان		

<ul><li>● 8欄以降はできる限り1 税込み」で記入して</li><li>● 選択した記入方法を○で囲んでください。</li></ul>	ください。ただし、梲込み記人が	できない場合は「2 梲抜き」で記入してく	ださい。	1 12	#1 <u>~</u>	*	Ĺ	2 f)	光抜さ					
8 団体全体の売上(収入)金額、				十爿	兆	千億	百億 十	億 1	億 千万	百万	+万	万	円	
費用総額及び費用項目 ● 令和7年1月から12月までの1年間の	去 ト (ルワ ス ) 全額 Ђ プ豊田総	① 売上(収入)金額									٦	0.	,000	
額等について記入してください(この期	間で記入できない場合は、	② 費用総額(売上原価+販売費及びー	般管理費)					Ī	T		T	0	,000	
令和7年を最も多く含む決算期間につい 円未満四捨五入)		③ うち売上原価		1	İ			_			1	0	,000	
<ul><li>■『調査票の記入のしかた』</li><li>●ページを参</li><li>● 3欄「経営組織」が「会社以外の法人」の</li></ul>		<ul><li>④ 給与総額</li></ul>		H	Н		+	T	+	H	7	١,	0,000	
してください。 ・「①売上(収入)金額」:経常収益を記.	λ	主 ⑤ 福利厚生費(退職金を含む	)					+	+		+	-	0,000	
「②費用総額」:経常費用を記入 「③うち売上原価」:記入不要		な。  ・ は ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	,				-	+	+		$\dashv$	-		
・「主な費用項目」: 各欄に記入		用可到在一个到在頁目和						4	_		4	-	000,	
		目 ⑦ 減価償却費			L	_	_	4	+		4	-	0,000	
		⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業	税を除く)									0,	,000	
9 団体全体の事業別売上(収	事	業別内訳	노세 W 로#				)金額		리도	円	Z	は割	合(9	%)
入)金額 ● 記入に当たっては、『調査票の記入の	<ol> <li>農業、林業、漁業の収入</li> </ol>		十兆 兆 千億	HIE	Tie	18. 1	7,107	JT.	73 73	0,000		Г	Т	Т
<b>しかた』●~●</b> ページを参照してください。	② 鉱物、採石、砂利採取事								$\top$	0,000				
● 8欄「①売上(収入)金額」に記入した 売上(収入)金額の内訳を記入してく	③ 製造品の出荷額・加工賃	重収入額				T	T	Т	$\top$	0,000	金	Г	Т	Т
ださい。(万円未満四捨五入)	④ 卸売の商品販売額(代理	■・仲立手数料を含む)				Ì				0,000	- カ百			
<ul><li>● 金額で記入できない場合は、8欄「① 売上(収入)金額」に占める割合を記</li></ul>	⑤ 小売の商品販売額				П	T	T		П	0,000	記		Т	Г
入してください。(小数点以下四捨五 入)	⑥ 建設事業の収入(完成工	事高)								0,000				
<ul><li>● 3欄「経営組織」が「会社以外の法人」 の場合の寄付金、補助金、運営費交</li></ul>	⑦ 不動産事業の収入								П	0,000	きな		Т	
付金等は行った事業の収入になりま す。	⑧ 物品賃貸事業の収入									0,000	い 場			
, ,	⑨ 飲食サービス事業の収力	λ								0,000	合は、			
	⑩ 医療、福祉事業の収入									0,000	右			
	⑪ 電気、ガス、熱供給、水道	道事業の収入				┙	_		Ш	0,000	欄に	L		
	⑩ 運輸、郵便事業の収入									0,000	割合			
	③ 金融、保険事業の収入			_		_	_		Ш	0,000	を		┸	L
	(4) 宿泊事業の収入								╜	0,000	١٨		Щ.	
	⑥ 生活関連サービス、娯楽					_	4			0,000	て	L	$\bot$	_
	⑥ 教育、学習支援事業の収	又入				4	4		$\bot$	0,000	+=		_	
	① 情報通信事業の収入	1*= 本# o.le 1		_		4	-		ш	0,000	さい		$\perp$	L
	® 学術研究、専門・技術サ			_		+	+		+	0,000	۰		-	
	③ 上記以外のサービス事業	N 以入 合計		0.488	(A) ==	E OF	(入)金	ex.		0,000		1	0	0
	.1			O1181	(1) DE	I (4)	(八)亚	6共]				<u> </u>	10	0
10 自家用自動車の保有台数 ● 業務に使用する自家用自動車の台数:	(1)貨物自動車		(2)乗用自	動	ŧ.				(-	3)バ	ス			
記入してください(リースで借りている車					台							台		
両も含めます)。	※人員輸送のみの使用は	除きます。						_			_			
11 土地・建物の所有の有無					1									$\dashv$
<ul><li>● それぞれ該当する番号を○で囲んでください。</li></ul>	土地 1 ある	2 ない 建物 1 ある	2 なし	۸,										
	※借地、借家や関連会	社名義の土地、建物は含めません	'o											
											_			_
准夹														_

バーコード枠

#### 経済センサス - 活動調査



# 【15】事業所調査票(農業、林業、漁業)

令和8年6月1日 総務省・経済産業省

- 秘密の保課には万全条則で - この調査実は、統計的に処理 - この調査実は、統計的に処理 - インターネットでご問答いただ ド月をご覧べたさい。 - 『調査票の記入のしかた』を参	基幹統計調査で、報告の義務があります。 いますので、ありのままを記入してください。 され、税務責好さどに使われることはありません。 く場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイ ・照して記入してください。
<ul> <li>即字されている内容に変更がある場合は、二重線で 消して修正してください。</li> <li>法人の場合は<b>登配上の法人名とこの事業所の名称</b> (店舗名等)を記入してください。</li> </ul> 正式名称	
● 屋号など通称名がある場合は <b>「通称名」欄</b> に記入して ください。 電話番号(代表) ( ) ―	
2 事業所の所在地 郵便番号 都道府県名	市区町村名
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で 消して修正してください。	117 (17 (17 (17 (17 (17 (17 (17 (17 (17
● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称 町丁・字・番地・号 ビル・	マンション名等(階、号室まで記入してください)
を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。	
た時期の番号をOで囲んでください。 以前 令和元年	8 9 10 11 12 年 令和4年 令和5年 令和6年 令和7年 令和8年
4 この事業所の従業者数  ● 6月1日現在の従業者数を記入してください。  ● 別経営の事業所から業務請負により、この事業所の一区画で働いている人は、派遣されている人には含めません。  (1)この事業所に所属する従業者数	(2)受入者
① ② ② ③ 第用雇用者 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	8 - 送出者 (①~⑧以外で別経営 ) の事業所からきてこ
9 1 1 1 1	, , , ,
<u> </u>	, , , ,
5 この事業所の主な事業の内容	
(1) 主な事業の内容  ● 印字されている場合、内容に変更がありました  ら、二重線で消して訂正してください。  ● 『調査業の記入のしかた』 ●ページを参照して できるだけ詳しく記入してください。	
(2) 管理・補助的業務が否か  『調査票の記入のしかた』  『小ジを参照し、この事業所がもっぱら管理・補 の□にチェックをしてください。  ※管理・補助的業務: 支所等の管理、総務、経理、広報、自家用車庫・修理	

	見がある場合は、二重線で消して修正してく は、該当する番号を一つ○で囲んでくださ 応信は一つだけです。	1 本所・経営全体を組						2 支所	∱•支社•	支店			
	の売上(収入)金額について記入してくだは、令和7年を最も多く含む決算期間につ四捨五入)	売上(収入)金	含額	兆	千億百	億十	意 億 千	-万百万 -		円 0,000			
8 事業別売上(収入)金額	事業別内訳	•	兆	千億百			(人)金	額十万 万	IΠ	又	ま割っ	合(%	ó)
● 記入に当たっては、 <b>『調査票の記</b>	① 農業、林業、漁業の収入		,,,			Ñ		173 73	0,000		Г		Г
<b>入のしかた』●~●</b> ページを参照してください。	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収 <i>力</i>					П			0,000				
<ul><li>→ 7欄「売上(収入)金額」に記入した 売上(収入)金額の内訳を記入して</li></ul>	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額				T	П			0,000	1	Г		Г
ください。(万円未満四捨五入)  ● 金額で記入できない場合は、7欄	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手	数料を含む)							0,000				
「売上(収入)金額」に占める割合を 記入してください。(小数点以下四	⑤ 小売の商品販売額				T	П			0,000		Г		Г
捨五入)	⑥ 建設事業の収入(完成工事高)								0,000	金額			Г
	⑦ 不動産事業の収入								0,000	で記			Γ
	⑧ 物品賃貸事業の収入					П			0,000	入です			
	⑨ 飲食サービス事業の収入								0,000	きない			
	⑩ 医療、福祉事業の収入								0,000	い場へ			
	⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の	収入							0,000	合は、			
	① 運輸、郵便事業の収入								0,000	右欄			
	③ 金融、保険事業の収入								0,000	割			
	⑭ 宿泊事業の収入								0,000	合を		1 0 0 0	
	⑤ 生活関連サービス、娯楽事業の4	又入							0,000	記入			
	⑥ 教育、学習支援事業の収入								0,000	へして			
	① 情報通信事業の収入								0,000	くくだ	L		
	⑱ 学術研究、専門・技術サービス事	業の収入							0,000	たさい			
	⑲ 上記以外のサービス事業の収入								0,000	"	L		
	合 計				7欄「	売上(	(収入)会	金額」			1	0	0

<u>すべての事業所</u>が裏面(第2面)にお進みください。■



## 【15】 事業所調査票(農業、林業、漁業)

	にい。(万円未満四倍 以下四拾五人) ((収入)金額 1 〒万日万十万 万 円 0.000	又は割合(%)
① 農業、林業、漁業の収入    耕種農業(種苗業を除く)	0.000 0.000 0.000	
①農業、林業、漁業の収入    排種農業(種苗業を除く)	0.00	
## 福作、美籍・植教・豆類、いも類、野菜(きのこ栽培を含む)、集材類、花き・花木、工芸農作物(油脂、甘味料、機維、薬などの原料に供するもの)など 養殖 富業	0.00	
##	0.00	
業 機 菌薬 耕種 農業のうち野菜の種子、花きの種子、飼料作物の種子、花きの球根、野菜 の苗、花きの苗、果樹の苗などの栽培 畜産 農業 (愛がん用動物、実験用動物の飼育を除く) 耐農、肉用は一養豚、養鶏、養蚕などの畜産、昆虫類、ヘビの飼育、農作物・森 林の保護や種族保護を目的とする動物の飼育 童 愛がん用動物の飼育 要 なん用動物の飼育 素庭等(こおける修練教育、生能観察など) 一代オスニートを目のトナス動物の飼育 素庭等(こおける修練教育、生能観察など) 一代オスニートを目のトナス動物の飼育	0.001	
新性展末のジラギ化性で、ほどの様で、即科作物の様で、たどの球板、野米の首、花老の首、果樹の首などの栽培 富産農業(愛がん用動物、実験用動物の飼育を除く)  「  「  「  「  「  「  「  「  「  「  「  「  「	0.001	
	0,000	$\{ \} $
おお、	0,000	$\{ \} $
産農 実在室になける棒場教育生能翻覧からに仕することを目的とする動物の飼育		
K *	0,000	
業実験用動物の飼育	0,00.	
教育、試験研究、生物学的製剤の製造など科学上の利用に供することを目的と する動物の飼育		金額
農業サービス業(請負によるもの、農作業代行サービス業等を除く)		で記
共同転乗施設サービス、土地改良区の職課金(かんがい用水供給サービス)、航空 6 機設外(ドローン(マルチコブター)、ラジコン様、農業教布用ハリコブター等)による航空防除サービス、共同選別場サービス、種付サービス(人工授精サービス)。	0,001	) え で き
農作業代行サービス業等(請負によるもの)		ない
福作・塩作・果樹・花を・工芸養作物農業の農作業の代行サービス、酪農ヘルバー サービス、家畜育成サービス、観光農園・体験農園サービスなど農業サービスのうち 他に分類されないもの	0,001	場合は
造園・植木業(請負によるもの)		•
請負による築底、庭園樹の植樹、庭園・花壇の手入れ、芝張り、樹木医業	0,000	欄 (こ
育林業		割合
自ら保育した材木に関する収入(立木、素材、製材の販売収入)	0,001	を 記 入
素材生産業		して
購入した立木を伐木した素材の販売収入	0,000	だださ
林 林業サービス(請負によるもの)		CV .
業 請負による造林、伐木・運搬、山林用苗木の育成、炭焼や山番など	0,000	]
特用林産物	0.00	
薪、木炭、その他の特用林産物の生産、きのこ採取、うるし採取など	0,00	<u> </u>
その他の林業 13	0,00	
狩猟業、山林用種苗・苗木栽培など	0,001	<u> </u>
海面漁業(養殖を除く)	0.00	
底びき網、地びき網・船びき網、まき網、刺網、定置網、釣・はえ縄、捕鯨、採貝・ 採藻など	0,00	<u> </u>
内水面漁業(養殖を除く)	0,00	
河川、湖泊などの淡水において自然繁殖している (まき付、放笛、投右、耕つん などいわゆる増殖によって繁殖しているものを含む)水産動植物の採補	0,00	
業 海面養殖業		
魚類養殖、貝類養殖、海藻類養殖、真珠養殖、種苗養育など	0,001	
内水面養殖業		
内水面において行う養殖業(池中養殖、ため池養殖、水田養魚、さけ、ます類養 殖など)	0,001	

備	考			





# (16) 事業所調査票(鉱業、採石業、砂利採取業)

令和8年6月1日 総務省 略済産業省

														_	<ul><li>秘密の保護に</li><li>この調査票は</li></ul>	は7. 、統	万全を期してい 計的に処理さ	ますの れ、税利	周査で、報告の義 で、ありのままを言 務資料などに使わ 別にお配りした『1	己入してください。 れることはありま	せん。
市区町	村コ <b>ー</b>	_ ド 	10	査	区番号	+	事業店	<b>折番号</b>	-	*	当	理	番号	41	ド』をご覧くださ 『調査票の記》	٠١١.				ファーホット回す	子利用ガイ
									ЦL						・川調査票の記力	(0)	しかに』を参照	L Cac.	AU (Krain,		
1 事業  ● 印字さぶ 消して f  ● 法人の	れてい 修正し	る内容	に変い。	更が		は、				ガナ :名称											
(店舗4	8等)	を記入し	こてく	ださい	١.			-													
<ul><li>屋号なください</li></ul>		作名が お	ある場	合は	「通称名	欄	に記入	して		<b>尔名</b>											
									電	活番号	子(代表)	(			)						
2 事業 ● 印字さ 消して	れてし	る内容	に変		ある場合	は、	二重網	<del>ا</del> رة ا	Τ	Τ	郵便番	号	П		都道府归	具名	3		市区町村	名	
● 他の事								名称				町丁	<u> </u>	▶地・号			ビル・マ	ンション	ン名等(階、号雪	≧まで記入して	ください)
をピル	<b>・マン</b>	<b>/ション</b> :	各等」	欄(こ	記入して	: <te< td=""><td>さい。</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></te<>	さい。														
3 この ● ○囲み た時期	の印	字がない	∧場合 で囲ん	iは、 ,でくか	<b>この場</b> 列 ださい。			始め 平	1 ² 成2 以前		2 ^亚 成28年	平成		4 [☑] 成30年	5 平成31年 令和 令和元年	6 024	7 年 令和3年	8 令和4	9 4年 令和5年 「	10 11 令和6年 令和	
● 6月1日	現在	の従業	者数	を記り	えしてくだ			の <b>一</b> 区	画で						は含めません。						
		(T)		_	2			3)		(1);	この事業		所属す 用者	る従業	者数 上臨時雇用者	_	(7)			(2)受	
区分	個事際所	型人 経主で 人 経主で を経入	の実事業		を 大業主 族で無 の人		個人外で	給役員 、経営 ・ 役員す 得てし	以服	期間ずにいる	(4) 関雇用者 対定定め に雇用して 人(定年		用句 (5 届 月 ) 1 が 月 が 月 が 月 が 月 が 月 が 月 が 月 が 月 が 月 が	を 開者 以上) 以上の 定めて	⑥ 有期雇用者 (1か月未満、 日々雇用)		が 合計 [①~⑥の合	iāt]	<ul><li>⑧</li><li>送出まのうち、別経営の事実又は派出している</li></ul>	①~⑧以外の事業所がの事業所でる人 ⑨ 出向	らきてこ
												_	.^	J					[^ ]		
男			ر	Ļ		人			人			4		人	人			人	人	人	Д
女			ر			人			人			J		人	人			人	,	人	人
5 Z Ø				な	事業0	り内	容														
	れて重線	いる場で消し	合、て訂	正し	てくださ	۱۱°															
	だけ	詳しく	八	ノてく	ください。		参照L	.τ													
(2) 管理	•補月	的業	務か	否か	`				場合	は、右	の口にチ	т "	クをし	てくださ					助的業務を行っ 『用倉庫等	ている	• 🗆

	である場合は、二重線で消して修正してく は、該当する番号を一つ○で囲んでくださ によります。	1 本所・ 経営全体を				fi ]		2 支所	f•支社•	支店			
	の売上(収入)金額について記入してくだは、令和7年を最も多く含む決算期間につ 四捨五入)	売上(収入)金	全額	北	千億	百億十億	億一千	万百万十		円 0,000			
8 事業別売上(収入)金額	事業別内訳		兆	千億		5上(収. ● 億 千			I A	又に	割合	%) 2	,)
● 記入に当たっては、 <b>『調査票の記</b>	① 農業、林業、漁業の収入		,0	1 10				73 73	0,000			П	П
<b>入のしかた』●~●</b> ページを参照してください。	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入								0,000				
	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額		П					1	0,000		П	П	
ください。(万円未満四捨五入) ● 金額で記入できない場合は、7欄	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手	数料を含む)							0,000				
「売上(収入)金額」に占める割合を 記入してください。(小数点以下四	⑤ 小売の商品販売額		П	П	T	П	П		0,000	_	П	П	
捨五入)	⑥ 建設事業の収入(完成工事高)								0,000	金額			
	⑦ 不動産事業の収入								0,000	で記		П	
	⑧ 物品賃貸事業の収入								0,000	入 で き			
	⑨ 飲食サービス事業の収入								0,000	な			
	⑩ 医療、福祉事業の収入								0,000	り場へ			
	⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の	収入							0,000	合は、			
	⑩ 運輸、郵便事業の収入								0,000	右欄			
	③ 金融、保険事業の収入								0,000	割			
	⑭ 宿泊事業の収入								0,000	合を			
	⑤ 生活関連サービス、娯楽事業の4	汉入		Ц		Ш			0,000	記入		Ш	Ш
	⑩ 教育、学習支援事業の収入								0,000	んして			
	① 情報通信事業の収入		Ш	Ц		Ш			0,000	くだ		Ш	
	⑱ 学術研究、専門・技術サービス事	業の収入							0,000	さい			
	⑲ 上記以外のサービス事業の収入								0,000	•	Ц	Щ	
	合 計				7欄	売上(4	全(人又	額」			1	0	0

すべての事業所が裏面(第2面)にお進みください。■





# 経済センサス - 活動調査 【16】事業所調査票(鉱業、採石業、砂利採取業)

# 9 費用総額及び給与総額

●令和7年1月から12月までの1年間の費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和7年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)

		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
費月	用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)									0,000
	うち給与総額									0,000

備考

生	<b>産数量及び生産金額</b>																						
●生店	目名に記載してある条 産数量には、他社に委 産金額は生産工程を約	託して生産し	たら	<b>}</b> も言	きめる	ます。	0														萬四	捨五	入)
番号	品目名(条件)	生産数量			生	産金	額	(年	間)			番号	品目名(条件)	生産数量			生	産金	沒額	(年	間)		
,		(年間)	千億	百億	十億	億	千万	百万	+万	ī 万	円	Д	HILL (NOT)	(年間)	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
②鉱	<b>勿、採石、砂利採取</b>	事業の収入																					
		_								鉱美	きサ	ービ	Z										
9000	鉱業サービス										0,000												
									ョ	È	属	鉱	物	_									
9111	金鉱(精含量)	g									0,000	9199	その他の金属鉱物										0, 00
9112	銀鉱(精含量)	kg									0,000												
								:	石	炭		亜	炭										
9211	石炭 (精炭)	t									0,000	9221	亜炭・泥炭(精炭)	t									0, 00
								原	Į į	<b>±</b>	₹	と 然	ガス										
9311		kl									0,000	9329	その他の原油・天然 ガス										0, 0
9321	天然ガス(基準状 態)	∓m°									0,000												
							i	採石	ī 、	砂	砂	利•3	玉石採取										
9411	花こう岩・同類似岩 石(製品)	t									0,000	9471	粘板岩 (製品)	t									0, 00
9421	石英粗面岩 · 同類似 岩石(製品)	t									0,000	9481	砂・砂利・玉石					L					0, 00
9431	安山岩·同類似岩石 (製品)	t									0,000	9491	かんらん岩					L					0, 00
9451	ぎょう灰岩(製品)	t									0,000		オリビンサンド										0, 00
9461	砂岩(製品)	t									0,000	9499	その他の採石、砂・砂利・玉石										0, 00
		窯業	原米	爿用	鉱物	勿(	耐:	火物	7	陶磁	器	ガ	ラス・セメント原	原料に限る	)								
9511	木節・頁岩粘土	t									0,000	9561	人造けい砂(製品)	t				L					0, 00
9513	がいろ目粘土	t									0,000	9562	天然けい砂 (含むが いろ目けい砂)	t				L					0, 00
9519	その他の耐火粘土										0,000	9571	石灰石	t									0.00
9521	ろう石・ろう石ク レー、ドロマイト	t									0,000	9572	生石灰、消石灰、水 硬性石灰	t				L				Ш	0, 00
9541	長石・半花こう岩・風化 花こう岩(含むサバ)	t									0,000	9591	陶石・陶石クレー	t		L	L	L	$\perp$		L	Щ	0, 00
9551	軟けい石	t									0,000	9599	その他の窯業原料用 鉱物				L	L			L		0, 00
9552	白・炉材けい石	t									0,000												
								そ	0	כ	他	の	鉱物	_									
9921	ベントナイト	t									0,000	9999	その他の鉱物										0, 00
9931	けいそう土	+									0,000												

116 第2面



# •

## 経済センサス - 活動調査



6 本所等の別

# 【17】事業所調査票(製造業)

令和8年6月1日 総務省•経済産業省

市区町	村コード	調査区番号	事業所番	:号 *	] [	整理番	号		・秘密の保護には この調査票は、終	万全を期してい 統計的に処理さ ご回答いただく場	ますの れ、税利	周査で、報告の義系 で、ありのままを記 務資料などに使われ 別にお配りした『イ	入してください。 いることはありま	せん。
									・『調査票の記入の		して記	入してください。		
<ul><li>印字さ 消して・</li><li>法人の</li></ul>	れている内容に	法人名とこの事	は、二重線で	フリガラ										
<ul><li>屋号なください</li></ul>		場合は <b>「通称名」</b>	欄に記入して	通称名	š									
				電話者	号(代表)	) (			)	_				
2 事第	き 所の所在!	也			郵便番	号			都道府県:	名		市区町村	ž	,
<ul><li>印字さ 消して</li></ul>	れている内容に3 修正してください。	変更がある場合()。	は、二重線で											
● 他の事	業所の構内にあ	る場合は、その	事業所の名称			町丁	字・番地・	号		ビル・マ	ンション	ン名等(階、号室	まで記入して	ください)
を「ビル	レ・マンション名等	<b>引欄</b> に記入してく	ださい。											
<ul><li>● ○囲み</li></ul>		業所の開語 合は、 <b>この場所</b> で んでください。		1 平成27年 以前	2 平成28年	3 平成2	4 9年 平成3	0年	5 6 平成31年 令和2 令和元年		8 令和4	9 1年 令和5年 1	10 11	
	事業所の	<b>従業者数</b> 対を記入してくださ	il).											
● 別経営	の事業所から業	務請負により、こ	の事業所の一				されている。						(2)受	え考
区分	① 個人業主 個人経営の事業主で、身際にこの事態所を経営している人	*		対対の対対の対対の対対の対対の対対の対対の対対の対対の対対の対対の対対の対対の		用雇用	活 ⑤ 有期雇用 1か月以」 か月以上 期間を定め 雇用してい	<b>当</b> :) のて	臨時雇用者 ⑥ 有期雇用者 (1か月未満、 日々雇用)	⑦ 合計 [①~⑥の台	計	⑧ 送出者 う合計経 の り り の 事 等 又 い 出 し て い る り さ 、 別 終 会 所 の 。 り き の も り も り も り も し て し て い り し て し て し て し し し し し し し し し し し し し	(2/2 (①~⑧以外 の事業所か の事業所で る人 9 出向	で別経営
男		, ,	,	J		J		人	J		人	J	人	J
女		J ,		J		$\downarrow$		人			人	J	<u>ل</u>	
	事業所に従事し 一6一8+9-	たいる人の男 +⑩)	女計	) 		- 11			, <u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>			~,		
		主な事業の	内容											
<ul><li>印字さら、二</li><li>『調査</li></ul>	重線で消して記	、内容に変更だ T正してください かた』●ページ	١,											
	•補助的業務。								照し、この事業所	Fがもっぱら管	理・補	助的業務を行って	こいる	<b>→</b> □
							クをしてく 等の管理、終		い。 経理、広報、自家月	用車庫・修理工:	場、自家	R用倉庫等		_

	がある場合は、二重線で消して修正してく 、、該当する番号を一つ〇で囲んでくださ 店」は一つだけです。	1 本所· 経営全体を						2 支所	i·支社·	支店			
	の売上(収入)金額について記入してくだ は、令和7年を最も多く含む決算期間につ 四捨五入)	売上(収入) 🕯	金額	兆	千億百	億十億	億千	5百万十	<b>Б</b>	円 0,000			
8 事業別売上(収入)金額	事業別内訳		兆日	-億百		上(収) 億 干:		↑ 十万 万	円	又后	割合	(%)	)
● 記入に当たっては、 <b>『調査票の記</b>	① 農業、林業、漁業の収入			T					0,000				٦
<b>入のしかた』</b> ●ページを参照してく ださい。 ● 7欄「売上(収入)金額」に記入した	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入								0,000				
● 7個「元工(収入)金額」「こ記入した 売上(収入)金額の内訳を記入して ください。(万円未満四捨五入)	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額								0,000				
● 金額で記入できない場合は、7欄 「売上(収入)金額」に占める割合を	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手	数料を含む)							0,000				
記入してください。(小数点以下四 捨五入)	⑤ 小売の商品販売額								0,000	金			
16 47/	⑥ 建設事業の収入(完成工事高)								0,000	額で			
	⑦ 不動産事業の収入								0,000	記入			
	⑧ 物品賃貸事業の収入								0,000	へでき			
	⑨ 飲食サービス事業の収入		Ш						0,000	ない			
	⑩ 医療、福祉事業の収入								0,000	場合			
	⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の場	以入							0,000	は、			
	② 運輸、郵便事業の収入								0,000	右欄			
	③ 金融、保険事業の収入		Ш	┙					0,000	に割			
	⑭ 宿泊事業の収入								0,000	合を			
	⑤ 生活関連サービス、娯楽事業の収	!入	Ш			Ш			0,000	記入			
	16 教育、学習支援事業の収入								0,000	して			
	① 情報通信事業の収入		Ш			Ш			0,000	くだ	Ш	_	
	⑧ 学術研究、専門・技術サービス事	業の収入	Ш						0,000	さい。			
	⑲ 上記以外のサービス事業の収入								0,000	•	Ш		
	合 計				7欄「	売上(収	(人)金	額」			1	0	0

<u>すべての事業所</u>が裏面(第2面)にお進みください。

# 【17】事業所調査票(製造業)

- ●第1面4欄「この事業所の従業者数」の(3)が30人以上の場合は全項目を記入してください。 ●第1面4欄「この事業所の従業者数」の(3)が<u>29人以下の場合は★印の欄(黄色)のみ記入</u>してください。ただし、9人以下の場合は、11欄「有形固定資産」及び12欄「製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額」については、記入不要です。 ●金額、数量は、単位未満を四捨五入して記入してください。

●並続、数量は、平位水洞を口泊並入して配入してい																																										
9 人件費及び人材派遣会社への支払額			-	金額			11	有形固定	資産			この事業 事業所は				が10ノ	人以上2	9人以下	の事業所	は、有	形固定	資産の内	訳につ	ハては	2人不到	です。						(土地	を除く	(。)の	計欄の。	み記入し	てくださ	ž(ι°)				
(令和7年1月から12月までの1年間)	千億百	億十億			万十万	万円	-11								土地	. +		H								建始	、横築		記定資.	産(土	:地を	余く。)	機其	2. 装置	÷		1 8	an m	西 海	e e	相年数	atr .
(1) 常用雇用者及び有給役員(第1面4欄「この事業所の従業者数」の③+④+⑤に該当する者のうち事業所に従事している者)に							Ш												n. Le role	- 1 M - 2	計士				土木設	苗、建1	別附属	設備を		)			属設住	備を含			ı î	年以上	の工具	、器具、	備品等	亭
対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与(期末賞与等) の額						0,000	11		年初現	日左古			干億官	一億十億	億干	万百万	十万 万	i 円	兆 千億百	使十億	態態干	万百万十	万万	円 千億	百億十	逆使	干万百	万十万	75	H -	干憊白	億十億	億 干	千万百7	ラナカ	万円	干憊百	億十億	億 干7	5百万十	+万 万	0.000
(2) 常用雇用者(④、⑤)及び有給役員(③)に対する退職金又は解雇予告手当、出向受入者(例)に係る支払額、臨時雇用者(⑥)	H		П	1			1			兄任向	_		1					0,000		+	$\vdash$	++		,000		+	_	+	H	J,000	_	+	$\vdash$	_	₩	0,000	1	$\perp$		++	+-'	0,000
推予音手目、四向受入者(9)に係る文払額、脳時維用者(6) に対する給与、送出者(8)に対する負担額など						0,000		取 (令和7:	得額 ₹1月か	ĥ	新規	しのもの	X	X X	X	( X	XX	X				$\perp \perp$	(	,000					'	000,0		Ш	$\dashv$		Ш	0,000	1			Ш	┷	0,000
	₩	+	$\vdash$	+	+		-1	12月まで	の1年間	引)		でもの						0,000					0	,000						000,0			ш			0,000	P					0,000
(3) 派遣受入者(⑩)に係る人材派遣会社への支払額						0,000		除 (令和7年	却•売却に 1日から			間)						0,000					(	,000								512月ま は除い		1年間	)						T '	0,000
合 計★			П			0.000	減	価償却額が	(令和7年)	1月から	12月まで	の1年間)	х	хх	x >	( X	хх	( x				Ħ		,000		建設	仮勘2	定の減	(令和	7年1	月か		までの	1年間	)		H			Ħ	$\top$	0,000
	Ш	Ш	Ш			0,000								_					※第1급	54期	「この事	業所の	<b>従業</b> 表	数1の	(3)が		7.11	47.00	,	0		2.0.1.7			』品及7	飞什掛	品②の	み記	<b>入して</b> く	/ださし	$\leftarrow$	Н
10 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造 転売した商品の仕入額	等に限	間連す	る外	注費	及び		112	製造品在	序観、	十製庫	i, II SI	命の個	観点し	* DJR 491 7	PI. XX	件少七	上學報		※9人以						(0),5	10)(2	<b>X</b> Z	,,,,,	1 05	P 75.	17110	. XX.E.I	ди 🕕 .	<b>、</b> ⊤a¤	кииж	). IT 11	ш, €, ∨.	, о , дс.	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	.,		
(令和7年1月から12月までの1年間)			金	şā			(1)	この事業所原材料を何	の所有す	トるもの トベルマ	につい	て記入し	てくださ	い。	-A4	44.04	#4.2 <del> </del>	区分	,		製造品	① ★			半製	品及で	が仕掛	品②	*			原札	材料及	及び燃	料3			合	H (1)-	+2+	3	
光	千億百	億十億	億一	F万百	万十万	万円	41	給された原	材料によ	る受託	加工品	と仕入れ						<u> </u>	千億百	億十億	息 億 干	万百万十	万万	円 千億	百億十	億億	千万百	万十万	万	円	千億百	億十億	億十	千万百7	5十万	万円	千億百	億十億	億千万	5百万┤	万万	_
主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包 原材料使用額 装材料、工場維持用の材料、消耗品、購入した						0,000	(3)	るもの(転 30人以上(	売品)は含 0事業所(	sめない は、製き	いでくださ 告品の年	い。 末在庫線	重会と13	3欄イの	製造品	在庫案	毎計☆は	年初	9				(	,000					'	000,0		Ш	Ш			0,000	2			Ш		0,000
水などで実際に製造等に使用した総使用額	$\vdash$	$\perp$	Ш	_				一致します						- 1141 1	20,000			年末	☆				0	,000						000,0			il			0,000	)				'	0,000
石油、ガス、石炭など 燃料使用額 (貨物運搬用及び暖房用の燃料、自家発電						0,000	12	製造品	山井館	左后	宇紹生	жг-	7 BF	그 모네 송네.	25日4	<b>- 左</b> 右	ı [ö	hn T 1	<b>₹ II∵ λ 2</b> 6	i i M 3	<b>系是(+6</b>	1 ±+	<b>公</b> 和主	(制)告	<b>秦/Ⅱ●</b>	~ •	e::	た糸	123 I	<u> </u>	17	'+=' <b>*</b> 1'	$\overline{}$									
用の燃料費を含む)	₩	$\perp$	Ш	4	$\perp$							ж·.	- nn 1:																			1200	۰,0									
電力使用額電灯用を含め、自家発電は除く						0.000		品目別 令和7年				年間)		自仕	己が所  入れて	有する	5原材料 そけ入れ	を他企	業の国内 まま販売す	事業所	Fに支給 の(転売	して製造: 品)はここ	させたも こに含め	の(委託 ず、第1	6生産品 面8欄「	)はこ	ニに含。  売上(	めてく (収入)	ださい 金額」	のうち	5 F(4)					生庫都						
系紅 上 在 表 原材料又は製品を、他企業の国内事業所に	H	+	H	+	+			・ 酒税、たばこ					()						手数料を1								さい。					(9	5 <b>A</b> D	7年1	2月31	日現	在)					
委託生産費 「						0,000	11	$>\!\!<$			番号				製油	造品名	í		製量 単位名	;	ŝ	效量	-	兆   干値	1 古倍	+備1	金額	চাচ্চ	51 + 75	1 5	ГД		黉	数量		千倍	古衛士	僧僧	金額	2 2 T +	万万	П
4 WAR III - Mar Line 1814 - 1814 - 1814	H	+	$\vdash$	+			8												+14-1	Τ				26 118	E. E. 92.	1 100	72A 1 .	// []/	3 173	,,	0,000					1 5/23	L 10 1	10 10	123	1/3	3 73	0,000
製造等に関連 する外注費 生産費などの外注費は除く)						0,000	╢													+				+	+	+	+		+		0.000		—			+				+	+-'	0.000
	H	+	H	+			┪┝		$\blacksquare$		-		+-							-			-	-	+	_	-				0,000					$\vdash$	_	-		+	+-'	0,000
転売した商品 の仕入額						0,000	1 🗀																								0,000										'	0,000
			H	+			1																								0,000											0,000
合計★						0,000																									0,000										Τ'	0,000
40				_			オ┌╴						1							T				+	П	7	T				0,000		_			П				$\top$	_	0,000
16 工業用地及び工業用水			27.1	TT obs			┵						+							+			-	+	+	+	+	+	+		0.000		—			$\vdash$	-	-		+	+	0,000
ア 事業所敷地面積(令和8年6月1日現在)					メ <del>ー</del> トル   百	+1-	┧┝						-							+				-	+	_	+	+	+		0,000					+	-	-		-	+-'	+
事業所で使用している敷地の全面積を記入してください。 貸借を含めます。																				4											0,000										'	0,000
イ 1日当たり水源別用水量 (令和7年1月から12月までの)					_		1																								0,000											0,000
区分					[方メー	<u>トル)</u> 十   一																									0,000											0.000
1 工業用水道		1	1	Ė																T							T				0,000											0,000
公共水道 2 上水道		+					11												制造	早出2	荷額:	+	$T^{\dagger}$	+	H	+	+	+	+		0.000	制造。	旦 在	庫額	\$4 -4		+	+		+	+	0.000
	_	+					╂												表起	ии ш	ם אמדנייו	_						_	<u> </u>		0,000	14 1	加油			等に占	める		<b>企业</b> 都	i (A)	<b>4</b>	10,000
淡水 3 井戸水(井戸、湧水から取水した水)	_	_						加工賃			-+-	A 1 / T E	e.						ず)が所有 1工賃を記				に賃加	をして	令和7年	中に	けき渡し	したもの	のに対	して	受け	14 3	(令			から1					^	
4 その他の淡水								(令和74	FIAD	612)	月まじ	の1年に	1) -		4X-2721	DU (IA	文17取	9, /S/II	工具を記	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	CVEEU	٠.														ま自社名			を行っ	たもの。	,)	
5 回収水							$\prod_{i=1}^{n}$	$>\!<$			番号							賃加工	品名				-	兆 十	*   五海	⊥ <i>i</i> el.	金額	চাত্র	el ± te	1 =	Гю	る直接	妾輸出	額の害		小数点			7	削合(単	位:%)	1
合計							8					9	+											96 TE	S DW	1 1/6	NS T.	// 6/	) 1/3	73	0,000	入して	こくださ	il,°							T	
海水		1					1					9													+	+	+				0.000	15 3	主要	原材	料名	*					_	
17 作業工程★			<u> </u>	<u> </u>			1					-												_	+	+	+	+	+		0,000	ア 腓	素入し	たもの	D							
13欄「製造品出荷額、在庫額等」に記入した製造品の製造又	ま加工に	関する	5この	事業戸	所の作	業工程の	.					9														4	4				0,000											
あらましを記入してください。		-1247					Ш					9											_								0,000											
																			加:	工賃↓	収入額	計									0,000											
							╟╤	製造業	n M w	ito 3. si	塔 ( 杜)	#14												_			_	_	_	-	_	ľ										
								<b>安延果</b> (令和74					間)		以下に	特掲し	た収入額	額がある	場合は、	同封の	の『分類』	長(製造第	美)』 <mark>。</mark> ~	<b>●</b> ペー	ジを参照	MLT.	記入し	てくだ	さい。													
																	7.0	/da des e	OH:	,							金額					イ他	也の介	と業か	ら支糸	された	もの(	無償)			-	
備考★							-				番号								の種類名					兆 干信	1 百億	十億	意 干	万百万	5 十万	万	円							,				
M → A									7	5 (	0 0	0 0	電気	供給サ	ービス	(電気	事業者向	句け、その	の他事業	者向け	ナ、一般に	費者向	(ナ)								0,000											
									7	8	0 0	0 (	冷慮	大 冷凍	倉庫	ナービ	ス									T					0,000											
									8	1 (	0 0	0 (	製造	小売	収入																0,000											
									$\vdash$		_		_			用機械	<ul><li>その他</li></ul>	b各種機	械の保守	- 修理	サービス	ζ				1					0,000											
							11			0   '	- 1		1 - 3/2	- AE NA		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	10	_ = I = IX	ND .1		/																					





## 基幹統計調査

# 【18】事業所調査票(卸売業、小売業)

令和8年6月1日 総務省・経済産業省

																・秘密の保護 この調査票(	にはは、	計法に基づく基幹だ で万全を期していま 統計的に処理され ご回答いただく場合	すの 、税務	で、ありのままをii 資料などに使わ	記入してください れることはありa	きせん。
市区町	村コー 	- ド 	調査	区	号	事	業所	番号	╂	*	$\vdash$	整理	里番号	· T	-	ド』をご覧くた	きさし				ラン 不が画	וי נמתויז ב
									ЦL	_	Ш				_	( Bd TE 25C 0 ) D		0,000 /C3 E B M.C	C 00.			
1 事業 ● 印字さ 消して1	れている 修正して	る内容に	変更:	がある	5場合(	ま、二		で "	フリ	ガナ												
(店舗	名等)を	記入して	くださ	さい。				``  -														
<ul><li>屋号なください</li></ul>		名がある	場合	は <b>「道</b>	[称名]	欄に	記入し	<b>,</b> τ	通和	<b>尔名</b>												
			_						電記	番号	号(代表)		(			)						
2 事業 ● 印字さ				がある	5場合(	t. =	重線	۔ ا	_	_	郵便番	号	_	Т	+	都道府	<b>F</b> 県	名		市区町村	名	
		ください									1-1											
<ul><li>他の事</li><li>を「ビル</li></ul>		構内にあ ノヨン名						称				町	丁字	番	也号			ビル マン	ション	ン名等(階、号室	をまで記入して	ください)
				, - μυ.		.,																
	の部号の番号	がない場 を〇で囲	合はんで	t、 <b>こ</b> の くださ	り場所が	で <b>事</b> :			1 成27 以前		2 P成28年	平月	3 成29年	平	4 成30年	5 平成31年 4 令和元年	6 計和:	7 2年 令和3年 ⁻	8 令和4	9年 令和5年	10 1 ⁻ 令和6年 令和	
							業所の	0一区	画で		この事業					には含めません。					(2)号	4.1. <del>*</del>
区分	個人 事業 際に	① 人業主 経営の 主で、事 にの事り	皇業	個人 家族	② 業主の で無約 D人	A (1	有糸 個人 外で	③ 合役員 経営以 役員幸 得てい	以最	無り期でいる		用履	重用者 有別 (1か 期間	明雇・月以の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の		臨時雇用者 ⑥ 有期雇用者 (1か月未満 日々雇用)	i .	⑦ 合計 【①~⑥の合計	#]	⑧ 送出者 ⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向している人	(2) (1)~⑧以外 の事業所か の事業所で る人 (9) 出向	で別経営
男			Y						人			Y			,		J		人	,		
女			J			,			J			人					人		人			
5 = 0			主な	事	業の	内	容															
(1) 主な ● 印字さ ら、二 ● 『調査	れてい 重線で	る場合	ŢĒ	して	くださし	١,																
		しく記え			さい。																	
(2) 管理	∙補助	的業務	か否	か					場合に	ま、 オ	5の口に	チェ	ックを	をして	こくだ	さい。		所がもっぱら管理 用車庫・修理工場			ている 🚃	<b>→</b> □

	は、該当する番号を一つ〇で囲んでくださ た。該当する番号を一つ〇で囲んでくださ	1 本所 経営全体を			業所		2 支	₹所・支社・	支店			
	の売上(収入)金額について記入してくだは、令和7年を最も多く含む決算期間につ四捨五入)	売上(収入):	金額	兆千	億百億十	億 億 =	千万百万	力 方	円 0,000			
8 事業別売上(収入)金額	事業別内訳		ж <b>!</b> -	千億百億	売上(4			万』 円	又に	は割る	}(%	)
● 記入に当たっては、 <b>『調査票の記</b>	① 農業、林業、漁業の収入			. 10 11 10	1 10 10			0,000		П	П	
<b>入のしかた』●</b> ページを参照してく ださい。	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入							0,000				
	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額		П			T	П	0,000		П	П	П
ください。(万円未満四捨五入) ● 金額で記入できない場合は、7欄	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手	数料を含む)						0,000				
「売上(収入)金額」に占める割合を 記入してください。(小数点以下四	⑤ 小売の商品販売額		П		$\Box$	T	П	0,000	_	П	П	
捨五入)	⑥ 建設事業の収入(完成工事高)					T		0,000	金額			
	⑦ 不動産事業の収入							0,000	で記		П	
	⑧ 物品賃貸事業の収入							0,000	入 で き			
	⑨ 飲食サービス事業の収入							0,000	な			
	⑩ 医療、福祉事業の収入							0,000	い場へ			
	⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の	収入						0,000	合は、			
	① 運輸、郵便事業の収入							0,000	右欄			
	③ 金融、保険事業の収入							0,000	割			
	① 宿泊事業の収入							0,000	合を			
	⑤ 生活関連サービス、娯楽事業の収	八						0,000	記入			
	16 教育、学習支援事業の収入							0,000	入して			
	① 情報通信事業の収入							0,000	くだ			
	⑧ 学術研究、専門・技術サービス事	業の収入						0,000	さい			
	⑲ 上記以外のサービス事業の収入							0,000	١			
	合 計			7	欄「売上	(収入)	金額」			1	0	0

6 本所等の別

*** 本所等の別の○囲みの内容に亦更がある場合は、二番線で消して終正して/

すべての事業所が裏面(第2面)にお進みください。

# 【18】事業所調査票(卸売業、小売業)

#### 9 年間商品販売額等

- 令和7年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、令和7年を最も多く含む決算期間)の商品販売額、商品売買に関する仲立手数料収入、卸売販売額に占める本支店間移動の割合、国外販売(直接輸出)の割合及び販売商品に関する修理料収入について記入してください。
- 金額は万円未満を四捨五入で記入し、金額で記入できない場合は、第1面の8欄「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」と「⑤小売の商品販売額」の合計値を100%(分母)として、それぞれの項目の占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

#### (1)年間商品販売額

第1面の8欄「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」及び「⑤小売の商品販売額」の内訳について、同封の『分類表(卸売業、小売業)』の中から、分類番号、商品名、販売金額を記入し、卸売・小売の別を〇で囲んでください。 ただし、代理・仲立手数料は、「(2)商品売買に関する仲立手数料収入」欄に記入してください。 なお、本店から支店への商品振替分などは「卸売」として記入してください。

	分	類者	€号	分類表の商品名	L		見	売	金額	(年	間)	_		又	お割っ	合(9	6)
					兆	干億	百億	十億	億千	万百	万十万	万	H	ı	_	_	4
				( 卸売・小売	)								0.000				
				( 卸売・小売									0,000	金額			٦
					T				1	Ť	T		0,000	で		7	٦
				( 卸売・小売	1			_		+	_	_		覧	Н	4	_
				( 卸売・小売									0,000	で			
				( 卸売・小売	)								0,000	ない			
				( 卸売・小売	Г								0.000				
				( 卸売・小売	Г	Ħ			T	İ	T		0,000	1+		T	٦
				(卸売・小売	Г					ı			0.000	右欄		1	٦
				(卸売・小売						Ī			0,000	に割		T	٦
				(卸売・小売						ı			0,000	合		1	٦
				( 卸売・小売						t	T		0,000	入		1	٦
				(卸売・小売	Г					T	Ť	T	0.000			1	٦
					Г	Ħ		┪		t	T		0,000	くだ	H	†	┨
				(卸売・小売	Г	H		_	+	t	†		0,000	い	H	$\dashv$	┨
_			_	( 卸売・小売	1	Ш				4	4	1		۰		_	4
				( 卸売・小売									0,000				

#### (2)商品売買に関する仲立手数料収入

該当する番号を〇で囲み、「1 ある」の場合は、その 収入金額を記入してください。

仲立手数料収入の有無			収.	入金	額	(年	間)	)		ΔI	土事	合(	96)
日至1 数件权人的目派	干億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円		<u> </u>	ш ,	,0,
1 ある <b></b> 2 ない									0,000				

#### (3)卸売販売額に占める本支店間移動、国外販売(直接輸出)の割合

代理・仲立手数料を除いた卸売の年間商品販売額に占める「①本支店間移動」、「②国外販売(直接輸出)」の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

1	本支原	吉間移	動		ト販売 輸出)	
			%			%

- 「①本支店間移動」とは、企業内の本支店間、支店相互間で帳簿上商品の振り替えを行った場合をいいます。
- 「2国外販売(直接輸出))とは、自社(自分)名養で通関手続きを行って国外に商品を輸出した場合はいます。したがって、国外にある自企業の支店に商品を輸出した場合は「①本支店間移動)」とはせず、「2回外販売(直接輸出)」とします。

#### (4)販売商品に関する修理料収入

#### (販売商品と同種商品の修理のみ)

該当する番号を〇で囲み、「1 ある」の場合は、その収入金額を記入してください。 修理料収入額は、第1面の8欄「⑨上記以外のサービス事業の収入」の内数となります。

修理料収入の有無			4	収入	金	頚(:	年間	引)		
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
1ある 2ない										0,000

10~14欄については、第1面の8欄「事業別売上(収入)金額」のうち「⑤小売の商品販売額」が最も多い場合に記入してください。

10 小売販売額の商品販売形態別割合 第1面の8欄「事業別売上(収入)金額」のうち「⑤小売の商品販売額」について、 商品販売形態別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
①店頭販売 2 訪問販売 2 訪問販売 2 訪問販売 2 訪問販売 2 訪問販売 2 訪問販売 2 訪問販売 2 訪問販売 2 おけい販売 機による販 6 その他 合計
11 セルフサービス方式の採用 該当する番号をOで囲んでください。
セルフサービス方式を採用している (売場面積の50%以上)  2 採用していない  (売場面積の50%以上)  2 採用していない  (売場面積の50%以上)  2 採用していない  (市場の方の後継を選い取れるようなシステムをとっていること (2)店に備え付けられている買い物カゴ、ショッピングカート、トレーなどにより、客が自由に商品を選い取れるようなシステムをとっていること (3)売り場の出口などに設置されている精算所(レジ)において、客が一括して代金の支払いを行うシステムになっていること  【セルフサービス方式に該当する例】 総合スーパー、専門スーパー、ホームセンター、ドラッグストア、コンビニエンスストア、均一価格店など
12 売場面積 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。 単位は、平方メートル(1坪=3.3㎡換算)で記入してください。(小数点以下四捨五入)
・商品を販売するために実際に使用する売場の延床面積を記入してください。 ・店頭販売を行っていない事業所(訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売)は、O(ゼロ)を記入してください。
13 営業時間 該当する番号を〇で囲んでください。 「1 開店時刻及び閉店時刻がある」場合は、通常の開店時刻及び閉店時刻を12時間制で記入してください。
1 開店時刻及び開店時刻がある(24時間営業以外) 《開店時刻》 (開店時刻》 1 午前
14 店舗形態 この事業所の店舗形態について、該当するものがある場合は、番号を一つだけ〇で囲んでください。
1 コンビニエンスストア 2 ドラッグストア 3 ホームセンター 4 均一価格店

考			





# (19) 事業所調査票(建設業、サービス業)

令 和 8 年 6 月 1 日 総務省 • 経済産業省

市区町	村コード 調	査区番号	事業所番号	* 整理	里番号	<ul><li>秘密の保護には</li><li>この調査票は、</li><li>インターネットで ド』をご覧ください</li></ul>	は万全を期している 統計的に処理され ご回答いただく場 い。	統計調査で、報告の義 ますので、ありのままを言 、税務資料などに使わ 合は、別にお配りした『っ して記入してください。	己入してください。 れることはありま	せん。
<ul><li>甲字さぶして付</li><li>法人の (店舗</li></ul>	を所の名称及れている内容に変更 修正してください。 場合は豊配上の法 名等)を記入してくた ど通称名がある場合	更がある場合は、 <b>人名とこの事業</b> さい。	上手の名称	式名称						
			F	■ ■話番号(代表)	(	)	_			
2 事業	関係の所在地			郵便番号		都道府県	!名	市区町村	名	
<ul><li>印字さ</li></ul>	れている内容に変す 修正してください。	更がある場合は、	. 二重線で							
	業所の構内にある			BT.	丁字番地号		ビル マン	√ション名等(階、号望	≧まで記入して	ください)
<b>3 この</b> ● ○囲み	・マンション名等」 場所での事 の印字がない場合 の番号を〇で囲ん	<b>集所の開設</b> は、 <b>この場所で</b>	時期 事業を始め _{平成}	1 2 27年 平成28年 平, 前	3 4 成29年 平成30年		5 7 12年 令和3年	8 9 令和4年 令和5年 [,]	10 11 令和6年 令和	
4 Z0	の事業所の従	業者数								
● 6月1日	現在の従業者数を	記入してください								
● 別経営	の事業所から業務	清負により、この	事業所の一区画	で働いている人は、i (1)この事業所	<u>派遣されている人に</u> に所属する従業:				(2)受	入者
区分	① 個人業主 個人経営の 事業主で、実際にこの事業 所を経営している人	② 個人業主の 家族で無給 の人	③ 有給役員 個人経営以 外で役員報 酬を得てい る人		雇用者 ⑤ 有期雇用者 (1か月以上の 期間を定めて 雇用している 人	臨時雇用者   ⑥   有期雇用者 (1か月未満、 日々雇用)	⑦ 合計 [①~⑥の合	(8) 送出者 (労合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人	①~⑧以外の事業所がの事業所でる人 ⑨ 出向	で別経営 らきてこ
男	,	J	٨			人		, ,		J
女			,							<b>,</b>

5 この事業所の主な事業の内容			<b>人の配入の</b> されている										ださい	0	
(1) 主な事業の内容						(2)	生産品	、取扱	商品又	は営業	種目				
<ul><li>■ この事業所で行っている事業のうち過去1年間ので、その事業の内容を具体的に記入してください。</li></ul>		額又は	販売額の最も	多い事	象につい		記(1)の3 の多い順!				生産品、	取扱商品	又は営	業種目を収	<b>Z入額又は販売</b>
く、この事業の内容を共産的に能力していたとい						1	J90-1881		CVICEVI	•					
						2									
						3									
(3) 事業の業態	事	業 σ,	)内容	番号			Ą	<b>I</b>	業	<b>の</b>	)	業	į	態	
<ul><li>● 上記(1)で記入した主な事業の内容が、製造</li></ul>				1	主に製油	告して	出荷又	は卸売							
品の出荷・加工、卸売・小売、飲食サービス、 建設の場合は、該当する事業の業態を右表か	製造	品の出	荷・加工	2	主に製造	告して	通信販売	た ネッ	ット販売	等で小	売				
ら選択し、番号をOで囲んでください。				3	主に他の	の業者	から支約	合された	:原材料	により!	製造・	加工			
	én.			4	主に同	一企業	の他の■	事業所で	<b>②製造・</b>	加工し	た物品	を販売			
	卸		売	5	主に他1	企業の	事業所	(下請弁	もも含む	)で生	産・加	エした物	勿品を	販売	
				6	主に製油	告して	その場所	近で小見	ŧ						
			_	7	主に他の	の事業	所から	±入れ <i>†</i>	た商品を	店舗で	販売				
	小		売	8	主に仕え	入れた	商品を原	占舗を持	きたずに	通信販	売・ネ	ット販売	ē · 訪	問販売等	で小売
				9	主に調理	里済み	の料理品	品を販売	ŧ						
	飲	食サ	ービス	10	主に顧る	字の注	文で調理	里する米	4理品を	提供()	配達を	含む)			
				11	土木工	事の施	工額が、	施工客	質全体の	80%以.	E				
	建		設	12	建築工具	事の施	工額が、	施工名	質全体の	80%以.	E				
				13	土木工	事と建	築工事の	の施工を	負がいず	れも施	工額全	体の809	%未満		
(4) 管理・補助的業務か否か		場合(	監票の記入の は、右の□に 理•補助的業系	チェッ	クをして・	くださ	い。						テってい	<b>、</b> る _	<b>→</b> □
<ul> <li>6 本所等の別</li> <li>本所等の別の○囲みの内容に変更があるださい。○囲みの印字がない場合は、該はい。</li> <li>一つの企業、団体に「本所・本社・本店」は</li> </ul>	当する	番号を	<del>-</del> つ0で囲			[		所•本社 はを統括し	· 本店 、ている事	業所		2 支	:所•支	社∙支店	
7 事業所の売上(収入)金額 ● 令和7年1月から12月までの1年間の売 さい(この期間で記入できない場合は、令 いて記入してください)。(万円未満四捨五	和7年					壳	5上(収入	.)金額	兆千	億百億十	-億 億	千万 百万	十万 7	5 円	
8 相手先別収入割合  ● 7欄「事業所の売上(収入)金額」について入してください。(小数点以下四捨五入)	、収入	を得た	-相手先別 <i>0</i>	)割合を	記		、を得た相、額割合(		①個人 一般消費者	②個	人以外	合計 1 0	0		
					•										
備考															







# 【20】事業所調査票(政治団体、宗教)

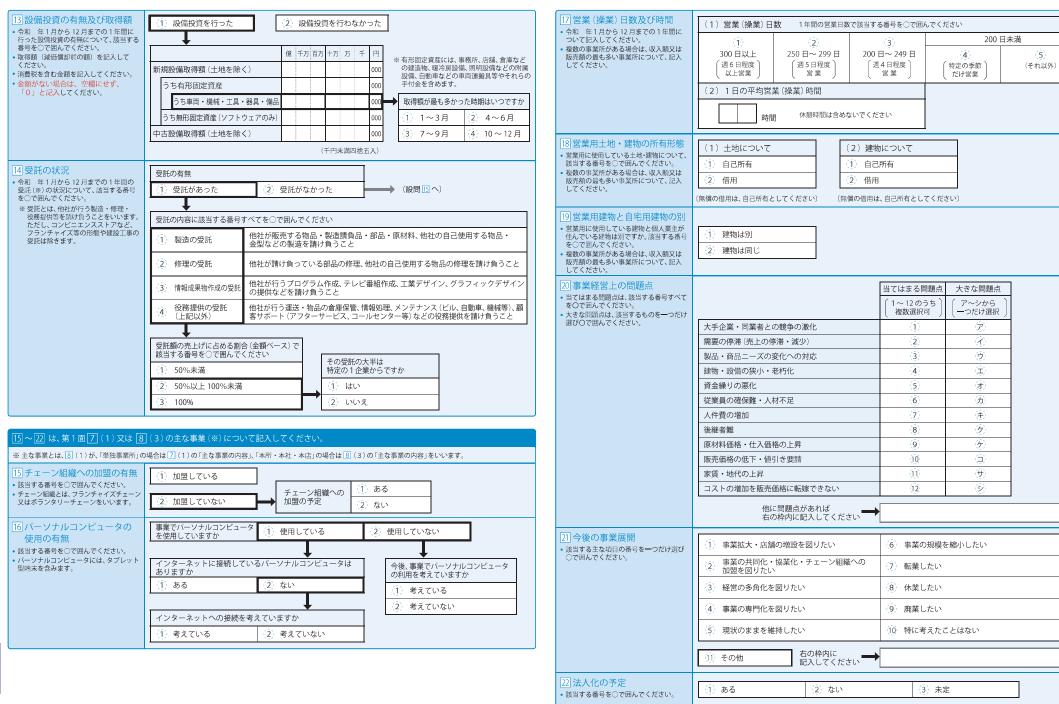
令和8年6月1日 総務省·経済産業省

市区町	<u>村コー</u>	F,	調査	区番号	म	事業所	番号	=	*	F		と理	番号	 T	7	・秘密 ・この ・インタ ド』を	の保護に 調査票は マーネットで ご覧くださ	は万 、統 でご[ さい。	5全を期して 計的に処理 回答いただ	ています 配され、和 く場合に	ので、 说務資 は、別	資料などに使わ	務があります。 己入してください れることはありま (ンターネット回	<b>きせん。</b>
1 10 4	± ac ∧	夕私	TA 71	電話番					1.42			_												
● 印字さ	れている	内容に	変更/	がある場合		重線	で "	ノ'.	ガナ	_														
消して	修正して	ください						TE =	七名形															
● 法人の <b>(店舗</b> 4	場合は <b>名等)</b> を	<b>を記上</b> の記入して	<b>の法人</b> くださ	<b>名とこの</b> 導い。	業所	の名	称	11.1	C 123 17.															
<ul><li>屋号なください</li></ul>		らがある	場合	は「通称名」	欄に	記入	て	通	称名															
								電	話番	号(代	表)		(			)			_					
2 事業										郵化	更番	号		_			都道府場	具名				市区町村	名	
<ul><li>即字さ 消して</li></ul>	れている 修正して	内容に ください	変更を	がある場合	ま、ニ	主車線	で			1-	-													
● 他の事	業所の	構内には	る場	合は、その	事業	所の名	5称					町-	丁•字	·番;	也・号				ビル・	 ・マンシ	ョン	名等(階、号雪	≧まで記入して	(ださい)
を「ビル	レ・マンシ	ョン名	序」欄	に記入して・	くださ	۱۱ _°	Ī																	
3 - 0	1提示	<u>ም</u> ጠ፤	<b>= #</b>	所の開	ひ 足	£#8																		
<ul><li>〇囲み</li></ul>	の印字	がない場	合は	、 <b>この場所</b> ください。			<b>366</b>	1 平成2 以前		2 平成2	8年 :		3 【29年	平月	4 成30年	5 平成3 令和7	1年 令和	6 和24	7 年 令和3:		8 和4年	9 - 令和5年 ·	10 1 令和6年 令和	
				き 者数	٠, ،																			
● 別経営	現在の	促来る: fから業	数を記 務請	!入してくだ: 負により、こ	の事	業所の	ກ <b>−</b> [	区画で									ません。							
		1)	-	(2)	Т		3		(1)	_())			用者		る従業		雇用者	г	(7)		_		1,	そ入者
	個.	人業主		固人業主(			合役負	Ą		4		Ī		(5)			6	1	合計	ŧ.		⑧ 送出者	①~⑧以外の事業所が	
		経営の	' II	家族で無紀 の人	۱	個人	経営	以	-	期雇		٦			用者 以上)		雇用者 月未満、		1~60	り合計		⑦合計のう 〕	の事業所で	働いてい
区分		主で、! この事				外で翻を				間を定 に雇用		-11			上の	日々	雇用)					ち、別経営 の事業所へ	しる人	J
	所を	経営し				る人	1 <del>11</del> C			5人(		Ш			≧めて いる						- 1	出向又は派	9 出向	① 派遣
	いる	λ.	儿						(mi)+	含む	i)	ᅦ	[汽"	,,,,		]						遣している 人	шы	///LE
			4		+							4						Ł			ľ	^ )		
男			ᄉ		4			人				J			٨		人					人	J	
女			人		J			人				J			J		人				Į,	人	人	
5 政治 (1) 政治								Г	政治	台団体	<b>k</b>	(1	〕政	治団	]体						1			
● ○囲み	4の印	こがない	小場合	、 含は、右表 〇で囲ん ⁻				F				(2	)神	道系	宗教									
							•		-	==+L		(3	B) 14	教系	宗教						1			
									7.	宗教		(4	) +	リス	卜教系	宗教								
												E	) <del>そ</del>	の他	の宗	教								
(2) 管理	■ 補助	的業務	か否	か				P=~	*=	n == =	<i>a</i> :	4.		•0		4h. 077 ·		e er	164 10-	dd: van	4± n/	Ah ₩ スケ ナ <-	T1.7	\
								場合	盆票は、	か記り 右の E	こにチ	ית	た』 ックを	して	くだ	寥照し、 さい。	この争手	€PJT7	かもつはら	官埋。	1用印	的業務を行っ	(1,9	<b>→</b> [
								※管	理•補	助的:	業務:	支戸	所等の	管理	、総務	、経理、	広報、自?	家用	車庫・修理	工場、自	家用	<b> </b> 倉庫等		
合は、 みのE	等の別の 二重緩	DO囲 で消し い場	.て修 合は、	内容に変態 正してくだ 該当する	さい	。OB	Ŧ			[					•本店 ている	事業所	]		2 支所・	支社・	支店			
● 一つの だけて		団体に	「本	所•本社•	本店	」は-	つ																	
備考																								

Ð		基幹統	計調査	Š.		· <b>-</b>	令和 年	<u></u> ∈6月1	1日総	務省・	経済産	<b>, —</b> 業省	•					
• 1	数字を言 せず、「	己入する# 0」を記入	翼につい 、してく:	を参照して、該当す で、該当す ださい。 捨五入し千	るものが	がない場合	合でも空						ありま ・秘密 記入 この こ ること	す。 保護には てくださ 査票は、 はありま	t万全を い。 統計的に せん。	づく基幹統計 期しています 処理され、税	ので、あ 務資料な	りのままを だに使われ
	フリガナ	-											・インタ	ーネット ヌーネッ	でご回答	いただく場合 用ガイド』をで	は、別にご覧くだ	お配りした さい。
	入者氏											_	市[	区町村コ・	- F	調査区番号	事業	所番号 *
	活番			)	_	( P	内線:	)										
1	名称	及び電	活番号				7リガナ											
• 6	D字され		容に変更	がある場合	は、二重	線正	式名称											
	^最 号など してくだ		ある場合	は「通称名	」欄に記	入 i	通称名											
						電	話番号(	代表)(	(		)		_					
	所在						1 1	郵便番	号	ı		都道府	景名			市区町村名		
3	肖して修	正してくだ	さい。	ぶある場合は				-										
Ē	f在地を	記入してく	ださい。	際に事業を			F	町丁・字	・番地	• 号		ビル	レ・マン	ション名	等(階、暑	号室まで記入	してくフ	ださい)
t	E「ビル	<ul><li>マンショ</li></ul>	ン名等」	は、その事 欄に「〇〇7 と記入して	苗内」													
3	<b>この</b>     囲みの	場所での	の事業 い場合は	所の開記 、この場所 んでくださ	设時期 で事業を	平月		(2) 成28年 ⁻	(3) 平成29年	(4) 平成30年	(5) F 平成31年 令和元年		/ %1			(9) (10) 和5年 令和6	〔1 年 令和	
		事業所の				月1日現	在の従業	者数を記	入してく	ださい。	該当者が	いない場	易合は、空	₿欄にせる	ا ر ۲۵	と記入してくた	<b>さい</b> 。	
						(1	) この事	業所に	所属す	る従業	者数					(:	2)受入	.者
		① 個人 「個人経済		② 個人業 族で無約		無期雇	_	(2	4) 雇用者		雇用者 ⑤ 雇用者	, 🖆	6 計 の合計)		7) 出者	事業所	以外で別 からきて 働いてい	この事
	区分	業主で、 にこの を経営し る人	実際 事業所	個人業主 で賃金や 受けずに 事してい	給与を 常時従	期間を定雇用して	Eめずに こいる人	(1か月     1か月    期間を)	月以上) 以上の )		月未満、	(000	, waii	⑥合計。 別経営	のうち、 の事業所 又は派遣	8 出向		⑨ 派遣
	男		人		人		人		人		人		人		人		人	人
	女		人		人		人		人		人		人		人		人	人
			5.	6 は、1	主業人匿	きについ	て記入し	こてくた	<b>ごさい</b> 。									
_		主の年齢 番号を〇		ください。		3	〔 <u>1</u> 〕 30 歳未満	市 30	(2) 0 ~ 39 ♬	表 4	(3) 0 ~ 49 歳	₹ 50	(4) ~ 59 歳	60	(5) ~ 69 歳	(6) 70 ~ 79	歳	(7) 80 歳以上
		者の有類 番号を〇		ください。			(1 後継者		:		2) がいない							
7	この	事業所の	の主な	事業の図	內容						ジの記入例 ありました					てください。		
	<ul><li>この</li></ul>		行ってい	学 小る事業のう ・事業につい		年1月か	から 12 月3	までの1:	年間の収	入額	(2)生j • 左記(1	産品、取 )の主な	な扱商品と	又は営業	種目 【、生産品	、取扱商品又は	営業種目	を収入額
											1							
										ľ	2							
										ŀ	3							
	(3)	事業の第	€態												1			
	<ul> <li>上記</li> </ul>	(1)の主な	事業の	内容が、製	造品の出	荷・加工	、卸売・	小売、飲	食サービ	ス、建設	の場合は、	該当す	る事業の業	態を				

8 この事業	この事業所の単独事業所・本所・支所の別等  出独事業所・未死・未死・2世の別  ・○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。																		
(1)単独事業	業所・本所・支所の別										正してください。 なFC本部とは独立し	<b>した組織とな</b>	るため	, FC:	本部の	支所と	はなり	りません	ับ.
	(1) 単独事業所								所・本神					25.0		支社・			
(他の場所に3	支所・支社・支店を持たな	い事業	師。)								らを統括する事業所。 する場合も含めます。	) (他の	場所に	ある本店	折の統	舌を受け	けてい	る事業	所。 )
														記7	しおわ	りです	-		
(2)企	業全体の常用雇用者等	数及	び支	听数	① 第	用雇	用者等	数	<ul><li>該当</li></ul>	者だ	いない場合は、空欄	にせず「0	」と記				•		
• 6月1	日現在の常用雇用者等数及	ひ支戸	听数を				個人	業主の	家族で	·無約	合の人 常	用雇用者				臨時)	雇用者	Ĭ	
記入し	てください。				男	1					人			人					人
	主の家族で無給の人 業主の家族で賃金や給与な	を受け、	ずに		女						人			人					人
常時	従事している人		,								国内	<del>-</del>		:	<b>右か</b>	現地法人	(+10-/	1	
	を定めずに又は1か月以	上の期	間を			常用	雇用者				MN.				'47F (	-Truina/	10-101-1	,	
	て雇用している人				② 支	所数			は海外	に支	所がない場合は、空	<u>人</u> 欄にせず「	ا 2 د 0	記入し	てくた	<b>ごさい。</b>			
臨時雇 …雇用	_{用者}  期間が1か月未満又は日/	々雇用	してい	る人							国内			;	海外(	現地法人	は除く	)	
						支	听数					事業所							事業所
	≧業全体の主な事業の  悪の記入のしかた』○~○		の記え	人例を参	参照し、	でき	るだけ	詳しく	記入し	てく;	<b>ぎさい。</b>								
主な事業	美の内容									生	産品、取扱商品又は	営業種目							
										1									
										2									
										3									
9~14 L±	- 14 は、行っている事業全体について記入してください。																		
	業以外の事業収入の					,,,,,		(1)3	71+8	(3)	の主な事業								
	号を○で囲んでください。		° = 4 - 11		be all t	-)					ありますか ※主な	事業とは、	## ## SC .	σ+8-Δ1	+ [7] / ·	1 \	・七亩*	*ahs	v .
	目業として酒小売を行って −ニングの取次も行ってい		トそれり	メ外の 🖁	事業として ② ある ② ない ③ (1) が、「単独事業所」の場合は「② (1) の「主な事業の内容」、「本所・本社・本店」の場合は「図 (3) の「主な事業の内容」をいいま														
	D採用・離職状況																		
	1 日から令和 年 5 月 31   [ベ人数を記入してくださ		での常	用雇用	者の採	用者		総採用	用者数			Д	総離職	者数	L				人
	ない場合は、空欄にせず																		
	本の売上 (収入) 金額							/ + · + ·	· /+r	n + 2	tm+4-7-1								
	から 12 月までの 1 年間の売上 (収入) 金額等について記入してください。(千円未満四捨五入) 金額を記入してください。																		
	場合は、空欄にせず「0 _. 記入のしかた』○~○ペ					L OH	rt=+	- 13 <del>+</del> .=	<b>公</b> 四1 -	<b>-</b> 97.	ローテノださい								
※『胴宜宗の	<b>60人のじか行</b> ○~○へ	十億	億	千万		十万		ト C を ? 干	一円	CaGA	(UC \ /E&Vo		億	千万	百万	十万	万	Ŧ	円
① 売上(収 <i>7</i>	<b>)金額</b>								000		⑧ 減価償却費								000
② 仕入金額									000	主	⑨ 福利厚生費								000
③ 令和 7 年 1	2月31日現在の棚卸高	<u></u>							000	土な費	⑩ 給料賃金(専従者	給与を除く)							000
④ 令和6年1	2月31日現在の棚卸高	5							000	貝用項	⑪ 外注工賃								000
⑤ 経費計									000	目	⑫ 利子割引料								000
主な ⑥ を	租税公課								000		⑬ 地代家賃								000
費用項目	損害保険料							000 1 9 東従者給与						000					
12 相手先別収入割合 収入を得た相手先 ①個人 ② 個人以外					個人以外	計	× 111/	) ①[声!	- (ال) 7	) 全郊	左浬	た加手	先別の						
, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			۱⊢				(-	一般消費	5者)	(4		0 0	収2		(%)	の合語			えるよう
	収入額割合(%) 1 0					U U	¥⊂ DI		. \ / C 0	_ 0 .0									





#### 【22】調査票(国、地方公共団体)

**秘** 基幹統計調査

令和8年6月1日 総務省・経済産業省



※ #印の欄は、国(主管部局)、都道府県又は市区町村の統計主管課において、補正又は入力します。 ※ #印の欄は、地方公共団体の事業所(機関)にあっては、都道府県又は市区町村の統計主管課が 補正又は入力し、また、国の事業所(機関)にあっては、総務省統計局が補正又は入力します。 ※「府省・団体別一連番号」、「調査区番号」及び産業分類番号」は、総務省統計局が補正又は入力します。

# 種類	# 府省・団体 別コード	# 府省名及び主管部局名、地方公共団体名

- (注1) 「所在地」欄の「ビル名等」については、事業所(機関)がビルの中にある場合、そのビルの名称と階数を入力します。 また、他の地方公共団体(企業)の構内にある場合、その地方公共団体(企業)の名称を入力します。
- (注2) 「無期雇用者」とは、雇用契約期間を定めずに雇用している人をいいます。(定年まで雇用されている場合を含む)
- (注3) 「有期雇用者」とは、1か月以上の期限を定めて雇用している人をいいます。(非常勤職員(事務補佐員)など)
- (注4) 「臨時雇用者」とは、常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の 定義に該当しない人をいいます。
- (注5) 「左記以外で、この事業所で働いている人」とは、会社など別経営の民間の事業所から派遣されている人をいいます。

							事業所(機関)の名称	電話都	号(代	表)			所	在 地						職	数					
			*			#												男					女			
異		所	市	調	産	記入者の連絡先	正式名称	市	車	加	郵	都道	市	町	L.	常用原	雇用者	(3)	(4)	(5)	常用雇	星用者	(3)	(4)	(5)	
動状	省	在地	区	査	<b>兼</b>	(担当部局等)		外局	内	소 者	便番	追庇	区町	1	名	(1)	(2)	臨		働こ左	(1)	(2)	臨時		働こ左	事業所(機関)の 主な事業の内容
況	<u>-</u>	区	村	区番	分類番	(15日中)可升)		番	局番	番	号	府県	村	字	等	無	有	時	(1)~(3)			有	時	(1)~(3)	いの記	主な事業の内容
	体	区分	Ţ	号	番			号	号	号		名	名		1	期	期   戻	雇用		て事以 い業外	期	期雇	雇田田	の合計	じ事以い業外	(産業分類項目)
	別				号									番		用	用用	者		る所で	用	用	用者		る所で	
	油		٢											地		者	者	"		人で、	者	者	_		人で、	
	番													号												
	号																									
															(注1)	(注2)	(注3)	(注4)		(注5)	(注2)	(注4)	(注4)		(注5)	
										_					(/1/	(///	(,10)	(/エー)		(,±0)	(///	(//	(//		(,±0)	
																			0					0		
L																				l						

## 経済センサス - 活動調査実施の必要性について

#### 1. 調査の目的・必要性

経済センサス-活動調査(以下「本調査」という。)は、全産業分野の売上(収入)金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的に、総務省及び経済産業省が実施する基幹統計調査である。

本調査は、「経済センサスの枠組みについて」(平成 18 年 3 月 31 日経済センサス(仮称)の創設に関する検討会決定)において、平成 23 年に実施する調査を起点として 5 年 周期で実施することとされている。

また、「統計改革推進会議最終取りまとめ」(平成29年5月19日統計改革推進会議決定)におけるGDP統計を軸とした経済統計の改善に向けた提言等を踏まえ、新たに構築される生産物分類(サービス分野)の適用や、副業の生産構造の正確な把握が求められている。

以上のことから、令和8年に本調査を実施する必要がある。

【政府内において想定される主な利活用】

[区分]

- ■重要な政策の立案・実施・評価のための基礎資料
- ■基幹統計など重要な統計作成への利用
- □国際機関への提供など国際比較上の利用
- ■その他

#### 〔具体的な利活用〕

- 地方消費税の清算(地方税法第72条の114、同法施行令第35条の20、同法施行規則第7条の2の10)
- 各省の審議会等において産業別構成比、中小企業に占める小規模企業数の割 合など、経済政策に係る審議の基礎資料
- 地方公共団体における行政総合計画策定、企業立地促進・中小企業支援計画 の策定などに活用
- 国民経済計算、産業連関表の推計への利用

#### 2. 他調査との重複

本調査は、全産業分野の売上(収入)金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにすることを目的として実施している統計調査であり、類似の統計調査は存在しない。

#### 3. 行政記録情報の利活用

本調査で把握する調査事項と類似の事項が継続的に把握されている行政記録情報は存在しない。

なお、本調査では、調査を効率的に実施するため商業・法人登記、労働保険の情報を 活用して調査対象名簿の整備を行う予定である。

#### 4. 事業所母集団データベースを利用した重複排除等

本調査は、全ての事業所・企業を調査対象とする統計調査であることから、重複排除の対象とはならない。

また、調査結果名簿の履歴登録について、調査実施翌々年6月下旬まで*に行う予定である。

※ 前回調査の登録は調査実施翌々年6月下旬に実施

【公印·契印(省略)】

総 統 経 第 28 号 令和7年3月10日

総務大臣殿

総務大臣

# 基幹統計調査の変更について (申請)

下記調査の変更について、統計法(平成19年法律第53号)第11条第1項の規定に基づく承認を受けたいので、別紙申請事項記載書に関係書類を添えて、申請します。

記

## 個人企業経済調査

主管部課	統計局統計調查部経済統計課
事務担当者	高倉 優介 電話 03 (5273) 1168 e-mail e-kojin@soumu.go.jp

# 申請事項記載書

1 調査の名称個人企業経済調査

# 2 変更の内容

変更案	変更前	変更理由
3 調査対象の範囲	3 調査対象の範囲	時限的な取扱いに係る記
(1)地域的範囲(■全国 □その他)	(1) 地域的範囲(■全国 □その他)	載の削除
(削除)	ただし、令和6年に実施する調査については、令	
	和六年能登半島地震の影響により、石川県の5市町	
	<u>を除く。</u>	
5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間	5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間	経済センサス - 活動調査
(1)報告を求める事項(詳細は、別添2-1の調査票	(1)報告を求める事項(詳細は、別添2-1の調査票	の調査事項変更に伴う調
を参照。なお、経済センサス - 活動調査実施年につ	を参照。なお、経済センサスー活動調査実施年につ	査票の変更
<u>いては<b>別添2-2</b>参照</u> )	<u>いては<b>別添2-2</b>参照</u> )	(詳細は、別添の調査票新
		旧対照表を参照)

#### 統合調査票調査事項 新旧対照表

	新		IB
前回(令和3年)調査から調査実施年(令和8年	必要があることから、同時実施年のみ調査票に記載 ○までの期間は各年で把握する必要があるもの ついては、新型コロナウイルス感染症の影響により		である。 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、
③ この場所での事業所の開設時期 ・○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を 始めた時期の番号を○で囲んでください。		8 9 10 11 12 令和4年 令和5年 令和6年 令和7年 令和8年	3 この場所での事業所の開設時期
8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別 * ○囲みの内容的	等 に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。		合に記入していた『本所等の正式名称・所在地等』の調査事項を削除  8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等  (1) 単独事業所・本所・支所の別  ○圖みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
(1) 単独事業所 (他の概要による。 また またままれる (他の)	ズ・チェーン (F C) 加盟店についてはF C本部とは独立した組織 (②) 本所・本社・本店 場所に支所・支社・支店を持ち、それらを検討する事業所。 、教外のみに支所を持ち、それらを検討する事業所。	となるため、F C本部の支所とはなりません。 (3) 支所・支社・支店 他の場所にある本所の統括を受けている事業所。	(1) 早独事業所・平所・文所の別 ・フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。 (1) 単独事業所 (他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。) (他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。) (他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。)
6月1日現在の常用雇用者等数及び支所数を 記入してください。     個人魔主の家族で無給の人 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	① 常用雇用者等数 ・ 該当者がいない場合は、空機にセず 個人業主の家族で無給の人 常用雇用 人 人 女 人 国内 常用雇用者 ② 支所数 ・ 国内又は海外に支所がない場合は、空機にせる 国内 支所数 事 第 国内 支所数 事 第 集品、取扱商品又は営業種 ① ② ② ③	者 臨時雇用者	(2)企業全体の常用雇用者等数の方所等数

1

130

# 調査計画 (変更後)

#### 1 調査の名称

個人企業経済調査

## 2 調査の目的

個人企業の経営の実態を明らかにし、個人企業に関する基礎資料を得ることを目的とする。

#### 3 調査対象の範囲

- (1) 地域的範囲(■全国 □その他)
- (2) 属性的範囲(□個人 □世帯 ■事業所 □企業・法人・団体 □地方公共団体 □その他) 日本標準産業分類に掲げる次の産業を主たる事業とする個人企業に係る事業所。ただし、個人 企業が複数の事業所を有する場合は本所となる事業所。
  - ・「大分類D-建設業」
  - ・「大分類 E 製造業」
  - ・「大分類G-情報通信業」
  - ・「大分類Hー運輸業、郵便業」(中分類「42 鉄道業」及び「46 航空運輸業」を除く。)
  - ・「大分類 I 一卸売業、小売業」
  - ・「大分類」-金融業、保険業」(中分類「62銀行業」及び「63協同組織金融業」を除く。)
  - ·「大分類K-不動産業、物品賃貸業」
  - ・「大分類Lー学術研究、専門・技術サービス業」
  - ・「大分類M-宿泊業、飲食サービス業」(小分類「765 酒場、ビヤホール」及び「766 バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除く。)
  - ・「大分類N-生活関連サービス業、娯楽業」(小分類「792 家事サービス業」を除く。)
  - ・「大分類O-教育、学習支援業」
  - ・「大分類P-医療、福祉」(小分類「831 病院」、「832 一般診療所」及び「833 歯科診療所」を 除く。)
  - ・「大分類Q-複合サービス事業」(中分類「87 協同組合(他に分類されないもの)」を除く。)
  - ・「大分類Rーサービス業(他に分類されないもの)」(中分類「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」及び「96 外国公務」を除く。)

#### 4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1)報告者数

約37,000 (母集団の大きさ:約170万)

(2) 報告者の選定方法 (□全数 ■無作為抽出(□全数階層あり) □有意抽出)

ア 事業所母集団データベースから作成した母集団名簿に基づき、都道府県別・売上高階級別・

産業別に層を設け、各層から標本を抽出する。(詳細は、別添1のとおり)

イ 報告者の調査期間は3か年とし、調査の実施ごとに全体の3分の1を入れ替える。

#### (3) 報告義務者

報告者となった個人企業を経営する者(以下「事業主」という。)

なお、事業主が不在その他の事由により報告を行うことができないときは、当該事業主に代わる者が、事業主に代わって報告を行う。

#### 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

- (1) 報告を求める事項(詳細は、別添2-1の調査票を参照。なお、経済センサス-活動調査実施年については別添2-2参照)
  - ア 報告者に関する事項
    - (ア) 名称及び電話番号
    - (4) 所在地
  - イ 事業主に関する事項
    - (ア) 事業主の男女の別及び年齢
    - (イ) 後継者の有無
  - ウ 事業全体に関する事項
    - (ア) 主な事業及び主な事業以外の事業収入の有無
    - (イ) 売上金額及び仕入金額
    - (ウ) 棚卸高
    - (エ) 営業経費等
    - (オ) 受託の状況
    - (カ) 設備取得状況
    - (キ) 従業者数
    - (ク) 従業者の採用・離職状況
  - エ 主な事業に関する事項
    - (ア) チェーン組織への加盟の有無
    - (イ) パーソナルコンピュータの使用の有無
    - (ウ) 営業(操業) 日数及び時間
    - (エ) 営業用土地・建物の所有形態
    - (オ) 営業用建物と自宅用建物の別
    - (カ) 事業経営上の問題点
    - (キ) 今後の事業展開
    - (ク) 法人化の予定

#### [集計しない事項の有無] □無 ■有

報告者に関する事項は、回答状況の確認や疑義照会、翌年調査の名簿整備に用いるとともに、

事業所母集団データベースに登録し、重複是正に用いるものであり、集計は行わない。

	(2)	基準。	となる	う期日	又は	は期間	
--	-----	-----	-----	-----	----	-----	--

- 前記(1)ウ(ア)、(イ)及び(エ)から(カ)まで並びにエ(ウ)については、前年の1年間。
- 前記(1) ウ(ウ)については、前年及び一昨年の12月末現在。
- 前記(1) ウ(ク)については、前年6月1日から当年5月31日までの1年間。 それ以外の事項については、毎年6月1日現在。

#### 6 報告を求めるために用いる方法

(1)調査系統

総務省一民間事業者一報告者

(2)調査方法

■郵送調査 ■オンライン調査 (■政府統計共同利用システム □独自のシステム □電子メール) □調査員調査 □その他 ( )

#### 〔調査方法の概要〕

調査は、総務大臣が業務を委託した民間事業者を活用し、調査票を報告者に郵送し、回収することにより行う。

ただし、報告者が政府統計共同利用システムにより報告した場合は、政府統計共同利用システムから当該報告者に係る報告内容を入手する。

<民間事業者に委託する主な業務>

報告者への調査関係書類の配布、調査票の回収、督促、疑義照会等

#### 7 報告を求める期間

(1)調査の周期

□1回限り □毎月 □四半期 ■1年 □2年 □3年 □5年 □不定期 □その他( )

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年: 年)

(2)調査の実施期間又は調査票の提出期限

毎年5月20日~6月末日

#### 8 集計事項

別添3の集計事項一覧のとおり。

- 9 調査結果の公表の方法及び期日
- (1) 公表の方法(■e-Stat □インターネット(e-Stat 以外) ■印刷物 □閲覧)
- (2) 公表の期日

集計結果については調査実施翌年の3月までに公表する。

## 10 使用する統計基準

■使用する→■日本標準産業分類 □日本標準職業分類 □その他( )

調査対象の範囲の画定及び集計結果の産業別の表示において、日本標準産業分類に基づいたものとするが、大分類及び中分類項目の一部については、分類項目を集約等して表章に利用する。

## 11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

関係書類名	保存期間	保存責任者
調査票	2年	総務省統計局長
調査票の内容が転写されている電 磁的記録	永年	総務省統計局長
結果原表又は結果原表が転写され ているマイクロフィルム若しくは 電磁的記録	永年	総務省統計局長

## 12 立入検査等の対象とすることができる事項

該当事項なし

# 個人企業経済調査の標本抽出における層化基準について

事業所母集団データベースから作成した母集団名簿に基づき、都道府県別に産業(6区分) 及び売上高階級(2区分)の各層から、層化等確率無作為に抽出する。

層化基準の産業及び売上高階級は以下のとおり。

産業分類  $(6 \, \Box G)$ : 「大分類 D」、「大分類 E」、「大分類 I」、「大分類 M」、「大分類 N」 の  $5 \, \Box G$  分及 び「大分類 G、 H、 J、 K、 L、 O、 P、 Q、 R」 をまとめて  $1 \, \Box G$  として取り扱い、計  $6 \, \Box G$  とする。

売上高階級(2区分): 都道府県、産業分類ごとに売上高90%点を算出し、各個人企業 に係る事業所の売上高(複数事業所を有する場合は売上高総額)が 売上高90%点未満か否かで区分する。なお、層内の標本が一定数 確保できない場合は、分位点を調整するものとする。

標本の配分は、都道府県ごとの個人経営の事業所数により標本を傾斜配分し、さらに、産業及び売上高階級の各層毎に均等配分する。

基幹統計調査 総務省統計局 この調査は、統計法に基づき政府が実施する基幹統計調査 です。秘密の保護には万全を期していますので、ありの ままを記入してください。

# 個人企業経済調査



調査区番号

別添2-1

事業所番号

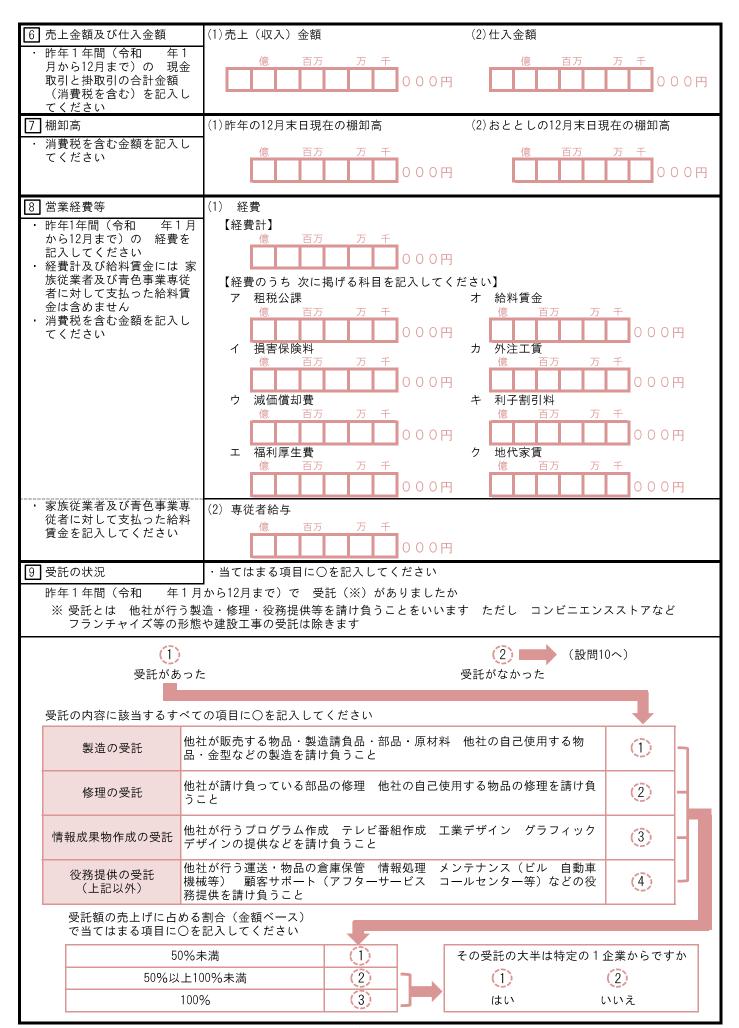
記入欄が 🗘 の場合は、当てはまる項目に ○ を記入してください。

年6月1日現在で記入してください。 「昨年1年間」とは、平成年1月から12月までの 1年間をいいます。

数字を記入する欄について、該当するものがない場合でも空欄にせず、「O」を記入してください。 金額欄は、千円未満を四捨五入し千円単位で記入して ください。

市区町村コード

1 名称及び電話番号	フリガ [.]	ナ													
・ 印字されている内容 に変更がある場合は 二重線で消して修正	正式名	称													
してください	通称名	<u></u>													
	,	電話番号	Ī												
2 所在地		郵便	番号		都違	鱼府県名		市区町村名							
・ 印字されている内容 に変更がある場合は 二重線で消して修正															
してください		町丁	字	番地·吳	를	ビル・マ	ンション名	等							
●事業主について															
3 事業主の男女の別及び		(1)男女(	の別		(2) :	年齢									
・ 当てはまる項目に○₹ してください	を記入		<b>①</b> 男	<b>(2)</b> 女		(1) 30歳未満 (5) 60~69歳	2 30~39歳 6 70~79歳	(3) 40~49歳 (7) 80歳以上	4 50~59歳						
4 後継者の有無															
・ 当てはまる項目に○₹ してください	を記入		後継者か		後継者がし										
● 5 ~ 12は 行	っている	事業全	体につい	\て記入	してください										
5 主な事業及び主な事業	業以外					主な事業									
の事業収入の有無															
・ 主な事業内容について がある場合は 具体的	的な事														
業内容を記入してく <i>†</i> 主な事業とは 昨年	ださい			こついて変	変更があります										
(令和 年1月から	ら12月	(1)				具体的	的な事業内容								
まで)の事業全体にも 収入金額又は販売金額 も多い事業をいいます	額の最	ある (2) ない	1												
・ 当てはまる項目に〇 8 してください	を記入	上記の主	こな事業は	-	事業収入はあり	ますか									
(例 主な事業として 売を行っているが そ 外の事業としてクリー グの取次も行っている	それ以 一二ン			(1) ある		<b>(2)</b> ない									



[10] 設備取得状況	(1) 新規設備取得額	(2) 中古設備取得額
<ul><li>・ 昨年1年間(令和 年1月から12)</li></ul>		億 百万 万 千
で)に 現物を取得したものについ ^っ 入してください	CaC	000円 000円
・ 耐用年数が1年以上で 取得価格が1 円以上のものについて その金額を記	īλ	
してください	うち 車両 機械 工具 器具	
・ 分割払による購入であっても 現物? 得した時点で その総額を記入して・	くだ	1 1~3月 2 4~6月
・さい	,,,	〇〇〇円 (3) 7~9月 (4) 10~12月
・ 土地の購入代金は含めません 消費税を含む金額を記入してください。	Λ	
[1] 従業者数		
・ 6月1日現在の人数を記入してくだる	<u>± ( )</u>	男女
事業主の家族で無給の人・・・事業主 族で 賃金や給与を受けずに 常時		<del>                                     </del>
している人	事業主の家族で無給の人	
常用雇用者・・・期間を定めずに 又は か月以上の期間を定めて雇用した人		+
事業主の家族で有給の人・・・事業主の		
族で 賃金や給与を受けて 常時従来 ている人	事しト・アルバイトを含む)	
臨時雇用者・・・雇用期間が1か月未え	満 臨時雇用者	
又は 日々雇用した人		
12   従業者の採用・離職状況		
・ 昨年6月1日から今年5月31日までの		
常用雇用者の採用者と離職者の 延々 数を記入してください	べ人総採用者数	人 総離職者数 人
	<b></b> <b></b>	
13 チェーン組織への加盟の有無		
・当てはまる項目に〇を記入	(1) (2)	チェーン組織へ (1) (2)
してください ・チェーン組織とは フラン +	13	→   チェーン組織へ
チャイズチェーン 又は	加盟して 加盟して いる いない	0,0
┃ ボランタリーチェーンをい ┃ います ┃		
「4」パーソナルコンピュータの 事業で	パーソナルコ インターネットに接続し	
使用の有無 (ていま	―タを使用し ┃パーソナルコンピュータ すか	タはありまますか
・ 当てはまる項目に○を記入		2 (1) (2)
┃ してください ┃ ・パーソナルコンピュータに   使り		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
はタブレット型端末を含み		
ます 		ルコンピュータの利用を考えていますか
	2	(2)
使用	していない 考えている	考えていない
   15 営業(操業)日数及び時間 (1)営	<b></b> 業(操業)日数	(2) 1日の平均営業(操業)時間
・ 昨年 1 年間 ( 令和 年 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		
目から12日まで)について 13	年間の営業日数で 当てはまる項目に を記入してください	n± 88
・複数の事業所がある場合は	300日以上 (7)	時間 休憩時間は含めないでください
収入金額又は販売金額の最 も多い事業所について 記	(週6日程度以上営業)	
入してください	250日~299日 (週5日程度営業)	
-	000日 040日	
<u> </u>	(週4日程度営業)	
	200日未満	
	(特定の季節だけ営業) (4)	
	(それ以外) (5)	

	(1) + 地について		(2)建物について	
<ul><li>・ 営業用に使用している土</li></ul>			(Z) Æ10/1C 201 C	
地・建物について当てはま る項目に○を記入してくだ	(1)	(2)	<b>(1)</b>	(2)
・さい		借用	自己所有	借用
複数の事業所がある場合は 収入金額又は販売金額の最	「無償の借用は 自己所有と 「無償の借用は 自己所有と			
も多い事業所について 記	し無限の旧用は 日口が付と	UCCECU	「無値の追用は、日	己別有としてください。
入してください 17 営業用建物と自宅用建物の別				
営業用に使用している建物と	 事業主が住んでいる建物は別	(1)		(2)
ですか 当てはまる項目に○	を記入してください	-		-
・ 複数の事業所がある場合は 多い事業所について 記入し		建物は	נאלי	建物は同じ
18 事業経営上の問題点				
<ul><li>当てはまる問題点はすべて</li></ul>			当てはまる問題点	大きな問題点
に○を記入してください				
・大きな問題点は一つだけに ○を記入してください			(1~12のうち 複数選択可)	(ア〜シ から 一つだけ選択)
	大手企業・同業者との	競争の激化	(1)	(7)
	需要の停滞(売上の停	滞・減少)	(2)	(1)
	製品・商品ニーズの変	化への対応	(3)	(2)
	建物・設備の狭小・老	———————— 朽化	(4)	Œ
	資金繰りの悪化		(5)	(1)
	従業員の確保難・人材	不足	(6)	( <del>)</del>
	人件費の増加		(7)	(+)
	後継者難		(8)	(2)
	原材料価格・仕入価格	の上昇	(9)	( <del>7</del> )
	販売価格の低下・値引	き要請	(10)	0
	家賃・地代の上昇		(1)	( <del>y</del> )
	コストの増加を販売価 転嫁できない	格に	(12)	<b>②</b>
	<u> </u>	- 0		
	他に問題点があれば右 枠内に記入してくださ	; ()		
19 今後の事業展開				
・当てはまる主な項目を一つ	事業拡大・店舗の増設を図	りたい (1)	事業の規模を縮	小したい (6)
だけ選び○を記入してくだ さい	事業の共同化・協業化・チ	N	転業したい	(7)
	組織への加盟を図りたい	2)	休業したい	(8)
	経営の多角化を図りたい	(3)	廃業したい	(9)
	事業の専門化を図りたい	(4)	特に考えたこと	
	現状のままを維持したい	(5)		42.
			ı	
	その他			
	右の枠内に記入してくださ	()		
20 法人化の予定				
・ 当てはまる項目に○を記入	(1)	(2)	(3)	
してください		ない	未定	

<b>秘</b>	1	基幹統計調查	ì	令和 全	<b>正</b>	務省・経済産業	<b>美省</b>										
・数 せ	字を記. ず、「0	!入する欄につい ·」を記入してく;	を参照して記入し て、該当するもの; ださい。 舎五入し千円単位 [*]	がない場合でも空			ありま ・秘密入し ・このし ること	す。 保護には万全を見 てください。 査票は、統計的に はありません。	びく基幹統計調査で 明していますので、 処理され、税務資料 いただく場合は、§	. ありのままを 料などに使われ							
フリ	リガナ								用ガイド』をご覧く								
尼記	者氏名	3					市	マ町村コード	調査区番号	事業所番号 *							
	署 名舌番号	-	) <del>-</del>	(内線:	)		1131	20149 1	<b>阿里区田</b> 5	#未///田·5 □							
11:	名称因	及び電話番号		フリガナ													
<ul><li>印写</li></ul>	字されて 肖して何	ている内容に変更 修正してください		正小山小													
	すなと追		は「通称名」欄に記	通称名													
				電話番号(	(代表) (	)											
	<b>听在</b> 地				郵便番号		都道府県名		市区町村名								
消し	て修正	Eしてください。	ある場合は、二重線*														
所在	E地を記	3入してください。	際に事業を行ってい		町丁・字・番地	•号	ビル・マンシ		号室まで記入して	ください)							
• 他の を(C	「ビル・コ	マンション名等」ホ	は、その事業所の名種 欄に「○○構内」 と記入してください														
• OB	∄みの臼		所の開設時期、この場所で事業を	(1) 平成27年 平 以前	(2) (3) 成28年 平成29年	(4) (5) 平成30年 平成31年 令和元年			(9) (10) 和5年 令和6年 令	(11) (12) 合和7年 令和8年							
		事業所の従業		5月1日現在の従業	者数を記入してく	ださい。該当者がい	いない場合は、空	欄にせず「0」と	と記入してください								
ī				(1)この	事業所に所属する	る従業者数			(2)受	3入者							
Ī	-	(1)	2		事業所に所属する 雇用者	る従業者数 臨時雇用者	(6) A=1		(①~②以外7	で別経営の							
	_ ,	① 個人業主 「個人経営の事 〕	② 個人業主の家 族で無給の人	常用原	星用者	臨時雇用者	合計	7	_	で別経営の きてこの事							
	⊠分	個人業主	個人業主の家	常用原					①~⑦以外で 事業所から	で別経営の きてこの事							
	≤分	個人業主 個人経営の事 業主で、実際 にこの事業所 を経営してい	個人業主の家族で無給の人 個人業主の家族で賃金や給与を受けずに常時従	常用原 ③ 無期雇用者 (期間を定めずに) 雇用している人	雇用者 ④ 有期雇用者 (1か月以上) 「1か月以上の 期間を定めて	臨時雇用者 ⑤ 有期雇用者 (1か月未満、	合計	⑦ 送出者 (⑥合計のうち、 別経営の事業所 へ出向又は派遣	①~⑦以外で 事業所から 業所で働いて 8	で別経営の きてこの事 ている人							
[2	×分 ↓	個人業主 個人経営の事 業主で、実際 にこの事業所 を経営してい	個人業主の家族で無給の人 個人業主の家族で賃金や給与を受けずに常時従事している人	常用原 ③ 無期雇用者 期間を定めずに 雇用している人 (定年制も含む)	雇用者 ④ 有期雇用者 (1か月以上) 【1か月以上の 期間を定めて 雇用している人	臨時雇用者 ⑤ 有期雇用者 (1か月未満、 日々雇用)	合計 (①~⑤の合計)	⑦ 送出者 (⑥合計のうち、 別経営の事業所 へ出向又は派遣	①~⑦以外で 事業所から 業所で働いで 8 出向	で別経営の きてこの事 ている人							
[2	男	個人業主個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人	個人業主の家族で無給の人 (個人業主の家族で賃金や給与を 受けずに常時従事している人	常用系 ③ 無期雇用者 期間を定めずに 雇用している人 (定年制も含む)	雇用者 ④ 有期雇用者 有期雇用名 (1 か月以上) (1 か月以上の 期間を定めて 雇用している人 人	臨時雇用者 ⑤ 有期雇用者 (1か月未満、 日々雇用) 人	合計 (①~③の合計) 人	⑦ 送出者 (⑥合計のうち、 別経営の事業所 へ出向又は派遣	①~⑦以外 事業所から。 業所で働い 8 出向	で別経営の きてこの事 ている人 の 派遣							
5	男女	個人業主個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人	個人業主の家族で無給の人 傷人業主の家族で無給の人 個人業主の家族で質会や場合を受けずに常時従 事している人 人 人	常用系 ③ 無期雇用者 期間を定めずに 雇用している人 (定年制も含む)	雇用者  ④ 有期雇用者 (1 か月以上の (1 か月以上の 期間を定めて 雇用している人  人	臨時雇用者 (国際 の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	合計 (①~③の合計) 人 人	⑦ 送出者 (⑥合計のうち、 別経営の事業所 へ出向又は派遣	①~⑦以外 事業所から。 業所で働い 8 出向	で別経営の きてこの事 ている人 の 派遣							
5 · 該当	男女事業主	個人業主 (個人業主 (個人業主で、実際 にこの事業所を経営してい る人)	個人業主の家族で無給の人 傷人業主の家族で無給の人 個人業主の家族で質会や場合を受けずに常時従 事している人 人 人	常用那種用者 (期間を定めずに) 雇用している人(定年制も含む) 人人 (たてごえ) (1) 30歳未)	雇用者  (月期雇用者(1か月以上) (1か月以上の 期間を定めて 雇用している人)  (上てください。  (2)  (30~39 f)	臨時雇用者 有期雇用者 (1か月用表 日々雇用) 人 人	合計 (①~③の合計) 人 人	② 送出者 (⑥合計のうち、 別経営の事業所 人出向又は流遣 している人 人	①~②以外事業所からる 業所で働い 8 出向	で別経営の きてこの事 ている人 ⑤ 派遣 人 人							
5 • 該当 6 6	男女事業主番後継者	個人業主 関人業主 関人を営の事 業主で、実際 にこの事業所 を経営してい る人	個人業主の家族で無給の人 傷人業主の家族で無給の人 個人業主の家族で資金や給与を受けずに常時従 事している人 人 人	常用那 (3) 無期雇用者 (期間を定めずに 雇用している人 (定年制も含む) 人 人 (1) (1) (3) 歳未	雇用者  (4) 有期雇用者(1か月以上の 川間を定めて 雇用している人)  (5) 人  (6) 人  (7) 人  (7) 人  (7) 人  (8) 人  (9) 人  (9) 人  (1) 人	職時雇用者 (3) 有期雇用者 (1か月用者 (1か月用者 (1か月用者 (1か月用者) (3) (3) (40~49歳	合計 (①~③の合計) 人 人	② 送出者 (⑥合計のうち、 別経営の事業所 人出向又は流遣 している人 人	①~②以外事業所からる 業所で働い 8 出向	で別経営の きてこの事 ている人 ⑤ 派遣 人 人							
5 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	男女 事業主番 後継者	個人業主 個人業主 個人業主 製主で、実際 にての事業所を経営してい 人人 人人 上の年齢 番号を○で囲んで 皆の有無	個人業主の家族で無給の人 傷人業主の家族で無給の人 個人業主の家族で資金や給与を受けずに常時従事している人 人 人 ください。	常用所 (期間を対すに 展用している人 (定年制も含む) 人 人 とについて記入 (1) (3) 歳未;	雇用者 ④ 有期雇用者 (1 か月以上の 明問を定めて 展用している人  してください。  (2) あ 30 ~ 39 点  ががいる	臨時雇用者 (3) 有期雇用者 (1か月用者、10分配用用) (1か月用用) (1か月用用) (1か月用) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	合計 (①~③の合計) 人 人 50~59歳	② 送出者 ⑥合計のうち、 別経営の卑業所 している人 人 人 の 60~69歳	①~②以外・ 事業所から。 業所で働いる 出向 人 人 へ (6) 70~79歳	で別経営の きてこの事 ている人 ⑤ 派遣 人 人							
5 · 該当 6 名 · 該当 7 。	<ul><li>当 女</li><li>事 女</li><li>事 当 数</li><li>※ 表 番 書 当 数</li><li>※ 表 番 書 当 数</li><li>※ 表 番 書 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の で の</li></ul>	個人業主 個人業主 個人業主で、実際 にない事業にでの事業にない。 を経営している。 人人人 上の年齢 番号を○で囲んで 番号を○で囲んで 上を事業の内容い を基準所で完めた。	個人業主の家族で無難ない。 (個人業主の家族で無難ないでは、 (個人業主の家とを受けずにである人人) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本)	常用語 (事用語 (事用語 (事用語 (事用語 (事用語 (事用語 (事用 (事用 (事用 (事用 (事用 (事用 (事用 (事用 (事用 (事用	雇用者	臨時雇用者 (3) 有期雇用者 (1か月用表満、日々雇用) 人 人 人 人 後継者がいない (2) 後継者がいない (2) とかいない (2) とかいない (2) とかいない (2) とかいない	合計 (①~③の合計) 人 人 人 50~59歳 ら、二里線で消し 至品、取扱商品S の主な事変内容	び 送出者 (⑥合計のうち、) 別経営の事業所 へ出向ひは派遣している人 人 人 (多) 60~69歳	①~②以外・ 事業所から。 業所で働いる 出向 人 人 へ (6) 70~79歳	で別経営の きてこの事 ている人 派遣 人 人 80 歳以上							
5 · 該当 6 名 · 該当 7 。	<ul><li>当 女</li><li>事 女</li><li>事 当 数</li><li>※ 表 番 書 当 数</li><li>※ 表 番 書 当 数</li><li>※ 表 番 書 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の で の</li></ul>	個人業主 個人業主 個人業主で、実際 にない事業にでの事業にない。 を経営している。 人人人 上の年齢 番号を○で囲んで 番号を○で囲んで 上を事業の内容い を基準所で完めた。	個人業主の家族で無給の人 (個人業主の家族で無給の人 (個人業主の家族で資金や常時で で資金や常時で選集している人 人 人 人 ください。	常用語 (事用語 (事用語 (事用語 (事用語 (事用語 (事用語 (事用 (事用 (事用 (事用 (事用 (事用 (事用 (事用 (事用 (事用	雇用者	臨時雇用者 第日	合計 (①~③の合計) 人 人 50~59歳 を参照し、できるら、二重線で消じて 産品、取扱商品S	び 送出者 (⑥合計のうち、) 別経営の事業所 へ出向ひは派遣している人 人 人 (多) 60~69歳	①~②以外・ 事業所からる 業所で働いる 出向 人 人 人	で別経営の きてこの事 ている人 派遣 人 人 80 歳以上							
5 · 該当 6 名 · 該当 7 。	<ul><li>当 女</li><li>事 女</li><li>事 当 数</li><li>※ 表 番 書 当 数</li><li>※ 表 番 書 当 数</li><li>※ 表 番 書 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の で の</li></ul>	個人業主 個人業主 個人業主で、実際 にない事業にでの事業にない。 を経営している。 人人人 上の年齢 番号を○で囲んで 番号を○で囲んで 上を事業の内容い を基準所で完めた。	個人業主の家族で無難ない。 (個人業主の家族で無難ないでは、 (個人業主の家とを受けずにである人人) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本)	常用語 (事用語 (事用語 (事用語 (事用語 (事用語 (事用語 (事用 (事用 (事用 (事用 (事用 (事用 (事用 (事用 (事用 (事用	雇用者	臨時雇用者 (3) 有期雇用者 (1) か月 相 (1) か月 相 (2) (2) 性 (2) を継者がいない (2) を継者がいない (2) 生産 (2) 生産 (2) 生産 (2) 生産 (3) は、 (4) で変更がありました。 (2) 生産 (3) は、 (4) で変更がありました。 (5) で変更がありました。 (6) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (8) で変更がありました。 (9) で変更がありました。 (1) で変更がありました。 (2) 生産 (3) で変更がありました。 (4) で変更がありました。 (5) で変更がありました。 (6) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありを変更がありを変更がありを変更がありを変更がありを変更がありを変更がありを変更がありを変更がありを変更がありを変更がありを変更がありを変更がありを変更がありを変更がありを変	合計 (①~③の合計) 人 人 人 50~59歳 ら、二里線で消し 至品、取扱商品S の主な事変内容	び 送出者 (⑥合計のうち、) 別経営の事業所 へ出向ひは派遣している人 人 人 (多) 60~69歳	①~②以外・ 事業所からる 業所で働いる 出向 人 人 人	で別経営の きてこの事 ている人 派遣 人 人 80 歳以上							
5 · 該当 6 名 · 該当 7 。	<ul><li>当 女</li><li>事 女</li><li>事 当 数</li><li>※ 表 番 書 当 数</li><li>※ 表 番 書 当 数</li><li>※ 表 番 書 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の 事 音 で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の す で の で の</li></ul>	個人業主 個人業主 個人業主で、実際 にない事業にでの事業にない。 を経営している。 人人人 上の年齢 番号を○で囲んで 番号を○で囲んで 上を事業の内容い を基準所で完めた。	個人業主の家族で無難ない。 (個人業主の家族で無難ないでは、 (個人業主の家とを受けずにである人人) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本)	常用語 (事用語 (事用語 (事用語 (事用語 (事用語 (事用語 (事用 (事用 (事用 (事用 (事用 (事用 (事用 (事用 (事用 (事用	雇用者	臨時雇用者 (3) 有期雇用者 (1) か月用未満、 日々雇用) 人人 人人 (2) 後継者がいない (2) (2) (2) 生は (2) 生は (2) 生は (2) なは収力 (3)	合計 (①~③の合計) 人 人 人 50~59歳 ら、二里線で消し 至品、取扱商品S の主な事変内容	び 送出者 (⑥合計のうち、) 別経営の事業所 へ出向ひは派遣している人 人 人 (多) 60~69歳	①~②以外・ 事業所からる 業所で働いる 出向 人 人 人	で別経営の きてこの事 ている人 派遣 人 人 80 歳以上							
5 章 · 該当 · 該当 · 方 · 方 · 方 · 方 · 方 · 方 · 方 · 方 · 方 ·	男女 事当 多当 を で で で で で で で で で で で で で で で で で で	個人業主 個人業主 個人業主で、実際 にない事業にでの事業にない。 を経営している。 人人人 上の年齢 番号を○で囲んで 番号を○で囲んで 上を事業の内容い を基準所で完めた。	個人業主の家族で無難ない。 (個人業主の家族で無難ないでは、 (個人業主の家とを受けずにである人人) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本)	常用語 (事用語 (事用語 (事用語 (事用語 (事用語 (事用語 (事用 (事用 (事用 (事用 (事用 (事用 (事用 (事用 (事用 (事用	雇用者	臨時雇用者 (3) 有期雇用者 (1) か月 相 (1) か月 相 (2) (2) 性 (2) を継者がいない (2) を継者がいない (2) 生産 (2) 生産 (2) 生産 (2) 生産 (3) は、 (4) で変更がありました。 (2) 生産 (3) は、 (4) で変更がありました。 (5) で変更がありました。 (6) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (8) で変更がありました。 (9) で変更がありました。 (1) で変更がありました。 (2) 生産 (3) で変更がありました。 (4) で変更がありました。 (5) で変更がありました。 (6) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありました。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありまた。 (7) で変更がありを変更がありを変更がありを変更がありを変更がありを変更がありを変更がありを変更がありを変更がありを変更がありを変更がありを変更がありを変更がありを変更がありを変更がありを変	合計 (①~③の合計) 人 人 人 50~59歳 ら、二里線で消し 至品、取扱商品S の主な事変内容	び 送出者 (⑥合計のうち、) 別経営の事業所 へ出向ひは派遣している人 人 人 (多) 60~69歳	①~②以外・ 事業所からる 業所で働いる 出向 人 人 人	で別経営の きてこの事 ている人 派遣 人 人 80 歳以上							

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の		= 10 A	e fels Tale I									
					正してください。 なFC本部とは独立した	c組織とな	るため	、FC本語	豚の支	折とはな	りません	h.
(1) 単独事業所		(2) 本					(	3) 支原	斤・支	社・支	店	`
					らを統括する事業所。 する場合も含めます。	他の:	場所にあ	ある本所の	O統括を	受けてい	いる事業	所。
			Τ					記入は	わり	です。		
(2)企業全体の常用雇用者等数及び支所数	① 常用雇	用者等数	<ul><li>該当</li></ul>	者が	いない場合は、空欄に	せず「0	الحال					
<ul><li>6月1日現在の常用雇用者等数及び支所数を</li></ul>		個人業主の	り家族で	無総	常の人 常用	雇用者			段	時雇用	者	
記入してください。	男						,	Λ.				人
個人業主の家族で無給の人 … 個人業主の家族で賃金や給与を受けずに	女				Д		,	\				人
常時従事している人					国内	<del>+</del>		海	現り大	也法人は除	<b>(</b> )	
常用雇用者 … 期間を定めずに又は 1 か月以上の期間を	常用	  雇用者			E41 3				,,,	3100 (1010		
定めて雇用している人	② 支所数	女 • 国内又	とは海外	に支	所がない場合は、空欄	<u>人</u> にせず「(	اع د (	記入して	くださ	い。		
臨時雇用者 … 雇用期間が 1 か月未満又は日々雇用している人					国内			海:	外(現場	地法人は除	()	
	支	所数				事業所						事業所
<ul><li>(3)企業全体の主な事業の内容</li><li>●『調査票の記入のしかた』○~○ページの記入例を</li></ul>	鯵照し でき	そるだけ詳しく	記入して	T < 1	<b>ごさい。</b>							
主な事業の内容	J/MOV CC	. 670.711.0	(10)(0	_	産品、取扱商品又は営	営業種目						
				1								
				2								
				3								
1			T									
9~14は、行っている事業全体について記入し	_ン てくださ	い。										
9 主な事業以外の事業収入の有無					の主な事業							
<ul> <li>該当する番号を○で囲んでください。</li> <li>(例 主な事業として酒小売を行っているがそれ以外の事 クリーニングの取次も行っている。</li> </ul>	事業として	(1)		Ι		葉とは、 ) が、「単独事 本社・本店」						
10 従業者の採用・離職状況												
• 令和 年6月1日から令和 年5月31日までの常用雇用 と離職者の延べ人数を記入してください。	者の採用者	総採	用者数		,	ŧ	総離職	渚数				,
<ul><li>・該当者がいない場合は、空欄にせず「0」と記入して</li></ul>	ください。											
[11] 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及る	び費用項	Ħ										
<ul> <li>令和 年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額等</li> </ul>	について記	入してくださ	い。(千円	未清	[四捨五入]							
<ul><li>消費税を含む金額を記入してください。</li><li>金額がない場合は、空欄にせず「0」と記入してくだ。</li></ul>	さい。											
※『調査票の記入のしかた』○~○ページに掲載の確定	2申告との対			記力	<b>、</b> してください。							
十億億千万	百万 十万	万千	円				億	千万 百	万 十	万万	Ŧ	円
① 売上(収入)金額			000		⑧ 減価償却費							000
② 仕入金額			000	主	⑨ 福利厚生費							000
③ 令和7年12月31日現在の棚卸高			000		10 給料賃金(専従者給	与を除く)						000
④ 令和6年12月31日現在の棚卸高			000	用項	⑪ 外注工賃							000
⑤ 経費計			000	Ħ	⑫ 利子割引料							000
主な ⑥ 租税公課			000		⑬ 地代家賃							000
費用項目 ② 損害保険料			000		⑭ 専従者給与							000
12 相手先別収入割合 収入を	得た相手先		人	(3	個人以外 合調	+	× 11 /	シ(羊 F /	י ג עוו		里去把三	生別の
1000	割合(%)	- (一般消	費者)	(2			収入	D「売上( 、額割合 コストマイ	(%) 0	合計が		
以八部	REUD (70)				1 (	U	V⊂BC	入してく	/= & U	*0		



13 設備投資の有無及び取得額	(1) 設備投資を行った (2) 設備投資を行わなかった	17 営業 (操業) 日数及び時間	(1) 営業 (操業) 日数 1年間の営業日数で該当する番号を○で囲んでください	
令和 年 1 月から 12 月までの 1 年間に 行った設備投資の有無について、該当する		• 令和 年1月から12月までの1年間に ついて記入してください。	(1) (2) (3) 200 日未満	
番号を○で囲んでください。 • 取得額(減価償却前の額)を記入して	億 千万 百万 十万 万 千 円 ※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫など	複数の事業所がある場合は、収入額又は 販売額の最も多い事業所について、記入	300 日以上 250 日~ 299 日 200 日~ 249 日 ④	(5)
ください。 • 消費税を含む金額を記入してください。	新規設備取得額(土地を除く) の建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属 設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの	してください。	(週6日程度   以上営業   「週3日程度   「週4日程度   特定の季節   営業   党業   だけ営業	(それ以外)
<ul><li>金額がない場合は、空欄にせず、 「0」と記入してください。</li></ul>	うち有形固定資産 000 手付金を含めます。		(2)1日の平均営業(操業)時間	
TO CHERCO CAREON	うち車両・機械・工具・器具・備品 000 取得額が最も多かった時期はいつですか		(E) THE TOTAL MAKES SING	
	うち無形固定資産 (ソフトウェアのみ) 000 (1) 1~3月 (2) 4~6月		時間 休憩時間は含めないでください	
	中古設備取得額(土地を除く) 000 (3) 7~9月 (4) 10~12月	The late of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the state of the st		
	(千円未満四捨五入)	18  営業用土地・建物の所有形態 ・営業用に使用している土地・建物について、	(1) 土地について (2) 建物について	
14 受託の状況	受託の有無	該当する番号を○で囲んでください。 • 複数の事業所がある場合は、収入額又は	① 自己所有 ① 自己所有	
	(記問国へ) (設問国へ)	販売額の最も多い事業所について、記入 してください。	② 借用 ② 借用	
を○で囲んでください。	(2) SELVICE (2) SELVICE (SELVICE)	o e vice v i	〔無償の借用は、自己所有としてください〕 〔無償の借用は、自己所有としてください〕	
※ 受託とは、他社が行う製造・修理・ 役務提供等を請け負うことをいいます。	受託の内容に該当する番号すべてを○で囲んでください	19 営業用建物と自宅用建物の別		
ただし、コンビニエンスストアなど、 フランチャイズ等の形態や建設工事の	(1) 製造の受託 他社が販売する物品・製造請負品・部品・原材料、他社の自己使用する物品・	• 営業用に使用している建物と個人業主が 住んでいる建物は別ですか。該当する番号	① 建物は別	
受託は除きます。	金型などの製造を請け負うこと	を○で囲んでください。 • 複数の事業所がある場合は、収入額又は	(2) 建物は同じ	
	(2) 修理の受託 他社が請け負っている部品の修理、他社の自己使用する物品の修理を請け負うこと	販売額の最も多い事業所について、記入 してください。		
	(3) 情報成果物作成の受託 他社が行うプログラム作成、テレビ番組作成、工業デザイン、グラフィックデザイン	20   事業経営上の問題点	当てはまる問題点 大きな問題点	
	の疾快などを謂り負うこと	<ul><li>当てはまる問題点は、該当する番号すべて を○で囲んでください。</li></ul>	(1~12のうち) (ア~シから)	
	後務提供の受託 他社が行う運送・物品の倉庫保管、情報処理、メンテナンス(ビル、自動車、機械等)、顧客サポート(アフターサービス、コールセンター等)などの役務提供を請け負うこと	<ul> <li>大きな問題点は、該当するものを一つだけ 選び〇で囲んでください。</li> </ul>	複数選択可   一つだけ選択	
		BOOCEMC (722V)	大手企業・同業者との競争の激化 (1) (ア)	
	受託額の売上げに占める割合 (金額ベース) で 該当する番号を○で囲んでください		需要の停滞(売上の停滞・減少) (2) (2) (2) (2) (2) (3) (3) (5)	
	その受託の大半は       (1) 50%未満		製品・商品ニーズの変化への対応 (3) (ウ)   建物・設備の狭小・老朽化 (4) (全)	
	(2) 50%以上100%未満 (1) はい		資金繰りの悪化 (5) (7)	
	(3) 100% (2) いいえ		従業員の確保難・人材不足 (6) (方)	
			人件費の増加	
[[5]。[D] (+ 第1页[7] (1) [2] (- [8]	] (3) の主な事業 (※) について記入してください。		後継者難 8 夕	
	場合は「7(1)の「主な事業の内容」、「本所・本社・本店」の場合は「8(3)の「主な事業の内容」をいいます。		原材料価格・仕入価格の上昇	
	物品は   (1/の・上は事業の的台」、中間・中間・中間・中間・中間・中間・中間・中間・中間・中間・中間・中間・中間・中		販売価格の低下・値引き要請 (10) (コ)	
15  チェーン組織への加盟の有無 • 該当する番号を○で囲んでください。	(1) 加盟している (2) *** *** *** *** *** *** *** *** *** *		家賃・地代の上昇     ①       コストの増加を販売価格に転嫁できない     12	
<ul> <li>チェーン組織とは、フランチャイズチェーン 又はボランタリーチェーンをいいます。</li> </ul>	チェーン組織への加盟の予定     (1) ある       (2) 加盟していない     (2) ない			
_	(2) 40		他に問題点があれば 右の枠内に記入してください	
16パーソナルコンピュータの 使用の有無	事業でパーソナルコンピュータ を使用していますか (2) 使用していない	  21   今後の事業展開		
<ul><li>該当する番号を○で囲んでください。</li></ul>		<ul><li>該当する主な項目の番号を一つだけ選び</li></ul>	(1) 事業拡大・店舗の増設を図りたい (6) 事業の規模を縮小したい	
<ul><li>パーソナルコンピュータには、タブレット 型端末を含みます。</li></ul>	インターネットに接続しているパーソナルコンピュータは ありますか の利用を考えていますか	○で囲んでください。	② 事業の共同化・協業化・チェーン組織への 加盟を図りたい (7) 転業したい	
	① ある ② ない ① 考えている		③ 経営の多角化を図りたい ⑧ 休業したい	
	② 考えていない		④ 事業の専門化を図りたい 9 廃業したい	
	インターネットへの接続を考えていますか (i) 考えている (2) 考えていない		(5) 現状のままを維持したい (1) 特に考えたことはない	
			① その他 右の枠内に	
			① その他 記入してください 一	
		22 法人化の予定	(1) ある (2) ない (3) 未定	
		<ul><li>該当する番号を○で囲んでください。</li></ul>	(2) W/E	

		→ 分類事項																										
		ᆄ	業	441-	域	-1-	-	111	.026	⇒n.	<i>(</i> )/	<i>(</i> )/	AV.	-					~ ~		.026	+ »/ ₄	47. 597.			^	N.L.	
集計事項	क्षंट्र चे क्रम्बर संस्था	大	中	全		事業主の	事業主の	後継者	営業	設備	従業上	従業者の	従業	年間売	年間売上草	営業利	受託	入主な事業以	ェーン	の 使 用ルパーソナル	営業(操	有営業用土地	業用建	営_	養経 上の 通点	今後の	法 人 化	事業所の
一連番号	集計事項	分	分		府	男女の	年齢階	の有	状	投	の地	男女の	者規	上高階	高五分位階	益率階	の状	外の事業	有織への加	コンピュー 有	業)日	形・建物の	のと自宅用	主なも	複数回	事業展	の 予	開設時
		類	類	国	県	別	級	無	況 1)	資	位	別	模	級	級	級	況	無収	無盟	無タ	数	態所	別建	の	答	開	定	期 2)
	1企業当たりの金額	0		0					0	0																		
3	II II		0	00					0	0																		
4	"	0		0					00	00			0															
5 6	<u> </u>	00		00					0	0				0	0													
7 8	II II	00		0	0				00	00			0				0	0										
9	1企業当たりの従業者数	0		0							0	0						0										
10	II II	0	0	00							00		0															
11 12	II	0		0							0			0														
13 14	<i>II</i> <i>II</i>	00		0							00		0		0													
15	<i>II</i>			0	0						0						0	0										
16 17	1企業当たりの年間総採用者数	0	0	0									0															
18	IJ	0		0									)	0														
19 20	<u> </u>	00		0	0								0		0													
21	II			0									)				0	0										
22 23	1企業当たりの年間総離職者数	0	0	00									0															
24	" "	0		Ö										0														
25 26	11 11	0		0	)								0		0													
27	" "	00		0	0												0	0										
28 29	従業者1人当たりの金額 "	0	0	00					00				0															
30	" "	0		0					$\frac{1}{2}$					0														
31 32	IJ IJ	00		0	0				00				0		0													
33	ıı			0									)				0	0										
34 35	1企業当たりの平均営業(操業)時間 #	0	0	0	0																							
36	IJ			0																		0		0		0		
37 38	企業分布(百分率) "	0	0	00												00												
39	11	0		0									0			0												
40	企業分布(千分率) "	0	0	00		0	0	0																0		0	0	
42	"		0	0			0												0	0		0					$\overline{}$	
43	II II	0	0	00			00						0															0
45	<i>"</i>	Ō		0				0					0															
46 47	II II	00			00								0						0	0		0						
48	IJ	0			0		0																					
49 50	II II	00			00			0																0		0	0	
51		0			0																							0
52 53	<i>II</i> <i>II</i>	00		0			00	0											0	0		0				0	0	
54	<i>"</i>	0		0			0																	0	0		$\overline{}$	
55 56	// //	00		0			0	0											0	0		0		0				0
57	<i>" "</i>	0		$\circ$																						0	0	
58 59	// //	0		0				00																0	0	0	0	0
60	<i>" "</i>	00		0													0	0										
61 62	)) ))	0	0	0	0																00							
63	JJ			0																		0		0		0		
64 65	)) ))	0	0	0	0																		0					
66	<i>"</i>	0		0			0																0	0				
67	1)「党業状況」・崇上高 党業費	0		0						2) 級													0			0	0	

注) 1)「営業状況」: 売上高、営業費、営業利益、棚卸高等

2) 経済センサスのデータを活用

#### 個人企業経済調査の実施の必要性及び利用状況

#### 1 調査の目的・必要性

個人企業経済調査は、統計法(平成 19 年法律第 53 号)第2条第4項に規定する基幹統計である個人企業経済統計を作成するための調査である。

個人企業経済調査は、個人企業の経営の実態を明らかにし、個人企業に関する基礎資料を得るために不可欠である。

#### 【政府内において想定される主な利活用】

[区分]

- ■重要な政策の立案・実施・評価のための基礎資料
- ■基幹統計など重要な統計作成への利用
- □国際機関への提供など国際比較上の利用
- ■その他

[具体的な利活用等]

- ○租税改正に係る基礎資料としての利用 税制改正(租税特別措置)要望における基礎資料としての利用
- ○中小企業における事業承継問題に係る基礎資料としての利用 中小企業における事業承継問題の現状を示す基礎資料としての利用
- ○白書における分析での利用 食料・農業・農村白書での分析資料としての利用

#### 2 他の基幹統計調査との重複

個人企業のみを対象として国が行う調査としては唯一のものであり、類似統計調査は存在しない。

#### 3 行政記録情報の利活用

本調査で把握する調査事項と類似の事項が継続的に把握されている行政記録情報は存在しない。

#### 4 事業所母集団データベースを利用した重複排除等

調査対象者名簿の登録は、毎年3月下旬から4月上旬までに行い、重複是正も速やかに 対応する。

また、最終的な調査結果名簿は、調査実施年の翌年3月下旬までに登録する。